

內閣統計局編纂

日本帝國第三十八統計年鑑

大正九年三月刊行

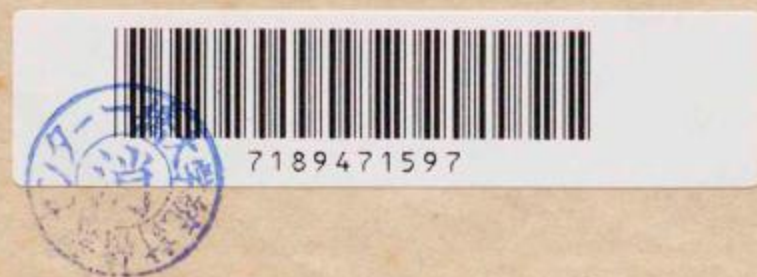


司法省民事局  
 推野正次郎殿

國勢院第一部  
 統計官後藤市藏

正 誤

頁	表	欄	行	誤	正
1	略	1	0	ノ露領ト接続	樺太ノ露領ト接続
28	"	2	28	21%	2.4%
29	"	1	21	銅穀物	穀物
31	"	2	10	480以上	400以上
34	"	1	35	0.6鎰	0.06鎰
39	"	1	26	一錢青銅貨	一錢青銅貨
42	"	1	36	333圓	333萬圓
61	"	見	出	乙二事裁判	乙刑事裁判
71	"	2	2	126	12
3	2	4	17	54.01	-
26	16	5	7	1,523,274	1,522,274
"	"	"	10	1,456,133	1,447,957
"	"	"	13	10,469,616	10,460,440
"	"	"	43	148,062	147,062
"	"	"	56	206,018	197,842
"	"	"	62	10,469,616	10,460,440
27	"	"	10	5.53	5.56
"	"	"	31	2.28	5.33
"	"	"	43	5.26	5.29
"	"	"	56	5.65	5.89
29	19	8	15	4.59	ヲ削除
30	"	5	5	5.16	ヲ "
"	"	"	40	5.47	ヲ "
"	"	"	41	4.79	ヲ "
31	20	10	12	6.77	6.74
"	"	"	22	6.33	6.37
32	"	4	15	2,530	2,539
"	"	9	59	527,057	527,066
"	"	"	60	968,648	968,657
33	21	5	59	5.32	5.34
34	22	12	38	91.9	21.9
167	118	4	61	1,314,513	1,394,513
169	"	8	49	114,276	1,114,276
178	"	2	21	495,860	395,860
192	128	1	7,16,27 32,33,34	横濱?近江米?京都?岡山米? 廣島米?下關米?	横濱、近江米、京都、岡山米、 廣島米、下關米、
253	181	4	19	922	92
265	199	3	16	53,331,510	53,494,794
268	203	"	14	215,722,414	215,722,314
357	322	"	"	2,786.7	2,736.7
401	370	2	2	177	117
403	373	7	15	35	25
444	413	9	16	19,038	16,038
"	"	"	17	19,461	16,461
521	491	5	23	38,509	33,506
"	"	"	24	276	27
544	515	1	15	各無線電信所及重用 電話取扱所	各無線電信所及單用 電話取扱所
608	556	3	40	99,400	99,405
638	586	"	"	大正七年末大使館及公使館中第	八欄ノ次ニ副領事1ヲ脱ス
665	624	5	13	8,399,016	8,398,395
703	664	6	45	18	18x





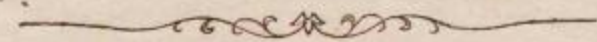
76-庫 745

D42A

100

107

內閣統計局編纂



日本帝國第三十八統計年鑑

大正九年三月刊行





# 緒 言

統計年鑑ハ行政各部ノ統計ヲ本局ニ蒐集シ之ヲ其ノ種類ニ依リテ數十科目ニ分類シ帝國全般ノ形勢ヲ大觀スルノ目的ヲ以テ編纂シタルモノニシテ明治十五年以降年々公刊シ今ヤ第三十八年鑑ヲ出スニ至レリ

行政各部ノ統計ヲ公刊シテ廣ク社會ニ頒布スルニ於テハ全般ニ亘レル統計年鑑ハ唯其ノ梗概ヲ記載スルニ止メテ可ナリト雖本邦官府統計ハ一般社會ニ頒布セラル、モノ甚尠ク國民ハ統計年鑑ニ依リテ始メテ行政各部ニ關スル統計ヲ知ルヲ得ルノミ、故ニ統計年鑑ノ編纂方法ハ自ラ歐米諸國ト異リ各廳統計中一般社會ノ知ルヲ要スル事項即チ其ノ社會統計ニ屬スル部分ハ努メテ之ヲ記載シ且既往ノ推移ヲ明示セムカ爲ニ成ルヘク多ク累年ノ數ヲ列記シ以テ覽者ヲシテ遺憾ナカラシムコトヲ期シタリ而シテ第三十八年鑑ハ其ノ科目ヲ分ツコト總テ三十四ナリ

統計年鑑ノ記載事項ハ學術ノ進歩ニ伴ヒ世運ノ推移ニ鑑ミ常ニ之カ更正ニ努メ以テ實社會ノ活用ニ適セシメサルヘカラス故ニ本局ニ於テハ隨時各科目ノ更正ニ就テ審査攻究ヲ怠ラス、常ニ全編ニ亘リテ繁冗ヲ艾除シ事ヲ簡明ナラシムルヲ期ス

歐米文明國ノ統計書ニハ其ノ内容ノ梗概ヲ記述シ卷頭ニ掲ケ以テ覽者ノ活用ニ便スルヲ常トス、然ルニ本邦ノ諸統計書ハ從來殆ト此ノ事ナク單ニ數字表ヲ掲クルニ止メタルヲ遺憾トシ第三十六統計年鑑ヨリ其ノ内容ニ就テ主任各統計官ヲシテ梗概ヲ記述セシメ之ヲ卷頭ニ掲ケタリ、但各科目中各廳ノ根本調査方法ニ就キ遺憾ナキ能ハサルモノアリ隨テ計數ノ正否疑ハシキモノナキヲ保セスト雖今ハ各廳ノ報告ニ信ヲ措キ記述セシメタリ、匆卒ノ起草ニシテ推敲ノ時ナク精粗統一ヲ闕クモノ多ク從テ不完全ノ譏ヲ免レサルヘシト雖庶幾クハ以テ活用ノ一助ト爲スニ足ラム乎

大正八年十一月

內閣統計局長 牛塚虎太郎 識

發 行 所 內 閣 統 計 局

日 本 帝 國 統 計 年 鑑 第 三 十 八 卷

大 正 八 年 十 一 月





本編ハ各官、公署ノ報告書類並是等ヨリ蒐集セル材料ニ就キ其ノ必要ナル事項ノ計數ヲ轉載  
摘録シ又ハ若干集計ヲ施コシテ編纂セリ而シテ其ノ比例、平均等ニ至リテハ右報告等ヨリ轉載  
セルモノ之アリト雖多クハ本局ニ於テ算出シタル所トス

本編ニ掲クル諸種ノ事項ハ之ヲ綜合シテ三十四科目ト爲セリ即チ次ニ示ス所ノ如シ

- |               |                 |                        |
|---------------|-----------------|------------------------|
| 1. 土 地        | 13. 電氣事業及瓦斯事業   | 25. 警 察                |
| 2. 氣 象        | 14. 交 通         | 26. 裁判及登記              |
| 3. 人 口        | 15. 通信及郵便爲替貯金事業 | 27. 監 獄                |
| 4. 農 業        | 16. 貨幣及度量衡      | 28. 陸 軍                |
| 5. 家畜及家禽      | 17. 銀行及金融       | 29. 海 軍                |
| 6. 山林及狩獵      | 18. 保 險         | 30. 財 政                |
| 7. 漁業及製鹽      | 19. 官廳使用現業員共濟組合 | 31. 爵位勳章及褒章            |
| 8. 鑛 業        | 20. 救育及慈惠       | 32. 議員選舉               |
| 9. 工業及賃金      | 21. 災 害         | 33. 官吏公吏及恩給            |
| 10. 外國貿易      | 22. 衛 生         | 34. 朝鮮臺灣樺太及關東州附<br>北海道 |
| 11. 内國商業及會社   | 23. 教 育         |                        |
| 12. 産業組合及同業組合 | 24. 社寺及教會       |                        |

本編各科ニ於ケル各項ノ事實ニシテ其ノ概要ニ屬スルモノハ遠ク既往ニ遡リテ累年ノ數ヲ列  
舉シ其ノ最近年ニ係ルモノ即チ主トシテ大正六年又ハ同五年ニ係ルモノハ概ネ土地、時及各種  
ノ事項ヲ細別掲載セリ

本編ニ於テ全國ト稱スルハ主トシテ北海道及三府四十三縣ニ屬スル事實ナリト雖往々朝鮮、  
臺灣、樺太ノ各植民地全部若ハ其ノ一部ヲ包含スル場合之ナキニアラス要スルニ是等ハ孰モ次  
表ニ於テ其ノ地方別ヲ掲クルヲ以テ其ノ異同ヲ識別シ得ヘシ

土地ノ區別ニ依ル事項ヲ掲クル場合ニ於テ其ノ土地排列ノ順位ハ隣接地方相互ノ現象ヲ對照  
比較スルニ便ナラシムカ爲東北ニ位スル地方ヨリ西南位ニ在ル地方ニ向テ順次排列シ而シテ  
特ニ重要ナリト認メタル事實ハ數地方ヲ一團トセル區域(統計區畫)ノ要計ヲ掲出セリ但シ氣象  
科裁判及登記科等其ノ他二三ノ科目中土地ノ排列右ノ例ニ依ラスシテ各科特有ノ排列ニ依レル  
モノ亦之アリ

上記統計區畫各區ニ屬スル地方ハ次ニ示ス所ノ如シ

日 一 十 年 八 五 六

編 輯 本 局 京 平 兵 衛 門 內 務 省 官 廳 報 告 書 類



度量衡比較及合數

1. 北海道
2. 東北區—青森縣 岩手縣 秋田縣 山形縣 宮城縣 福島縣
3. 關東區—茨城縣 栃木縣 群馬縣 埼玉縣 千葉縣 東京府 神奈川縣
4. 北陸區—新潟縣 富山縣 石川縣 福井縣
5. 東山區—長野縣 岐阜縣 滋賀縣
6. 東海區—山梨縣 静岡縣 愛知縣 三重縣
7. 近畿區—京都府 兵庫縣 大阪府 奈良縣 和歌山縣
8. 中國區—鳥取縣 島根縣 岡山縣 廣島縣 山口縣
9. 四國區—德島縣 香川縣 愛媛縣 高知縣
10. 九州區—大分縣 福岡縣 佐賀縣 長崎縣 熊本縣 宮崎縣 鹿兒島縣
11. 沖繩縣

本編諸表標題及表中ニ某年又ハ某年度ト書スルハ一周曆年間及一周年度間ノ事實ニシテ某年某月某日ト書スルハ該日現在ノ調査ナリ

本編實數ノ單位ハ概テ石<sup>ト</sup>圓<sup>ト</sup>斤<sup>ト</sup>貫<sup>ト</sup>反<sup>ト</sup>畝<sup>ト</sup>哩<sup>ト</sup>鎖<sup>ト</sup>等ニ止メ以下ノ端數ハ之ヲ切捨テ又ハ四捨五入セリ高級數位ノ計數ハ往々千ヲ以テ單位トシ以下ヲ省キタルモノアリ又零ヲ以テ示スハ其ノ數量一位ニ達セサルモノナリ

本編中人口ニ對スル比例ノ算出ニ於テ人口調査ノ結果ニ依ル現住人口ハ調査ノ方法上ヨリ起レル誤謬ヲ包含スルヲ以テ之ヲ訂正セル乙種現住人口(乙種現住人口ノ由來及性質ハ略説人口科ノ部ニ詳ナリ)ヲ用ヒタリ但シ乙種現住人口調製以前(明治十七年以前)ノ各年及全國ノ事實ニ屬スルモノ及本籍人口ニ依ラサルヘカラサルモノハ本籍人口ヲ用ヒタリ

本編ニ掲クル計數ノ出所ハ之ヲ「計數出所目錄」トシテ本書卷末ニ其ノ書目ヲ舉ケ尙精密ナル計數ヲ知ラムトスル者ノ便ニ供セリ

本編中貿易諸表其ノ他往々外國ノ度量衡ヲ用フルモノアリ彼我ノ對照ヲ示セハ次ノ如シ

メートル法

度

耗	[ミリメートル] (1メートルノ千分ノ一)	.....	3.30000
種	[センチメートル] (1メートルノ百分ノ一)	.....	3.30000
粉	[デシメートル] (1メートルノ十分ノ一)	.....	3.30000
米	[メートル]	.....	3.30000
料	[キロメートル] (千メートル)	.....	550.000 9.10.000

量

庇	[ミリリットル] (立方センチメートル)(1リットルノ千分ノ一)	.....	0.055435
厘	[センチリットル] (1リットルノ百分ノ一)	.....	0.55435
分	[デシリットル] (1リットルノ十分ノ一)	.....	0.55435
立	[リットル] (升ノ二千四百〇一分ノ千三百三十一)	.....	0.55435

衡

厘	[ミリグラム] (1キログラムノ百萬分ノ一)	.....	0.26667
厘	[センチグラム] (1キログラムノ十萬分ノ一)	.....	2.66667
厘	[デシグラム] (1キログラムノ一萬分ノ一)	.....	2.66667
瓦	[グラム] (1キログラムノ千分ノ一)	.....	2.66667
庇	[キログラム] (貫ノ十五分ノ四)	.....	0.26667

日本採用ヤード、ポンド法

度

吋	[インチ] (1ヤードノ三十六分ノ一)	.....	0.83820
---	---------------------	-------	---------

呎	[フート] (1ヤードノ三分ノ一)	.....	1.00584
碼	[ヤード] (尺ノ一萬二千五百分ノ三萬七千七百十九)	.....	2.01752
鎖	[チェーン] (二十二ヤード)	.....	66.38544
哩	[マイル] (千七百六十ヤード)	.....	5310.835
		町 間 尺 墨	14.45.0.835 = 0.40979

量

瓦倫	[ガロン] (升ノ五萬分ノ十萬四千九百二十三)	.....	2.09846
斗	[オンス] (1ポンドノ十六分ノ一)	.....	7.56000
封度	[ポンド] (貫ノ三千二百二十五分ノ三百七十八)	.....	120.9600

衡

噸	[トン] (二千二百四十ポンド)	.....	270.9504
---	------------------	-------	----------

以上ハ農商務省中央度量衡檢定所編纂ノ度量衡比較表ニ據ル

哩	[マイル]	.....	16.975
佛噸		.....	266.6667
擔	[ヒコル]	.....	100

合 數

哥	(グロツス)	.....	144
打	(ドマン)	.....	12



# 目 錄

## 描 畫 圖

1. 土 地
2. 主 要 農 產 物

## 略 說

頁

I. 土 地	1
II. 氣 象	2
III. 人 口	3
IV. 農 業	10
V. 家 畜 及 家 禽	14
VI. 山 林 及 狩 獵	16
VII. 漁 業 及 製 鹽	18
VIII. 鑛 業	21
IX. 工 業 及 貨 金	23
X. 外 國 貿 易	28
XI. 內 國 商 業 及 會 社	29
XII. 產 業 組 合 及 同 業 組 合	32
XIII. 電 氣 事 業 及 瓦 斯 事 業	33
XIV. 交 通	34
XV. 通 信 及 郵 便 爲 替 貯 金 事 業	37
XVI. 貨 幣 及 度 量 衡	39
XVII. 銀 行 及 金 融	40
XVIII. 保 險	44
XIX. 官 廳 使 用 現 業 員 共 濟 組 合	45
XX. 救 育 及 慈 惠	46
XXI. 災 害	48
XXII. 衛 生	48
XXIII. 教 育	50
XXIV. 社 寺 及 教 會	54
XXV. 警 察	55
XXVI. 裁 判 及 登 記	57
XXVII. 監 獄	66
XXVIII. 陸 軍	70
XXIX. 海 軍	73
XXX. 財 政	75
XXXI. 爵 位 勳 章 及 褒 章	80
XXXII. 議 員 選 舉	81
XXXIII. 官 吏 公 吏 及 恩 給	82



統 計 表

I. 土 地

表號	頁
1 總緯度	2
2 周圍及面積 (全國)	3
3 道府縣別面積	3
4 郡市町村數及役所役場數 (全國、地方別) 自明治三十五年末至大正七年末	4
5 民有地反別 (全國) 自明治二十一年末至大正八年首	5
6 民有有租地地目別反別及地價 (全國、地方別) 自明治二十一年末至大正八年首	6
7 民有免租地及民有年期地地種別反別 (全國、地方別) 自明治二十六年末至大正八年首	8

II. 氣 象

8 氣象總覽 (測候所別) 大正七年	10
9 中央氣象臺外十四測候所累年及最近一年ノ月別氣象	14

III. 人 口

甲、人口ノ靜態

10 帝國人口總數及男女別 自明治五年至大正七年末	20
11 本籍人口年齡別 其ノ一 (全國) 自明治三十一年末至大正七年末	22
12 本籍人口年齡別 其ノ二 (全國) 自明治三十一年末至大正七年末	23
13 本籍人口年齡各歲別 (全國) 大正七年末	24
14 本籍人口男女有配偶者無配偶者 (全國) 自明治十九年末至大正七年末	25
15 本籍人口男女有配偶者無配偶者年齡五歲階級別 (全國) 大正七年末	25
16 本籍人口、現住戶數及現住人口 (地方別) 大正七年末	26
17 現住人口 (地方別) 大正八年末	27
18 現住人口階級別市町村數及其ノ人口 (全國) 自明治二十六年末至大正七年末	28
19 市區現住人口及現住戶數 自明治三十一年末至大正七年末	29
20 人口壹萬人以上ノ町ノ現住人口及現住戶數 大正七年末	30
21 人口壹萬人以上ノ村ノ現住人口及現住戶數 大正七年末	33

乙、人口ノ動態

22 婚姻、離婚、生產、死産、死亡 (全國) 自明治五年至大正六年	34
23 婚姻、離婚、生產、死産、死亡 (地方別) 大正六年	35
24 種類別婚姻 (全國、地方別) 自明治三十八年至大正六年	36
25 婚姻者各自ノ年齡別 (全國) 自明治三十八年至大正六年	37
26 種類別離婚 (全國、地方別) 自明治三十八年至大正六年	38
27 夫婦關係繼續期間別離婚 (全國) 自明治三十八年至大正六年	39
28 生產、死産男女及身分別 (全國) 自明治三十八年至大正六年	39
29 生產男女及身分別 (地方別) 大正六年	40
30 死亡者男女別 (地方別) 大正六年	41
31 死亡者男女月別 (全國) 自大正二年至大正六年	42
32 死亡者男女年齡五歲階級別 (全國) 自大正二年至大正六年	42
33 死亡者男女年齡各歲別 (全國) 大正六年	43
34 乳兒(滿一歲以下)男女別死亡 (地方別) 自明治四十五年大正元年至大正六年	44
35 死亡原因別 (全國) 自大正二年至大正六年	46
36 死亡者男女及職業別 (全國) 自大正二年至大正六年	48
37 死亡者死因月別 (全國) 大正六年	49
38 死亡者死因年齡別 (全國) 大正六年	50

39 死亡者男女及死因別 (地方別) 大正六年	51
40 現住人口五萬以上ノ市區及町別婚姻、離婚、生產、死産、死亡 大正六年	55
41 生命表 (全國) (自明治四十一年至大正二年)	56
42 朝鮮臺灣樺太及國境外ニ於ケル道府縣在籍人ノ婚姻、離婚、生產、死産、死亡 自明治三十八年至大正六年	58
43 渡航地及目的別外國旅券下附人員 (總數、渡航地別) 自明治四十三年至大正七年	59
丙、在外本邦人及在留外國人	
44 外國在留本邦人男女別 大正七年六月末	60
45 外國在留本邦人男女及職業別 大正七年六月末	62
46 本邦在留外國人戶口 (全國、地方別) 自明治三十六年末至大正七年末	68
47 本邦在留外國人國籍別 大正七年末	68
48 本邦在留外國人職業別 (全國、地方別) 自明治四十一年末至大正七年末	69
49 本邦在留各國大使館公使館及領事館人員 自明治四十年末至大正七年末	69

IV. 農 業

50 主要農産物作付反別 (全國) 自明治十一年至大正七年	70
51 主要農産物作付反別 (地方別) 米、麥、蕎麥、粟、大豆、其他 大正七年他大正六年	72
52 主要農産物收穫高 (全國) 自明治十年至大正七年	74
53 主要農産物收穫高 (地方別) 米、麥、大豆、其他 大正七年他大正六年	76
54 主要農産物作付反別一反歩ニ付收穫高 (全國、地方別) 米、麥、大豆、其他 大正七年他大正六年	78
55 養蠶戶數、掃立枚數、産繭高及其價額 (全國) 自明治三十二年至大正七年	80
56 養蠶戶數、掃立枚數、産繭高及其價額 (地方別) 大正七年	80
57 主要果實收穫高 (全國、地方別) 自明治四十一年至大正六年	82

V. 家畜及家禽

58 牛、馬、山羊、綿羊、豚總數及牝牡別雞鴨總數 (全國、地方別) 自明治十一年至大正六年	84
59 牛ノ種類及牝牡、種牡牛ノ種類、乳牛 (全國) 自明治十一年末至大正六年末	86
60 馬ノ種類及牝牡、種牡馬ノ種類 (全國) 自明治十一年末至大正六年末	87
61 牛ノ種類及種牡牛ノ種類、乳牛 (地方別) 大正六年末	86
62 馬ノ種類及種牡馬ノ種類 (地方別) 大正六年末	87
63 牛ノ出産、斃死及屠殺頭數 (全國) 自明治三十二年至大正六年	88
64 馬ノ出産、斃死及屠殺頭數 (全國) 自明治三十二年至大正六年	89
65 搾乳場、乳牛(二歲以上)搾乳高 (全國、地方別) 自明治三十八年至大正六年	88
66 屠場、屠殺頭數及價額 (全國) 自明治二十七年至大正六年	90
67 屠場、屠殺頭數及價額 (地方別) 大正六年	90
68 家畜市場ニ於ケル家畜ノ交易 (其ノ一、其ノ二) (全國) 自明治三十八年至大正六年	91
69 家畜傳染病ニ係ル牛馬豚犬發病頭數 (全國) 自明治二十四年至大正六年	92

VI. 山林及狩獵

70 森林及原野面積 (全國、地方別) 自明治三十二年度末至大正四年度末	93
71 保安林所有者及種類別 (全國、種類別、地方別) 自明治三十二年度末至大正六年度末	94
72 森林植栽反別及伐採價額 (全國、地方別) 自明治三十二年度至大正六年度	96
73 森林被害面積及價額 (全國) 自明治三十二年度至大正六年度	97
74 狩獵免狀下付數 (全國、地方別) 自明治三十二年度至大正六年度	97

VII. 漁業及製鹽

75 漁船數 (地方別) 大正六年末	99
76 水産物ノ品目及數量、價額 (全國) 自明治三十九年至大正六年	100
77 水産物品目別價額 (地方別) 大正六年	102



78	水產製造物ノ品目及數量、價額 (全國) 自明治三十九年至大正六年	106
79	水產製造物品別價額 (地方別) 大正六年	108
80	水產養殖場數、面積及收穫物價額 (全國) 自明治三十三年至大正六年	111
81	製鹽 (全國、專賣支局別) 自明治四十年至大正六年	111

VIII. 鑛業

82	鑛種別鑛區及坪數 (全國、鑛種別) 自明治三十二年至大正六年	113
83	鑛種別產生鑛區數 (全國) 大正六年	113
84	鑛種別砂鑛區及坪數 (全國、鑛種別) 自明治四十三年至大正六年	114
85	鑛夫現在人員及其勞役延人員 (全國) 自明治三十二年至大正六年	114
86	鑛物產額及價額 (全國) 自明治三十七年至大正六年	115
87	鑛物產額 (地方別) 大正六年	116
88	鑛山變災死傷人員 (總數、鑛山別、原因別) 自明治三十二年至大正六年	118

IX. 工業及賃金

89	諸官廳直轄工場 (總數、所管別) 自明治三十八年末至大正七年度末	119
90	工場數、使用人員、賃金就業日時及其比例 (全國) 自明治三十三年至大正六年	120
91	工場數、使用職工種類別 (全國) 自大正二年至大正六年	122
92	工場數及使用人員 (地方別) 大正六年	125
93	各種工業戶數 (全國) 自明治三十六年至大正六年	126
94	各種工業平均一日從業者 (全國) 自明治三十六年至大正六年	127
95	各種工業生產高 (全國) 自明治三十六年至大正六年	129
96	各種工業戶數 (地方別) 大正六年	131
97	各種工業生產高 (地方別) 大正六年	134
98	製絲戶數及置絲生產高 (全國、地方別) 自明治三十三年至大正六年	138
99	綿絲紡績事業 (全國) 自明治三十三年至大正六年	138
100	綿絲紡績事業 (地方別) 大正六年	140
101	織物生產高 (全國、地方別) 自明治三十三年至大正六年	140
102	織物生產高種類別 (全國) 大正六年	142
103	西洋紙製造工場 (全國、地方別) 自明治四十年至大正六年	142
104	肥料營業者及販賣價額 (全國) 自明治三十九年至大正六年	143
105	發明特許、實用新案登錄、意匠登錄、商標登錄出願數及特許登錄數 (總數) 自明治四十一年至大正六年	143
106	發明特許及實用新案登錄種類別 (總數) 大正六年	143
107	諸儲平均賃金 自大正二年至大正六年	145
108	諸儲賃金 大正六年	146
109	各種賃金指數 自明治三十三年至大正六年	148

X. 外國貿易

110	輸出輸入物品總價額 自明治元年至大正七年	149
111	內外國產別及特別輸出輸入物品價額 自明治三十一年至大正七年	151
112	輸出輸入價額國別 自大正五年至大正七年	152
113	輸出輸入物品價額物品種類大別 自明治四十一年至大正七年	153
114	輸出額百萬圓以上ノ品目別 自大正三年至大正七年	154
115	輸入額百萬圓以上ノ品目別 自大正三年至大正七年	156
116	輸出品目別數量及價額 大正七年	157
117	輸入品目別數量及價額 大正七年	161
118	內國產輸出品國別 自大正五年至大正七年	167
119	外國產輸入品國別 自大正五年至大正七年	178

120	內國產輸出及外國產輸入物品價額月別 自明治四十二年至大正七年	183
121	輸出輸入物品價額港別 自大正五年至大正七年	183
122	船籍別外國往來船舶積載輸出輸入物品價額 自大正五年至大正七年	184
123	輸出輸入金銀貨及金銀地金總價額 自明治五年至大正七年	185
124	輸出輸入金銀貨及金銀地金國別 自大正二年至大正七年	185

XI. 內國商業及會社

125	商業會議所 (全國、商業會議所別) 自明治二十四年至大正六年	187
126	取引所 (全國、取引所別) 自明治三十一年至大正六年	188
127	米穀取引所賣買高月別 (全國) 自明治二十七年至大正六年	190
128	米穀取引所各月公定相場 (全國、取引所別) 自明治二十七年至大正六年	190
129	物價其一 (東京市、大阪市) 自明治三十三年至大正六年	194
130	物價其二 (樞要ナル都市別) 大正六年	196
131	資本金高別會社數及其ノ拂込資本金 (全國) 自明治三十八年末至大正六年末	198
132	營業種類大別會社數、其ノ拂込資本金及積立金 (全國) 自明治三十八年末至大正六年末	200
133	營業種類細別會社數、其ノ拂込資本金及積立金 大正六年末	202
134	地方別資本金高別會社數及其ノ拂込資本金 大正六年末	204
135	地方別營業種類大別會社數其ノ拂込資本金及積立金 大正六年末	206

XII. 產業組合及同業組合

136	各種產業組合 (全國、地方別) 自明治三十三年末至大正六年末	208
137	重要物產同業組合及同聯合會 (全國、地方別) 自大正元年末至同六年末	210
138	漁業組合 (全國、地方別) 自明治四十三年至大正五年	212
139	水產組合 (全國、地方別) 自大正六年末至同七年末	213

XIII. 電氣事業及瓦斯事業

140	電氣事業數 (全國) 自明治三十六年末至大正六年末	214
141	電氣事業ノ原動力別發電力 (全國) 自明治三十六年末至大正六年末	214
142	事業數及其ノ發電力並原動力別發電力 (地方別) 大正六年	216
143	原動力、電壓及發電力別發電所數 (全國) 自明治四十年末至大正六年末	217
144	電線路延長及電線延長 (全國) 自明治三十六年末至大正六年末	217
145	營利電氣事業營業決算期末事業數、資本金及電燈、電動機取附箇數 (全國) 自明治三十六年至大正六年	217
146	電氣供給府縣別 大正六年末	218
147	電氣供給事業者別 大正六年	218
148	電氣事業故障災害件數 (全國) 大正六年	222
149	瓦斯事業 (全國) 自明治十三年度至同四十三年	222
150	瓦斯供給府縣別 自明治四十四年末至大正七年三月末	222
151	瓦斯供給事業者別 大正七年三月末	224

XIV. 交通

152	道路延長 (全國、地方別) 自明治三十五年末至大正四年末	226
153	橋梁數及其ノ構造種類別 (全國) 自明治三十五年末至大正四年末	226
154	鐵道開業線路及未開業線路 (全國) 自明治五年末至大正六年度末	227
155	鐵道停車場數、線路、車輛數及走行哩 (總數) 自明治三十一年度末至大正六年度末	228
156	全國鐵道軌道延長、平均營業哩、列車走行哩、乘客數及貨物噸數 (經營者別) 大正六年度	228
157	國有鐵道職員 (總數部局別) 自明治四十一年度末至大正六年度末	232
158	私設鐵道及輕便鐵道職員 (總數) 自明治四十一年度末至大正六年度末	233
159	國有鐵道聯絡船舶運輸 大正六年度	233



160	鐵道資本金及營業收入支出	自明治三十五年度至大正六年度	233
161	鐵道事故件數及死傷人員	自明治三十四年度至大正六年度	234
162	電氣鐵道線路及車輛、乘客數 (總數及經營者別)	自明治二十八年至大正六年	234
163	馬車鐵道線路及車輛、馬匹、乘客數 (總數、地方別)	自明治十六年至大正六年	236
164	人車鐵道及自動車鐵道線路、車輛、乘客數 (總數、地方別)	自明治四十年至大正六年	236
165	諸車 (全國、地方別)	自明治三十一年度末至大正七年度末	237
166	河川		238
167	港灣數 (地方別)	大正七年十月一日	239
168	官、公、私設航路標識 (全國)	自明治六年末至大正六年末	240
169	入港船舶數及噸數	大正六年	241
170	噸數階級別汽船、帆船(噸數船)船數及其噸數 (全國)	自明治三十二年末至大正六年末	242
171	石數階級別帆船(石數船)船數及其積石數 (全國)	自明治三十二年末至大正六年末	244
172	登簿汽船船質船齡及登簿帆船、船齡 (全國)	自明治三十四年末至大正六年末	246
173	登簿船異動 (全國)	自明治三十二年至大正六年	246
174	帆船 (石數船)	大正六年末	247
175	小船 (全國、地方別)	自明治三十二年度末至大正七年度末	248
176	造船所數、船渠數及製造船舶 (全國、地方別)	自明治三十二年至大正六年	249
177	造船獎勵認許證書下付船舶及獎勵金 (總數、造船所別)	自明治二十九年度至大正六年度	250
178	海技免狀受有者 (總數)	自明治三十二年末至大正六年末	250
179	遭難船月別及種別	自明治三十二年至大正六年	251
180	遭難船遭難地別 (總數、地方別)	自明治三十二年至大正六年	252
181	遭難船死傷人員及遭難種別	自明治三十二年至大正六年	253
182	遭難船被救助人員及救助人員 (全國、地方別)	自明治三十二年至大正六年	253
183	地方海員審判所取扱件數及人員 (總數、審判所別)	自明治三十一年至大正六年	254
184	地方海員審判所裁決件數及人員 (總數、事件種類別)	自明治三十一年至大正六年	254
185	高等海員審判所取扱件數人員及審判別 (總數)	自明治三十一年至大正六年	255
186	高等海員審判所裁決件數人員事件種類別	自明治三十一年至大正六年	255
187	命令航路=屬スル汽船會社資本金、船數及運輸	自明治三十二年度至大正六年度	256
188	土木費費途別 (全國)	自明治三十二年度至大正三年度	256
189	土木費中道路橋梁河川費ノ通常費及災害費別 (全國)	自明治三十四年度至大正三年度	258
190	土木費負擔者別其ノ一 (全國)	自明治三十二年度至大正三年度	258
191	土木費負擔者別其ノ二 (全國)	自明治三十二年度至大正三年度	258

XV. 通信及郵便爲替貯金事業

192	郵便及電信、電話局所、郵便函並職員 (總數)	自明治三十五年度末至大正六年度末	260
193	通常郵便線路 (總數)	自明治三十五年度末至大正六年度末	260
194	郵便及電信電話局所 (地方別)	大正六年度末	261
195	內外國通常郵便物 (總數、地方別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	261
196	外國通常郵便物 (總數、五大洲別、國別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	262
197	內外國小包郵便物 (總數、地方別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	264
198	電信線路 (總數)	自明治三十五年度末至大正六年度末	264
199	內外國發著電報 (總數、地方別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	265
200	外國有料發著電報國別 (總數、五大洲別、國別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	266
201	電話線路 (全國)	自明治三十五年度末至大正六年度末	266
202	電話加入人員及加入區域內外通話度數 (全國、地方別)	自明治三十七年度末至大正六年度末	267
203	內國郵便爲替振出口數、金額及拂渡口數、金額 (總數、地方別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	268
204	外國郵便爲替 (總數、國別)	自明治三十五年度末至大正六年度末	270
205	郵便貯金、預度數、拂出度數、預人員及預金額 (總數)	自明治三十五年度末至大正六年度末	271

206	郵便貯金、預度數、拂出度數、預人員、預金額 (地方別)	大正六年	272
207	保管證券受入及拂出度數、人員、額面金高 (總數)	自明治三十五年度末至大正六年度末	273
208	保管證券受入及拂出人員、額面金高 (地方大別)	大正六年度末	273
209	郵便振替貯金受拂高 (總數、地方大別)	自明治三十八年度末至大正六年度末	274
210	年金恩給拂出高給與金口數及金額 (總數)	自大正二年度末至大正六年度末	275
211	年金恩給拂出高口數及金額 (總數)	自明治四十三年度末至大正六年度末	275
212	郵便電信電話收入 (決算)	自明治四十五年大正元年度末至大正五年度末	276

XVI. 貨幣及度量衡

213	造幣局受領金銀銅地金	自創業至大正七年度	277
214	貨幣鑄造及發行高	自創業至大正七年度	277
215	貨幣鑄造及發行高種類別	自創業至大正七年度	278
216	小額紙幣發行高	大正六年度同七年度	279
217	度量衡器檢定箇數及合格數	自明治三十八年度末至大正六年度末	279
218	度量衡器需用高 (全國、地方別)	自明治三十八年度末至大正六年度末	280
219	度量衡器第一種取締成績 (全國、地方別)	自明治三十八年度末至大正六年度末	281

XVII. 銀行及金融

220	銀行本支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金(全國、銀行別)	自明治三十二年至大正六年	282
221	銀行預金、借入金及再割引手形 (全國、銀行別)	自明治三十二年至大正六年	282
222	銀行貸出金、割引手形及荷爲替手形 (全國、銀行別)	自明治三十二年至大正六年	284
223	銀行預ケ金、有價證券及金銀在高 (全國、銀行別)	自明治三十二年至大正六年	284
224	日本銀行支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金	自明治三十二年至大正六年	285
225	日本銀行兌換銀行券發行高準備及交換高 (總數、月別)	自明治三十二年末至大正六年末	286
226	日本銀行預金	自明治三十二年至大正六年	286
227	日本銀行貸出金、貸付金年末殘高抵當別	自明治三十二年至大正六年	288
228	日本銀行割引手形	自明治三十二年至大正六年	288
229	日本銀行預ケ金、公債證書及金銀在高	自明治三十二年至大正六年	288
230	日本銀行諸手形	自明治三十二年至大正六年	289
231	日本銀行割引手形種類別	自明治三十二年至大正六年	290
232	橫濱正金銀行支店出張所、拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金	自明治三十二年至大正六年	290
233	橫濱正金銀行銀行券發行高準備並月別	自明治四十年末至大正六年末	291
234	橫濱正金銀行預金、借入金及再割引手形	自明治三十二年至大正六年	292
235	橫濱正金銀行貸出金、貸付金年末殘高抵當別	自明治三十二年至大正六年	292
236	橫濱正金銀行割引手形	自明治三十二年至大正六年	294
237	橫濱正金銀行預ケ金、有價證券及金銀在高	自明治三十二年至大正六年	294
238	橫濱正金銀行諸手形 (總數、地方別)	自明治三十二年至大正六年	294
239	橫濱正金銀行割引手形種類別	自明治三十二年至大正六年	297
240	日本勸業銀行拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金	自明治三十二年至大正六年	297
241	日本勸業銀行債券發行高、償還高及年末殘高	自明治三十二年至大正六年	298
242	日本勸業銀行預金	自明治四十三年大正六年	298
243	日本勸業銀行貸付金及割引手形	自明治三十二年至大正六年	298
244	日本勸業銀行年賦償還貸付金	自大正四年度至大正六年	299
245	日本勸業銀行定期償還貸付金	自大正四年度至大正六年	299
246	日本勸業銀行預ケ金、有價證券及金銀在高	自明治三十二年至大正六年	299
247	日本勸業銀行手形及種類別	自明治四十三年至大正六年	300
248	農工銀行本支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 (全國)	自明治三十二年至大正六年	300
249	農工銀行本店及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金及交付金 (地方別)	大正六年	300



250	農工銀行債券發行高、償還高及年末殘高 (全國) 自明治三十二年至大正六年	301
251	農工銀行預金及借入金 (全國) 自明治三十二年至大正六年	302
252	農工銀行貸付金及割引手形 (全國) 自明治三十二年至大正六年	303
253	農工銀行年賦償還貸付金 (全國) 自明治三十二年至大正六年	302
254	農工銀行年賦償還貸付金抵當貸信用貸別 (全國) 自明治三十二年至大正六年	304
255	農工銀行定期償還貸付金年限別 (全國) 自明治三十三年至大正六年	304
256	農工銀行定期償還貸付金業種別 (全國) 自明治三十二年至大正六年	301
257	農工銀行定期償還貸付金抵當貸信用貸別 (全國) 自明治三十二年至大正六年	305
258	農工銀行短期貸付金業種別 (全國) 自明治四十三年至大正六年	305
259	農工銀行預ヶ金、有價證券及金銀在高 (全國) 自明治三十二年至大正六年	305
260	農工銀行手形及割引手形種類別 (全國) 自明治四十三年至大正六年	305
261	北海道拓殖銀行支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 自明治三十三年至大正六年	306
262	北海道拓殖銀行債券發行高、償還高及年末殘高 自明治三十八年至大正六年	306
263	北海道拓殖銀行預金及借入金 自明治三十三年至大正六年	307
264	北海道拓殖銀行貸付金、割引手形及荷爲替手形 自明治三十三年至大正六年	307
265	北海道拓殖銀行年賦償還貸付金 自大正四年至大正六年	308
266	北海道拓殖銀行定期償還貸付金 自大正四年至大正六年	308
267	北海道拓殖銀行預ヶ金、有價證券及金銀在高 自明治三十三年至大正六年	308
268	北海道拓殖銀行諸手形 自明治三十五年至大正六年	309
269	臺灣銀行支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 自明治三十二年至大正六年	309
270	臺灣銀行銀行券發行高及準備並月別 自明治三十三年至大正六年末	310
271	臺灣銀行預金、借入金及信託金 自明治三十二年至大正六年	310
272	臺灣銀行貸出金及貸付金年末殘高抵當別、割引手形及荷爲替手形 自明治三十二年至大正六年	312
273	臺灣銀行預ヶ金、有價證券及金銀在高 自明治三十二年至大正六年	312
274	臺灣銀行諸手形 自明治三十二年至大正六年	313
275	臺灣銀行割引手形種類別 自明治三十二年至大正六年	314
276	朝鮮銀行內地支店及入金、出金、純益金 自明治四十四年至大正六年	314
277	朝鮮銀行內地支店預金 自明治四十四年至大正六年	314
278	朝鮮銀行內地支店貸付金 自明治四十四年至大正六年	315
279	朝鮮銀行內地支店預ヶ金、金銀在高 自明治四十四年至大正六年	315
280	朝鮮銀行內地支店諸手形 自明治四十四年至大正六年	315
281	朝鮮銀行割引手形種類別 自明治四十四年至大正六年	315
282	日本興業銀行支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 自明治三十五年至大正六年	316
283	日本興業銀行債券發行高、償還高及年末殘高 自明治三十五年至大正六年	317
284	日本興業銀行預金、借入金及信託金 自明治三十五年至大正六年	316
285	日本興業銀行貸付金及割引手形 自明治三十五年至大正六年	318
286	日本興業銀行預ヶ金、有價證券及金銀在高 自明治三十五年至大正六年	318
287	日本興業銀行手形 自明治三十八年至大正六年	318
288	日本興業銀行割引手形種類別 自明治三十八年至大正六年	318
289	普通銀行本支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 (全國) 自明治三十二年至大正六年	319
290	普通銀行本支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 (地方別) 大正六年	319
291	普通銀行營業組織別 (全國) 自明治三十二年至大正六年	321
292	普通銀行預金、借入金及再割引手形 (全國) 自明治三十二年至大正六年	320
293	普通銀行預金、借入金及再割引手形 (地方別) 大正六年	322
294	普通銀行貸出金、貸付金年末殘高抵當別、割引手形及荷爲替手形 (總數) 自明治三十二年至大正六年	322
295	普通銀行貸付金及割引手形荷爲替手形 (地方別) 大正六年	324
296	普通銀行預ヶ金、有價證券及金銀在高 (總數、地方別) 自明治三十二年至大正六年	325
297	普通銀行諸手形 (總數、地方別) 自明治三十二年至大正六年	326

298	貯蓄銀行本支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 (總數) 自明治三十二年至大正六年	328
299	貯蓄銀行本支店出張所及拂込資本金、積立金、入金、出金、純益金、配當金 (地方別) 大正六年	328
300	貯蓄銀行預金、借入金及再割引手形 (總數) 自明治三十二年至大正六年	330
301	貯蓄銀行預金、借入金及再割引手形 (地方別) 大正六年	330
302	貯蓄銀行貯蓄預金及預金者職業別並預金利子 (總數、地方別) 自明治三十二年至大正六年	332
303	貯蓄銀行貸出金、貸付金年末殘高抵當別、割引手形及荷爲替手形 (總數) 自明治三十二年至大正六年	333
304	貯蓄銀行貸付金及割引手形、荷爲替手形 (地方別) 大正六年	334
305	貯蓄銀行預ヶ金、有價證券及金銀在高 (總數、地方別) 自明治三十二年至大正六年	335
306	貯蓄銀行諸手形 (總數、地方別) 自明治三十二年至大正六年	336
307	貯蓄銀行供託高 (全國、地方別) 自明治三十二年末至大正六年末	338
308	擔保附社債信託事業會社數及資本金、積立金 自明治三十五年末至大正六年末	338
309	擔保附社債信託契約年末現在 自明治三十八年至大正六年	339
310	擔保附社債信託契約高 大正六年	339
311	手形交換所手形交換高 (全國) 自明治三十三年至大正七年	339
312	手形交換所手形交換高 (月別) 大正七年	340
313	銀行預金利子高低 (全國、地方別) 自明治三十二年至大正七年	342
314	銀行貸付金利子高低 (全國、地方別) 自明治三十二年至大正七年	343
315	銀行手形割引相場高低 (全國、地方別) 自明治三十二年至大正七年	344
316	外國爲替相場 (全年平均、月別) 自明治三十一年至大正七年	345

XVIII. 保 險

317	保險會社 (內國) 資本金、積立金、收入金、支出金及事業ノ狀況 自明治三十四年度至大正六年度	348
318	在本邦外國保險會社事業供託金、收入、支出及事業ノ狀況 自明治三十七年度至大正六年度	352
319	簡易生命保險 其一 事業成績	354
320	"    其二 月別 大正六年度	356
321	"    其三 拂込年限別 大正六年度末	357
322	"    其四 職業別 大正六年度末	357

XIX. 官廳使用現業員共濟組合

323	組合數、組合人員及收入金、支出金並救濟金給與人員總覽 自明治四十年度末至大正七年度末	358
324	其一 印刷局現業員共濟組合	359
325	其二 鐵道院現業員救濟組合	359
326	其三 專賣局現業員共濟組合	360
327	其四 海軍造船造兵事業現業員共濟組合	361
328	其五 爲替貯金局及地方選信官署現業員共濟組合	361
329	其六 職名別男女組合員數 自明治四十二年度末至大正七年度末	361
330	其七 收入金、支出金及救濟金給與人員 自明治四十二年度末至大正七年度末	361
331	其八 職名別男女組合員數 自明治四十五年大正元年度末至大正七年度末	361
332	其九 收入金、支出金及救濟金給與人員 自明治四十五年大正元年度末至大正七年度末	361
333	其十 職名別男女組合員數 自明治四十二年度末至大正七年度末	362
334	其十一 收入金、支出金及救濟金給與人員 自明治四十二年度末至大正七年度末	362

XX. 教育及慈惠

335	罹災救助基金救助費目別 (全國、地方別) 自明治三十五年度至大正六年度	363
-----	-------------------------------------	-----



335 救濟人員 (全國、地方別) 自明治三十五年到大正六年... 364
336 救濟人員救濟事由別年末現員 (全國、地方別) 自明治三十五年到大正六年... 366
337 救助金 (全國、地方別) 自明治三十五年到大正六年... 367
338 養育棄兒及養育費 (全國、地方別) 自明治三十五年到大正六年... 368
339 行旅病人及行旅死亡人 (全國、地方別) 自大正二年至同六年... 369

XXI. 災害

340 水災、潮災及暴風雨被害 (全國、地方別) 自明治三十六年到大正五年... 370
341 火災度數及罹災戶數 (全國、地方別) 自明治三十二年到大正六年... 372
342 火災月別 (全國) 自明治三十二年到大正六年... 373

XXII. 衛生

343 醫師、齒科醫師、藥劑師、產婆、病院、藥種商及製藥者 (全國、地方別) 自明治二十年到大正六年末... 374
344 十種傳染病患者及死亡者 (全國) 自明治二十年到大正七年... 376
345 十種傳染病患者及死亡者 (地方別) 大正七年... 376
346 十種傳染病患者季別 (全國) 自明治二十年到大正七年... 378
347 第一期種痘人員 (全國、地方別) 自明治四十三年到大正六年... 379
348 第二期種痘人員 (全國、地方別) 自明治四十三年到大正六年... 380
349 種痘人員 (總數) 自明治二十年到大正六年... 381
350 賣藥方數及稅額 (總數) 自明治三十二年到大正六年... 381
351 水道 (全國、地方別) 自明治二十一年到大正六年... 381

XXIII. 教育

352 學齡兒童 (全國) 自明治三十四年度到大正六年度... 383
353 學齡兒童就學、不就學ノ別 (全國) 自明治三十四年度到大正六年度... 384
354 學齡兒童 (地方別) 大正六年度... 384
355 學齡兒童(既ニ就學ノ始期ニ達シタル者)就學不就學ノ別 (地方別) 大正六年度... 385
356 不就學學齡兒童 (地方別) 大正六年度... 386
357 學齡兒童中盲及聾啞者 (全國、地方別) 自明治三十四年度到大正六年度... 387
358 小學校及小學校學級 (全國、地方別) 自明治三十四年度到大正六年度... 388
359 小學校教員男女及資格別 (全國) 自明治三十四年度到大正六年度... 389
360 小學校教員男女及資格別 (地方別) 大正六年度... 390
361 小學校兒童 (全國、地方別) 自明治三十四年度到大正六年度... 392
362 幼稚園園數、保姆、幼兒 (全國、地方別) 自明治三十五年度到大正六年度... 393
363 盲啞學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國、地方別) 自明治三十五年度到大正六年度... 394
364 師範學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國、地方別) 自明治三十一年末到大正六年度... 396
365 高等師範學校、女子高等師範學校、臨時教員養成所校數、教員、生徒、卒業生 (全國) 自明治三十一年末到大正六年度... 397
366 小學校教員檢定合格者 (全國) 自明治三十三年度到大正六年度... 397
367 師範學校、中學校、高等女學校教員檢定合格者 (全國) 自明治三十三年度到大正六年度... 398
368 中學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國、地方別) 自明治三十二年末到大正六年度... 398
369 高等女學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國、地方別) 自明治三十二年末到大正六年度... 399
370 實科高等女學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國、地方別) 自明治四十五年大正元年度到大正六年度... 401
371 專門學校校數、教員 (全國) 自大正五年度到同六年度... 402
372 專門學校生徒、卒業生 (全國) 大正五年度到同六年度... 402
373 專門學校生徒及卒業生 (地方別) 大正六年度... 402
374 高等學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國學校別) 自明治二十八年末到大正六年度... 404
375 帝國大學校數、講座、教員、學生生徒、卒業生 (全國各大學分科大學別) 自明治二十六年末到大正六年度... 404

376 帝國大學學生生徒學科別 (全國) 自大正二年度到大正六年度... 405
377 實業補習學校校數、教員、生徒、修了者 (全國) 自明治三十二年末到大正六年度... 406
378 實業學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國) 自明治三十二年末(同三十二年度)到大正六年度... 407
379 徒弟學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國) 自明治三十二年末到大正六年度... 409
380 實業專門學校校數、教員、生徒、卒業生 (全國) 自明治三十六年度到大正六年度... 409
381 實業補習學校校數、教員、生徒、修了者 (地方別) 大正六年度... 410
382 實業學校校數、教員、生徒、卒業生 (地方別) 大正六年度... 412
383 徒弟學校校數、教員、生徒、卒業生 (地方別) 大正六年度... 416
384 實業專門學校校數、教員、生徒、卒業生 (地方別) 大正六年度... 417
385 諸學校本科入學志願者及本科入學者 (全國) 自明治三十八年度到大正六年度... 417
386 各種ノ學校校數、教員、生徒 (全國、地方別) 自明治四十一年度到大正六年度... 418
387 官、公、私立別校數、教員、生徒 (全國) 自明治四十一年度到大正六年度... 420
388 諸學校外國人教員、學生及生徒 (全國) 自大正二年度到大正六年度... 422
389 宮內省所管學習院、女子學習院、教員、學生及生徒、卒業生 自大正三年末到大正七年末... 423
390 遞信省所管商船學校、教員、學生、卒業生 自大正三年度末到大正七年度末... 423
391 海外官費留學生 自大正二年度末到大正六年度末... 423
392 市町村立小學校教員月俸平均 (全國) 自明治三十三年度到大正六年度... 424
393 府縣、郡、市、町村公學費 (全國、學校別) 自明治三十三年度到大正六年度... 424
394 府縣、郡、市、町村公學收入 (全國、學校別) 自明治三十三年度到大正六年度... 425
395 府縣、郡、市、町村公學資產 (全國、學校別) 自明治三十三年度到大正六年度... 426
396 府縣、郡、市、町村公學費及公學收入 (地方別) 大正六年度... 428
397 府縣、郡、市、町村公學資產 (地方別) 大正六年度... 429
398 教育資金 (全國、地方別) 自明治三十三年度到大正六年度... 430
399 市町村立小學校教員加俸資金及同加俸 (全國、地方別) 自明治三十三年度到大正六年度... 430
400 市町村立小學校公立實業補習學校教員及公立幼稚園保姆恩給基金及其收入支出 (全國、地方別) 自明治三十三年度到大正六年度... 431
401 出版圖書種類別 (總數、種別) 自明治三十三年到大正六年... 431
402 新聞紙及雜誌 (全國、地方別) 大正五年末到同六年末... 432
403 圖書館 (全國、地方別) 自明治四十年度到大正六年度... 433

XXIV. 社寺及教會

404 神社及神職 (全國) 神社ハ自明治三十五年末到大正七年六月末 神職ハ自明治三十五年末到大正七年末... 434
405 神社及神職 (地方別) 神社ハ大正七年六月末 神職ハ大正六年末... 434
406 寺院及住職 (全國) 自明治三十五年末到大正六年末... 435
407 寺院及住職 (地方別) 大正六年末... 435
408 神佛道以外ノ宗教用會堂及講義所等 (全國、地方別) 自明治三十五年末到大正六年末... 437
409 管長、教師及非教師、生徒 (全國、宗教宗派別) 自明治三十五年末到大正六年末... 438
410 神佛道以外ノ宗教宣布者 (全國、教派別) 自明治三十五年末到大正六年末... 439

XXV. 警察

411 警察官署及其職員 (全國、地方別) 自明治三十二年到大正六年... 440
412 檢舉犯罪人及警察犯處罰令諸犯則人員 (全國、地方別) 自明治四十二年到大正六年... 442
413 盜難 (全國、地方別) 自明治三十二年到大正六年... 444
414 盜難月別 (總數、種別) 自明治三十二年到大正六年... 445
415 被殺害者 (全國) 自明治四十二年到大正六年... 446
416 災害其他ノ事故ニテ死セシ人員 (全國) 自明治四十二年到大正六年... 446
417 自殺者手段 (全國、地方別) 自明治三十二年到大正六年... 447



418 自殺者月別 (全國) 自明治三十二年至大正六年.....447

419 自殺者年齡及因由 (全國、因由別) 自明治三十二年至大正六年.....448

420 自殺者因由 (全國) 自明治三十二年至大正六年.....448

421 警察上賞與及賞詞 (總數、種別) 自明治三十二年至大正六年.....448

422 巡查、警部補退隱料、遺族扶助料及其他給與 (全國、地方別) 自明治四十一年至大正六年.....450

XXVI. 裁判及登記

423 裁判所職員 (全國、裁判所別) 自明治二十三年至大正六年末.....452

民事裁判

424 區裁判所取扱件數總覽 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....452

425 和解事件件數及其結果 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....453

426 和解事件終局件數種類別 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....454

427 督促事件件數及結果其種類別 (全國) 自明治二十四年至大正六年.....455

428 第一審訴訟件數、其種別及結果 (全國、地方裁判所管轄區域別) 自明治二十三年至大正六年.....454

429 金額又ハ價額ニ見積リ得ヘキ第一審訴訟件數金額別 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....458

430 第一審訴訟終局件數種類別 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....458

431 戶籍ニ關スル抗告件數及結果 (全國) 自明治三十一年至大正六年.....459

432 區裁判所取扱強制執行件數、其終局件數及執達吏取扱強制執行件數並ニ終局人員及債權額 (全國) 自明治二十四年至大正六年.....459

433 家資分散件數其人員及債權額並ニ復權申立件數 (全國) 自明治二十四年至大正六年.....460

434 非訟事件數及其終局件數ノ種別 (全國) 自明治三十一年至大正六年.....461

435 地方裁判所取扱件數總覽 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....460

436 第一審訴訟件數其種別及結果 (全國、地方裁判所別) 自明治二十三年至大正六年.....462

437 金額又ハ價額ニ見積リ得ヘキ第一審訴訟件數金額別 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....463

438 第一審訴訟終局件數種類別 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....464

439 控訴件數、其種別及結果 (全國、地方裁判所別) 自明治二十三年至大正六年.....464

440 抗告件數及其結果 (全國) 自明治二十四年至大正六年.....466

441 破產宣告件數、破產種別ノ終局件數及復權申立件數 (全國) 自明治二十七年至大正六年.....466

442 控訴院取扱件數總覽 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....467

443 控訴件數、其種別及結果 (全國、控訴院別) 自明治二十三年至大正六年.....468

444 上告件數、其種別及結果 (全國) 自明治二十三年至大正六年.....469

445 大審院取扱件數、其種別及結果 自明治二十三年至大正六年.....470

446 訟訴及和解事件、督促事件、終局件數其種類別 (全國) 大正六年.....471

刑事裁判

447 刑事事件取扱總件數 (總數) 自明治四十二年至大正六年.....470

448 犯罪搜查事件及豫審終結被告人 (全國) 自明治四十二年至大正六年.....470

449 第一審總件數及總被告人及其終局未終局區分 (全國、地方裁判所管轄區域別) 自明治四十二年至大正六年.....472

450 控訴裁判所控訴受理件數終局、未終局及終局被告人人員 (全國、裁判所別) 自明治四十二年至大正六年.....474

451 上告裁判所上告受理件數、終局、未終局及申立人 (全國) 自明治四十二年至大正六年.....475

452 第一審刑法犯有罪被告事件罪名別 (全國、控訴院管內別) 自明治四十二年至大正六年.....476

453 第一審刑法犯有罪被告人刑名別 (全國、控訴院管內別) 自明治四十二年至大正六年.....476

454 第一審刑法犯有罪被告人罪名及刑名別 (全國) 大正六年.....477

455 第一審刑法犯被告人ノ累犯加重、減輕及免除(總數、罪名別) 自明治四十二年至大正六年.....478

456 第一審特別法犯有罪被告人罪名及刑名別 (總數) 自明治四十二年至大正六年.....478

457 刑事略式事件 (總數) 大正六年.....478

458 刑事略式手續法第三條第六條ノ規定ニ依ル第一審事件 (總數) 大正六年.....479

459 違刑罪即決事件 (總數、犯罪別) 自明治四十二年至大正六年.....479

460 各審ニ於ケル判決確定區分被告人 (總數) 大正六年.....479

461 刑法犯有罪確定被告人罪名別及其比例 (總數) 自大正三年至大正六年.....480

462 刑法犯有罪確定被告人刑名別及其比例 (總數) 自大正四年至大正六年.....480

463 刑法犯有罪確定被告人終局區分 (總數) 大正六年.....481

464 刑法犯有罪確定被告人犯罪地 (地方別) 大正六年.....482

465 刑法犯有罪確定被告人犯罪原因、年齡、配偶關係、教育、信教、資產、生計、月別及職業 大正六年.....484

466 刑法犯有罪確定被告人受刑度數 (總數、罪名別) 自明治四十二年至大正六年.....492

467 刑法犯被告人ニ對スル刑ノ執行猶豫及其取消 (總數、罪名別) 自明治三十二年至大正六年.....494

468 特別法犯有罪確定被告人罪名別及其比例 (總數) 自大正四年至大正六年.....495

469 特別法犯有罪確定被告人刑名別及其比例 (總數) 自大正四年至大正六年.....495

470 特別法犯有罪確定被告人終局區分 (總數) 大正六年.....496

471 特別法犯被告人ニ對スル刑ノ執行猶豫及其取消 (總數、罪名別) 自明治四十二年至大正六年.....496

472 體刑執行及財産刑執行未執行被告人 (全國、檢事局別) 自明治四十二年至大正六年.....497

登記

473 登記件數及登録稅 (全國、地方裁判所管轄區域別) 自明治三十八年至大正六年.....496

474 土地ノ事由別登記件數 (全國) 自明治三十八年至大正六年.....498

475 建物ノ事由別登記件數 (全國) 自明治三十八年至大正六年.....499

476 家督相続及賣買ニ因ル土地及建物ノ登録稅額 (全國) 自明治三十八年至大正六年.....500

477 商事會社、產業組合、漁業組合ノ事由別登記件數 (全國) 自明治三十八年至大正六年.....500

XXVII. 監 獄

478 監獄及職員 (全國、監獄別) 自明治三十二年至大正六年末.....501

479 在監人員 (全國、監獄別) 自明治三十二年至大正六年末.....502

480 月末在監人員 (總數、種別) 自明治三十二年至大正六年.....503

481 入監出監人員 (總數) 自明治三十二年至大正六年.....504

482 受刑者ノ入監出監 (全國、監獄別) 自明治三十二年至大正六年.....504

483 罪名別在監受刑者 (全國) 自明治四十一年末至大正六年末.....508

484 罪名別在監受刑者ノ比例 (總數) 自明治四十一年末至大正六年末.....508

485 刑名別在監受刑者 (全國) 自明治三十二年末至大正六年末.....510

486 刑期別懲役在監受刑者及其比例 (總數) 自明治四十一年末至大正六年末.....510

487 罪名別新受刑者 (全國、監獄別) 自明治四十一年至大正六年.....512

488 罪名別新受刑者ノ比例 (總數) 自明治四十一年至大正六年.....516

489 刑名別新受刑者 (全國、監獄別) 自明治四十二年至大正六年.....518

490 刑期別懲役新受刑者 (總數) 自明治四十一年至大正六年.....518

491 新受刑者入監時年齡、飲酒嗜好ノ有無、資產ノ關係 (總數、罪名別) 自明治三十二年至大正六年.....520

492 新受刑者ノ出生關係、教育ノ有無 (總數) 自明治四十二年至大正六年.....522

493 新受刑者ノ養育者 (總數) 自明治四十二年至大正六年.....522

494 新受刑者ノ累犯 (總數、罪名別) 自明治四十二年至大正六年.....522

495 作業別在監人ノ一日平均作業者及工錢 (總數、作業別) 自明治四十二年至大正六年.....524

496 在監人罹病者及其轉歸 (總數、病名別) 自明治四十二年至大正六年.....526

497 在監人罹病者 (總數、監獄別) 自明治四十二年至大正六年.....527

XXVIII. 陸 軍

498 壯丁身幹尺度 (實數) (全國、地方別) 自明治三十四年至大正七年.....529

499 壯丁身幹尺度 (比例) (全國、地方別) 自明治三十四年至大正七年.....530

500 壯丁普通教育程度 (全國) 自明治三十四年至大正六年.....532

501 各學校教員學生生徒 (總數、學校別) 自明治三十四年末至大正六年末.....533

502 憲兵隊人員 (總數、部隊別) 自明治三十四年末至大正七年末.....533

503 憲兵取扱犯罪人員 (總數、種類別) 自明治三十四年至大正七年.....535



504	衛戍監獄出入人員 (總數) 自明治三十四年至大正七年	534
505	衛戍病院、坪數及職員 (總數) 自明治三十四年至大正七年末	535
506	患者數、治療日數及其轉歸 (總數、部隊別) 自明治三十四年至大正六年	536
507	兵種別患者數、治療日數及其轉歸 (內地部隊及諸學校) 大正六年	538
508	患者數、治療日數及其轉歸 (病名別) 大正六年	538
509	新患者所管別 (病名別) 大正六年	540
510	新患者兵種別 (病名別) 大正六年	540
511	新患者月別 (總數、部隊別、病名別) 自大正二年至大正六年	541

XXIX. 海 軍

512	軍艦 (總數、艦名別) 自明治三十四年至大正七年末	542
513	水雷艇 (總數、艇名別) 自明治三十四年至大正七年末	543
514	海軍軍人 (總數、官職別) 自明治三十四年至大正七年末	544
515	官衙人員 (官衙別) 大正七年末	544
516	徵兵及募兵 (總數、所管別) 自明治三十四年至大正七年	545
517	各學校教員、學生生徒 (總數、學校別) 自明治三十四年至大正六年	546
518	監獄出入人員 (總數) 自明治三十四年至大正七年	547
519	患者所轄別 (總數、所轄別) 自明治三十五年至大正六年	548
520	患者兵種別 大正六年	548
521	患者病名別 大正六年	549
522	新患者及死亡者病名兵種別 大正六年	550
523	新患者及死亡者病名月別 (總數、病名別) 自明治三十五年至大正六年	551

XXX. 財 政

524	歲入歲出 (特別會計歲入歲出ヲ除ク) 自明治十九年度至大正八年度	552
525	歲入經常部 (實數、比例) 自明治十九年度至大正八年度	553
526	歲入臨時部 (實數、比例) 自明治十九年度至大正八年度	554
527	歲出總額 (實數、比例) (所管別) 自明治十九年度至大正八年度	555
528	歲出經常部及歲出臨時部 (實數、比例) (所管別) 自明治十九年度至大正八年度	556
529	歲入經常部 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	558
530	歲入臨時部 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	559
531	歲出經常部 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	560
532	歲出臨時部 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	567
533	特別會計歲入歲出 (所管別) 自大正四年度至大正八年度	572
534	所得稅納稅人員所得ノ種類並第三種所得金額別 (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正七年度	574
535	所得稅ノ原ツク所得ノ種類並第三種所得金額別 (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正七年度	576
536	所得稅稅額所得ノ種類並第三種所得金額別 (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正七年度	578
537	營業稅納稅人員營業種類別 (總數、地方別) 自明治三十六年度至大正七年度	580
538	營業稅稅額營業種類別 (總數、地方別) 自明治三十六年度至大正七年度	580
539	稅關收稅額 (全國、稅關別) 自明治二十三年度至大正七年度	582
540	國債未償還高種類別 (全國) 自大正三年度至大正七年度	584
541	特別資金及官業資本現在高 (全國) 自明治三十六年度末至大正六年度末	585
542	特別資金及官業資本種類別 大正六年度末	585
543	國庫預金、保管金及供託金 自明治三十五年度至大正六年度	586
544	貸付金 (全國) 自明治二十三年度至大正七年度	586
545	貸付金種類別 大正七年度	587
546	國庫支辨ニ依ル道府縣經費 (決算) (全國、地方別) 自明治四十四年度至大正五年度	588
547	道府縣收入 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	590

548	道府縣支出 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	592
549	郡收入 (決算) (全國、地方別) 自明治三十九年度至大正五年度	594
550	郡支出 (決算) (全國、地方別) 自明治三十九年度至大正五年度	596
551	市及區收入 (決算) (全國、市區別) 自明治三十六年度至大正五年度	598
552	市及區支出 (決算) (全國、市區別) 自明治三十六年度至大正五年度	600
553	市及區基本財產 (全國、市區別) 自明治三十一年度末至大正六年度末	602
554	町村收入 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	604
555	町村支出 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	606
556	町村基本財產 (全國、地方別) 自明治三十一年度末至大正六年度末	608
557	普通水利組合費收入 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	609
558	普通水利組合費支出 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	610
559	水害豫防組合費收入 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	611
560	水害豫防組合費支出 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正五年度	612
561	地方債種類別 (全國) 自明治三十四年度至大正六年度	613
562	地方債目的別 (全國) 大正六年度	613
563	地方債目的別 (全國、地方別) 自明治四十三年度末至大正六年度末	614
564	罹災救助基金 (決算) (全國、地方別) 自明治三十六年度至大正六年度	615
565	國稅(稅種別)及府縣稅北海道地方稅滯納處分 (全國) 自明治三十六年度至大正六年度	616
566	國稅及府縣稅北海道地方稅滯納處分 (地方別) 大正六年度	616

XXXI. 爵位勳章及褒章

567	有爵人員 (總數、位階) 自明治三十四年末至大正七年末	619
568	有位人員 (總數、族稱別) 自明治三十四年末至大正七年末	619
569	勳章佩用個數及人員 (總數、種類別) 自大正三年末至同七年末	620
570	各種勳章新受領人員 (總數、類別) 自明治三十四年至大正七年	620
571	旭日勳章年金受領年末現在人員及金額 (總數) 自明治三十四年末至大正七年末	620
572	金盞勳章年金受領年末現在人員及金額 (總數) 自明治三十四年末至大正七年末	622
573	勳章贈與外國人 (總數、國別) 自明治三十四年至大正七年	623
574	外國勳章佩用允許人員 (總數、國別) 自明治三十四年至大正七年	624
575	褒章、褒狀、賞杯、金員、表彰受領者 (總數、賞勳局ノ部) 自明治三十四年至大正七年	624
576	褒狀、賞杯、金員、表彰受領者 (總數、地方別、地方廳ノ部) 自明治三十四年至大正六年	625

XXXII. 議員選舉

577	貴族院議員多額納稅者議員互選者 (全國、地方別) 自明治二十三年六月至大正七年六月	627
578	衆議院議員及選舉有權者 (全國、地方別) 自明治三十五年八月至大正六年四月	628
579	衆議院議員年齡別 (全國、地方別) 自明治三十五年八月至大正六年四月	629
580	衆議院議員職業別 (全國、地方別) 自明治三十五年八月至大正六年四月	630
581	府縣會議員及選舉有權者並投票數 (地方別) 大正四年	631
582	郡會議員及選舉有權者並投票數 (地方別) 大正四年	632
583	市町村會議員及選舉有權者 (全國、地方別) 自明治三十四年末至大正七年末	632

XXXIII. 官吏公吏及恩給

584	文官勅奏判別人員及年俸 (總數、官廳別) 自明治三十四年末至大正七年末	634
585	文官勅奏判別人員部局別 大正七年末	636
586	在外公館官吏細別 (總數) 自明治三十四年末至大正七年末	638
587	武官人員及年俸 (總數、階級別) 自明治三十四年末至大正七年末	639
588	高等官判任官休職人員 (總數、文武官別) 自明治三十四年末至大正七年末	639
589	恩給及扶助料受領年末現在總人員及金額 (其一) 自明治三十四年末至大正七年末	640



590	恩給及扶助料受領年末現在總人員及金額 (其二) 大正七年末	641
591	新=恩給又ハ扶助料ヲ受領シタル人員及其金額 大正七年	642
592	一時賜金受領人員及金額 自明治三十四年至大正七年	643
593	宮内官吏勅奏判別人員及年俸 (總數) 自明治三十四年末至大正七年末	643
594	宮内官吏勅奏判別人員部局別 大正七年末	644
595	府縣名譽職參事會員及府縣吏員人員及年俸 (全國、地方別) 自大正二年末至大正七年末	644
596	郡名譽職參事會員及郡吏員人員及年俸 (全國、地方別) 自大正二年末至大正七年末	645
597	市町村吏員及市參事會員 (全國、地方別) 自明治三十四年末至大正七年末	644

XXXIV. 朝鮮臺灣樺太及關東州附北海道

598	面積及府郡面町村數 (總數、地方別) 大正六年末	648
599	北海道地積總覽 (全道) 自明治四十四年末至大正六年末	649
600	北海道年期地 (全道) 自明治三十七年末至大正五年末	649
601	現住戶口 (總數、地方別) 自明治四十年末至大正六年末	648
602	現住人婚姻、離婚及出生、死亡 (總數) 自明治四十年至大正六年	652
603	現住人死亡者月別 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	653
604	現住人死亡者年齡別 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	655
605	北海道アイヌ人口 (全道、國別) 自明治二十一年末至大正七年末	653
606	北海道アイヌ人出生死亡 (全道、國別) 自明治二十一年至大正七年	656
607	北海道移住者 (總數) 自明治五年至大正六年	656
608	渡航者及歸航者 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	657
609	耕地段別 (總數) 自大正元年末至同六年末	657
610	主要農作物作付段別 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	658
611	主要農作物收穫高 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	658
612	桑畑段別養蠶製絲戶數及繭生絲產額 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	660
613	朝鮮水蓼收納額及紅蓼製造高 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	660
614	東洋拓殖株式會社有地面積及移民戶數並割當段別 (總數) 自大正元年度末至大正六年度末	660
615	家畜及家禽 (總數) 自大正元年末至同六年末	661
616	乳牛及搾乳高 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	661
617	屠場及屠畜 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	662
618	林野面積 (總數) 自大正元年度末至大正六年五月末	662
619	工場 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	663
620	臺灣泥藍及藍錠製造戶數並數量價額 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	663
621	臺灣甘蔗栽培及收穫高 (總數) 自明治四十七年大正元年至大正六年	663
622	臺灣製糖所及製糖 (總數) 自明治三十五年大正元年至大正六年	663
623	漁獲物價格 (種類別) 自大正二年至大正六年	664
624	樺太水產製造物價額 (種類別) 自大正二年至同六年	665
625	製鹽 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	665
626	鐵種別鐵區及面積 (總數、鐵種別) 自大正元年末至大正六年末	666
627	礦物產額 (種類別) 自明治四十五年大正元年至大正六年	666
628	臺灣製糖價額 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	668
629	臺灣茶畑作付面積及製茶戶數、製造高並價額 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	668
630	臺灣樟腦及樟腦油產出高 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	668
631	臺灣樟腦賣渡數量及價額 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	668
632	臺灣原料阿片 (總數、種別) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	669
633	臺灣阿片烟膏製造高 (總數、種別) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	669
634	臺灣阿片烟膏吸食特許者、販賣數量及價額 (總數) 自大正元年末至同六年末	669

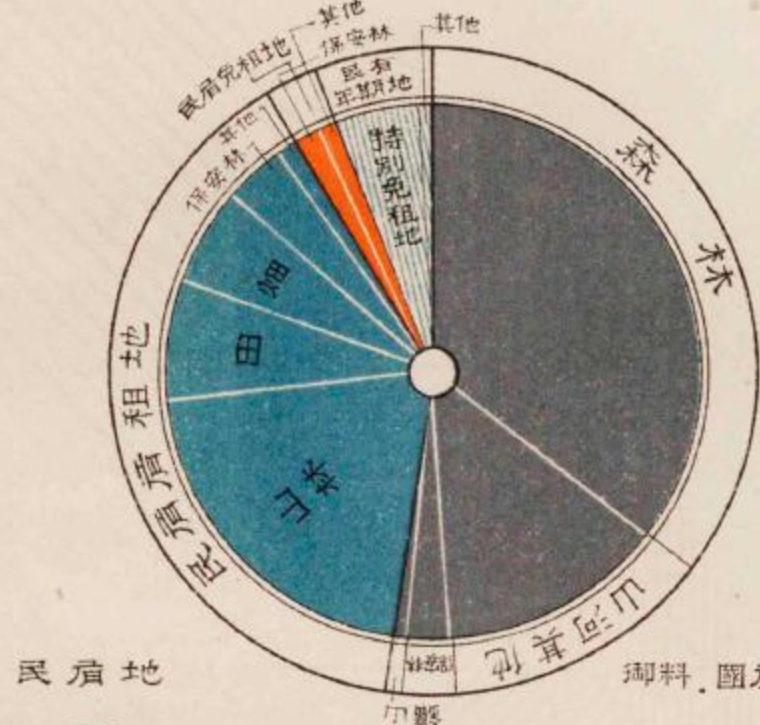
635	輸移出入物品總價額 自明治四十一年至大正七年	670
636	輸出入物品價額國別 自大正三年至大正七年	670
637	輸移出品目別數量及價額 大正六、七年	674
638	輸移入品目別數量及價額 大正六、七年	678
639	輸移出入金銀總價額 自明治四十一年至大正七年	686
640	北海道移出物品價額 自大正四年至大正六年	688
641	市場 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	688
642	鐵道停車場、線路、車輛走行哩數及旅客貨物 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	689
643	航路標識數 (總數) 自大正元年度末至大正六年末	689
644	登簿及不登簿船舶數其ノ一 (噸數船) (總數) 自大正元年末至大正六年末	690
645	登簿及不登簿船舶數其ノ二 (石數船) (總數) 自大正二年末至大正六年末	690
646	內外國貿易船入港船數及噸數 大正六年	690
647	郵便局所數郵便線路及郵便物引受 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	691
648	電信線路線條ノ延長及電報通數 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	691
649	電話加入者及通話度數 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	692
650	內外國郵便爲替 (總數) 自明治三十五年大正元年度至大正六年度	692
651	醫師、齒科醫、藥劑師、產婆、病院、藥種商、製藥者 (總數) 自大正元年末至大正六年末	693
652	九種傳染病患者及死亡者 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	693
653	種痘 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	694
654	小學校 (內地人教育) (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	695
655	中學校及高等女學校 (內地人教育) (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	694
656	本地人普通教育諸學校 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	696
657	特種學校及專門學校 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	697
658	實業諸學校 (總數) 自明治四十五年大正元年度至大正六年度	698
659	各種學校、書堂、書房及幼稚園 (總數) 自明治四十五年大正元年度末至大正六年度末	698
660	警察官署及職員 (總數) 自大正元年末至大正六年末	699
661	盜難詐欺恐喝及橫領罪被害件數 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	700
662	犯罪即決人員 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	700
663	裁判所數及司法職員 (總數) 自大正元年末至大正六年末	702
664	民事爭訟調停及民事訴訟事件 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	702
665	民事雜事件 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	704
666	刑事事件 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	704
667	第一審刑事罪名別判決人員 自明治四十五年大正元年至大正六年	706
668	登記事件件數 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	707
669	監獄數及職員 (總數) 自大正元年末至大正六年末	708
670	在監人員 (總數) 自大正元年末至大正六年末	710
671	在監人出入 (總數) 自明治四十五年大正元年至大正六年	710
672	罪名別新受刑者 自明治四十五年大正元年至大正六年	712
673	各植民地特別會計 自大正三年度至大正八年度	714
674	朝鮮總督府特別會計歲入歲出 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	714
675	臺灣總督府特別會計歲入歲出 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	716
676	樺太廳特別會計歲入歲出 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	718
677	關東廳特別會計歲入歲出 (款項別) 自大正四年度至大正八年度	719



# 土地

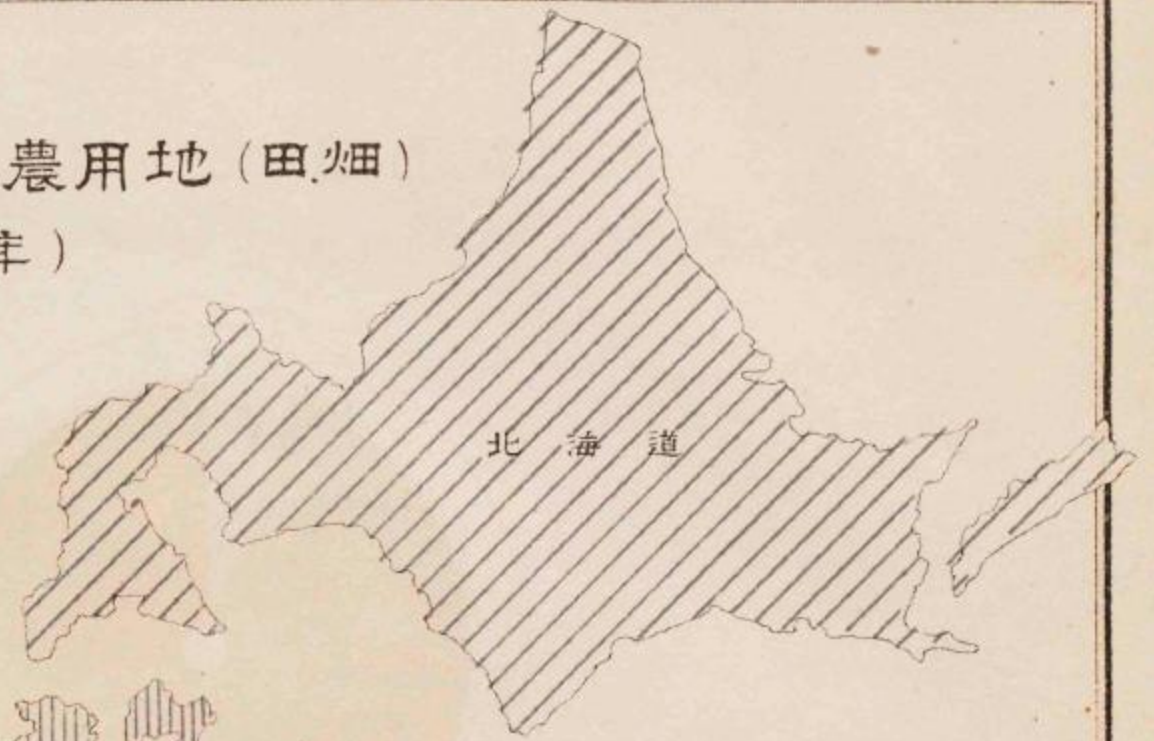
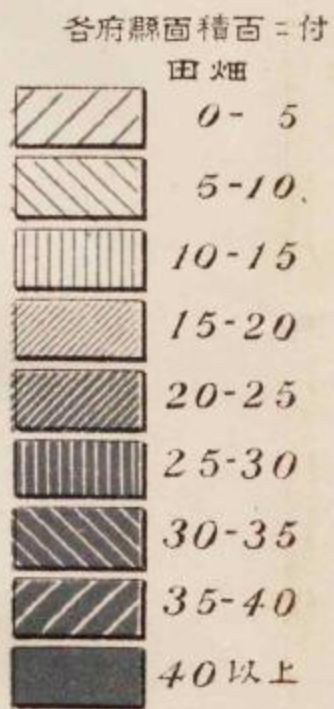
内地總面積ニ對スル公私肩地別

(大正七年)



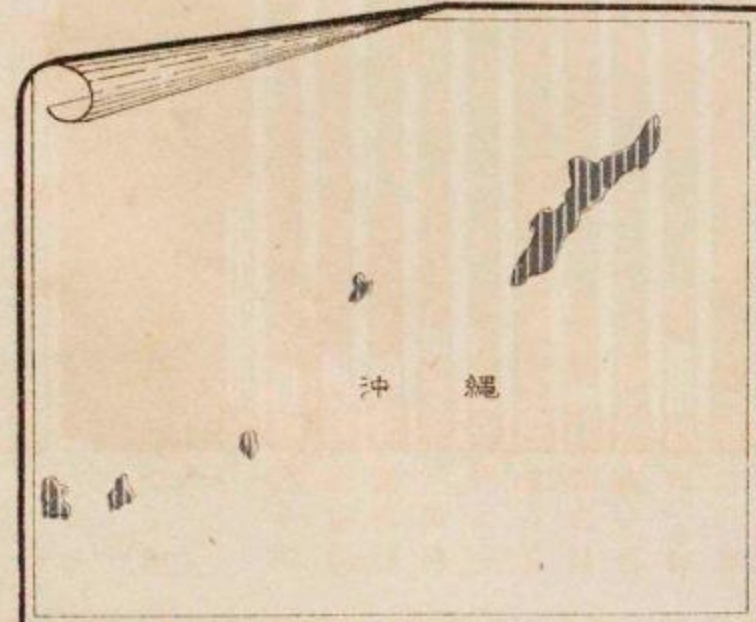
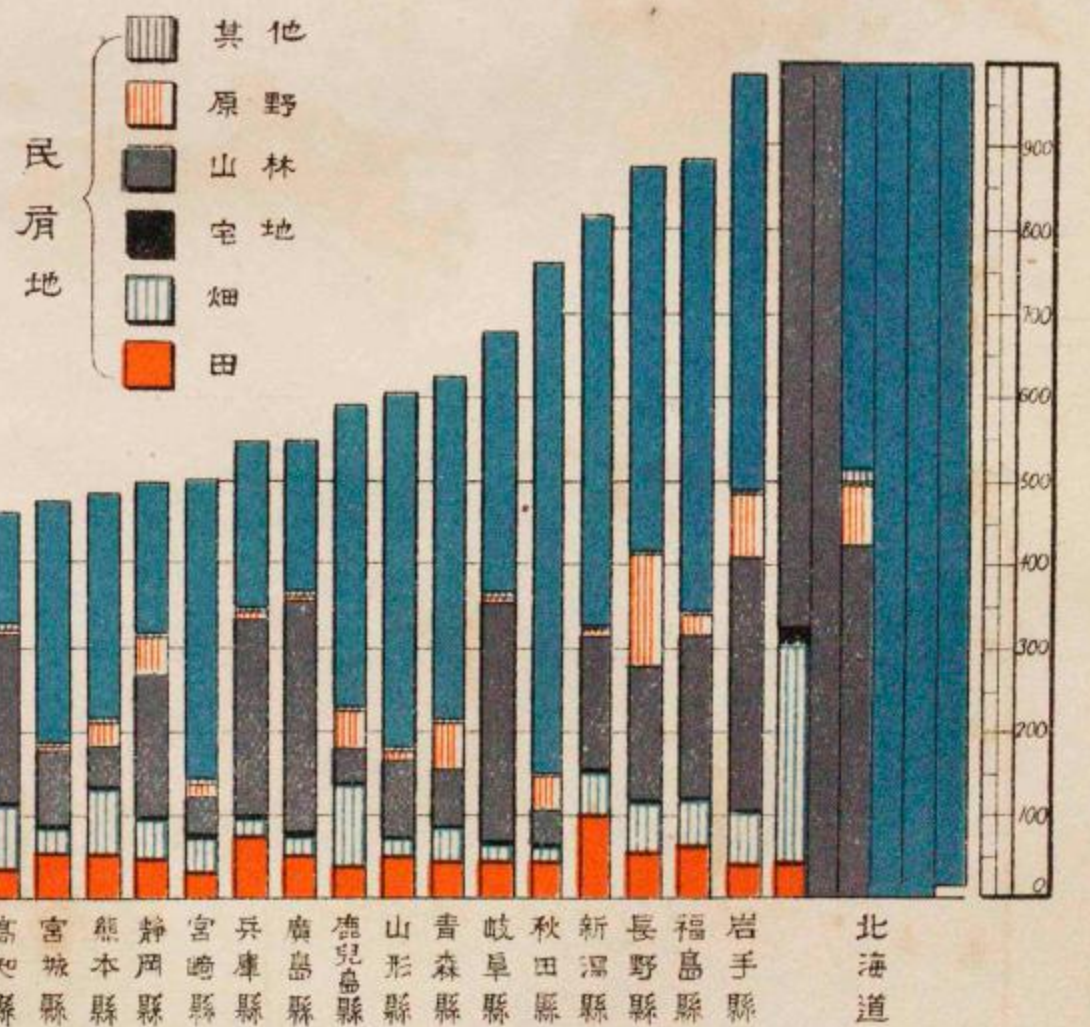
各府縣面積百ニ對スル農用地(田畑)

(大正七年)



各府縣面積ニ對スル公私肩地細別

(大正七年)

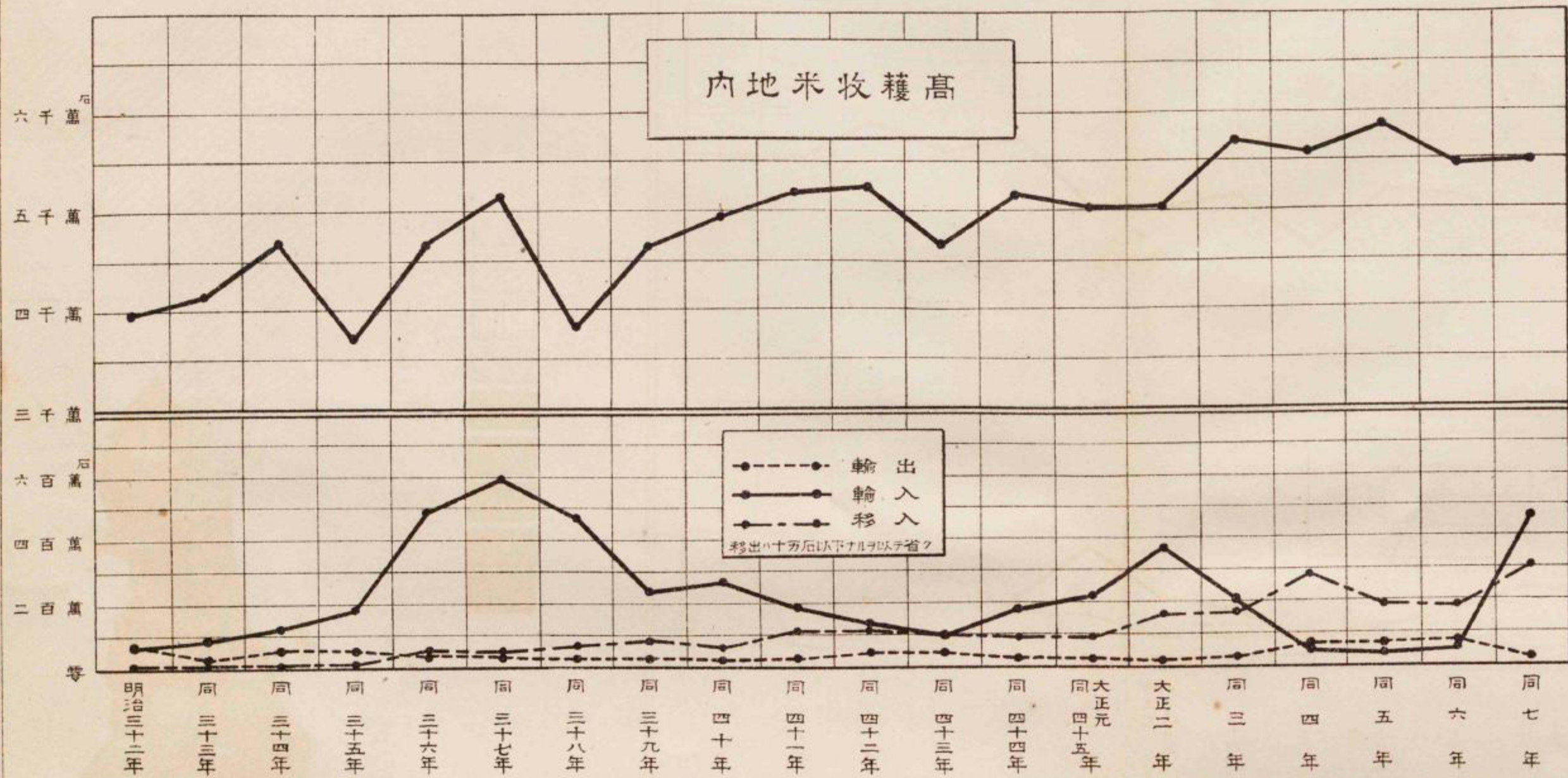


大阪府 香川縣 東京府 沖繩縣 神奈川縣 佐賀縣 鳥取縣 奈良縣 埼玉縣 福井縣 滋賀縣 長崎縣 德島縣 石川縣 富山縣 山梨縣 京都府 和歌山縣 福岡縣 愛知縣 千葉縣 愛媛縣 三重縣 山口縣 茨城縣 大分縣 群馬縣 栃木縣 島根縣 岡山縣 高知縣 宮城縣 熊本縣 靜岡縣 宮崎縣 兵庫縣 廣島縣 鹿兒島縣 山形縣 青森縣 秋田縣 新潟縣 長野縣 福島縣 岩手縣 北海道



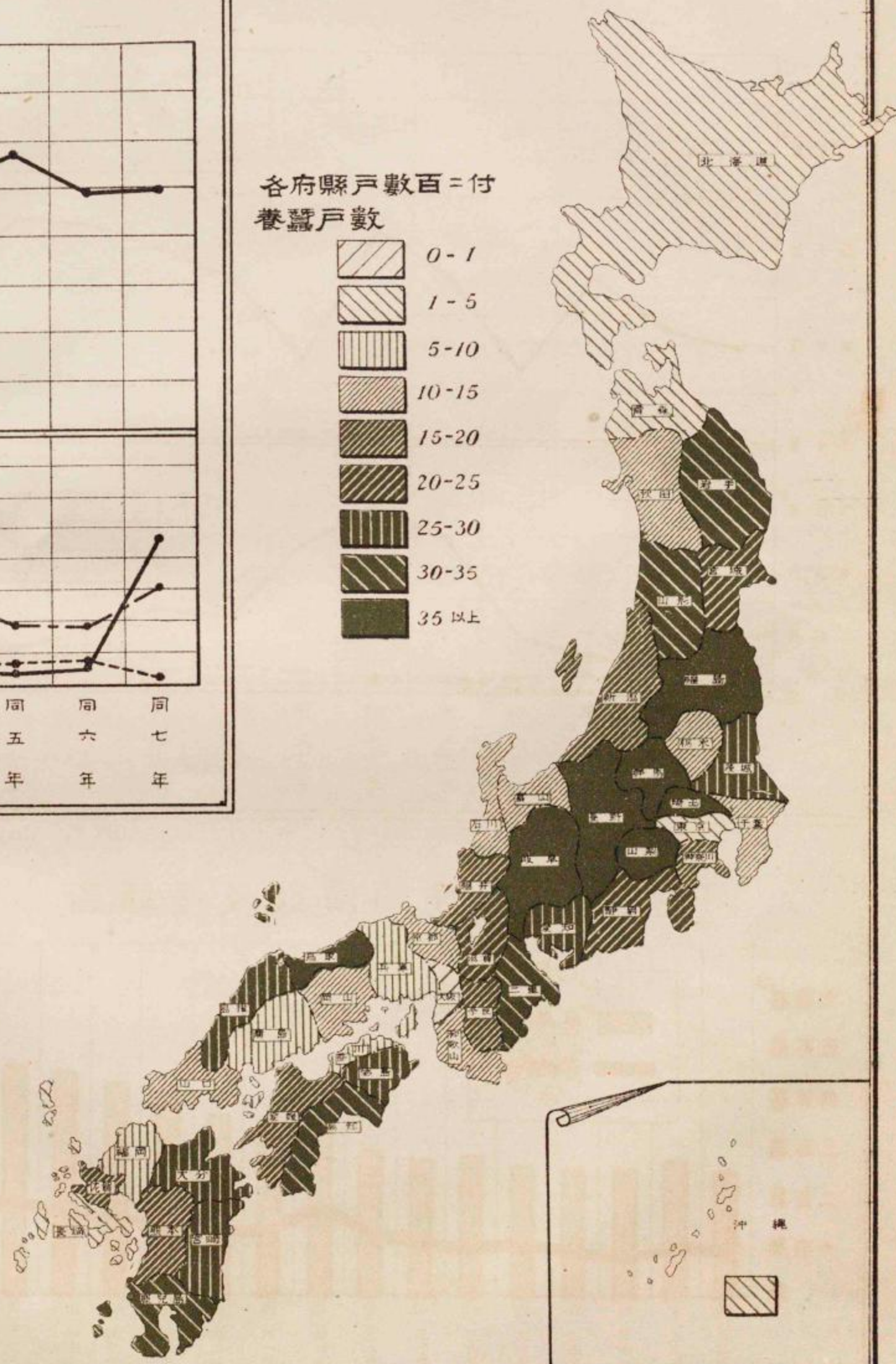
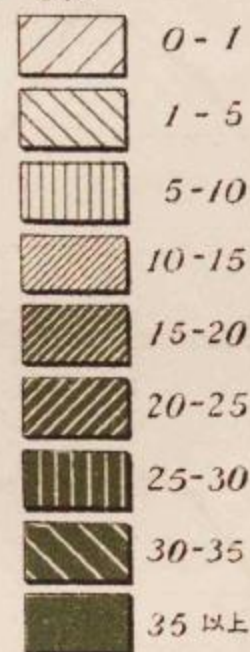
# 主要農產物

## 内地米收穫高及輸移出入高

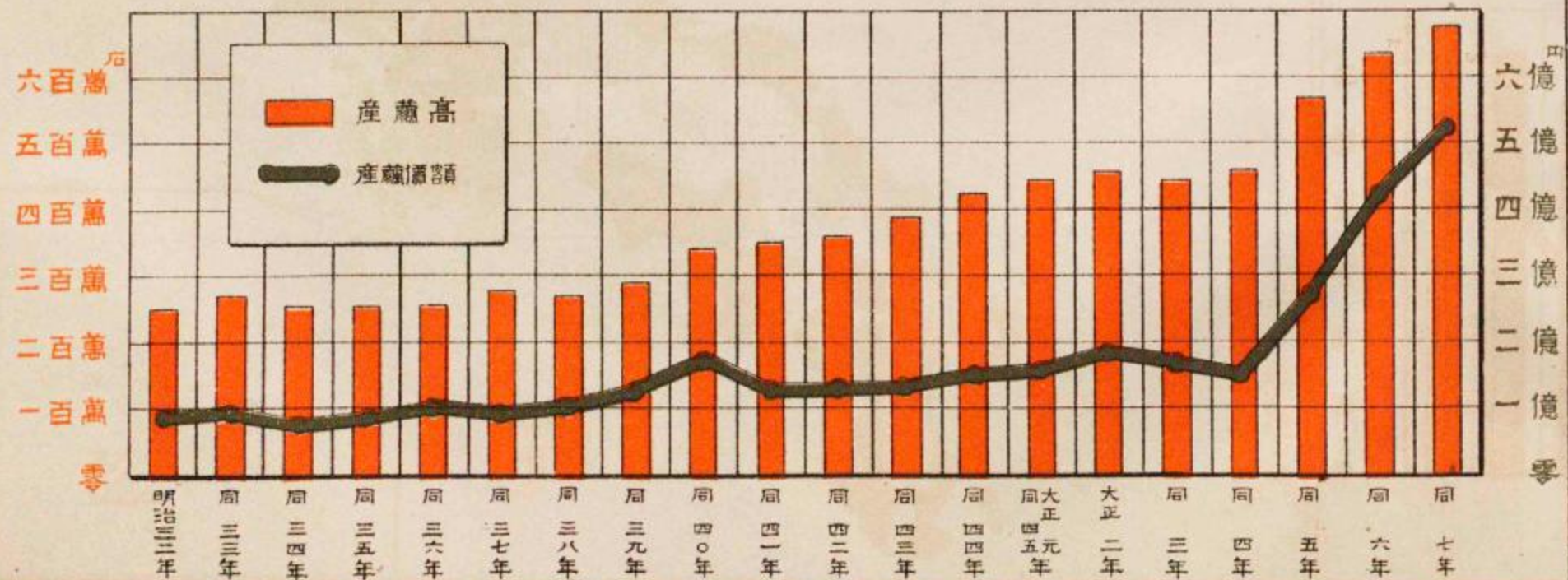


## 養蠶戶數 (大正七年)

各府縣戶數百=付  
養蠶戶數



## 産繭價額及産繭高





## 日本帝國第三十八統計年鑑

## 略 説

## I. 土 地

本邦ノ極南ハ臺灣阿緘廳至厚里七星岩ノ南端(北緯 21度45)ニシテ、極北ハ千島國占守郡アライト島ノ北端(北緯 50度56)ナリ。又極東ハ千島國占守郡占守島ノ東端(東經 156度32)ニシテ、極西ハ澎湖廳水按澳花嶼ノ西端(東經 119度18)ナリ。故ニ本邦ハ南北 29緯度11、東西 37經度24間ニ在リ。朝鮮ノ亞細亞大陸ノ半島ナルト、ノ露領ト接續セルトナリ特別トシ、本州、四國、九州、北海道、臺灣ノ五大島及之ニ附屬セル 430有餘ノ小島ヨリ成ル。

【面積】 大正八年首現在ノ本邦全版圖ノ總面積ハ 43,778方里 39ナリ。中内地ノ面積ハ 24,794方里36ニシテ、總面積ノ 56.63%ヲ占ム。

本邦領土發展ノ狀勢ヲ略叙センニ、明治二十七年マテハ上記ノ内地アルニ過キサリシカ、二十八年ニ臺灣及澎湖島ヲ領有シテ 2,332方里10ヲ増シ、三十九年ニ樺太ヲ得テ又 2,339方里93ヲ増シ、更ニ四十三年ニ韓國ヲ併合シテ 14,312方里00ヲ加ヘタリ。然レハ二十七年現在ノ面積ヲ百トシテ指數ヲ舉ケレハ 臺灣澎湖島領有後ハ樺太 109、樺太領有後ハ 119、韓國併合後ハ 176餘ト爲ル。

世界陸地ノ總面積 8,951,462方里(佛國ノ調査ニ基キ換算ス)ニ對スル本邦ノ全面積ハ 4.89%ニ當リ、内地ノ面積ハ 2.77%ニ當ル。又亞細亞洲ノ總面積 2,708,846方里(前同斷)ニ對スル本邦ノ全面積ハ 16.16%、内地ノ面積ハ 9.15%ニ當ル。歐米諸國(植民地ヲ除ク)大戰前ノ事實ノ面積ハ、大貌列顛 20,767方里、佛蘭西 84,788方里、伊太利 18,583方里、獨逸 35,068方里、奧地利匈牙利 40,551方里、歐洲露西亞 333,932方里、北米合衆國 508,292方里ニシテ、之カ本邦内地ノ面積百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、大貌列顛ハ 83.8、佛蘭西ハ 140.3、伊太利ハ 74.9、獨逸ハ 141.4、奧地利匈牙利ハ 163.6、歐洲露西亞ハ 1,346.9、北米合衆國ハ 2,050.1ニ當ル。

【行政區劃】 大正七年末現在ノ内地ノ行政區劃 1道 3府 43縣及 636郡ハ前年ト異ルコトナク、市ハ 79市ニシテ前年ニ比シ 2市ヲ増シ、町ハ 1,333町ニシテ前年ニ比シ 16町ヲ増シ、村ハ 10,839村ニシテ前年ニ比シ 43村ヲ減シタリ。

内地ノ面積ヲ行政區劃別ニ見ルニ、北海道ハ最大ニシテ、之ニ亞クハ岩手、福島、長野、新潟、秋田、岐阜、青森、山形等ノ諸縣

ナリ。又最小ハ大阪府ニシテ香川、東京、神戶、神奈川、佐賀等ノ諸府縣ニ亞ク。

【民有地】 大正八年首現在ノ内地民有地ノ總反別ハ 1,831萬町ニシテ總面積ノ 47.5%ニ當ル。此ノ比例ハ十五年前ノ明治三十七年ヨリハ 9.5%高ク、十年前ノ明治四十二年ヨリハ 7.3%高ク、五年前ノ大正三年ヨリハ 2.8%高ク、前年ヨリハ 0.4%高シ。民有地ヲ有租免租ニ別チ分節比例ヲ求ムレハ 有租地 82.92%免租地 5.60%免租年期地 11.48%ニ當ル。

大正八年首ノ民有有租地ノ地目別ト爲セハ田 292萬町、畑 246萬町、宅地 39萬町、山林 802萬町、原野及牧場 136萬町、其ノ他ノ地 3萬町ナリ。之カ民有有租地ノ總反別ニ對スル分節比例ハ田 19.21%、畑 16.48%、宅地 2.58%、山林 52.85%、原野及牧場 8.97%其ノ他ノ地 0.21%ニ當リ、又之ヲ總面積ニ比スルニ田ハ 7.6%、畑ハ 6.4%、宅地ハ 1.0%、山林ハ 20.8%ニ當ル。此ノ總面積比例ヲ既往ニ比スルニ田、畑、山林共ニ漸増ノ步調ヲ取ルヲ見ル、是即年々ニ不毛ノ地ヲ拓キテ有用化スルニ因ル。然ルニ此ノ開拓モ人口增加程度ノ著シキニ若カス、是等有用地ノ人口比例數ハ年毎ニ低下セリ。即大正七年末人口ニ對スル八年首ノ反別ハ田 5畝 03歩、畑 4畝 09歩、宅地 20歩、山林 1反 4畝 03歩ニシテ、明治十一年ノ同一比例數ハ田 7畝、畑 5畝 22歩、宅地 29歩、山林 1反 8畝 14歩ナレハ、此ノ三十餘年間ニ於テ人口増加ノ度カ、如何ニ是等有用地ノ增加度ニ超越セルカヲ知ルニ足ル。

獨逸帝國統計年鑑ニ依リ、歐米諸國ノ總面積ニ對スル農用地ノ面積比例ヲ算出スレハ、大貌列顛ハ 77.20%(1913年)、伊太利ハ 76.25%(同上)、佛蘭西ハ 69.53%(1912年)、獨逸ハ 64.84%(1900年)、奧地利匈牙利ハ 52.54%(1912年)、歐洲露西亞ハ 40.80%(1887年)、北米合衆國ハ 25.54%(1910年)ナリ。之ニ基キ農用地ノ面積ヲ算出シ、人口ニ對スル農用地ノ反別ヲ算出セハ、大貌列顛ハ 3反 2畝 23歩、伊太利ハ 6反 5畝 04歩、佛蘭西ハ 9反 4畝 26歩、獨逸ハ 5反 4畝 23歩、奧地利匈牙利ハ 6反 6畝 08歩、歐洲露西亞ハ 2町 2反 3畝 26歩、北米合衆國ハ 2町 1反 4畝 28歩ニ當ル。茲ニ所謂農用地ニハ農耕地ノ外牧場、花園及遊園、葡萄園ヲ含ムカ故ニ、本邦ノ田畑合計ニ牧場及原野ヲ加ヘタルモノヲ以テ之ニ比ス



ルニ、本邦ノ人口一ニ對スル此ノ反別ハ一反一畝25歩ニ當ル。是ヲ以テ上記各國ノ比例數ト嚴密ニ同性質ナリト言フ能ハサレトモ、彼此ノ差ノ大ナル寃ニ驚クヘキモノアリ、農政上豈ニ一顧ノ値ナシトセンヤ。

大正八年首ニ於ケル地方別總面積ニ對スル田畑合計ノ民有耕地反別ノ比例ハ、最高ヲ埼玉縣ノ40.3%ト爲シ、千葉縣ノ36.7%之ニ次キ、大阪府ノ36.2%、茨城縣ノ36.0%、福岡縣ノ33.2%、神奈川縣ノ32.0%、愛知縣ノ31.9%ナルハ其ノ高キモノナリ、又最低キハ北海道ノ0.8%ニシテ和歌山縣ノ9.9%、岩手縣ノ10.0%、

## II. 氣 象

大正六年ノ氣象ヲ略叙スレハ下ノ如シ。

・【氣壓】 一年平均ニ據レハ、支那方面ニ高ク763耗ヲ超エ樺太北部ニ低ク758耗ヲ降ル。臺灣、琉球ニテハ758.9耗乃至761耗、九州以北本州ニテハ760耗乃至762耗、北海道ニテハ758.9耗、樺太ニテハ757.8耗、朝鮮、滿洲ニテハ761.2耗ナリ。之ヲ平年ニ比スレハ、全國概ネ過高ヲ告ケ、過低ナルハ北海道、樺太、滿洲ノミナリ。

中央氣象臺及外十四測候所ノ觀測ニ依リテ月別ノ平均氣壓ヲ見、之ヲ平年ニ比スルニ、一月ハ臺北、長崎、大連ニ於テノミ過高ニシテ、他ノ總テハ過低ニ、就中本州中部ヨリ北海道、樺太ハ過低ノ度強ク、二月ハ殆ト總テ過高ニシテ、其ノ度小ナラス、三月四月ハ過高過低相混淆シテ、而モ高低共ニ其ノ差大ナラス、五月ハ總テ過低、六月ハ本州及南部ハ過高ニシテ、北部ハ過低ナルコト稍強ク、七月ハ總テ過低、八月ハ殆ト總テ過高、九月ハ總テ過低、十月ハ北海道、樺太等ヲ除キ本州總テ過高、十一月ハ殆ト總テ過高、十二月ハ臺北、長崎ヲ除ク總テハ過高ナリ。要スルニ本年ノ一年平均氣壓ノ平年ニ比シ概シテ過高ナリシハ、本州中部以南ニ過高ノ月多カリシト、二月ニ殆ト總テニ於テ過高ノ度強カリシニ由ルナラン。

・【氣溫】 一年平均ニ據レハ、琉球以南ノ地及小笠原島ニ於テハ20度以上ニシテ、ラサ島ノ24度ヲ最高トス。佐世保九州南部、四國南部、紀伊南部、八丈島、沼津、房總半島南部、長江流域等ニ於テハ15度乃至20度、九州中部以北、四國(南部ヲ除ク)、本州(潮岬、沼津、館山、高山、足尾、筑波山、水澤、青森ヲ除ク)、朝鮮南半部、遼東半島南部、北支那等ニテハ10度乃至15度、奥羽北部、北海道、朝鮮北半部(中江鎮ヲ除ク)、營口、奉天ニテハ5度乃至10度、樺太、中江鎮及長春ニテハ5度以下ニシテ敷香ノ0.8度ヲ最低トス。之ヲ平年ニ比スレハ奥羽以北樺太、滿洲、北支那等ニ過高ナリシモ、其ノ他ニ於テハ過低ノ地多カリキ。

岐阜縣ノ11.0%、秋田縣ノ11.7%、青森縣ノ12.6%等ナリノ低キモノトス。

大正八年首ノ民有免租地ヲ地種別ニ見ルニ、既往ニ比シテ増加ノ著シキモノハ學校敷地、保安林、道路及水道用地ナリトス。

大正八年首ノ民有年期地ヲ地種別ニ見ルニ、既往ニ比シ免租年期地ハ漸ヲ追フテ減少ス、輕租年期地モ亦漸次減少ス、又北海道特別年期地ハ本年少シク減少シ、東京市區改正條例ニ依ル下附地モ亦本年少シク減少セリ。

## 象

中央氣象臺及外十四測候所ノ觀測ニ依リテ月別ノ平均氣溫ヲ見、之ヲ平年ニ比スルニ、一月ハ青森以北北海道、樺太ニ於テ過高ナリシノミニシテ、他ハ總テ過低ニ、而モ其ノ過高モ過低モ度合強ク、二月三月ハ總テ過高ニシテ殊ニ北海道、樺太ハ過高ノ度強ク、四月ヨリ八月マテハ各地過高過低相混淆シ、高低共ニ其ノ差大ナラス、茲ニ於テモ北海道及樺太ハ總テ過高ナリ。九月ハ本州中部モ亦過高ニ、十月ハ殆ト總テ過高ナリシモ其ノ差大ナラス、十一月十二月ハ過高過低相混淆セリ。要スルニ北海道及樺太ニ於テ過高ナリシコト多キヲ著明ノ事實ト言ハ、謂フヘク、他ハ甚タ靜穩ナリキ。

最高平均氣溫モ最低平均氣溫モ其ノ趨向平均氣溫ト異ナラス、殆ト取り立テ、言フヘキコトナシ。而シテ此ノ最高最低ノ平均較差ヲ見ルニ、一年平均ニ於テ、概シテ平年ヨリ低ク、殊ニ氣溫ノ靜平ナリシヲ見タリ。之ヲ月別ニ見ルニ、二月ハ殆ト總テ平年ヨリモ較差大ニ、八月ハ奥羽以北、北海道、樺太ニ於テ較差大ニ、九月ハ八月ニ反シ本州中部以南臺灣ニ至ルマテ較差大ナリシヲ著明ノ事實ト爲ス。

・【濕度】 一年平均ニ據レハ、澎湖島、臺灣北半部、鹿兒島、八木、境、宮津、舞鶴、福井、高山、伏木、相川、筑波山、小名濱、石卷、水澤、秋田、北海道、太平洋岸、旭川、大泊、敷香等ニテ80%以上ニ上リ、小名濱及襪裳ノ85%ヲ最大トス。朝鮮東岸(城津ヲ除ク)、滿洲、天津、芝罘等ニテハ70%以下ニシテ、元山ノ63%ヲ最小トス。其ノ他ノ地方ニテハ70%乃至80%ナリ。之ヲ平年ニ比スレハ、九州北部、四國、近畿、奥羽、朝鮮等ニテハ概ネ過濕ナリシモ、其ノ他ノ地方ニテハ概ネ過乾ナリキ。

中央氣象臺及外十四測候所ノ觀測ニ依リテ月別ノ平均溫度ヲ見、之ヲ平年ニ比スルニ、一月ハ新潟及札幌ヲ除ク他ノ總テハ過乾、二月ハ廣島、大阪、高崎、東京、京都ノミ過濕ニシテ他ノ總テ過乾、三月ハ唯境ノミ過濕、四月ヨリ十一月ニ至ル各月ハ、甚

タ區々ナレトモ過濕ナル地多ク、而モ其ノ過濕ノ度ハ強カラズ、十二月ハ本州、中部以南ノ各地ハ過濕ニシテ、以北ハ總テ過乾ナリキ。

・【日照時】 一年ヲ通シタル可照時數ニ對スル百分率ハ、營口ノ67%ヲ最大トシ、壽都及眞岡ノ30%ヲ最小トス。恒春、臺南、臺中、四阪島、新居瀨、岡山、大阪、小笠原島、潮岬、津、名古屋、駿遠地方、甲府、茅ヶ崎、東京、前橋、長野、金山、石巻、帶廣、朝鮮(中江鎮ヲ除ク)、滿洲、北支那等ニ於テハ50%以上、其ノ他ノ地方ハ50%以下ナリ。又之ヲ平年ニ比スレハ、概シテ減少シタル地方多キカ如シ。

中央氣象臺及外十四測候所ノ觀測ニ依リテ、月別ノ可照時數ニ對スル百分率ヲ見、之ヲ平年ニ比スルニ、一月二月三月九月ハ増加シタル地多キモ、七月八月ハ増減相混淆シ、四月五月六月十月十一月十二月ハ減少シタル地多シ。

・【降水量】 一年ノ總量ニ據レハ、恒春、臺東、臺北、石垣島、奄美大島、九州(長崎、福岡ヲ除ク)、東平、高知、潮岬、濱松、八丈島、境、岐阜、若狹灣沿岸、金澤、足尾、奥羽西岸等ニテハ2,000耗以上ヲ示シ、名瀨ノ3,606耗ヲ最高トシ、東平ノ3,181耗之ニ次ク。澎湖島、松本、長野、帶廣、襪裳、網走、樺太、大邱、朝鮮北部(龍巖浦ヲ除ク)、滿洲、北支那、南京等ニテハ1,000耗以下ニシテ、青島ノ435耗ヲ最小トシ、天津ノ507耗之ニ次ク。其ノ他ノ地方ニテハ1,000耗乃至2,000耗ナリ。又之ヲ平年ニ比スレハ、恒春、臺東、臺北、石垣島、奄美大島、九州北半部、四國、中國、近畿(潮岬ヲ除ク)、濃尾地方、濱松、勝浦、足尾、石巻、奥羽北部、北海道(帶廣、襪裳ヲ除ク)、敷香、朝鮮南半部及北部、滿洲、沙市等ニ著シク増加シ、臺東ニテハ平年ヨリ大ナルコト820

## III. 人 口

### 甲 人 口 ノ 靜 態

・【總數】 大正七年末ハ恰モ定期人口調査ノ時期ニ當レルヲ以テ第五回人口靜態調査ヲ施行セリ。其ノ結果ニ依レハ帝國人口總數ハ76,682,492人(内地以外朝鮮、臺灣、樺太ハ大正六年末)ニシテ、之ヲ別テハ内地人(即チ本籍人口)56,667,328人、朝鮮人1,617,431人、臺灣人3,395,605人、樺太人2,128人ナリ。之ヲ總數ニ對スル分節比例ト爲セハ内地人738.99%、朝鮮人216.70%、臺灣人44.28%、樺太人0.03%ニ當ル、故ニ總數ノ約四分ノ三ハ内地人ノ占ムル所ニシテ他ノ四分ノ一ハ朝鮮人、臺灣人及樺太人ナリトス。1910年及11年ノ人口調査ニ基キテ推計シタル世界ノ總人口(佛國ノ調査ニ依ル)ハ16億2,333萬人ナリ。之ニ對シ本邦ノ總人口ハ47.24%ニ當リ、内地ノ本籍人口ハ34.91%ニ當ル。又前同

耗、新居濱ニテハ過大556耗ナリ。而シテ其ノ他ノ地方ニテハ著シク減少シ、八丈島ハ過小573耗、那覇ハ過小470耗ナリ。

中央氣象臺及外十四測候所ノ觀測ニ依リ、月別ノ降水量ヲ見、之ヲ平年ニ比スルニ、一月二月ハ概シテ過小ノ地多ク、七月八月ハ殆ト總テ過大、十月十一月十二月モ過大ノ地多ク、其ノ他ノ各月ハ過大過小相混淆シ、而モ其ノ差甚タ大ナラス。

・【風】 一年ヲ通シ最多ノ風向ハ北寄り多ク、西寄りノ風之ニ次キ、南寄りノ風最少シ。全國概シテ北乃至北西ノ風卓越セルモ、北陸、北海道西岸及北東部ハ南寄りノ風亦尠ナカラサリキ。平均風速度ハ、海岸又ハ山頂ニ於テハ概ネ5米1秒ヲ超エ、内陸ニ於テハ2米1秒乃至4米1秒ナリ。而シテ澎湖島ノ10米1秒ヲ最大トシ、八丈島、壽都、紗那及眞岡ノ9米1秒之ニ次ク。之ヲ平年ニ比スレハ、本縣北部以北ノ地ハ、風速度概ネ過大ナリシモ、朝鮮西岸ニテハ過小ナリキ。

・【天氣日數】 降水日數ハ澎湖島、臺南、大邱、仁川、平壤、滿洲(長春ヲ除ク)、北支那等ニテハ、一年ヲ通シ100日以下ニシテ、天津ノ64日ヲ最少トシ、青島ノ70日之ニ次ク。其ノ他ノ地方ニテハ概ネ100日以上ヲ算シ、加茂ノ257日ヲ最多トシ、紗那ノ247日之ニ亞ク。

快晴日數ハ臺灣西半部、宮崎、熊本、潮岬、名古屋、濱松、飯田、甲斐、茅ヶ崎、關東地方北半部、帶廣、釧路、敷香、朝鮮、滿洲、支那等ニテハ50日以上ヲ算シ、其ノ他ノ地方ハ概ネ50日以下ナリ。

曇天日數ハ臺南、龍巖浦、滿洲(長春ヲ除ク)、天津、芝罘ハ100日以下ニシテ、其ノ他ノ各地ハ概ネ100日以上ナリ。

樣ニ推計シタル亞細亞洲ノ總人口ハ8億0,264萬人ニシテ之ニ對スル本邦總人口ハ95.54%内地本籍人口ハ70.60%ニ當レリ。世界ノ獨立國ノミニ就テ人口(推計ヲモ含ム)ノ多キモノヲ舉クレハ支那3億0,062萬人(推計)、歐洲露西亞1億3,403萬人(1910年推計)北米合衆國9,197萬人(1910年)、獨逸6,493萬人(1910年)、次ハ本邦内地ノ本籍人口ニシテ實ニ世界ノ第五位ニ居リ、本邦以下ノ大國ハ埃地利匈牙利5,136萬人(1910年)、大貌列頓4,522萬人(1911年)、佛蘭西3,919萬人(1911年)、土耳其3,702萬人(調査年不詳)、伊太利3,467萬人(1910年)、伯刺西兒2,112萬人(調査年不詳)、西班牙1,905萬人(1910年)、墨其西古1,506萬人(1910年)アリ、是世界ニ於ケル千萬人以上ノ人口ヲ有スル獨立國トス。



【人口増加率】 本邦ノ人口増加率ハ(本籍人口)最近大正二年及同七年ノ二回ノ調査ニ於テ)人口千ニ付一年平均 12.06ナリ。之ヲ前回ノ増加率 14.78%ニ比スレハ減スルコト實ニ 2.72%ニシテ、又大正七年ノ増加率ヲ前年ニ比スレハ、減少スルコト 6.58%ナリ。斯ク異常ナル激減ヲ示ス所以ノモノハ果シテ何ニ因スルカ、今其ノ原因ヲ詳ニセスト雖、大正七年末ノ調査前ニハ戸籍簿ノ整理ヲ爲シタルト大正七年ノ秋末ヨリ本邦ヲ風靡セル流行性感冒ノ爲死亡者著シク多カリシトハ、此ノ現象ヲ解決スヘキ重要ノ事實ナラシメカ。歐洲諸國ニ於ケル大戰前ノ増加率ヲ示セハ、愛耳蘭ハ 1.5(1901—1911年)、佛蘭西ハ 1.6(1901—1911年)、蘇格蘭ハ 6.5(1901—1911年)、諾威ハ 6.8(1900—1910年)、英克蘭威爾斯ハ 10.4(1901—1911年)、獨逸ハ 15.2(1900—1911年)ナリ。

【密度】 内地ノ面積一ノ方里ニ付本籍人口ハ 2,268人、之ヲ現住人口(乙種ヲ用フ)ニテ算出スレハ、内地ハ 2,245人、朝鮮ハ 1,186人(大正六年)、臺灣ハ 1,564人、(同)樺太ハ 32人(同)ニ當ル。之ヲ諸外國ニ比スレハ一ノ方里ニ付白耳義ノ 3,788人第一位ヲ占ム、英克蘭威爾斯ノ 3,680人第二位、和蘭ノ 2,687人第三位ニシテ、我國内地ハ第四位ヲ占ム。其ノ他獨逸ノ 1,851人、埃太利ノ 1,469人、伊太利ノ 1,129人、匈牙利ノ 984人、佛蘭西ノ 944人、亞米利加ノ 184人等何レモ我國ノ下位ニ在リ。臺灣、朝鮮ト雖モ其ノ密度甚タ低カラシテ世界稀ニ見ル人口稠密ノ邦國ナリトス。

【男女】 大正七年末調査ノ内地本籍人口ヲ男女ニ別テハ 男 28,625,246人、女 28,042,082人ニシテ、女百ニ付男 102.08ニ當ル。此ノ比例數ハ朝鮮人ニ於テハ 106.04(大正六年)、臺灣人ニ於テハ 106.43(同)、樺太人ニ於テハ 105.21(同)ナリ。即チ我版圖ニ於テハ總テ男ノ數女ニ超過シ、殊ニ内地以外ノ地ハ甚シ。之ヲ諸外國ニ比較スルニ歐洲ニ在リテハ殆ト皆女子ノ數男子ヨリ多ク 男百ニ付女ハ葡萄牙最多ク 110.7、諾威ノ 109.9之ニ次ク。英克蘭威爾斯ハ 106.8、伊太利ハ 103.7、埃太利ハ 103.6、佛蘭西ハ 103.4、獨逸ハ 102.6等ナリ。之ニ反シテ我國ノ 97.9、印度ノ 95.3、北米合衆國ノ 94.3、加奈太ノ 88.6等ハ男ノ數女ヲ超過セリ。惟フニ男女ノ數ニ斯ル差違ヲ生スルハ、出生死亡ト移出轉入トニ男女均シカラサルモノアルニ因ルモノニシテ、本邦ト歐洲トノ異ナル主原因ハ、彼此男女ノ死亡ノ甚タ異ナルカ爲ニシテ、北米ト歐洲ト異ナルハ、彼ハ人口移出多ク是ハ轉入多キ爲ナルカ如シ。

【年齢】 大正七年末調査ノ本籍人口ノ年齢別ト爲シ、總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、十五歳未満ノ幼齡者ハ 35.10%、十五歳以上六十歳ノ中年者即チ生産年齢者ハ 56.07%、六十歳以上ノ老齡者ハ 8.83%ナリ。此ノ比例數ヲ既往ニ比スルニ、幼齡者ハ増シ、中年者ハ減シ老齡者ハ又増ス、幼齡者ノ増スハ出生率ノ増

高ニ原因スヘク、中年者ノ減スルハ他ニモ原因アルヘキモ幼齡者ノ増加ノ影響ヲ主ナル原因ト爲スヘク、老齡者ノ増スハ未タ其ノ原因ヲ詳ニセズ。此ノ年齢分節比例ヲ歐米ノ數國ト比センニ、英克蘭威爾斯(1911年)ハ幼者 30.64%中年者 64.16%老者 5.20%、佛蘭西(1911年)ハ幼者 25.76%中年者 61.67%老者 12.57%、獨逸(1910年)ハ幼者 34.05%中年者 60.92%老者 5.03%、埃太利(1910年)ハ幼者 34.84%中年者 59.88%老者 5.28%、伊太利(1911年)ハ幼者 33.81%中年者 59.34%老者 6.48%、北米合衆國(1910年)ハ幼者 32.07%中年者 63.46%老者 4.29%ナリ。由是觀之、本邦ノ幼齡者ノ比例數ハ獨逸、埃太利ト略ボ同ク、老齡者ハ佛蘭西ノ如ク甚タシク高カラサレトモ而モ他國ニ超越シテ高ク、而シテ中年者ハ他ノ諸國ニ見サル低位ニ在リ、是決シテ等閑ニ視ルヘカラサル現象ナリ。

【配偶ノ有無】 大正七年末調査ノ本籍人口ヲ 配偶ノ有無ニ依リ分チ、總數ニ對スル分節比例ヲ求ムレハ、有配偶ノ男女共ニ各 16.89%即チ其ノ計 33.78%、無配偶ノ男ハ 33.63%女ハ 32.59%其ノ計 65.22%ナリ。此ノ比例數ヲ既往ニ比スルニ有配偶者ハ漸次減少シ、無配偶者ハ増ス。是前項ノ年齢別ト關聯セル現象ニシテ出生數ノ増加ニ依ル幼年無配偶者ト、老齡者モ亦増加スルニ依ル老嫠ノ増加ニ基クモノナラン。

此ノ有配偶者ヲ諸外國ニ比スルニ、獨逸ハ 35.78%(1910年)、伊太利ハ 36.33%(1911年)、英克蘭威爾斯ハ 36.39%(1910年)、埃太利匈牙利ハ 36.97%(1910年)、露西亞ハ 39.07%(1897年)、佛蘭西ハ 42.63%(1911年)ナリ。佛蘭西ノ頗ル高キハ幼齡者ノ少キ爲ナルヘシ。何レノ諸國モ我國ヨリ此ノ比例數高シ、是ハ素ヨリ複雑ナル原因ニ由ルモノナルヘシト雖、本邦ノ都會ニ於テ近來内縁ノ夫妻ナル者多キニ至ルコトモ法律上ノ有配偶者比例ヲ低カラシムルノ原因ナルヘシ。

【現住人口】 現行ノ人口調査方法ニ依ル内地現住人口ハ、各市町村ノ本籍人口ニ其市町村ノ出入寄留人員並ニ兵營軍艦及監獄ニ在ル人員ヲ加除シテ得タルモノニシテ、之ヲ專門ニ甲種現住人口ト稱ス、此ノ現住人口ハ朝鮮、臺灣、樺太及外國ニ在留スル者ヲ除外シタルモノナルカ故ニ、其ノ總數ハ本籍人口ヨリ少ナガレヘキ筈ナリ。然ルニ大正七年末調査ノ現住人口ハ 58,087,277人ニシテ本籍人口ヨリ多キコト 1,419,949人ナリ、若シ夫之ニ公知ノ朝鮮、臺灣、樺太及外國ニ在留者 66萬人ヲ加フレハ甲種人口ノ本籍人口ヲ超過スルコト約 210萬人ニ當ル。斯ノ如キハ要スルニ入寄留ノ重複ト出寄留ノ脱漏トニ基クモノニシテ人口移動ノ類繁ナル今日ニ於テハ國勢調査ヲ俟ツニ非サレハ此ノ誤謬ヲ匡正スルノ策ナシ。仍テ内閣統計局ハ甲種現住人口ニ加工ヲ施シ一種ノ

現住人口ヲ推計シ之ヲ乙種現住人口ト名ケ、地方別觀察ノ基本ニ供スルコト、爲セリ、此ノ乙種現住人口モ亦素ヨリ姑息ノ推計ニ過キスト雖モ、之ヲ甲種現住人口ニ比スレハ比較ノ事實ニ近キモノト推測セラル、其ノ加工方法下ノ如シ。

一 出入寄留ノ差引上入寄留ノ超過ハ 出寄留者ノ出寄留届ヲ怠ルニ依リテ出寄留ニ脱漏アルト、入寄留者ノ退去届ヲ怠ルニ依リテ入寄留ニ重複アルトニ基クモノトス、但シ出寄留届ノ脱漏ト入寄留届ノ重複トカ何程アルヘキヤハ知ルヘカラスト雖、要スルニ雙方ニ誤謬アリト假定ス。

二 各府縣ニ就テ此ノ脱漏重複カ何程アルヤハ之ヲ知ルヘカラスト雖、各府縣悉ク此ノ脱漏重複アルモノト假定ス。

三 出入寄留ノ多キニ從ヒ雙方同一ノ程度ヲ以テ 脱漏重複モ亦多キヲ加フルモノト假定ス。

四 依テ各府縣ノ出入寄留數ニ脱漏重複ヨリ生スル 全國ノ誤謬ヲ按分シ、先ツ各府縣ノ誤謬ヲ算出セリ。

五 右算出ノ誤謬ヲ某府縣ノ甲種現住人口ヨリ控除シテ 茲ニ其ノ府縣ノ乙種現住人口ヲ算出セリ。其ノ算式下ノ如シ。

$$\text{(某府縣甲種現住人口)} - \left\{ \frac{\text{全國入寄留} - \text{全國出寄留}}{\text{全國入寄留} + \text{全國出寄留}} \right\} \times \{ \text{(其ノ府縣ノ入寄留)} + \text{(其ノ府縣ノ出寄留)} \}$$

而シテ右人口ハ推計ナルヲ以テ 末位ヲ百ニ留メ以下四捨五入セリ。

然ルニ人口調査ヲ行ヒタル年以外ニハ 此ノ推計法ヲ施ス能ハサルカ故ニ前二回ノ調査年ニ於テ算出セル 乙種現住人口ヲ對比シ其ノ間ニ於ケル一箇年ノ幾何學的人口増加率ヲ算出シ、之ヲ近キ調査年ノ乙種現住人口ニ乘シ遞次各年ノ人口ヲ推計ス。大正八年ノ例ヲ示セハ下ノ如シ。

某府縣ノ大正八年乙種現住人口ニ

$$\text{(其ノ府縣ノ大正七年乙種現住人口)} \times \left( \frac{\text{其ノ府縣ノ大正七年乙種現住人口}}{\text{其ノ府縣ノ大正二年乙種現住人口}} \right)^{\frac{1}{5}}$$

此ノ乙種現住人口ノ大正七年末調査ニ就テ 人口ノ地方分布ヲ見ルニ、北海道ハ總數ノ 36.8%、東北區ハ 104.7%、關東區ハ 95.3%、近畿區ハ 133.3%、中國區ハ 91.9%、四國區ハ 58.0%、九州區ハ 144.6%、沖繩縣ハ 10.3%ニ當レリ。而シテ是等各地方ノ面積一

乙 人 口 ノ 動 態

【婚姻】 道府縣ニ本籍ヲ有スル者ノ大正六年中ノ婚姻ハ 45,047件ニシテ、前年ニ比シ 14,723件ヲ増加ス。之ヲ同年末人口千ニ比スレハ 8.04ニ當リ、前年ヨリ 0.21多シ。

本邦ノ婚姻歩合ヲ見ルニ、明治四十一年ノ 9.32ヲ最高トシ、其ノ以前ハ高低常ナラス、其ノ以後ハ逐年低下シ、今年ニ及ヒテ稍

里ニ對スル人口ノ密度ヲ見ルニ、最高キハ關東區ノ 5,178人ニシテ之ニ次ハ近畿區ノ 5,009人、沖繩縣ノ 3,651人、東海區ノ 3,596人、九州區ノ 3,013人、四國區ノ 2,737人、中國區ノ 2,569人、北陸區ノ 2,475人、東山區ノ 1,845人、東北區ノ 1,373人、最低キハ北海道ノ 336人ナリ。

【現住戸數】 大正七年末調査ノ現住戸數ハ 10,489,616戸ニシテ、此ノ戸數ト乙種現住人口ヲ以テ算出シタル平均一戸ノ人口ハ 5.32人ナリ。此ノ比例數ヲ地方別ニ見ルニ、最高キハ東北區ノ 6.59人、之ニ次クハ北陸區ノ 5.57人及九州區ノ 5.53人ナリ、最低キハ近畿區ノ 4.87人ニシテ、關東區ノ 4.97人、中國區ノ 5.00人ナリ。之ヲ要スルニ平均一戸ノ人口ハ概シテ北ニ高ク南ニ低ク(九州ハ破格)、大都會ヲ包有スル地ニ低ク、然ラサル地ニ高キカ如シ。

【占居狀態】 大正七年末調査ノ現住人口(甲種)ニ依リ、階級ヲ設ケテ市町村數ヲ見ルニ 2,001—5,000人ノ人口ヲ有スル町村最多ク總市町村數ノ 59.88%ヲ占ム、而シテ是等各階級市町村ニ占有スル人口ヲ算出シテ總數ニ對スル分節比例ヲ求ムレハ 2,001—5,000階級最高クシテ 40.52%ニ當リ、5,001—10,000階級之ニ次テ 21.47%ニ當リ、2,000以下ノ總テヲ合セテ 6.09%ニ當レリ。故ニ本邦現時ノ人口ハ村落ニ中心ヲ有スルコト明カナレトモ、文化ノ進歩ニ伴フ人口ノ都會集中ノ現象モ亦甚シク、明治二十六年ニ於ケル 50,001以上ノ人口ヲ有スル都會ノ占居人口ハ總人口ノ 7.86%ナリシカ、同三十一年ニハ 9.40%ト爲リテ 1.54%ヲ増シ、同三十六年ニハ 11.43%トナリテ 2.03%ヲ増シ、同四十一年ニハ 13.31%ト爲リテ 1.88%ヲ増シ、大正二年ニハ 14.13%ト爲リテ 0.82%ヲ増シ、同七年ニハ 16.48%トナリテ 2.35%ヲ増シタルニ依リテモ知ラル、ナリ。

【都會人口】 大正七年末調査ノ市區人口ヲ五年前ナル大正二年末ノ調査ニ比スレハ、人口 100,000以上ヲ有スル大都會ニ於テハ神戸市最モ増加著シク、京都市之ニ次キ、長崎市、金澤市ハ第三位ニ在リ、50,001—100,000ノ中都會ニ於テハ新潟市、濱松市最モ著シク、50,000以下ノ市區ハ其増加著シカラス、唯久留米市、奈良市アルノミ。

增高セリ。唯其ノ間大正三年ノ 8.40ニ上昇シタルヲ見ルノミ。今大正六年以前毎數年平均ノ婚姻歩合ヲ見ルニ、自明治二十九年至同三十八年間ノ平均歩合ハ 8.61、自明治四十一年至大正二年間ノ平均歩合ハ 8.58ニシテ低下ノ狀況ヲ示セリ。尙之ヲ歐洲ノ諸國ニ見ルモ、近年一般ニ其ノ低下シタルヲ見ル。即 1886年乃至1908年



及1905年乃至1913年ノ平均歩合ヲ見ルニ、人口千ニ付獨逸ハ8.2—7.8、英克蘭威爾斯ハ7.9—7.6、佛蘭西ハ7.7—7.9、埃太利ハ8.0—7.4、伊太利ハ7.2—7.7、瑞西ハ7.6—7.3、匈牙利ハ8.6—8.9ニシテ匈牙利ヲ除ク外何レモ我國ヨリ低率ニシテ而モ多クハ減少モルヲ見ル。大戦以來ノ状態ヲ窺フニ、我國ハ8.14(1915年)、7.83(1916年)8.04(1917年)、英克蘭威爾斯ハ9.7(1915年)7.5(1916年)6.9(1917年)、佛蘭西ハ2.2(1915年)3.2(1916年)4.8(1917年)、伊太利ハ7.1(1914年)5.1(1915年)、匈牙利ハ3.1(1915年)3.2(1916年)等ニシテ、其ノ多クハ低下甚シ、惟フニは大戦ノ影響ナランカ。

道府縣ニ現在スル者(内地人)ノ婚姻ハ大正六年ニ於テハ447.970件ニシテ、之カ人口歩合ハ本籍人ノソレヨリ少シク低ク7.99ナリ。之ヲ地方別ニ見レハ、沖繩縣ノ9.57最高ク、東北區ノ9.13、北海道ノ8.19、北陸區ノ8.18、中國區ノ8.17等ハ高率ノ部ニ屬シ、九州區ノ8.06、關東區ノ8.01、東海區ノ7.84、四國區ノ7.76、東山區ノ7.71ヲ經テ、最低ハ近畿區ノ6.92ナリ。更ニ之ヲ府縣別ニ細觀スレハ、秋田、青森、福島及岩手等東北ノ各府縣ハ概シテ婚姻率高ク、京都、大阪、香川、兵庫、愛知、奈良及和歌山等西南ノ各府縣及大都會ヲ包含スル府縣ハ其ノ低キヲ見ル。

婚姻ノ種類別ト爲シ、總數千ニ對スル割合ヲ見ルニ、大正六年ハ普通婚姻910.0、入夫婚姻28.5、増養子縁組61.5ニシテ前年ニ比シ、普通婚姻0.6ヲ増シ、増養子縁組0.6ヲ減シ、入夫婚姻ハ増減ナシ。既往ノ事實ニ就テ觀ルニ、普通婚姻ハ漸次増加シ、入夫婚姻及増養子縁組ハ減少ノ傾向ヲ有ス。又之ヲ地方別ニ見ルニ普通婚姻ノ割合ハ沖繩縣及九州地方ニ高ク東北地方ニ低ク恰モ婚姻歩合ト相反セルカ如シ。入夫婚姻ハ北陸、東海、近畿地方ニ高ク、北海道、東北、九州、沖繩地方ニ低シ。増養子縁組ハ東北、關東ニ高ク、九州、四國、沖繩ニ低シ。次ニ夫妻ノ婚姻年齡ヲ見ルニ、夫ハ二十五歳乃至三十歳ニ於テ婚姻スル者最多ク總數ノ343%ヲ占メ、次ハ二十歳乃至二十五歳者ニシテ310%ナリ、又妻ハ二十歳乃至二十五歳者最高ク總數ノ432%ニシテ、之ニ次クハ十五歳乃至二十歳者ノ270%ナリ。之ヲ既往ノ事實ト通觀スルニ、夫ノ婚姻年齡ハ二十五歳乃至三十歳ノ階級逐年増加シ、妻ハ二十歳乃至二十五歳ノ階級増加スルノ現象ヲ示ス。

【離婚】 大正六年ニ於ケル本籍人ノ離婚ハ56,081件ニシテ、前年ヨリ減少スルコト4,452件、同年末人口千ニ付1.00ニ當リ前年ヨリ0.09ノ減少ヲ示ス。婚姻歩合ハ年々依リ高低アルニ拘ラス、離婚歩合ハ年々一様ニ低下セリ。即明治十六年ニハ3.39ノ高率ヲ示シタリシカ翌年ヨリ3.0以下トナリ、同三十二年ヨリ2.0以下トナリ、遞次低下シテ今日ニ及ベリ。又婚姻數ニ對スル離婚數ノ割合ヲ見ルニ、婚姻百ニ付離婚12.5ニ當レリ。各國制度ヲ異ニスル

カ故ニ、之ヲ以テ直ニ歐洲諸國ニ比スル甚タ不倫ナレトモ、試ニ最近數年間ノ平均率ヲ舉ケレハ、匈牙利ハ1.5、獨逸ハ1.3、佛蘭西ハ1.2、英克蘭威爾斯ハ0.1、愛耳蘭ハ0.002等ナリ。

次ニ離婚ヲ地方別ニ見ルニ、東北、北陸地方ニ高ク、九州、近畿地方ニ低ク、其ノ高低ノ狀婚姻歩合ト略一致シ、相互ニ弱キ交聯性ヲ有スルモノト謂フヲ得ヘシ。

離婚ノ種類別ト爲シ、總數ニ對スル割合ヲ見ルニ、妻カ夫ノ家ヲ去ル離婚ハ860.7、夫カ妻ノ家ヲ去ル離婚ハ112.4、離婚者雙方婚家ニ留ル離婚ハ26.9ナリ。此ノ割合ト前ニ舉ケタル婚姻ノ種類別割合トヲ對照スルニ、普通婚姻ノ割合ハ妻カ夫ノ家ヲ去ル離婚ノ割合ヨリ高ク、婿取婚姻ノ割合ハ夫カ妻ノ家ヲ去ルノ割合ヨリ低シ。是婿取婚姻カ普通婚姻ヨリモ離婚ノ惡結果ニ陥ル者多キカ爲ナリ。尙夫カ妻ノ家ヲ去ル離婚ノ割合ハ東北地方ニ高ク、九州地方ニ低シ。

又離婚者ノ夫婦關係繼續期間ヲ見ルニ、滿五年以下ノ者總數ノ62.72%ヲ占ム、更ニ之ヲ一年別ト爲セハ、滿一年以下ノ者17.28%、滿一年以上二年以下ノ者16.45%、滿二年以上三年以下ノ者13.06%、滿三年以上四年以下ノ者8.93%、滿四年以上五年以下ノ者7.0%ニ當レリ。此ノ割合ヲ累年ニ就テ觀ルニ、高低常ナラサレトモ概シテ年月短キ者減少ノ傾向アルカ如シ。

【生産】 本籍人ノ生産ハ大正六年ニハ、1,813,023人ニシテ、之ヲ同年末人口ニ比スレハ千ニ付32.9ニ當ル。前年ノ同一比例ト等シク、明治四十二年乃至大正二年平均ノ33.7ニ比スレハ減少セリ。

本邦ノ生産歩合ハ上昇シ或ハ下降シ起伏常ナラズト雖、十九世紀ノ末期ヨリ殆ト凡テノ歐洲諸國ニ於テ、其ノ著シク下降シタルモノニ比スレハ、我國ハ尙未タ其ノ跡明カナラス。即1866—1895年ノ平均生産ノ歩合ハ人口千ニ付匈牙利42.5、埃太利37.6、伊太利36.6、獨逸36.5、英克蘭威爾斯30.9、佛蘭西22.8等ニシテ可成高率ナリシモ、二十世紀ノ初期1908—1913年ノ平均生産歩合ハ匈牙利36.0、伊太利32.4、埃太利31.9、獨逸29.4、英克蘭威爾斯24.9、佛蘭西19.5等ニシテ何レモ前率ニ比シ若干減少セリ。特ニ大戦勃發以來ハ頓ニ生産歩合下降シ、匈牙利ハ1915年ニ22.9、1916年ニ15.2、英克蘭威爾斯ハ1915年ニ21.9、1916年ニ20.9、1917年ニ17.8、佛蘭西ハ1915年ニ11.3、1916年ニ9.4、1917年ニ10.4ノ低率ヲ示スニ至レリ。然ラハ本邦生産歩合ノ最近數年間ニ於テ下向ノ傾向ヲ示セルハ、果シテ此ノ風潮ニ從フモノナルカ今後大ニ注目スヘキ重要ナル現象ナリトス。

次ニ現在人ノ生産歩合ヲ見ルニ、人口千ニ付32.4ニシテ、本籍人ノ歩合ニ比シテ少シク低シ。此ノ生産歩合ヲ地方別ト爲セハ、北

海道最高ク、次ハ婚姻歩合ノ高キ東北地方ニ高ク、最低キハ沖繩ニシテ中國、近畿、九州地方之ニ次ク。即婚姻歩合ト生産歩合トノ間ニハ密接ナル交聯關係アリテ、婚姻歩合ノ高キ地方ハ生産歩合高シ、即東北地方ニ高ク、西南地方及大都會ヲ包有スル地方ハ共ニ低シ。生産ヲ男女ニ別テハ男924,953人、女874,609人ニシテ、女百ニ對スル男ノ割合ハ104.3ナリ。之ヲ歐洲諸國ニ比スルニ、其ノ割合西班牙ハ109.8(1915年)、匈牙利ハ105.9(1915年)、獨逸ハ105.6(1914年)、伊太利ハ105.1(1914年)、英克蘭威爾斯ハ104.0(1915年)ニシテ概ネ生産男子ノ數女子ヲ超過シ、最近ニ至リテ其ノ超過ノ割合ヲ高メタリ。

生産ヲ身分別ニ見レハ、總數百中嫡出子91.2、庶子及私生子8.8ニシテ之ヲ既往ニ討スルニ、明治四十三年ノ嫡出子90.6、庶子及私生子9.4以來、漸次嫡出子ノ割合ヲ高メツ、アリ。又身分別男女ノ割合ハ何レモ男ノ數女子ヲ超過スレトモ、特ニ嫡出子ニ於テ其ノ超過ノ割合高シ、即女百ニ對スル男ノ數嫡出子104.6、庶子及私生子100.7ナリ。又生産ノ身分別比例ヲ地方別ニ見ルニ、静岡、富山、新潟、長野ノ諸縣ハ嫡出子ノ割合高ク、大阪、香川、島根、高知等ハ其ノ割合低ク、特ニ北海道ノ最低キハ特種ノ事情アルニ依ルモノナランカ。

【死産】 大正六年ニ於ケル現在人ノ死産ハ140,328ニシテ、之ヲ同年末人口ニ比スレハ千ニ付2.59ナリ。之ヲ既往ニ比スレハ頗ル低下シ來レルモ、尙諸外國ニ比スレハ遙ニ高シ。即獨逸ハ0.8(1914年)佛蘭西ハ0.86(1913年)伊太利ハ1.33(1915年)ナリ。是死産ヲ認ムル妊孕月數ノ差ノミニ之ヲ歸スルコトヲ得サルヘシ。死産ヲ男女別ニ見レハ女百ニ付男ハ117.1ニ當リ、之ヲ生産ニ比シ男ノ割合頗ル高シ。然レトモ之ヲ獨逸ノ126.9(1914年)、埃太利ノ131.3(1913年)、佛蘭西ノ135.1(1911年)ニ比スレハ、其ノ割合尙低シトス。而シテ我國ニ於テハ漸次其ノ割合ヲ低メツ、アルハ注目スヘキ現象ナリ。又死産ハ公生ヨリモ私生子ニ多キヲ常トス。即公生百中生産93.9、死産6.1ナルニ、私生ニアリテハ其ノ百中生産83.3、死産16.7ナリ。從テ死産百中公生77.1、私生22.9ヲ示ス。

【死亡】 大正六年ニ於ケル本籍人ノ死亡ハ1,215,337人ニシテ、同年末人口千ニ付21.7ナリ。此ノ歩合ヲ前年ノ同一比例ト比較スレハ0.1高ク、大正四年ヨリ1.5高シ。即知最近稍增高ノ傾アルコトヲ。

本邦ノ死亡歩合ハ、最近ノ最高率明治四十二年ノ21.9ヨリ年々低下シ來レルモ、大正三年ニ至リテ俄然上昇シ、翌年幾分下降シタレトモ、五年ニ至リテ再ヒ上昇シ、今年ニ及フ。歐洲諸國ニ於テハ、生産歩合ノ低下ト共ニ死亡歩合モ低下シ、自然増加率ノ増

高シタル邦國少シトセス。即1908年乃至1913年ノ平均ヲ取レハ人口千ニ付丁抹ハ13.2、諸威ハ13.6、和蘭ハ13.9、英克蘭威爾斯ハ14.1、獨逸ハ16.5、佛蘭西ハ18.6、伊太利ハ20.4、埃太利ハ21.5、匈牙利ハ24.6ナリ。而シテ最近ニハ獨逸18.6(1914年)、佛蘭西19.1(1915年)18.1(1916年)15.6(1917年)、英克蘭威爾斯ハ15.7(1915年)14.4(1916年)14.4(1917年)、伊太利20.4(1915年)等ナリ。

又大正六年ニ於ケル現在人ノ死亡ハ1,199,669人ニシテ、人口千ニ付21.41ニ當リ、本籍人ノ歩合ヨリ少シク低シ。之ヲ地方別ニ見ルニ、北陸區最高ク23.82ニシテ、關東區ノ22.62之ニ次キ、東北區ノ22.56、近畿區ノ21.99、東山區ノ21.8等ハ平均ヨリ高キ部ニ屬シ、四國區ノ20.59、北海道ノ20.48、中國區ノ19.83、九州區ノ19.17、沖繩縣ノ16.02等ハ低キ地方ナリ。

死亡數ヲ男女ニ別テハ、大正六年ハ男609,310人、女590,359人ニシテ、女百ニ付男103.2ナリ。之ヲ大正二年ノ102.0、同三年ノ103.1ニ比スレハ男ノ死亡割合增高シタレトモ、大正四年同五年ノ共ニ103.5ニ比スレハ稍低下シタルヲ見ル。此ノ死亡ノ各性人口ニ比スレハ、千ニ付男ハ21.6、女ハ21.2ナリ。昔テ明治三十七年以降一時女ノ死亡歩合少シク男ヨリ高カリシカ、爾來一上一下シテ近來ニ至リ男少シク高シ。然レトモ大都會ヲ包含スル府縣及東山、東海地方ニ有リテハ女ノ割合高シ。

月別ノ死亡ヲ一年平均一日ノ死亡千ニ付各月平均一日ノ死亡比例ト爲シテ見ルニ、六月最低ク、六月以降急ニ増加シ、九月ニ至リテ最高トナリ、十月ヨリ再下降ス。又六月以前ハ除々ニ上昇シ二月ニ至リ最高トナリ一月ヨリ下降ス。而シテ二月ニ於ケル冬ノ高點ヨリモ九月ニ於ケル夏ノ高點常ニ高シ。是例年探レル月別死亡ノ状態ナリ。大正六年ニ於テハ冬ノ高點二月ニ現レ、夏ノ高點ハ八月ニ在リ。

死亡者ヲ年齡別ト爲シ見ルニ、大正六年ハ五歳以下ノ死亡總數ノ四割弱ニ當リ、一歳以下ノ二割六分弱ニ當ル。各性死亡總數ニ對スル年齡ノ分節比例ヲ求メ男女ヲ比較スレハ、一歳未満ハ男ノ比例高ク、一歳以上四十歳迄ハ女ノ比例高ク、四十歳以上七十五歳迄ハ再ヒ男ノ比例高ク、七十五歳以上ハ再ヒ女ノ比例高シ。幼者及老者ノ女ノ死亡高キコトハ、各國概ネ其ノ揆ヲ一ニスレト、少年青年壯年ニ於テ女ノ死亡男ヨリ高キハ、他國ニ多ク其ノ例ヲ見サル所ナリ。

大正六年中ノ生産千ニ付一歳未満ノ乳兒死亡ハ173ナリ。此ノ比例數ハ昔テ低カリシモ、漸次増加シテ明治四十二年ニハ106ノ高キニ達シ、再ヒ下降シ大正二年ニ至ル、同三年ヨリハ再ヒ上昇シ今年ニ及ヒテ未曾有ノ高率ヲ示スニ至ル。是生産歩合ノ高低如何



ニ依ルヘケレト、乳兒死亡ノ増加シタルハ疑フ容レサル所トス。而シテ男女ヲ比較スルニ、常ニ男ノ比例女ニ優リ、男ハ 182、女ハ 164ナリ、今地方別ニ之ヲ觀察スレハ、大阪、山形、秋田、青森、茨城、京都ノ各府縣ニ高ク、中國、四國、九州地方ニ低ク、生産率ト弱キ交聯性ヲ有ス。歐洲ニ於テハ十九世紀末期頃甚高キモノアリシカ漸次低下セリ。即英克蘭威爾斯(1915年)ハ男 123 女 96、佛蘭西(1913年)ハ男 123 女 102、獨逸(1914年)ハ男 177 女 149、奧太利(1913年)ハ男 204 女 175、伊太利(1914年)ハ男 137 女 123、和蘭 1916年)ハ男 94 女 74等ナリ。而シテ最高キハ匈牙利(1915年)ノ男 282 女 245、最低ハ「イスラント」(1915年)ノ男 71 女 61ナリ。

死亡者ヲ其ノ原因別ト爲セハ、下痢腸炎ニ因リ死亡スル者最多ク、毎年十二萬人内外ニシテ、今年ノ如キハ十三萬アリ。之ニ次クハ男ハ肺炎及氣管支肺炎女ハ肺結核又ハ肺炎及氣管支肺炎ナリ。老衰ハ女ニ頗ル多ク、先天性弱質ハ男ニ多シ。急性傳染病中、腸窒扶助ハ前年ヨリ稍減少シ、人口一萬ニ付大正五年ハ 1.9ナリシモ、今年ハ 1.6ト爲リ、又虎列刺ハ前年ヨリ減少シ 0.1ニシテ、流行性感胃モ前年ヨリ減シ 0.4ヲ示ス。其ノ他麻疹、痘瘡ハ前年ト大差ナシ。之ヲ歐洲諸國ニ比スルニ、我國死亡ノ主要原因ニシテ且年々増加ノ傾アル肺結核ハ、人口一萬ニ付獨逸ハ 12.3、1914年)佛蘭西ハ 17.6(1913年)英克蘭威爾斯ハ 16.6(1915年)伊太利ハ 9.3(1914年)白耳義ハ 9.3(1912年)ニ當リ、我國ハ 15.7(1917年)ナリ。

【自然増加率】 大正六年ニ於ケル本籍人ノ生産死亡ノ差、即自然増殖數ハ、627,686人ニシテ、人口千ニ付 11.2ニ當ル。之ヲ既往ニ比スレハ、明治ノ初年以來一高一低ハアレトモ漸次増加シ來リ、大正二年ノ 13.8ニ於テ最高ヲ占ム。以後漸ク低下シ、大正五年ニ至リ明治三十九年以來見サル低率 11.3ヲ示シ、今年ノ 11.2ニ及フ。蓋シ生産率ノ低下、死亡率ノ増加、共ニ近年稀ナル率ナリシ爲ナリ。又現在人ニ就テ之ヲ見ルニ 10.94ニ當リ、本籍人ノ夫ヨリ稍低シ。

歐洲諸國ニ於テハ所謂生死併行遞減論ニ適ヒ、生死兩率共ニ若干ノ減少ヲ來セトモ、死亡率減少ノ程度大ナル爲、却テ自然増殖率ヲ增高セシメタル邦國少カラズ。仍テ今 1908—1913年及 1896—1905年ノ平均ヲ見ルニ匈牙利ハ 11.4、11.3、伊太利ハ 12.0、10.8、和蘭ハ 14.1、10.5、西班牙ハ 9.3、7.3、英克蘭威爾斯ハ 10.8、11.8、獨逸ハ 13.0、14.6、奧太利ハ 10.4、11.5、佛蘭西ハ 0.9、1.4ナリ。

此ノ自然増殖率ヲ地方別ニ見レハ、北海道ノ 21.38ヲ最高トシ、近畿ノ 6.80ヲ最低トス。

【生命表】 國民ノ生命ニ關スル研究ハ人口統計ノ一部ニ屬

シ、歐米各國ハ國勢調査ノ結果ニ基キ、必ス之ニ關スル諸表ヲ公表シ居レリ。我國モ亦人口靜態調査ヲ基礎トシ、既ニ調査ノ重ナルコト三回ニ及ヘリ。其ノ應用方面ハ極テ廣ク、公衆ノ保健、衛生ヲ管掌スル行政官、技術官、人口統計研究者、醫師、社會學者、保險家、統計家及特ニ國民保健ノ改善ヲ念トスル者ニ對シ要ナルハ勿論、損害賠償等法律上ノ目的及年金、恩給金、養老金等ノ計算ニハ缺クヘカラサルモノトス、本書ニ掲グルモノハ大正二年及明治四十一年ノ間ノ事實ニ依リ計算シタルモノナリ。

本表ハ各年齢(一歳未満ハ日齡又ハ月齡別)ニ屬スル人口ニ就キ生存者、死亡者及其ノ死亡率並完全平均命數、折半命數、有限平均命數(六十歳限リ)ノ六項ヲ掲載ス。第一項ノ生存者トハ同一期ニ生レタル男女各十萬人ヲ假定シ各年齢毎ニ死亡率ニ依リテ算出シタル死亡者ヲ控除シタル殘數ヲ謂フ。故ニ十萬人中ニ於テハ男子ハ百二歳女子ハ百三歳ニ達スル者ナキヲ示ス。然シ事實我國國民ニ百二三歳以上ノ生存者アルハ我國國民男女共一歳未満生存者ノ數假定ノ十萬人ヲ超過スルニヨル。之レーツノ指數表トモ見做スヘキモノナリ。第二項ノ死亡者トハ右假定人口十萬人中ノ各年期ニ於ケル一年間ノ死亡數ヲ意味スルモノニシテ事實死亡者ノヨリ以上多數ナルハ亦前ノ理ニ因ル。第三項ノ死亡率トハ男女各年齢ニ於ケル生存者一人ニ對スル當該年齢ノ死亡割合ヲ謂フ。第四項ノ完全平均命數トハ各年齢人口ノ將來生存スヘキ豫定年數ヲ謂フ。例之ニ歳ノ男子ハ今後五十三歳ヲ平均生存シ得ヘキ豫定トナルカ故ニ享年ハ平均五十五歳ナリトノコトナリ。又十歳ノ女子ハ今後四十八歳生存シ得ヘキ豫定ナルカ故ニ五十八歳ニテ死亡スルモノナルコトヲ示ス。但シ實際ニハ夭折スル者アリ長壽ヲ保ツ者アリテ各人ニ就テハ命數一定セスト雖此ニ示ス命數ハ所謂確率論ヨリ推算シタル標準命數ニ外ナラス。第五項ノ折半命數ハ各年齢生存者ノ半數トナルヘキ迄ノ年數ニシテ同年齡生存者ノ半數トナリタル年數ハ所謂其ノ同年齡者ノ平均命數ト考ヘタル時代ノ標準命數ニシテ又一ツノ參考トナルヘキモノタルヲ信シテ茲ニ加ヘタルモノナリ。第六項ノ六十歳限リ有限平均命數ハ六十歳ヲ限度トシタル一種ノ平均命數ニシテ就中十五歳乃至六十歳(又ハ六十五歳)ヲ以テ國民ノ活動スヘキ生産年齢ト看做シ、十五歳—六十歳限平均命數ヲ以テ國民ノ生産命數トナスモノアリ。

今死亡率ニ就キ前調査ノ結果ト比較シ著明ナル部分ノミヲ叙述スルコト次ノ如シ。第一、一歳未満ノ幼兒死亡率ノ增高、即局第一表(明治十八年乃至二十三年ノ事實ニ依リ調査)ニ在リテハ老年階級ニ比スレハ七十九歳乃至八十歳ノ間ニアリシモノ、局第二表(明治三十二年乃至三十六年)ニ在リテハ八十歳乃至八十一歳ノ間ニ位シ、局第三表ニ至リテハ八十一歳乃至八十二歳ノ間ニ位スルニ

至ル如ク漸次增高シ來ル。更ニ之ヲ日齡月齡等ニ因リテ死亡率ヲ求ムルトキハ生後三ヶ月位マテハ却テ前年ニ比シ死亡率低下シタルレトモ以後烈シク上昇ス。從ツテ命數ニ於テモソノ總平均價值零歳ノ命數男子ハ前調査ニ比シ僅ニ延長シタルモ女子ニ於テハ却テ短縮セリ。是其ノ前例ヲ見サル現象ナリ。蓋シ出生率ノ増加ニ依ルコト亦少カラストスルモ乳兒死亡ノ減少セサルコトヲ明ニ認メ得。第二、青年死亡率ノ増大、局第一表ニ比シ局第二表ハ男子二十歳乃至二十二歳ノ間女子十四歳乃至二十三歳ノ間ニ於テ却テ高ク、局第二表ニ比シ局第三表ハ男子十三歳乃至二十三歳ノ間、女子七歳乃至二十七歳ノ間ニ於テ却テ高シ。是主タル原因奈邊ニアルキハ推斷ヲ許サスト雖、結核性死亡、自然淘汰等與テ力アルモノナラン。第三、老年階級ニ於テノ死亡率上昇、是ハ經驗數不足ニ加フルニ幾多ノ推算ヲ經タルモノナレハ今姑ク不問ニ附ス。第四、女子ノ男子ニ比シ生産年齢者ノ死亡狀況ノ不良、三歳乃至四十二歳間ハ女子ノ死亡率男子ヨリ高キコトハ毎回同シケレトモ男女ノ隔差益甚シク十七八歳ニ於テ特ニ然リトス。爲メニ命數ノ總價值トモ稱スヘキ零歳ニ於テハ前調査ヨリモ却テ低キ結果ヲ得タリ又男女ヲ比較スルモ幼少年ノ女子(一歳乃至十四歳)ハ常ニ男子ヨリ命

丙 在外本邦人及在留外國人

【在外本邦人】 大正七年六月末調査ノ在外本邦人總數ハ 49 萬餘人ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ 4.3萬餘人ヲ増加セリ。總數ニ對スル五大洲別ノ分節比例ハ、亞細亞洲 388.76%最多ク、北亞米利加洲ノ 274.61%之ニ次キ太平洋洲及「フィリッピン」群島ノ 271.46%南米ノ 63.10%、歐洲ノ 2.02%、亞非利加洲 0.05%順ナリ。之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ增多セルハ北米ノ 27.81%、太平洋洲ノ 20.18%ニシテ、亞細亞洲ハ 19.08%、南米ハ 28.22%、歐洲ハ 0.74%ヲ減少セリ。

五大洲別分節比例ヲ更ニ細別スレハ、滿洲ノ 274.78%第一位ヲ占メ、前年ヨリ 25.14%ヲ増加ス。其ノ内大連ノ 96.12%旅順ノ 19.27%等其ノ主ナルモノナリ。第二位ハ北米合衆國ノ 241.59%ニシテ、内最多ク邦人ノ在留スルハ「カリフォルニア」州ノ 175.07%ナリ。「シヤトル」ノ 13.60%「ニューヨーク」ノ 7.30%ハ「カリフォルニア」洲ノ都市以外ニハ本邦人ノ多キ都市ナリトス。太平洋洲中布哇ノ 226.92%第三位ニシテ「オアフ」島最多ク、布哇島、「マウイ」島等之ニ次グ。亞細亞洲中滿洲ニ次テ多ク本邦人ノ在留スルハ支那本部ニシテ、總數ノ 56.45%ニ當リ、上海、天津、濟南、漢口等ハ主ナル地方ナリ。其ノ他青島ノ 51.35%、海峽殖民地ノ 16.00%等ヲ多キ地方ト爲ス。

歐洲ニハ本邦人ノ在留スル者少ク、英吉利ノ 574人(内倫敦 516

數大ナリシモノ今回ハ短縮シタルヲ見ル。

之ニ由テ觀レハ局第二表時ト局第三表時トニ於テ死亡率ノ高低ハ最幼年ニ於テ增高シ、少年ニ至リテ少シク減少シ、青年再ヒ増大シ、老年ニ至リテ減少セリ。又男女ノ狀況ハ最幼年ニ於テ男高ク少年ヨリ青年、壯年ヲ經テ初老ニ至ル迄女高ク、以後男、女ヲ凌ク。次ニ完全平均命數ハ一般ニハ延長セリト謂フヲ得ヘケンモ、零歳ノ女ハ却テ低ク且女ハ常ニ男ヲ凌キタルモノ一歳乃至十四歳ニ於テハ却テ反對ナリ。

更ニ之ヲ諸外國ノ生命表ト比較スレハ青年時ノ死亡率異常ニ高ク、特ニ女子ニ於テ甚シク他國ニ見サル一波瀾ナリ。又乳兒死亡率ノ高キハ以前ニ於テハ余リニ明白ナラサリシモノ、外國ニ於テハ減少スルニ反シ、我國ニ於テハ增高スルノ結果益顯著トナレリ。

【渡航地及目的別外國旅券下附人員】 大正七年中ニ外國旅券ヲ下附シタル者 6.2萬餘人、内露領亞細亞洲地方最多ク 2.8萬餘人、其ノ他北米合衆國ノ 1.2萬人、伯刺西爾ノ 5千人餘、比律賓群島ノ 4千人餘、布哇ノ 3千餘人、支那ノ 3千餘人等多キ地方ナリ。之ヲ目的ニ依リ區別スレハ農業、漁業、公用ノ増加著シク移民ハ減少セリ。

人)最多ク、佛蘭西ノ 276人、伊太利ノ 50人ニシテ其ノ他ノ諸國ニハ瑞西 62人、和蘭 12人、西班牙 7人、葡萄牙 2人ナリ。

「オセアニア」洲ニハ近來邦人ノ移住盛ナレトモ、濠洲ニ於テハ移民禁止ノ爲カ、前年ヨリ減スルコト 757人ニシテ現ニ 3,385人ノ在留者ヲ見ルノミ。又南洋群島ハ 1,148人ニシテ、前年ヨリ 419人ヲ増シ「フィリッピン」群島ハ 3,908人ヲ増シタル 10,770人在留ス。又南米ノ諸國ハ移住モ盛ニシテ伯刺西爾ハ前年ヨリ 3,504人ヲ増シタル 21,763人、秘露ハ 6,780人ニシテ 346人ヲ増ス。莫里比亞 833人、亞爾然丁 1,428人、智利 350人ニシテ、以上ハ前年ヨリ夫々増加セルモ、唯亞爾然丁ノミ僅ニ減少セリ。

在外本邦人ヲ男女別ニスレハ、男 306,081人女 187,764人ニシテ女百ニ付男 163.0ナリ。之ヲ前年ノ 174.4ニ比スレハ 11.4ヲ減シ、前々年即大正五年ノ 179.1ニ比スレハ 16.1ヲ減シ、漸次女ノ數ヲ増加スルノ傾向アリ。蓋シ是ハ家族の出稼人ノ増加セルニ因ルモノナランカ。今之ヲ出稼先別ニ觀察スレハ、亞細亞洲ハ女百人ニ付男 118.2ニシテ、男ノ割合他ニ比シテ低キハ家族の移住或ハ單獨婦人ノ出稼多キニ依ルモノナランカ。特ニ佛領印度ノ如キハ女百ニ付男 33.5ニシテ、男一人ニ付女三人以上ニ當ル。歐洲ハ 705.6、「オセアニア」洲ハ 160.9、亞米利加洲ハ 245.5ナリ。歐洲在留本邦人ニ男ノ多キハ公用、商用、留學等ノ爲在留スルモノニシテ、亞細



亞洲各國ニ於ケル移住者ト全ク其ノ趣ヲ異ニス。

在外本邦人ヲ職業別ニ觀察スルニ、大體ニ於テ東洋各地ニ在ル者ハ商工業及雜業ニ從事スル者多ク、米國、布哇方面ニ在ル者ハ農業、歐洲ニ在ル者ハ公務自由業ニ從事スル者多キハ例年ト異ルコトナシ。今各性ノ總數ニ對スル職業大別ノ分節比例ヲ算出スレハ、露領亞細亞ニ於テハ商業者最多ク、總數ノ 379%ヲ占メ、滿洲方面即安東、龍井村、營口、遼陽、奉天、鐵嶺、鄭家屯、長春、哈爾濱ノ各地及其ノ附近ニ於テハ商業及交通業最多ク 380%ヲ占メ、關東洲ニ在リテハ雜業多ク 377%、北京天津及其ノ附近ニ於テハ商業多ク 298%、青島地方ニ在リテモ商業者多ク 290%、支那本部ニ在リテモ商業最多ニシテ、芝罘、濟南及其ノ附近ハ 477%、上海南京及其ノ附近ハ 213%、漢口、長沙、重慶及其ノ附近ハ 404%ニシテ、南支那即廣東、厦門地方ハ 487%ヲ占ム。英領香港及佛領印度支那ハ商業者多ク夫々 543%、622%ニ當ル。暹羅ハ工業ニ從事スル者多ク、馬來半島ハ農業ニ從事スル者多數ナリ。是皆各地ニ於ケル本邦人ノ經濟狀態ヲ語ルモノト云フヘシ。比律賓群島ハ農業ニ從事スル者第一位ヲ占メ 565%ニ當リ、其ノ他土木建築業及商業ニ從事スル者少カラス。布哇ハ農業最多ク 415%ヲ占メ、濠洲ハ鑛業及工業ニ從事スル者多ク 515%ニシテ、農業者ハ 331

### IV. 農 業

【作付反別】 大正七年ノ稻ノ作付反別ハ 3,093,210町ニシテ此ノ中 95.69%ハ水稻、4.31%ハ陸稻ナリ。又水稻中ノ 91.32%ハ粳、8.68%ハ糯ニ屬ス。水稻ノ作付反別ナ同年首ノ田ノ總反別ニ比スルニ 102.2%ニ當リ田ノ總反別ヨリ多キコト 2.2%ナリ。是主トシテ北海道年期地中ノ田ハ、田トシテ總反別中ニ加ハラサルニモ拘ラス、之ニ稻ノ作付アリタルニ由ルモノナルヘシ。大正二年ニ終ル五年平均ノ稻ノ作付反別ヲ百トシ本年ノ各指數ヲ求ムルニ、粳ハ 103.3、糯ハ 98.7、陸稻ハ 131.6ニ當リ、糯ノミ稍減少シ、粳ト陸稻トハ増加セリ。就中陸稻ノ作付著シク増加セルハ、概シテ新田ヨリモ新畑ノ開發多キニ由ルナランカ。

大正七年ノ麥類ノ作付反別ハ大麥 530,044町、稗麥 637,620町、小麥 537,122町ニシテ大麥ノ作付ハ漸次減少ノ傾向アリ、稗麥ハ増減不定ナレトモ近年漸次減少シ、小麥ノ近年々増加ス。大正二年ニ終ル五年平均ヲ百トシ本年ノ各指數ヲ求ムルニ、大麥ハ 86.3、稗麥ハ 92.8、小麥ハ 117.9ニ當レリ。小麥ノ作付ノ斯ク増加スルハ、饑近其ノ需要著シク増加シタルニ由ルモノナルヘク、大麥稗麥ノ作付減少シタルハ其ノ理由詳ナラサレトモ、近年綠肥ノ裏作多キヲ加フルコトモ一原因ナルヘク、又農家ノ生活徒ラニ向上シ、麥食ニ代フルニ米食ヲ以テスル者漸ク多キニ至ルコトモ其ノ一原因ナ

%ニ當ル。女ノ職業ハ多クハ男ノ職業ニ隨伴スレトモ、別ニ其ノ他ノ有業者トシテ掲クル者少ナカラス、而シテ此ノ其ノ他ノ有業者中ニ彼ノ職業婦ヲ包含スルヲ思ヘハ、轉々慨嘆ニ耐エサルモノアリ。

【在留外國人】 大正七年末調査ノ本邦在留外國人戸數ハ 6,431戸、人口男 12,784人女 6,716人計 19,500人ニシテ内地人約三千人ニ付外國人一人ノ割合ナリ。此ノ外國人ハ大正二年ニ最多數トナリ、漸次減少シタリシカ、前年即大正六年ニハ 2萬ヲ越ヘ、今年ニ比シ 1,031人多カリキ。外國人員數ヲ府縣別ニ見ルニ神奈川縣最多ク 6,983人ニシテ、兵庫縣ノ 5,027人之ニ次キ、東京府ノ 2,493人大阪府ノ 1,390人長崎縣ノ 1,261人ハ多ク在留スル地方ナリ。青森縣、奈良縣ハ各 5人、埼玉縣、沖繩縣ハ各 6人、栃木縣 7人、山形縣、群馬縣、鳥根縣ハ各 8人ニシテ在留者少キ地方ナリ。之ヲ國別スレハ支那人最多ク 12,139人(男 8,719人女 3,420人)、英國人ハ之ニ次テ多ク男 1,301人女 1,102人、北米合衆國人ハ男 918人女 919人ニシテ第三位ナリ。露國人ハ 687人、獨逸人 641人、佛國人 445人、葡萄牙人 245人、瑞西人 112人等在留セリ。

更ニ之ヲ職業別ニ見ル時ハ商業者最多ク、學生生徒之ニ次キ、漁業及製鹽、農業ニ從事スル者最少シ。

ラストセス。

米麥以外ノ主要農産物ノ作付反別ハ大正六年ノ事實ヲ掲ケ、而シテ之ヲ大正二年ニ終ル五年平均ニ比スルニ玉蜀黍、甘藷、馬鈴薯、蘿蔔ハ増加シ、大豆、小豆、粟、稗、黍、蕎麥ハ減少セリ。就中馬鈴薯ノ作付ハ著シク増加ス。又特用農作物ノ菜種、葉煙草ハ共ニ減少ス。次ニ大正七年ノ桑ト茶トノ作付反別ヲ見ルニ、茶ハ 49,664町ニシテ先年來漸次減少ノ傾向アリタルモ、今年ハ著シク増加ヲ爲シ、桑ハ 508,993町ニシテ年々増加著シ。大正二年ニ終ル五年平均ヲ百トシタル指數ヲ求ムルニ茶ハ 101.7ニ當リ、桑ハ 107.6ニ當レリ。桑ノ作付ハ生糸ノ暴騰ニ伴ヒ需要盛ナル爲ノ増加ナルヘク、茶ノ作付ノ増加著シカラサルハ、製茶高年々増加シ、其ノ輸出品モ亦増加セルニ伴ハサル奇異ノ現象ナルカ如キモ思フニ今ヤ製茶業ハ専門的ト爲リ、從テ所産少キ非専門的の茶園ハ漸次他ノ農作ニ供用セラレ、作付反別ノ全體トシテハ著シク増加ヲ見サルニ拘ラス、専門的ノ所産ハ却テ増加スルニ至レルモノナルヘシ。上記主要農作物ノ作付反別ノ地方別ニ見ルニ、各地方ノ耕地面積ニ廣狹ノ不同アルカ故ニ案ヨリ正シキ比較ニ非サレトモ、稻ハ新潟縣最多ク、茨城、千葉ノ二縣之ニ次キ、福岡、兵庫、愛知ノ三縣又次テ多シ。但シ陸稻ノ作付ハ茨城縣最多ク栃木、鹿兒島、千

葉ノ三縣次テ多シ。大麥ハ埼玉縣最多ク茨城、千葉ノ二縣之ニ次キ、栃木、群馬、岩手、静岡ノ四縣次テ多シ。稗麥ハ熊本縣最多ク愛媛、福岡ノ二縣之ニ次キ、廣島、山口、兵庫、鹿兒島、大分、長崎ノ諸縣亦多シ。小麥ハ茨城縣最多ク福岡縣之ニ次キ、栃木、熊本、群馬、埼玉ノ諸縣又次テ多シ。大豆ハ北海道最多ク、茨城縣之ニ次キ、岩手、埼玉、宮城ノ三縣次テ多シ。小豆ハ北海道最多ク、熊本、新潟ノ二縣次テ多ク、茨城、埼玉、福島、長野、岩手ノ五縣モ亦多シ、粟ハ熊本、鹿兒島ノ二縣最多ク岩手之ニ次キ、青森、長崎、大分、宮崎又次テ多シ。稗ハ岩手縣最多ク、青森縣之ニ次キ北海道及岐阜縣亦多シ。黍ハ北海道最多ク、愛知、東京、岐阜ノ三府縣次テ多シ。蕎麥ハ北海道最多ク、鹿兒島縣之ニ次キ、青森、宮崎、茨城、岩手ノ諸縣多シ。玉蜀黍ハ北海道最多ク、遼ニ下リテ愛媛、高知、熊本ノ三縣ニ多シ。甘藷ハ鹿兒島縣最多ク沖繩、長崎ノ二縣次テ多ク、熊本、千葉、埼玉、愛媛ノ諸縣ニ多シ。馬鈴薯ハ北海道頗ル多ク、遼ニ下リテ青森、福島、宮城、岩手ノ諸縣ニ多シ。菜種ハ福岡及鹿兒島縣最多ク北海道、三重、滋賀、愛知ノ諸縣ニ多シ。葉煙草ハ鹿兒島、茨城、栃木ノ三縣ニ最多ク福岡縣之ニ次キ徳島、岡山、神奈川ノ三縣次テ多シ。桑ハ長野縣最多ク、福島、群馬ノ二縣之ニ次キ、愛知、埼玉、山形、岐阜、山梨、茨城、岩手、宮城ノ諸縣亦多シ。茶ハ静岡縣最多ク、遼ニ下リテ茨城、熊本、鹿兒島、三重ノ諸縣及京都府亦多シ。

【收穫高】 大正七年ノ米ノ收穫高ハ 5,470萬石ニシテ之ヲ別テハ粳米 4,913萬石、糯米 435萬石、陸米 122萬石ナリ。此ノ收穫高ヲ稻ト作付反別ニ比スルニ、粳米ハ一反ニ付 1石 8斗 2升、糯米ハ同 1石 6斗 9升、陸米ハ同 0石 9斗 2升ニシテ、米總體ハ 1石 7斗 7升ニ當レリ。此ノ米總體ノ收穫比例ハ前年ト同一ニシテ、粳米ハ 4升、糯米ハ 2升ノ減少ナレトモ陸米ニ於テ 6升ノ増加ヲ來セリ。之ヲ大正二年ニ終ル五年平均ニ比スレハ、粳米ハ 5升、糯米ハ 1斗、7升ヲ増シ、陸米ノミ 5升ヲ減シ、總米ハ 8升ヲ増セリ。故ニ本年ハ全國ヲ通シテハ敢テ豐作ニハ非サレトモ、亦必スシモ凶作ナリト云フ能ハサリキ。又此ノ一反當リ收穫高ヲ地方別ニ見ルニ、奈良縣ノ 2石 4斗 8升最高ク、山梨縣ノ 2石 2斗 9升之ニ次キ佐賀縣ノ 2石 1斗 4升、山形縣及大阪府ノ共ニ 2石 1斗 3升、香川縣ノ 2石 1斗 1升、長野縣及福井縣ノ共ニ 2石 1斗 0升、石川縣ノ 2石 9升、富山縣、兵庫縣及熊本縣ノ共ニ 2石 0升等ヲ高シト爲ス。又最低キハ沖繩縣ノ 0石 9斗 4升ニシテ、徳島縣ノ 1石 2斗 5升、北海道ノ 1石 3斗 1升之ニ次キ、高知縣ノ 1石 3斗 3升、東京府ノ 1石 3斗 5升、静岡縣ノ 1石 4斗 1升、千葉縣及神奈川縣ノ共ニ 1石 5斗 0升等其ノ最低キモノナリ。而シテ是等ノ地方別收穫高ハ之ヲ前年ニ比スレハ増減相半ハス。其ノ内增收ノ

著シキ地方ハ山梨縣ノ 3斗 7升、茨城縣ノ 2斗 4升、秋田縣及熊本縣ノ共ニ 2斗 2升、長野縣ノ 2斗 1升ニシテ其ノ他東北地方ハ過半、關東、富山縣ヲ除ク北陸、東海ノ大部、東山、近畿ノ大阪、奈良、和歌山ノ三縣及九州ノ佐賀、長崎、熊本、鹿兒島ノ四縣ハ增收セリ。減收セル地方ノ最著シキハ鳥取縣ノ 5斗 2升ニ高知縣ノ 4斗 3升、徳島縣ノ 3斗 7升、宮城縣ノ 3斗 2升ニシテ、其ノ他東北地方ノ一部、北陸ノ富山縣、東海ノ静岡縣、東山ノ滋賀縣、京都以西中國及四國地方ノ全部、九州地方ノ大分、福岡、宮崎ノ三縣等ハ減收セリ。

大正七年ノ麥ノ收穫高ハ大麥 837萬石、稗麥 778萬石、小麥 643萬石ニシテ、之カ作付一反當ハ大麥 1石 5斗 8升、稗麥 1石 2斗 2升、小麥 1石 1斗 3升ニ當リ、之ヲ大正二年ニ終ル五年平均ニ比スルニ大麥ハ 3升、稗麥ハ 8升、小麥ハ 1斗 1升ノ增收ナレトモ、之ヲ前年ニ比スレハ大麥 1斗 3升、稗麥及小麥共ニ 6升ノ減收ナリ。故ニ本年ノ麥作ハ平年ヨリハ稍增收ナレトモ、豐作トハ謂ヒ難シ。此ノ一反當リヲ地方別ニ見ルニ大麥ハ宮城ノ 2石 2斗 8升最高ク、神奈川縣ノ 2石 9升之ニ次キ、群馬縣ノ 2石 2升、埼玉縣及東京府ノ共ニ 2石 0升等其ノ最高キモノニ屬シ、又最低キハ沖繩縣ノ 4斗 5升ニシテ秋田縣ノ 7斗 0升、新潟縣ノ 7斗 2升、福井縣ノ 7斗 7升、鹿兒島縣ノ 9斗 3升、山口縣ノ 9斗 4升、京都府ノ 9斗 9升等低キモノニ屬ス。稗麥ハ香川縣ノ 1石 9斗 6升最高ク、宮城縣ノ 1石 8斗 0升之ニ次キ、群馬縣ノ 1石 7斗 3升、東京府ノ 1石 6斗 6升、千葉縣及徳島縣ノ共ニ 1石 5斗 6升、埼玉縣ノ 1石 5斗 5升等ヲ高シトナシ、最低キハ秋田縣ノ 4斗 5升ニシテ、新潟縣ノ 5斗 8升之ニ次キ沖繩縣ノ 6斗 2升、鹿兒島縣ノ 7斗 7升、山形縣ノ 7斗 8升、福井縣ノ 8斗 1升、鳥根縣ノ 8斗 2升、青森縣、山口縣ノ共ニ 9斗等ヲ低シト爲ス。又小麥ハ香川縣ノ 1石 8斗 2升最高ク、奈良縣ノ 1石 5斗 5升之ニ次キ、廣島縣ノ 1石 5斗 0升、宮城縣ノ 1石 4斗 8升、兵庫縣ノ 1石 4斗 3升、岡山縣ノ 1石 4斗 0升、徳島縣ノ 1石 3斗 8升、群馬縣ノ 1石 3斗 2升等ヲ高シト爲シ、最低キハ秋田縣ノ 4斗 4升ニシテ、山形縣ノ 5斗 4升之ニ次キ、沖繩縣ノ 5斗 6升、新潟縣ノ 5斗 7升、福井縣ノ 6斗 4升、石川縣ノ 7斗 1升、鹿兒島縣ノ 7斗 2升、福島縣、鳥根縣ノ共ニ 7斗 7升等ヲ低シト爲ス。是等地方別ノ收穫歩合ヲ前年ニ比スルニ、大麥ハ多少ナクトモ増加セルハ十二縣ノミニシテ、減收セル地方三十三府縣、増減無キ地方二縣ナリ。東北地方ヲ除ク本州及四國ハ殆ト全部減收ニシテ、東北及九州地方ノミ增收相半ハス。稗麥ハ增收十四府縣減收三十一府縣増減無キ二縣ニシテ略大麥ト相似タリ。小麥ハ增收十六府縣減收二十九府縣、増減ナシ二縣ニシテ其ノ分布ハ大麥稗麥ト殆ト同シ。



次=大正六年ノ事實=ヨリテ、米麥以外ノ農産物ノ收穫高ヲ見ル=大豆ハ 360萬石ニシテ、其ノ作付一反當ハ 8斗 3升、之ヲ前年ニ比シ 3升ノ增收ニシテ、大正二年ニ終ル五ヶ年平均ニ比スレハ、1斗 1升ノ增收ニ當ル。之ヲ地方別ニ見ルニ奈良縣最豐收ニシテ一反當リ 1石 2斗 7升ヲ穫、大阪府ノ 1石 2斗 6升、香川縣ノ 1石 2斗 3升次テ高シ。小豆ハ總收穫 87萬石ニシテ、其ノ作付一反當リハ 7斗 1升、前年ヨリ 4升ノ增收ニシテ、五ヶ年平均ニ比スレハ 8升ノ增收ニ當ル。粟ハ總收穫 188萬石ニシテ、其ノ一反當リハ前年ヨリ 1斗 3升減收ナル 1石 2斗ナリ。稗ハ總收穫 78萬石ニシテ、一反當リ 1石 5斗 1升ヲ穫、之ヲ前年ニ比スレハ 2升ノ減收ナリ。黍ハ 40萬石ノ收穫アリ、其ノ一反當ハ 1石 2斗 1升ニシテ、前年ニ比シ 1斗 3升ノ減收ナリ。蕎麥ハ總收穫 94萬石ニシテ、其ノ一反當ハ 6斗 6升、前年ニ比シ 1斗 3升ノ減收、大正二年ニ終ル五ヶ年平均ニ比シ 1斗 1升ノ減收ナリ。玉蜀黍ハ總收穫 74萬石ニシテ其ノ一反當 1石 3斗 1升、前年ニ比シテ 1升ノ減收ナリ。甘藷ハ總收穫 10億萬貫ニシテ、其ノ一反當ハ 352貫、之ヲ前年ニ比シ 30貫ノ減收、五年平均ニ比シ 2貫ノ增收ナリ。又此ノ甘藷ノ一反當リ收穫高ヲ地方別ニ見ルニ、沖繩縣ノ 438貫最高ク、長崎縣ノ 388貫、群馬縣ノ 380貫、静岡縣ノ 367貫、廣島縣ノ 358貫、山梨縣ノ 354貫等其ノ高キモノニ屬セリ。馬鈴薯ハ總收穫 345百萬貫ニシテ、一反當 283貫ヲ得、前年ニ比シテ 13貫ノ增收、五年平均ヨリ高キコト、24貫ナリ。菜種ハ總收穫 93萬石ニシテ、作付一反當 7斗 8升ニシテ、前年ニ比シテ 5升ノ增收、之ヲ五年平均ニ比スレハ 4升ノ增收ナリ。葉煙草ハ總收穫 1,096萬貫ニシテ其ノ一反當ハ 41貫五年平均ニ比スレハ 3貫弱ノ增收ヲ見タリ。此ノ葉煙草ハ昨年迄ハ年々漸次增收ノ好況ニアリシカ、今年ハ一反當 3貫餘ノ減收ナリ。而シテ此一反當收穫高ヲ地方別ニ見ルニ、静岡縣ノ 73貫最高ク、福井縣ノ 68貫、滋賀縣ノ 63貫等ヲ高シト爲ス。

以上ノ農産物ニ就テ各多産地ヲ舉クレハ、梗米ハ新潟縣最多ク全國總産額ノ約 58%ヲ占メ、兵庫縣之ニ次キ約 42%、其ノ他福岡縣ノ約 39%、愛知縣及山形縣ノ約 36%、千葉縣ノ約 32%、秋田縣ノ約 31%ナルヲ多シト爲ス。糯米モ亦新潟縣最多ク全國總産額ノ約 62%ヲ占メ之ニ次ハ福岡縣ノ約 40%、福島縣ノ約 39%、石川縣ノ約 36%、長野縣ノ約 35%等ヲ多産地ト爲ス。陸米ハ關東ト九州ト=多ク茨城縣ノ約 221%、栃木縣ノ約 182%、鹿兒島縣ノ約 116%、熊本縣ノ約 73%等最多産地タリ。大麥ハ關東ト東北ト=多産シ、埼玉縣ノ約 108%、茨城縣ノ約 89%、千葉縣ノ約 69%、群馬縣ノ約 67%、栃木縣ノ約 59%、岩手縣ノ約 58%、宮城縣ノ約 57%等多産セリ。裸麥ハ主トシテ西南地方ニ多ク産シ、

熊本縣ノ約 76%愛媛縣ノ約 72%、廣島縣ノ約 66%、兵庫縣ノ約 61%、徳島縣ノ約 59%等ヲ最多ト爲ス。小麥ハ茨城縣ノ約 80%ヲ最多トシ、福岡縣ノ約 63%之ニ次キ、其ノ他岡山縣及群馬縣ノ共ニ約 58%、兵庫縣ノ約 57%、埼玉縣ノ約 54%等アリテ多産地ハ必スシモ偏セス。大豆ハ北海道最多ク全國總額ノ約 143%ニ當リ、其ノ他ニハ岩手縣ノ約 78%、埼玉縣ノ約 58%、茨城縣ノ約 57%、熊本縣及鹿兒島縣ノ共ニ約 43%等ヲ多産地ト爲ス。小豆ハ北海道殆ト全國總産額ノ五分ノ二以上ヲ占メ約 416%ニ當リ、其ノ他ハ著明ナル多産地無ク、熊本縣ノ約 46%、新潟縣ノ 35%ヲ最高シト爲ス。粟ハ熊本縣ノ約 261%最多ク、全國總産額ノ四分ノ一以上ヲ占メ、鹿兒島縣ノ約 179%之ニ次キ、大分縣ノ 48%、岩手縣ノ 47%等ヲ最多ト爲シ主トシテ九州ニ多産ス。稗ハ岩手縣ノ約 401%最多ク、青森縣ノ約 140%之ニ次キ、其他北海道ノ約 98%、栃木縣ノ約 71%、長野縣ノ約 55%等ヲ多シト爲シ、東北地方ヲ多産地ト爲ス。黍ハ過半北海道ニ産シ、全國總産額ニ對スル約 534%ニ當リ之ニ次クハ愛知縣ノ約 62%、東京府ノ約 41%ナリトス。蕎麥ハ北海道ノ約 213%、鹿兒島縣ノ約 88%ヲ最多トシ、此ノ外ニ茨シキ多産地ヲ見ス。玉蜀黍モ亦北海道ノ約 431%ヲ最多トシ殆ト二分ノ一ニ近ク、之ニ次クハ愛媛縣ノ 86%、高知縣ノ約 64%等ナリ。甘藷ハ鹿兒島縣ノ約 145%、沖繩縣ノ約 140%ヲ最多トシ、長崎縣ノ 94%、熊本縣ノ約 58%等九州ニ多産シ、之ニ次ク關東ニ最多キハ千葉縣ノ約 49%ナリ。馬鈴薯ハ北海道ニ多産シ約 692%ヲ占メ、之ニ次クハ青森縣ノ約 38%ナルノミ。菜種ハ福岡縣ノ約 154%ヲ最多トシ、北海道ノ約 129%之ニ次キ、其ノ他鹿兒島縣ノ 114%、三重縣ノ約 71%、滋賀縣ノ約 69%等ヲ多産地ト爲ス。葉煙草ハ栃木縣ノ約 164%ヲ最多トシ、次ニ鹿兒島縣ノ 145%、茨城縣ノ約 136%、徳島縣ノ約 87%、岡山縣ノ約 60%、神奈川縣ノ 54%等ヲ多産地ト爲ス。

歐洲大戰前ニ於ケル各國ノ農産統計ヲ見ルニ、小麥ノ産額ハ歐洲露西亞及高加索(1913年)ノ 2,280萬噸最多ク、其ノ作付一畝ノ平均收穫高ハ 910斤ナリ(畝ハ「ヘクタール」ノ略字ニシテ我約一町餘ニ當リ、斤ハ「キログラム」ノ略字ニシテ我約 267匁ニ當ル)。之ニ次クハ北米合衆國(1913年)ノ 2,078萬噸、作付一畝ノ平均收穫 1,020斤、其ノ他佛蘭西(1912年)ハ 910萬噸(一畝平均收穫 1,330斤)、加奈太(1913年) 631萬噸(一畝ニ付 1,410斤)、伊太利(1913年) 584萬噸(一畝 1,220斤)、亞爾然丁(1912—13年) 540萬噸(一畝 780斤)、獨逸(1913年) 466萬噸(一畝 2,360斤)、匈牙利(1913年) 455萬噸(一畝 1,280斤)等ヲ多シト爲ス。又大麥ハ歐洲露西亞及高加索ノ 1,214萬噸(一畝平均收穫 990斤)最多ク、北米合衆國ノ 388萬噸(一畝 1,280斤)之ニ次キ、其ノ他獨逸ノ 367萬噸(一畝 2,220斤)匈

牙利ノ 181萬噸(一畝 1,440斤)埃地利(1912年) 171萬噸(一畝 1,600斤)西班牙(1912年)ノ 131萬噸(一畝 930斤)等ヲ多シト爲ス、又裸麥ハ歐洲露西亞及高加索ノ 2,469萬噸(一畝 850斤)最多ク、獨逸ノ 1,222萬噸(一畝 1,910斤)之ニ次キ、其ノ他埃地利ノ 297萬噸(一畝 1,460斤)匈牙利ノ 134萬噸(一畝 1,190斤)北米合衆國ノ 105萬噸(一畝 1,020斤)等多キモノニ屬ス。馬鈴薯ハ獨逸ノ 5,412萬噸(一畝 15,860斤)最多ク、歐洲露西亞及高加索ノ 3,469萬噸(一畝 7,440斤)之ニ次キ、其ノ他佛蘭西ノ 1,503萬噸(一畝 9,610斤)埃地利ノ 1,254萬噸(一畝 10,020斤)北米合衆國ノ 902萬噸(一畝 6,080斤)匈牙利ノ 597萬噸(一畝 7,540斤)愛耳蘭(1913年) 380萬噸(一畝 16,120斤)等多キモノニ屬セリ、是等産額ノ多寡ハ其ノ國ノ廣袤ニ由リテ差アルコト勿論ナレトモ、此ノ斷片的ノ數字モ亦其ノ國々ノ農業一斑ヲ推スル料ト爲スヘク、又一畝ニ對スル收穫ノ多寡ノ如キハ、其ノ國々ノ農業組織ニ應シテ素ヨリ一概ニ論スヘキモノニ非サレトモ、亦以テ自ラ省ルノ料ト爲スヘシ。而シテ本邦ノ 1913年ニ於ケル作付面積一畝ニ對スル收穫ハ、小麥 1,440斤、大麥 1,940斤、裸麥 1,520斤、馬鈴薯 10,050斤ナリト云フ。(獨逸ノ計算ニ依ル)

【養蠶】 大正七年中ノ養蠶戸數ハ 1,910,799戸ニシテ、前年ニ比シ 50,795戸ヲ増セリ。此ノ増加ハ前年ノ戸數ニ對スル 2.74%ニ當ル、本年ノ養蠶戸數中春蠶飼養戸數ハ 83.77%、夏蠶飼養戸數ハ 29.27%、秋蠶飼養戸數ハ 80.10%ナリ。是ニ謂フ養蠶戸數トハ春夏秋蠶ヲ通シテ、若クハ春蠶、秋蠶ヲ、若クハ春蠶ノミヲ兎モ角一季ニテモ養蠶ヲ爲シタル戸數ニシテ、春蠶飼養戸數トハ春蠶ノミ又ハ他季ノ養蠶ト共ニ春蠶ヲ飼養シタル戸數ノ謂ニシテ、他ノ夏蠶飼養戸數秋蠶飼養戸數モ亦之ニ同シ。故ニ大正七年ハ養蠶戸數中 16.23%ハ春蠶ヲ飼養セサリシモノ、70.73%ハ夏蠶ヲ 19.90%ハ秋蠶ヲ飼養セサリシモノナリ。而シテ上記ノ各季蠶飼養戸數ノ比例ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ、春蠶飼養戸數ハ 1.37%ヲ増シ、夏蠶飼養戸數ハ 1.11%ヲ減シ、秋蠶飼養戸數モ 0.69%ヲ減シタリ。由之觀レハ、夏蠶秋蠶ハ前年ヨリモ減少セサルカ如クナレトモ、實數ニ於テハ是亦増加セサルナリ。唯隆々トシテ増加シツ、アル總養蠶戸數ノ増加ニ比レテハ其ノ増加率ノ低キカ爲前年ノ歩合ヨリモ減シタルノミ。秋蠶飼養戸數ハ昔々甚々振ハサリシカ、近年ニ至リテ其ノ増加著シク、年一年毎ニ其ノ歩武ヲ大ニシ、今ヤ春蠶ノ蠶ヲ摩セントス、是注意シテ見ルヘキ事實ナリ。

養蠶戸數ヲ地方別ニ見ルニ、總養蠶戸數ニ於テハ、長野縣最多ク、全國總養蠶戸數ノ約 85%ヲ占メ、埼玉縣之ニ次キ約 56%、其ノ他愛知縣ノ約 55%、岐阜縣及福島縣ノ共ニ約 46%、群馬縣ノ約 42%、茨城縣ノ約 35%、三重縣及静岡縣ノ共ニ約 33%、山梨

縣及新潟縣ノ共ニ約 31%等最多キモノニ屬ス。春蠶飼養戸數ハ長野縣最多ク、全國ノ春蠶飼養戸數ノ總數ニ對スル約 74%ニ當リ、埼玉縣及愛知縣ノ共ニ約 59%之ニ次キ、其ノ他群馬縣、福島縣及岐阜縣ノ各共ニ約 46%、静岡縣及茨城縣ノ共ニ約 37%、山梨縣及新潟縣ノ共ニ約 34%、三重縣ノ約 32%等ヲ多シト爲ス。又夏蠶飼養戸數ハ長野縣ノ約 195%ニ當リ全國總數ノ五分ノ一弱ヲ占ムルヲ最多トシ、愛知縣ノ約 129%之ニ次キ、其ノ他岐阜縣ノ 80%、福島縣ノ約 47%、滋賀縣ノ約 43%、山形縣ノ約 33%、三重縣及高知縣ノ共ニ約 38%等ヲ多シト爲ス。秋蠶飼養戸數ハ長野縣ノ約 88%ニシテ最多ク、愛知縣ノ約 65%之ニ次キ、其ノ他埼玉縣ノ約 61%、群馬縣ノ約 50%、岐阜縣及福島縣ノ共ニ約 48%、茨城縣ノ約 40%、静岡縣及三重縣ノ共ニ約 35%、山梨縣ノ約 33%等ヲ多シト爲ス。以上通覽スルニ長野縣ノ全國ニ冠タル養蠶地タルハ春夏秋ノ各季ヲ通シテ第一位ニ居ルニ由リテ知ルヘク、之ニ次テ三季ヲ通シテ多キハ、愛知、岐阜、福島ノ三縣タリ。埼玉、群馬、茨城ノ三縣モ亦著明ナル養蠶地ナレトモ春蠶秋蠶ノ飼養多クシテ夏蠶ノ飼養甚少ク、静岡、山梨モ亦然リ、新潟縣ハ春蠶ノミ多ク、三重縣ハ他縣トノ比較上春蠶飼養却テ少クシテ夏蠶秋蠶ノ飼養多シ。是各地ノ天然ノ關係ニモ依ル現象ナルヘキモ、亦因襲ノ然ラシムルモノアルニ依ルモノナラン。

大正七年ノ蠶種掃立枚數ハ合計 6,184,473枚ニシテ、之ヲ前年ニ比スレハ 51,874枚ヲ増シ、養蠶戸數一戸ニ付平均 3.2枚ニ當リ、前年ノ同一比例ニ比シ 0.1枚ヲ減セリ。此ノ掃立蠶種ヲ類別スレハ、春蠶 45.26%、夏蠶 10.29%秋蠶 44.45%ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ春蠶ハ 0.74%夏蠶ハ 0.51%ヲ減シ、秋蠶ノミ 1.25%ヲ増シタリ。更ニ本年ノ此ノ比例ヲ大正二年ニ終ル五年平均ノ同一比例ニ比スルニ、春蠶ハ 7.28%夏蠶ハ 2.77%ヲ減シ、秋蠶ノミ 10.05%ヲ増シタリ。然レハ秋蠶ノ増加ハ獨リ飼養戸數ノ増加ノミナラス蠶種掃立枚數モ亦著シク増加セルヲ見ル。

蠶種掃立總枚數ヲ地方別ニ見レハ、長野縣最多ク、全國總枚數ノ約 150%ヲ占メ、群馬縣之ニ次キ約 97%ニ當リ、其ノ他埼玉縣ノ約 77%、愛知縣ノ約 71%、福島縣ノ約 55%、山梨縣ノ約 53%等ヲ多シト爲ス。又春蠶ノ掃立枚數ノミヲ見ルニ、茲ニモ長野縣ノ約 117%ヲ最多トシ、群馬縣ノ約 109%之ニ次キ、其ノ他埼玉縣ノ約 87%、福島縣ノ約 63%、山梨縣ノ約 60%、愛知縣ノ約 48%、茨城縣ノ約 43%、岐阜縣ノ約 37%、静岡縣ノ約 36%ナルヲ多シト爲ス。秋蠶ノ掃立枚數ハ長野縣ノ約 129%ヲ最多トシ、群馬縣ノ約 104%之ニ次キ、其ノ他埼玉縣ノ約 82%、愛知縣ノ約 80%、山梨縣ノ約 55%、福島縣及岐阜縣ノ共ニ約 45%、茨城縣ノ約 44%、静岡縣ノ約 43%等ヲ多シト爲ス。



【果實】 梅ハ大正六年ニ於テ 33萬石ヲ産シ、年々減收ノ傾向アリ。埼玉縣ニ最多ク産シ、全國總産額ノ約 61%ヲ占メ、之ニ次クハ和歌山縣ノ 54%ニシテ其ノ他ノ多産地ハ神奈川、茨城、静岡ノ諸縣トス。桃ハ大正六年ニ 1,340萬貫ヲ産シ年々其ノ産額ヲ増加ス、岡山縣ノ全國總産額ノ約 142%ヲ最多トシ、大阪府ノ約 90%之ニ次キ、其ノ他神奈川、香川、福島、群馬ノ諸縣ニ多産ス。梨ハ大正六年ニ 2,943萬貫ヲ産シ、是亦近年著シク産額ヲ増加セリ。而シテ静岡縣ノ全國總産額ノ約 108%ヲ最多トシ、愛媛、新潟、茨城、奈良ノ諸縣ニ多産ス。生柿ハ大正六年ニ 4,529萬貫ヲ産シ、前年ヨリ豊作ナリ、其ノ産額最多キハ兵庫縣ニシテ全國ノ約 67%ヲ占メ、其ノ他新潟、長野、岡山、福島ノ諸縣ニ多産ス。干柿ハ大正六年ノ産額 253萬貫ニシテ前年ヨリ稍多シ。苹果ハ大正六年ノ産額 1,069萬貫ニシテ前年ヨリ遙ニ多産ス。其ノ最多キハ青森縣ニシテ全國總産額ノ約 638%ニ當リ、北海道ハ之ニ次ケトモ約 162%ニシテ遙ニ少ク、秋田、長野、山形ニモ稍多産ス。葡萄ハ大正六

V. 家畜及家禽

【家畜】 大正六年末現在ノ家畜ハ牛 1,304,331頭、馬 1,560,242頭、山羊 109,692頭、綿羊 3,192頭、豚 359,599頭ナリ。之ヲ同年末ノ乙種現住人口ニ比スルニ、其ノ千ニ付牛 23.28馬 27.84山羊 1.96綿羊 0.06豚 6.42ニ當ル。是等家畜ノ人口比例數ヲ大戦前ノ歐洲三國ニ就テ見ルニ、英吉利(1913年)ハ牛 156.17馬 38.30山羊不詳綿羊 437.95豚 57.42ニ當リ、佛蘭西(1912年)ハ牛 370.89馬 81.26山羊 35.52綿羊 415.33豚 174.12ニ當リ、獨逸(1912年)ハ牛 305.11馬 68.38山羊 51.56綿羊 87.71豚 331.44ニ當レリ。之ヲ本邦ニ比スルニ、英吉利ノ馬頭數ノミ稍近キモ、其ノ他ハ總テ彼此格段ノ差アルヲ見ル、殊ニ佛蘭西、獨逸ノ牛、獨逸ノ豚、英吉利、佛蘭西ノ綿羊ノ如キハ、之ヲ同日ニ論スヘキモノニアラス、本邦畜産ノ前途猶甚ク遠シト謂フヘシ。又大正二年末現在ノ各畜頭數ヲ百ト爲シタル本年ノ指數ヲ求ムルニ、牛ハ 93.92、馬ハ 98.62、山羊ハ 122.58、綿羊ハ 108.35、豚ハ 116.13ニ當リ、之ニ由リテ各畜ノ一年平均ノ増減歩合ヲ算出スルニ、馬ハ 0.34%牛ハ 1.52%減シ、山羊ハ 4.65%綿羊ハ 2.09%豚ハ 4.03%増セリ。又上記本年ノ各畜人口比例數ヲ前年ノ同一比例數ニ比スルニ、牛ハ 1.04、馬ハ 0.33、山羊ハ 0.02低ク、豚ハ 0.48高ク、綿羊ハ増減ナシ。而シテ牛ト馬トハ管ニ比例數ノ低下シタルノミナラス、絶對數ニ於テ牛ハ 84,377頭馬ハ 21,883頭ヲ減セリ。斯ノ如ク主要家畜ノ減少アルハ、實際ニ畜産不振ナルニモ拘ハラズ、之カ消費ノ増加スルモノアルカ爲カ、將ニ統計調査ノ方法適長ナラスシテ眞實ヲ現ハサルカ爲カ、何レニモセヨ等閑ニ見ルヘカラサル事象ナリトス。

年ノ産額 519萬貫ニシテ、近年年一年増收セリ。山梨縣最多ク、全國總産額ノ約 131%ヲ占メ、大阪府ノ 104%、其ノ他長野、岡山、福島、廣島ノ諸縣ニ多産ス。柑橘類中蜜柑ハ大正六年ニ於テ 2,097萬貫ヲ産シ、前年迄ハ年々著シク收穫ヲ増加シ來リシカ、今年ハ前年ノ半ハニモ達セサル減收ナリ。而シテ和歌山縣ノ全國總産額ノ約 235%ナルヲ最多トシ、静岡縣ノ約 159%之ニ次キ、大阪府ノ 79%、其ノ他廣島、愛媛、奈良ノ諸縣ニ多産ス。「ネーブルオレンジ」ハ大正六年ニ 250萬貫ヲ産シ、是亦年々増收シ來リシカ今年ハ前年ヨリ減收セリ。而シテ廣島縣ノ全國總産額ノ約 152%ヲ最多トシ、愛媛縣ノ約 140%、和歌山縣ノ約 116%ナルヲ多シトナシ、其ノ他静岡、徳島、鹿兒島、大分、香川ノ諸縣ニ多産ス。夏橙ハ大正六年ノ産額 1,193萬貫ニシテ、是亦前年ニ比シ遙ニ減收セリ。其ノ産額最多キハ愛媛縣ノ全國總額ノ約 223%ニシテ、山口、和歌山、廣島ノ三縣ニ次テ多産ス。

【家禽】 大正六年末現在ノ家禽ハ鶏 25,091,521羽鶯 373,536羽ナリ。之ヲ同年末ノ乙種現住人口ニ比スルニ、千ニ付鶏 447.78鶯 6.67ニ當ル。此ノ比例數ヲ前年ノ同一比例數ニ比スルニ、鶏ハ 24.11鶯ハ 0.33低シ。又是等家禽ノ大正二年末ノ現在數ヲ百ト爲シタル指數ヲ求ムルニ、鶏ハ 131.01鶯ハ 112.12ニ當リ、之ニ由リテ各禽一年平均ノ増減歩合ヲ算出スルニ、鶏ハ 7.75%鶯ハ 3.03%ヲ増シタルコトナル。故ニ家禽ハ前年ニ比シテコソ減少シタレトモ、大體ニハ増加ノ歩調ヲ取ルモノト見テ可ナラン。

【地方別家畜及家禽】 大正六年末現在ノ家畜及家禽ヲ地方別ニ見ルニ、牛ハ中國最多ク、廣島縣ハ約 95千頭、岡山縣ハ約 87千頭、鳥根縣ハ約 68千頭、山口縣ハ約 62千頭、鳥取縣ハ約 46千頭ヲ有ス。之ニ次クハ九州ニシテ鹿兒島縣ハ約 73千頭、長崎縣ハ約 72千頭大分縣ハ約 63千頭熊本縣ハ約 62千頭、福岡縣ハ約 46千頭ヲ有シ、沖繩縣モ亦約 35千頭ノ多數ヲ有セリ。其ノ他近畿ニ於テ兵庫縣ノ約 86千頭、大阪府ノ約 30千頭ヲ多シト爲シ、四國ニ於テ愛媛縣ノ約 47千頭、香川縣ノ約 34千頭、東海ノ三重縣ノ約 35千頭モ亦多キモノニ屬セリ。馬ハ北海道ノ約 195千頭ヲ最多トシ、東北之ニ次キ福島縣ハ約 83千頭、巖手縣ハ約 79千頭、秋田縣ハ約 58千頭、宮城縣ハ約 55千頭、青森縣ハ約 54千頭、山形縣ハ約 30千頭ヲ有シ、九州モ亦多ク鹿兒島縣ハ約 109千頭、熊本縣ハ約 91千頭、宮崎縣ハ約 67千頭、福岡縣ハ約 43千頭、大分縣ハ約 40千頭ヲ有シ、沖繩縣モ約 34千頭アリ、其ノ他關東ノ茨城縣ハ約 57千頭、栃木縣ハ約 53千頭、千葉縣ハ約 43千頭、群馬縣ハ約 35千頭

アリ、長野縣ノ約 51千頭、新潟縣ノ約 36千頭等多キモノニ屬ス。山羊ハ沖繩縣ノ約 77千頭殆ト大部分ヲ占メ、之ニ次クハ鹿兒島縣ノ約 14千頭、長崎縣ノ約 7千頭、長野縣ノ約 1千頭ニシテ他ハ總テ 1千頭以下ナリ。綿羊ハ栃木、鹿兒島二縣ノ共ニ約 6百頭ナルヲ最多トス。豚ハ沖繩縣ノ約 102千頭、鹿兒島縣約 55千頭ヲ最多トシ、關東ニ於テハ神奈川縣ハ約 24千頭、茨城縣ノ約 20千頭、千葉縣ノ約 18千頭、東京府ノ約 16千頭等アリテ豚飼養者多ク、其他静岡縣ノ約 14千頭等ヲ多シト爲ス。鶏ハ九州ニ最多ク鹿兒島縣ハ約 155萬羽、福岡縣ハ約 91萬羽、長崎縣ハ約 68萬羽、宮崎縣ハ約 58萬羽、熊本縣ハ約 57萬羽ヲ有シ、關東之ニ次キ埼玉縣ハ約 177萬羽茨城縣ハ約 124萬羽、栃木縣ハ約 53萬羽アリ、東北モ亦多ク北海道ハ約 105萬羽、秋田縣ハ約 76萬羽、福島縣ハ約 60萬羽、宮城縣ハ約 58萬羽アリ、其ノ他愛知縣ノ約 176萬羽、兵庫縣ノ約 67萬羽、静岡縣ノ約 61萬羽、長野縣ノ約 56萬羽、新潟縣ノ約 55萬羽、岡山縣ノ約 50萬羽等ヲ多シト爲ス。鶯ハ關東ニ最多ク千葉縣ハ約 40千羽、埼玉縣ハ約 20千羽、東京府ハ 16千羽アリ、近畿之ニ次キ大阪府ハ約 42千羽、京都府ハ約 21千羽アリ、其ノ他新潟縣ノ 22千羽、宮城縣ノ 13千羽、千葉、滋賀、福岡二縣ノ共ニ 12千羽、高知縣ノ 11千羽、長崎縣ノ 10千羽等ヲ多キモノトス。

【牛】 大正六年現在ノ牛ヲ仔細ニ觀察スルニ、牝 889,086頭牡 415,245頭ニシテ、牝百ニ付牡 46.71ニ當ル。上記歐洲三國ノ事實ニ依レハ、獨逸ハ牝百ニ付牡 84.41ニ當リ牡少ナケレトモ、佛蘭西ハ此ノ比例 102.77英吉利ハ 152.47ニシテ共ニ牡多シ。本邦牛畜ノ牡甚ク少キ所以ノモノハ、蓋シ一特徴トモ見ルヘキモノニシテ、是本邦ニ於テ食用牛飼養ノ甚ク振ハサルニ因スルモノナラサルカ。而シテ此ノ牝牡ノ比例ヲ既往ニ對照スルニ、近クハ年々低下スルモノ、如ク、既ニ前年ニ比シテ 1.94低ク、大正二年ニ比シテハ 4.56ノ低下ヲ示セリ。是一面ニハ食用ノ爲屠殺スルモノ多キヲ加フルニモ拘ラス、蕃殖之ニ伴ハサルト、他ノ一面ニハ酪農漸ク發達シ、乳牛ノ飼養增多スルトニ由ルモノナラン。

大正六年末現在ノ牛ヲ種類別スレハ、内國種 873,962頭、雜種 414,035頭、外國種 16,334頭ニシテ、之ヲ分節比例ト爲セハ、内國種 67.01%雜種 31.74%外國種 1.25%ニ當ル。之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ、内國種ハ 0.64%低ク、雜種ハ 0.55%外國種ハ 0.09%高シ。又之ヲ大正二年ノ同一比例ニ比スルニ、内國種 2.75%高ク、雜種ハ 2.12%外國種ハ 0.63%低シ。即知前年マテハ雜種ト外國種ハ漸次減少シ、内國種ノミ増加セシガ、本年ハ之ニ反シ内國種減少シテ雜種及外國種増加セリ、斯ノ如キハ果シテ何ニ原因スルカ、今之ヲ討ヌルニ由ナシ。

大正六年末現在ノ種牡牛ハ 5,970頭ナリ。嘗テ大正四年マテハ年

々種牡牛ノ數ヲ増加セシカ、前年ヨリ減少シ始メ本年ハ前年ヨリ減シタルコト 293頭ナリ。此ノ種牡牛ヲ種類別分節比例ト爲セハ、内國種 48.71%雜種 16.16%外國種 35.13ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ、内國種ハ 3.43%ヲ増シ、雜種ハ 2.38%外國種ハ 1.15%ヲ減シタリ。又大正六年末現在ノ乳牛ハ 55,073頭ニシテ、前年ニ比シ 57頭ヲ減シタリ。前年マテハ年々著シク増加シ來レル乳牛ノ本年ニ入りテ減少シタルハ、是偶然ノ事實ナルカ、將タ何等カ基ク所アル現象カ、尙攷フヘシ。

次ニ牛ノ動態ヲ見ルニ、大正六年中ノ産牛數ハ牝 101,978頭牡 90,506頭、計 192,484頭ニシテ、之ヲ年末現在牛ノ總數ニ比スルニ、百ニ付 14.76ニ當リ、前年ニ比シ 0.43高ク、又之ヲ年末ノ牝牛數ニ比スレハ、百ニ付 21.65ニ當リ、前年ニ比シ 0.34高シ。然レハ産牛比例ハ稍上昇ノ傾向アリト見ルヘキカ。而シテ大正六年中ノ斃牛數ハ 13,601頭屠牛數ハ 277,454頭ニシテ、之ヲ年末現在牛ノ總數ニ比スルニ、百ニ付斃牛 1.04屠牛 21.27、計 22.31ニ當リ、産牛比例ヲ超ユルコト 7.55ナリ。斯ノ如キハ既往ノ各年概ネ皆相似タリ。

【馬】 大正六年末現在ノ馬ヲ仔細ニ觀察スルニ、牝 875,600頭牡 684,642頭ニシテ、牝百ニ付牡 78.19ニ當ル。之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ、牝多キヲ加ヘタルコト 5.86ニシテ、牡稍增多セルモ尙牝ノ多キニ若カス、是農用馬及駄馬ニ牝ヲ用ユル者多キニ由ルカ。

大正六年末現在ノ馬ヲ種類別スレハ、内國種 715,771頭雜種 77,881頭外國種 16,424頭種類不詳 50,166頭ニシテ、之ヲ分節比例ト爲セハ(種類不詳ヲ除ク)、内國種 47.40%雜種 51.51%外國種 1.09%ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ、内國種 5.33%ヲ減シ雜種 5.24%外國種 0.09%ヲ増セリ、僅ニ一年間ニシテ内國種ト雜種トニ斯ノ如キ多少ヲ生スルハ果シテ何ニ原因スルカ、今之ヲ詳ニセス。殊ニ牛ニ於ケルヨリモ其ノ差ノ大ナルタケ一層注目セラルハナリ。

大正六年末現在ノ種牡馬ハ 5,202頭ニシテ、本年モ亦前年ヨリ 100頭ヲ減セリ。本年ノ種牡馬ヲ種類別分節比例ト爲セハ内國種 1.08%雜種 46.56%外國種 52.36%ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ内國種 0.15%雜種 1.67%ヲ減シ、外國種 1.82%ヲ増シタリ。雜種減シ外國種増スハ近年ノ趨勢ニシテ、以テ種牡馬ノ漸ク追フテ改良セラルハヲ見ルヘシ。

次ニ馬ノ動態ヲ見ルニ、大正六年中ノ産馬數ハ牝 59,297頭牡 54,250頭計 113,547頭ニシテ、之ヲ年末現在馬ノ總數ニ比スルニ、百ニ付 7.28ニ當リ、前年ニ比シ 0.30低ク、又之ヲ年末牝馬數ニ比スルニ、百ニ付 12.98ニ當リ、是ハ前年ニ比シ 0.51低シ。之ヲ既往



ニ徴スルニ産馬比例ハ一高一低アリシモ、概シテ前年マテハ上昇ノ趨勢ヲ取リシカ、本年ハ突如トシテ低下セリ。而シテ大正六年中ノ産馬數ハ 35,004頭屠馬數ハ 100,057頭ニシテ、之ヲ年末現在馬ノ總數ニ比スルニ、百ニ付産馬 2.24屠馬 6.41計 8.65ニ當リ、前年ノ同一比例ニ比シ産馬 0.16屠馬 1.27高ク、産馬屠馬ノ計ハ産馬比例ヨリ高キコト 1.87ナリ。即知ル馬モ亦本年ノ動態ハ減少ヲ示セリ。

【牛乳】 大正六年末現在ノ搾乳場ハ 5,537箇所ニシテ、之ニ飼養スル成牛乳牛ハ 45,759頭ナリ。此ノ搾乳場ニ於テ大正六年中ニ搾取セル乳量ハ 338,664石ニシテ、其ノ價格ハ 9,429,091圓トス。此ノ事實ニ依リ成牛乳牛ノ平均三分一カ泌乳期ニ在ルモノトスレバ、一頭ノ平均一日泌乳量ハ 6升 1合ニ當リ、一搾乳場ノ一日平

### VI. 山林及狩獵

【森林及原野】 大正四年末森林ノ總反別ハ 1,864萬町ニシテ、之ヲ全國ノ總面積ニ比スレバ 48.34%ニ當ル。又原野ノ總反別ハ 334萬町ニシテ、總面積ノ 9.44%ニ當レリ。斯ノ如ク森林ニ富メル邦國果シテ何處ニカアル、總面積ニ對スル森林面積ノ瑞典(1911年) 52.69%、芬蘭(1911年) 50.72%ハ歐洲ニ比ナキ所ニシテ、歐洲露西亞(1887年)サハ 32.59%ニシテ、奧地利(1912年)ノ 32.61%ト共ニ森林多キ邦國ノ稱アリ、獨逸(1930年)ハ 25.89%、匈牙利(1912年)ハ之ヨリモ多ク 27.54%ナリ、佛蘭西(1912年)ハ 18.67%、白耳義(1895年)ハ 20.00%、伊太利(1913年)ハ 15.92%ニシテ稍相近キモノニ屬シ、和蘭(1912年)ノ 7.97%、西班牙(1912年)ノ 9.63%、丁抹(1912年)ノ 8.55%ハ同階級ニ在ルモノ、英蘭威耳斯(1913年)ノ 5.05%ニ至リテハ最少キモノ、一タリ、北米合衆國(1910年)ノ廣漠タル地モ森林ハ唯 28.56%ノミ、南米ノ智利(1913年)ハ 23.81%、英領印度(1911-12年)ハ少クシテ 13.12%ニ當ル。斯ク證シ來レハ本邦ノ如ク森林ニ富メルハ蓋シ稀ナリ。惟フニ本邦ノ森林ハ大正四年ノ調査ニ於テ立木地ニ限リタレトモ、而モ因襲ノ久シキ地目トシテ森林ト稱スルモノ、中ニハ今尙無立木地ヲモ包含セスト謂フ能ハス、其ノ雜木林ヲ包含スルコト勿論ニシテ、時ニハ磊々タル急峻ノ崖地モ亦森林面積中ニ算セラル、ノ奇觀ナキニアラス。

大正四年末ノ森林反別ヲ其ノ所有者ニ依リテ分テハ、御料林 7.06%、公有林 39.32%、公有林 15.35%、社寺有林 0.59%、私有林 37.68%ニ當ル、此ノ分節比例ヲ明治四十一年度末ニ就テ見ルニ、御料林ハ 9.49%、國有林ハ 53.00%、公有林ハ 10.08%、社寺有林ハ 0.41%、私有林ハ 27.02%ナリキ。此ノ兩比例ヲ比較スルニ最弱ク減少シタルハ國有林ニシテ、御料林ノ減少ハ國有林ノ如ク

均搾取乳量ハ 1斗 6升 7合ニ當レリ。此ノ數字ニシテ果シテ信ヲ措キ得ルモノトスレバ本邦酪農業ノ規模ノ小ナルコト知ルヘキナリ。

【屠畜】 大正六年末現在ノ屠場ハ 523箇所ニシテ、前年ヨリ減少スルコト 8箇所ナリ。此ノ屠場ニ於テ食用ノ目的ヲ以テ屠殺セルハ、成牛 266,788頭、成馬 100,058頭、豚 245,771頭ナリ。之ヲ前年ニ比スルニ馬ノミ 19,196頭増加シ、他ハ總テ減少セリ。即牛ハ 62,091頭、成馬ハ 1,762頭、豚ハ 35,749頭ヲ減セリ。

【獸疫】 大正六年中ニ發生セル家畜傳染病ハ、炭疽牛 128頭、馬 54頭、豚 3頭、氣腫牛 108頭(内 2頭疑似症)、假性皮膚 2頭、豚コレラ 48頭、豚羅斯疫 1,441頭、狂犬病犬 689頭(内 6頭疑似症)、牛 4頭、馬 3頭、豚 2頭ナリ。

甚シカラス、最弱ク増加シタルハ私有林ニシテ、公有林モ社寺有林モ亦増加シタリ。斯ノ如キハ國有林、御料林ニ整理行ハレタルコトモ重キ原因ナリ。

森林ノ反別ヲ地方別ニ見ルニ、御料林ハ其ノ約 67%ハ北海道ニ存シ、約 12%ハ長野縣ニ在リ、其ノ他靜岡縣ニ約 6%、岐阜縣ニ約 3%、山梨縣ニ約 2%、愛知縣ニ約 2%、群馬縣ニ約 1%アルヲ多シト爲ス。國有林モ亦北海道ニ多ク存シ、總反別ノ約 41%ヲ占ム、而シテ岩手縣ノ約 59%、青森縣ノ約 58%、福島縣ノ約 56%、秋田縣ノ約 54%、山形縣ノ約 48%等其ノ多キモノニ屬セリ。公有林ハ長野縣最多ク約 94%ニ當リ、岐阜縣ノ約 69%、之ニ次キ、山梨縣ハ約 50%、兵庫縣ハ約 47%、京都府ハ約 43%、福島縣及新潟縣ハ共ニ約 41%ニ當リ、是等ハ其ノ多キモノニ屬セリ。社寺有林ノ最多キハ兵庫縣ノ約 72%ニシテ、滋賀縣ノ約 61%ニ次キ、靜岡縣ノ約 51%、岐阜縣ノ約 50%、岡山縣ノ約 49%、長野縣及鳥根縣ハ共ニ約 41%等其ノ多キモノニ屬ス。私有林ハ全國ニ布置スレトモ、而モ尙多クノ不同アリ、福島縣ノ約 49%最多ク、廣島縣ノ約 48%ニ次キ、岐阜縣ノ約 45%、岩手縣ノ約 44%、鳥根縣ノ約 43%、北海道ノ約 39%、靜岡縣ノ約 37%、兵庫縣ノ約 34%、高知縣ノ約 33%、和歌山縣ノ約 31%等其ノ多キモノナリ。又原野ハ北海道最多ク全國總反別ノ約 101%ニ當リ、岩手縣ハ約 73%、秋田縣ハ約 72%、福島縣ハ約 66%、長野縣ハ約 65%、靜岡縣及岐阜縣ハ共ニ約 28%ニ當レリ。即森林モ原野モ北海道最之ニ富ミ、之ニ次クモノハ東北地方及信飛地方ニシテ、近畿以西ニ於テハ其ノ存スルモノ、多クハ私有若クハ公有ナリトス。

【保安林】 大正六年末ノ保安林ハ總數 291,608箇所ニシテ、其ノ面積 1,430,906町ナリ。之ヲ前年ニ比スルニ 1,769箇所 116,5

25町ヲ増セリ。又之ヲ大正二年度末ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ、箇所ハ 122.3面積ハ 117.8ニ當ル。嘗テハ面積ノ増加著シク、近年ニ至リ寧ろ箇所ノ増加旺シナリシカ、本年ハ箇所多ク増加セシテ、面積大ニ増加セリ。保安林ヲ其ノ所有者ニ依リテ分テハ、箇所ハ總箇所ニ對スル御料林 0.21%、國有林 1.77%、公有林 10.67%、社寺有林 2.41%、私有林 84.94%ニ當リ、面積ハ總面積ニ對スル御料林 0.78%、國有林 49.81%、公有林 31.43%、社寺有林 0.64%、私有林 17.33%ニ當レリ。之ニ由テ觀レハ箇所トシテハ私有林最多ク、公有林之ニ次キ、面積ニ於テハ國有林最多ク、公有林之ニ次キ、私有林更ニ次ク。惟フニ私有林ハ其ノ性質上人寰ニ近キモノ多ク、從テ土砂停止等ノ必要アル部分多カルヘク、爲ニ保安林ニ編入セラレタル箇所多キモ、何レモ小區域ニ止マリテ反別少ク、國有林ハ人寰ニ遠キモノ多キタケニ箇所ハ多カラサレトモ其ノ反別廣シ、公有林ハ國有林ト私有林トノ中間ノ性質ヲ帶フルカ故ニ、箇所トシテハ私有林ニ次キ、面積トシテハ國有林ニ次キ共ニ第二位ナリ。

保安林ノ箇所ヲ其ノ種類ニ依リテ分テ分節比例ヲ算出スレバ、土砂停止林最多ク 52.11%ヲ占メ、水源涵養林之ニ次キ 22.68%ニ當レリ、而シテ其ノ他ノ四分ノ一ヲ多キモノヨリ列記スレバ魚附林 6.73%、防風林 4.14%、潮害防備林 3.76%、水害防備林 3.34%、飛砂防止林 3.21%、風致林 2.59%、積雪防止林 1.19%、墜石防止林 0.12%、航行目標林 0.08%、公衆衛生林 0.05%トス。上記最多ノ保安林タル土砂停止林ノ總數中 89.02%ハ私有林ニ屬シ、水源涵養林ノ 83.63%モ亦私有林ニ屬セリ、併シナカラ之ヲ面積ニ就テ見レハ、土砂停止林ノ總面積中 44.93%ハ公有林ニシテ、28.94%ハ國有林、25.33%ハ私有林ニ屬シ、又水源涵養林中 65.24%ハ國有林、22.63%ハ公有林ニシテ、10.33%ノミ私有林ナリ。

保安林ノ箇所ヲ地方別ニ見レハ、岡山縣最多ク全國總數ノ約 189%ヲ占メ、福井縣ノ約 95%、長野縣ノ約 63%、岐阜縣ノ約 61%ニ次キ、其ノ他群馬縣ノ約 51%、廣島縣ノ約 46%、滋賀縣、石川縣ノ共ニ約 38%、富山縣ノ約 36%等ヲ多シト爲ス。若シ夫之ヲ面積ニ就テ見レハ、北海道ノ全國總數ニ對スル約 284%ヲ最多トシ、岐阜縣ノ約 120%ニ次キ、長野縣ノ約 58%、富山縣ノ約 54%、山形縣ノ約 52%、山梨縣ノ約 47%、岡山縣ノ約 43%、新潟縣ノ約 36%ナルヲ多シト爲ス。保安林ノ箇所ハ其ノ地形上必要ナル地ヲ擇フコト勿論ナレトモ、之ヲ面積ヨリ見レハ、自然ニ森林多キ地方ニ保安林ニ編入セラレタル反別廣キヲ見ルナリ。

【森林植栽】 大正六年中ニ植栽ヲ行ヒタル森林ハ 113,333町ニシテ、之ヲ前年ニ比スレバ 15,139町ヲ減シタリ。是近年植栽反別ノ著シク多カリシニ依ル反動トシテ前年ニ大ニ減シ、本年モ尙

減シタルナリ。此ノ植栽反別ヲ大正四年末森林ノ總面積ニ比スルニ 6.06%ニ當リ、前年ノ同一比例ヨリ低キコト 0.80%ナリ。此ノ植栽比例ヲ各種森林ニ就テ見ルニ最高キハ公有林ノ 8.61%、私有林ノ 8.11%ニシテ社寺有林ノ 6.24%第二位ニ居リ、國有林ノ 3.63%、御料林ノ 3.41%ヲ第三位トス。國有林御料林ノ斯ク植栽ノ比例低キ所以ノモノハ、其ノ斫伐多カラサルカ爲ナルヘク、私有林ノ植栽比例カ公有林ヨリ低キコトハ、前年ニハ更ニ一層著シカリシ所ニシテ、其ノ何ノ故タルヲ詳ニセズ。以上ノ植栽比例ニ依リテ推算スレバ御料林國有林ハ約三百年ニシテ更新一周シ、社寺有林ハ約百十七年私有林ハ約百二十五年、公有林ハ約百二十年ニシテ更新一周スル割合ナリ。惟フニ御料林國有林ノ總反別中ニハ今モ尙地目ノミ森林地ニシテ實ハ植栽ニ適セサル急峻ノ地ヲモ包含スルモノアルヘク、爲ニ植栽比例ヲ彌力上ニモ低カラシムル關係アラシモ、而モ此ノ比例ノミヲ以テ見テハ、更新植栽ノ甚ク緩慢ナルヲ思ハサルヘカラス。

【森林伐採】 大正六年度中ノ森林伐採價額ニ依リテ示セハ 145,508,867圓ニシテ、之ヲ前年度ニ比スレバ約 81%餘ノ増額ナリ。此ノ著シキ増額ハ用材薪材共ニ單價ノ非常ニ昂騰シタルニモ因レトモ、伐採數量モ亦増多シタルカ爲ナリ。即農商務省ノ調査ニ依レハ用材ノ單價ハ大正五年度ニ於テ總平均尺ノ 1石ニ付 1圓 36錢ナリシモノ、本年度ハ 2圓 08錢ニ昂騰シ、薪材ハ大正五年度ニ於テ一束ニ付 46錢ナリシモノ、本年度ハ 65錢ニ昂騰シ、伐採數量ニ於テ用材ハ大正五年度ニ比シ約 21%ヲ増シ、薪材ハ約 10%ヲ増シタルニ見テ明カナリ。森林ノ面積ニ對スル伐採價額ハ之ヲ大正四年末ノ總反別ニ比スルニ、其ノ百町ニ付 781圓ニ當ル、此ノ百町當伐採價額ヲ森林ノ各種ニ就テ見ルニ、御料林ハ 300圓、國有林 168圓、公有林ハ 221圓ニシテ共ニ甚ク低ク、社寺有林ハ之ニ反シ 1,249圓、私有林ハ 1,730圓ニシテ甚ク高シ。

【森林被害】 大正六年度中ニ受ケタル森林ノ被害反別 14,251町ニシテ、前年度ニ比シ 81,876町多ク、倍以上ニ當レリ。此ノ被害價額ニ見積レハ 1,752,588圓ニ當リ。又之ヲ前年ニ比スルニ 1,209,188圓多ク、殆ト三倍ニ達セリ。即知ル、本年度ノ被害ハ其ノ反別ニ於テモ前年度ヨリ廣ク、被害ノ程度ハ頗ル重大ナリシモノ、如シ。又此ノ森林ノ被害反別ヲ森林ノ總反別ニ比スルニ、7.65%ニ當リ、被害反別一反當ノ平均被害價額ハ 12圓 30錢ニ當レリ。

【狩獵】 大正六年度中ニ狩獵免狀ヲ下付シタルハ 121,580人ニシテ、前年度ニ比シ 31,696人多ク、其ノ中銃器ヲ用キサル甲種免狀下付ハ 8,081人ニシテ、前年度ニ比シ 566人多ク、銃器ヲ用キル乙種免狀下付ハ 113,499人ニシテ、前年度ニ比シ 31,130人多シ。



即總數ニ於テハ前年度ヨリ 35.26%ノ増加ニシテ、甲種ハ 7.53%、乙種ハ 37.79%ノ増加ニ當レリ。然レハ狩獵免狀下付ノ増加ハ主トシテ乙種免狀ノ下付増加シタルニ由ル。

狩獵免狀下付數ヲ地方別ニ見ルニ、甲種ニ於テハ岐阜縣最多ク全國總數ノ約 188%ヲ占メ、長野縣ノ約 84%、石川縣ノ約 78%之ニ次キ、其ノ他千葉縣ノ約 77%、愛知縣ノ約 71%、山形縣ノ約 46%ヲ多シト爲シ、乙種ハ福島縣ノ約 46%、長野縣ノ約 41%最多

VII. 漁業及製鹽

【漁船】 大正六年末現在ノ漁船總數ハ 387,219艘ニシテ内 2,977艘ハ動力ヲ有スルモノ、384,242艘ハ動力ヲ有セサルモノナリ。故ニ動力ヲ有スルモノノ總數ノ僅ニ 0.77%ニシテ、他ノ 99.23%ハ動力ヲ有セサルモノトス。而シテ此ノ動力ヲ有スルモノノ内僅ニ 14.78%カ、蒸汽機關ヲ有スルモノニシテ、他ノ 85.22%ハ發動機ヲ有スルモノナリ。又動力ヲ有セサルモノノ内 97.17%ハ 5噸未満若ハ 50石未満ノ小船ニ屬シ、20噸以上又ハ 200石以上ノ稍大ナル船ハ 0.08%ノミナリ。以テ本邦漁業ノ規模ヲ推知シ得ヘク、其ノ性質ノ主トシテ沿岸漁業ナルコトヲ知ルニ足ル。此ノ漁船總數ヲ前年ト比スルニ 7,482艘ヲ減シ、動力ヲ有スルモノハ 177艘ヲ増加シ、動力ヲ有セサルモノハ 7,659艘ヲ減少ス。

。漁船數ヲ地方別ニ見ルニ、動力ヲ有スルモノハ静岡縣最多ク、全國總數ノ約 135%ヲ占メ、茨城縣ノ 91%之ニ次キ、岩手縣ノ 89%、千葉縣及三重縣ノ共ニ 87%、宮城縣ノ 76%、鹿兒島縣ノ 44%等ヲ多シト爲シ、又動力ヲ有セサルモノハ北海道ノ全國總數ニ對スル約 158%ナルヲ最多トシ、長崎縣ノ約 68%之ニ次キ、其ノ他山口縣及愛媛縣ノ約 44%、千葉縣ノ約 43%、新潟縣及三重縣ノ共ニ約 32%、兵庫縣及鳥根縣ノ共ニ 30%、宮城縣、静岡縣及廣島縣、大分縣ノ各約 28%ナル等ヲ多シト爲ス。

【水産物】 大正六年中ノ主ナル水産物ノ數量及價額ヲ舉クレハ、真鱈ハ漁獲年々増シ、本年ハ 9,677萬貫ヲ獲、其ノ價額ハ 1,371萬圓ナリ。此ノ數量及價額ヲ前年ニ比スルニ 3,437萬貫、661萬圓ノ激増ナリ。又此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ長崎縣ノ 206萬圓最多ク、北海道ノ 157萬圓之ニ次キ、千葉縣ノ 121萬圓、山口縣及青森縣ノ共ニ 85萬圓、石川縣ノ 79萬圓、愛媛縣ノ 59萬圓、三重縣ノ 54萬圓等ヲ多シト爲ス。背黒鱈ハ前年ハ豐漁ナリシカ、今年ノ漁獲ハ 2,319萬貫ニシテ、前年ニ比シ 833萬貫ノ減少ナリ。而シテ其ノ價額ハ前年ト大差ナク、445萬圓ニシテ、14萬圓ヲ減セシノミナリ。又此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ静岡縣ノ 47萬圓最多ク、兵庫縣ノ 34萬圓之ニ次キ、廣島縣 33萬圓、千葉縣ノ 32萬圓、山口縣ノ 31萬圓、香川縣ノ 25萬圓、神奈川ノ 24萬圓、青森縣ノ 23萬

ク、其ノ他北海道ノ約 39%、高知縣ノ約 35%、鹿兒島縣ノ約 34%、静岡縣ノ約 33%、兵庫縣ノ約 32%、熊本縣及新潟縣ノ共ニ約 31%、等ヲ多シト爲ス。乙種免狀ノ下付ハ概シテ各地方ニ平等的ナレトモ、甲種免狀ハ地方ニ依リテ、其下付數ノ多少ニ大ナル懸隔アリ、是甲種狩獵ハ乙種狩獵ノ如クニ遠距離遊獵ノ便少キカ故ニ、從テ其ノ住地ノ狀況ニ依リテ限局セラル、モノアルニ由ルナランカ。

圓、大分縣ノ 21萬圓等ヲ多シト爲ス。鯉ハ年々消長アリ、本年ハ甚タ不漁ニシテ數量 887萬貫價額 645萬圓ヲ獲タルノミ。之ヲ前年ニ比スルニ 61萬貫ノ減獲ナレトモ、價額ニ於テ實ニ 181萬圓ノ激増ヲ見タリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、鹿兒島縣ノ 182萬圓最多ク、宮城縣ノ 85萬圓之ニ次キ、高知縣ノ 63萬圓、福島縣ノ 47萬圓、愛媛縣ノ 40萬圓、岩手縣ノ 33萬圓、千葉縣ノ 31萬圓等ヲ多シト爲ス。鮭ハ年々漁獲ヲ増シ、本年モ亦増多セリ。本年ハ數量 1,193萬貫、價額 390萬圓ニシテ、前年ニ比シテ 5萬貫 90萬圓ノ増加ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、静岡縣ノ 37萬圓最多ク、鹿兒島縣及長崎縣ノ共ニ 32萬圓之ニ次キ、福井縣ノ 26萬圓、神奈川縣ノ 25萬圓、高知縣及鳥根縣ノ共ニ 22萬圓、鳥取縣ノ 19萬圓、山口縣ノ 18萬圓、兵庫縣及愛媛縣新潟縣ノ各 16萬圓等其ノ最多キ地方ト爲ス。鮪ハ年々漁獲ニ多少アリ、本年ハ不漁ノ年ナリキ。數量 185萬貫價額 195萬圓ヲ獲、之ヲ前年ニ比スルニ 113萬貫 10萬圓ヲ減シタリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、千葉縣ノ 30萬圓最多ク、和歌山縣ノ 21萬圓之ニ次キ、静岡縣ノ 20萬圓、宮城縣ノ 16萬圓、高知縣ノ 15萬圓、北海道及神奈川縣ノ共ニ 14萬圓、宮崎縣ノ 11萬圓等ヲ多シト爲ス。鱒ハ年々漁獲ヲ増加シツ、アリシカ、本年ハ不漁ニシテ數量 601萬貫價額 479萬圓、前年ニ比シ 256萬貫、89萬圓ヲ減セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、三重縣ノ 79萬圓最多ク、高知縣ノ 75萬圓之ニ次キ、静岡縣ノ 42萬圓、長崎縣ノ 36萬圓、神奈川縣ノ 32萬圓、宮崎縣及富山縣ノ共ニ 27萬圓、宮城縣ノ 20萬圓等ヲ多シト爲ス。鱈ハ本年ハ豐漁ニシテ 241萬貫、此ノ價額 89萬圓ヲ獲、前年ニ比シ 46萬貫 25萬圓ノ増加ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、山口縣ノ 14萬圓最多ク、千葉縣ノ 12萬圓之ニ次キ、岩手縣ノ 9萬圓、和歌山縣及長崎縣ノ共ニ 6萬圓、青森縣ノ 5萬圓、鳥根縣、大分縣、宮崎縣ノ各約 4萬圓、三重縣及高知縣ノ共ニ各約 3萬圓等ヲ多シト爲ス。鯛ハ本年ハ數量ニ於テ前年ヨリ 22萬貫ヲ減シ、502萬貫ナレトモ、價額ニ於テ 156萬圓ヲ増加シ 744萬圓ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、關西九州地方ニ多ク、山口縣ノ 89萬圓最多ク、長崎縣ノ 83萬圓之

ニ次キ、兵庫縣ノ 62萬圓、福岡縣ノ 53萬圓、廣島縣ノ 48萬圓、愛媛縣ノ 45萬圓、鳥根縣ノ 38萬圓、新潟縣及大分縣ノ各約 30萬圓等ヲ多シト爲ス。黒鯛ハ本年モ不漁ニシテ前年ヨリ 5萬貫減ノ 69萬貫ニシテ、價額ハ却テ 15萬圓増加ノ 89萬圓ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、廣島縣ノ 18萬圓最多ク、愛知縣ノ 8萬圓之ニ次キ、山口縣ノ約 7萬圓、兵庫縣、岡山縣ノ各 6萬圓、香川縣、愛媛縣及福岡縣ノ各約 4萬圓等ヲ多シト爲ス。鱈ハ本年ハ豐漁ニシテ 178萬貫價額 113萬圓ヲ獲、之ヲ前年ニ比スルニ、44萬貫 33萬圓ノ増加ヲ見タリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、福島縣ノ 17萬圓最多ク、千葉縣ノ 14萬圓之ニ次キ、茨城縣ノ 13萬圓、秋田縣及宮城縣ノ共ニ 11萬圓、新潟縣ノ 6萬圓等ヲ多シト爲ス。鱒ハ數量 1,162萬貫、價額 277萬圓ヲ得、前年ニ比シ 26萬貫 57萬圓ヲ増セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、北海道ノ 118萬圓最多ク、遼ニ下リテ宮城縣ノ 20萬圓之ニ次キ、福島縣ノ 13萬圓、茨城縣及兵庫縣ノ共ニ 12萬圓、石川縣及福井縣ノ各約 9萬圓、愛知縣及廣島縣ノ共ニ 8萬圓等ヲ多シト爲ス。鱒ハ近年漸次漁獲ヲ減シタリシカ、前年ニ比シ數量ニ於テ 11萬貫増シ 98萬貫ヲ獲、價額モ亦 34萬圓増加シ 132萬圓ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ香川縣ノ 25萬圓最多ク、廣島縣ノ 17萬圓之ニ次キ、山口縣ノ 13萬圓、兵庫縣ノ 12萬圓、静岡縣ノ 9萬圓、神奈川縣及岡山縣ノ共ニ 7萬圓、徳島縣ノ 6萬圓、愛媛縣ノ 5萬圓等ヲ多シト爲ス。鱈ハ本年不漁ニシテ前年ヨリ 318萬貫ヲ減シ、數量ハ 886萬貫ナレトモ、價額ニ於テハ却テ 43萬圓ヲ増加シ 164萬圓ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、大部分ハ北海道ニ屬シ其額 93萬圓ニ當リ、他ニハ山形縣 27萬圓、青森縣 11萬圓、石川縣 10萬圓、秋田縣 7萬圓等ヲ多シト爲ス。鱈モ亦不漁ニシテ數量 574萬貫價額 62萬圓ナリ。即前年ヨリ數量 70萬貫ヲ減シ、價額 8萬圓ヲ増ス。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、新潟縣ノ 22萬圓、北海道ノ 21萬圓、富山縣ノ 17萬圓等ヲ多シト爲ス。文鯨魚ハ前年ヨリ漁獲ヲ減スルコト 16萬貫ニシテ 158萬貫ヲ獲、價額 60萬圓ニシテ前年ヨリ 8萬圓ノ増加ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、沖繩縣最多ク 14萬圓ニシテ其ノ他東京府ノ 12萬圓、鹿兒島縣ノ 8萬圓、鳥取縣、鳥根縣及長崎縣ノ各約 3萬圓等ヲ多キ地方ト爲ス。秋刀魚ハ本年甚タ不漁ニシテ數量 214萬貫價額 103萬圓ニシテ、前年ニ比シ數量ニ於テ 160萬貫ヲ減シタレトモ價額ハ 5萬圓ヲ増セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、千葉縣ノ 58萬圓最多ク、宮城縣ノ 17萬圓之ニ次キ、福島縣ノ 6萬圓、岩手縣ノ 5萬圓、和歌山縣ノ 4萬圓、静岡縣ノ 3萬圓等多シト爲ス。鱈ハ 160萬貫 149萬圓ヲ得、前年ニ比スルニ 9萬貫ヲ減シ 31萬圓ヲ増セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、愛知縣ノ 26萬圓最多ク、香川縣ノ 9萬圓之ニ次キ、岡山縣ノ 8萬圓、熊本縣及

大分縣ノ 7萬圓、佐賀縣及山口縣ノ 6萬圓、千葉縣及大阪府ノ 5萬圓等多シト爲ス。鱈ハ前年ヨリ 9萬貫少キ 369萬貫ヲ獲、價額ハ 37萬圓増加シ 184萬圓ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、千葉縣ノ 22萬圓最多ク、神奈川縣ノ 18萬圓之ニ次キ、沖繩縣ノ 15萬圓、静岡縣ノ 14萬圓、大分縣ノ 12萬圓、高知縣ノ 10萬圓等多キ地方ナリ。鱒ハ本年甚タ不漁ニシテ數量 8,842萬貫價額 758萬圓ヲ獲タルノミ。即前年ニ比シ實ニ 4,965萬貫、136萬圓ヲ減セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、其ノ大部分ハ北海道ニシテ 659萬圓ナリ。其ノ他青森縣ノ 46萬圓、秋田縣ノ 29萬圓ヲ稍多シト爲ス。鮭ハ數量 254萬貫價額 212萬圓ヲ獲、前年ニ比シ 60萬貫 64萬圓ヲ増セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、是亦大部分ハ北海道ニシテ 143萬圓ニ達シ、其ノ他新潟縣ノ 15萬圓、岩手縣ノ 12萬圓ヲ多シト爲ス。鱒(鮭ヲ含ム)ハ 596萬貫 213萬圓ヲ獲、前年ヨリ 290萬貫 96萬圓ノ豐漁ナリキ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、最多キハ北海道ニシテ 123萬圓、其ノ他石川縣及山口縣ノ 20萬圓、新潟縣ノ 10萬圓、富山縣ノ 9萬圓、岩手縣、秋田縣及山形縣ノ各約 4萬圓等多シト爲ス。鮎ハ本年ハ稍豐漁ニシテ、數量 83萬貫價額 152萬圓ヲ獲タリ。即前年ヨリ 5萬貫 31萬圓ノ増加ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、岐阜縣ノ 20萬圓最多ク、熊本縣ノ 10萬圓之ニ次キ、滋賀縣及徳島縣ノ共ニ 9萬圓、神奈川縣ノ 8萬圓、兵庫縣ノ 7萬圓、福井縣ノ 6萬圓、岡山縣及廣島縣ノ 5萬圓等ヲ最多キ地方ト爲ス。鯉ハ年々漁獲ヲ増加シ來リシカ、本年ハ稍減少シ、數量ハ 111萬貫ニシテ前年ヨリ 2萬貫ヲ減シ、價額ハ 152萬圓ニシテ前年ヨリ 22萬圓ノ増ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、長野縣ノ 24萬圓最多ク、東京府ノ 15萬圓之ニ次キ、滋賀縣ノ 13萬圓、岐阜縣ノ 9萬圓、群馬縣ノ 8萬圓、京都府ノ 7萬圓等多シ。鰻ハ數量 97萬貫價額 220萬圓ヲ獲、前年ヨリ 1萬貫ヲ減シ、49萬圓ヲ増セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、愛知縣ノ 38萬圓最多ク、静岡縣ノ 33萬圓之ニ次キ、熊本縣ノ 12萬圓、千葉縣及東京府ノ共ニ 10萬圓、宮城縣及岡山縣ノ共ニ 8萬圓、茨城縣ノ 7萬圓、廣島縣ノ 6萬圓等多シト爲ス。鮑ハ數量 111萬貫價額 141萬圓ヲ獲、前年ヨリ 6萬貫 60萬圓ノ増ナリ、地方別ニハ岩手縣ノ 36萬圓最多ク、青森縣ノ 23萬圓之ニ次キ、其ノ他千葉縣、宮城縣、長崎縣、茨城縣、山口縣等ニ多シ。牡蠣ハ前年ヨリ減スルコト 60萬貫ニシテ 954萬貫ヲ獲、價額ハ却テ 13萬圓ヲ増シタル 81萬圓ナリ。價額ヲ地方別ニ見ルニ、廣島縣、佐賀縣、福岡縣最多ク、熊本縣、静岡縣、宮城縣等次テ多シ。蛤ハ前年ヨリ 5萬貫少キ 100萬貫ヲ獲、價額ニ於テハ 6萬圓ヲ増シ 20萬圓ナリ。地方別ニ見ルニ、千葉縣、愛知縣、神奈川縣、廣島縣、三重縣等ニ多シ。烏賊ハ 157萬貫 97萬圓ヲ獲、前年ヨリ 2萬貫 21萬圓ヲ増セリ。之ヲ地方別ニ見ルニ、



秋田縣、愛媛縣、愛知縣、熊本縣、福岡縣、神奈川縣等ニ多シ。柔魚ハ1,930萬貫 582萬圓ヲ獲、前年ヨリ減スルコト 432萬貫 24萬圓ナリ。之ヲ地方別ニ見ルニ北海道最多ク其ノ大半ヲ占メ、長崎縣、島根縣、青森縣、岩手縣、沖繩縣等次テ多シ。鮪ハ 337萬貫 139萬圓ニシテ、前年ニ比シ 11萬貫ヲ減シタレトモ、價額ニ於テ 38萬圓ヲ増シタリ。之ヲ地方別ニ見ルニ、兵庫縣最多ク、北海道、廣島縣、岡山縣、神奈川縣、山口縣等ニ多シ。鰹(龍蝦ヲ含ム)ノ本年ノ漁獲ハ 559萬貫 315萬圓ニシテ、前年ニ比シ數量 81萬貫ヲ減シ、價額ニ於テ 71萬圓ヲ増セリ。之ヲ地方別ニ見ルニ、愛知縣最多ク、静岡縣、大分縣、山口縣、千葉縣、廣島縣、三重縣ニ多シ。鯨ハ前年ヨリ 654頭ヲ減シ、1,415頭ヲ獲、價額ハ 7萬圓ヲ増シタル 110萬圓ナリ。之ヲ地方別ニ見ルニ、高知縣最多ク、宮城縣、北海道、青森縣、岩手縣等ニ多シ。珊瑚ハ 3,088貫 41萬圓ヲ獲、前年ヨリ 757貫 16萬圓ヲ減セリ。之ヲ地方別ニ見ルニ、高知縣最多ク、長崎縣之ニ次キ、鹿兒島、愛媛ノ二縣ニ僅ニ存ス。昆布ハ數量 1,606萬貫價額 325萬圓ヲ獲、前年ニ比シ 1,221萬貫 118萬圓ヲ減ス。地方別ニ見ルニ殆ト全部北海道ニ屬シ、青森縣、岩手縣及其他ノ四縣ニ多少ノ收穫アリ。紫菜ハ本年 326萬貫 308萬圓ヲ採收シ、前年ニ比シ 83萬貫 75萬圓多シ。之ヲ地方別ニ見ルニ、東京府最多ク、千葉縣、廣島縣、神奈川縣次テ多シ。石花菜ハ 149萬貫 112萬圓ヲ採收シ、前年ヨリ 21萬貫、11萬圓少シ。之ヲ地方別ニ見ルニ、静岡縣最多ク、神奈川縣、和歌山縣、東京府、三重縣ニ多シ。海藻ハ本年ノ收穫 64萬貫ニシテ、前年ニ比シ 85萬貫ヲ減シタレトモ、價額ニ於テハ 1萬圓ヲ増シ 33萬圓ナリ。之ヲ地方別ニ見ルニ、長崎縣最多ク、北海道次テ多シ。以上ノ漁獲物並ニ其ノ他ノ併セ本年中國ニ於ケル總漁獲物ノ價額ハ 1億2,323萬圓ニシテ、之ヲ前年ニ比スレハ 2,093萬圓ノ激増ナリ。但シ漁獲物數量ハ前年ヨリ遙カニ不漁ナリシモ價額ニ於テ上記ノ激増ヲ見タルハ、恐ラク物價昂騰ノ爲、是等漁獲物モ亦單價ノ上リタルニ由ルモノナルベシ。而シテ此ノ總額ヲ地方別ニ見ルニ、北海道ノ 2,206萬圓最多キモ前年ニ比シ 60萬圓ヲ減シ、之ニ次クモノハ長崎縣ノ 664萬圓、千葉縣ノ 610萬圓、山口縣ノ 554萬圓、静岡縣ノ 456萬圓、鹿兒島縣ノ 438萬圓ニシテ、前年ニ比シ長崎縣ハ 166萬圓、千葉縣ハ 206萬圓、山口縣ハ 107萬圓、静岡縣ハ 122萬圓、鹿兒島縣ハ 116萬圓ヲ増セリ。又之ニ次クハ愛知縣ノ 398萬圓、宮城縣ノ 390萬圓、兵庫縣ノ 389萬圓、三重縣ノ 360萬圓、高知縣ノ 347萬圓、神奈川縣ノ 316萬圓、愛媛縣ノ 314萬圓、廣島縣ノ 300萬圓、福岡縣ノ 285萬圓、石川縣ノ 279萬圓、東京府ノ 276萬圓、大分縣ノ 260萬圓等ニシテ、是亦前年ニ比スルニ愛知縣ハ 160萬圓、宮城縣ハ 143萬圓、兵庫縣ハ 100萬圓、三重縣ハ 62

萬圓、高知縣ハ 65萬圓、神奈川縣ハ 8萬圓、愛媛縣ハ 62萬圓、廣島縣ハ 108萬圓、福岡縣ハ 23萬圓、石川縣ハ 6萬圓、東京府ハ 52萬圓、大分縣ハ 80萬圓等殆ト總テ増加セリ。

【水産製造物】 節類ニ於テハ、本年鰹及鮪ノ漁獲少ナカリシモ、鰹節鮪節トモ製造量多ク、鰹節ハ 243萬貫、1,286萬圓、鮪節ハ 11萬貫 34萬圓ニシテ、之ヲ前年ニ比スルニ、鰹節ハ 35萬貫 513萬圓、鮪節ハ 5萬貫 17萬圓ヲ増セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、鰹節ハ静岡縣ノ 346萬圓最多ク、鹿兒島縣ノ 265萬圓之ニ次キ、宮城縣ノ 101萬圓、沖繩縣ノ 99萬圓、三重縣ノ 73萬圓、岩手縣ノ 70萬圓、高知縣ノ 57萬圓、愛媛縣及長崎縣ノ 53萬圓等ヲ多シト爲シ、鮪節ハ高知縣ノ 17萬圓、鹿兒島縣及沖繩縣ノ 4萬圓、静岡縣及三重縣ノ 2萬圓等ヲ多シト爲ス。素乾類ニハ本年柔魚不漁ナリシ爲、鰯モ減少シ、451萬貫 642萬圓ニシテ、前年ニ比シ 169萬貫 166萬圓ヲ減ス。鱈鱈ハ製出甚タ少ク 6萬貫 20萬圓ナルノミ、僅ニ前年ニ比シ 1萬貫 6萬圓ヲ増セリ。鰯ノ中身缺鰯ノ製出ハ、前年ヨリ數量 54萬貫ヲ減シタル 225萬貫、價額ハ 132萬圓ニシテ、前年ヨリ 31萬圓ヲ増シタリ。鰯鱈ハ 69萬貫ニシテ前年ヨリ 15萬貫ヲ減シ、價額ニ於テ 25萬圓ヲ増シ、81萬圓ナリ。田作ノ製出ハ前年ヨリ 12萬貫少キ 32萬貫ナレトモ、價額ハ 3萬圓ヲ増シタル 33萬圓ニ達セリ。鱈ハ 51萬貫 35萬圓ノ製出アリ、之ヲ前年ニ比シ 22萬貫ヲ減シ、3萬圓ヲ増セリ。以上素乾類ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ北海道最多ク、鰯ハ 329萬圓、身缺鰯ハ 131萬圓、鰯鱈ハ 81萬圓、鱈ハ 58萬圓ヲ占ム。鰯ハ北海道ノ外ニ長崎縣ノ 89萬圓、青森縣ノ 46萬圓、島根縣ノ 30萬圓、岩手縣ノ 24萬圓、沖繩縣ノ 21萬圓等多キモノアレトモ、鰯ハ他ニ多キモノナク、鱈ハ山形縣ノ 7萬圓稍多シ、鱈鱈ハ長崎縣最多ク、宮城縣、宮崎縣、三重縣、茨城縣、和歌山縣等ニ多ク、田作ハ千葉縣、青森縣、茨城縣、長崎縣、山口縣等ニ多シ。鹽乾類ハ眞鱈(背黑鱈ヲ含ム)及鮪ハ前年ヨリ多産シタレトモ、鱈鱈ハ漁獲前年ト大差ナキニ拘ラス製出高ヲ減シタリ。即眞鱈ハ 392萬貫 223萬圓ニシテ、前年ヨリ 134萬貫 129萬圓ヲ増シ、鱈ハ 1萬貫ヲ増シタレトモ、價額ニ於テ 1萬圓ヲ減シタリ。鱈ハ前年ニ比シ 3萬貫ヲ減シタル 14萬貫ニシテ、價額ハ 12萬圓ニシテ 2萬圓ヲ増シ、鮪ハ前年ヨリ 56萬貫ヲ減シテ 18萬貫ヲ産出シ、價額ハ 12萬圓、前年ヨリ 13萬圓ヲ減セリ。此ノ鹽乾類ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、眞鱈ハ長崎縣ノ 51萬圓最多ク、千葉縣ノ 49萬圓之ニ次キ、三重縣ノ 33萬圓、愛媛縣ノ 17萬圓、山口縣ノ 9萬圓、和歌山縣、福井縣、熊本縣ノ各 8萬圓、静岡縣ノ 7萬圓等ヲ多シト爲シ、鱈ハ千葉縣、三重縣、神奈川縣、徳島縣、鹿兒島縣等ニ多ク、鮪ハ福井縣、鳥取縣、鹿兒島縣ニ多ク、鮪ハ鹿兒島縣、神奈川縣、富山縣ニ多シ。煮乾類ニ

於テハ、鮑淡菜ノミ僅ニ前年ヨリ多産セルノミニシテ、眞鱈 背黑鱈ヲ含ム)海參貝柱蝦ハ前年ヨリ少シ。即鮑ハ 9萬貫 87萬圓ニシテ、前年ヨリ 3千貫 55萬圓ヲ増シ、淡菜ハ前年ヨリ 1千貫ヲ増シタル 6千貫ニシテ、價額ハ 1萬圓ニシテ 1千圓ヲ増ス。眞鱈ハ前年ヨリ 22萬貫ヲ減シタル 555萬貫ニシテ、價額ハ 511萬圓ニシテ前年ヨリ 98萬圓ヲ増シ、海參ハ 4萬貫ヲ減シ 12萬貫ニシテ、價額ノミ 9萬圓ヲ増シ、蝦ハ前年ヨリ 11萬貫ヲ減シテ 76萬貫、價額ハ 157萬圓ニシテ 20萬圓ヲ増シタリ。而シテ此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、眞鱈ハ廣島縣ノ 61萬圓最多ク、山口縣ノ 49萬圓之ニ次キ、大分縣ノ 45萬圓、長崎縣ノ 37萬圓、兵庫縣ノ 36萬圓、千葉縣ノ 32萬圓、愛媛縣ノ 31萬圓等ヲ多シト爲シ、海參ハ北海道ノ 52萬圓其ノ大部分ヲ占メ、其ノ他石川縣、長崎縣、廣島縣等ニ多ク、貝柱ハ北海道ノ 100萬圓最多ク、鮑ハ岩手縣、青森縣、北海道、長崎縣ニ多ク、淡菜ハ山口縣、愛知縣、秋田縣、青森縣ニ産シ北海道ニ僅ニ存スルノミ。鰹ハ静岡縣ノ 60萬圓最多ク、山口縣、香川縣、大分縣ノ各 15萬圓之ニ次キ、愛知縣、徳島縣、岡山縣、廣島縣等ニ多産ス。鹽物類ニ於テハ眞鱈(背黑鱈ヲ含ム)鮪鮪鱈ハ前年ヨリ多産シ、其ノ他鮪鱈鰯ハ減少ス、即眞鱈ハ 306萬貫 94萬圓ニシテ、前年ニ比シ 103萬貫 47萬圓ヲ増シ、鮪ハ前年ヨリ 46萬貫 21萬圓ヲ増シタル 192萬貫 82萬圓ヲ産出シ、鮪ハ 293萬貫 280萬圓ニシテ、前年ニ比シ 150萬貫 179萬圓ヲ増セリ。鮪ハ前年ニ比シ 701萬貫ノ激増ニシテ 801萬貫ヲ産出シ、價額ニ於テモ 386萬圓ヲ増シタル 462萬圓ナリ。鮪ハ 3千貫ヲ産出シタルノミニシテ、前年ヨリ 1萬 1千貫少ク、價額モ前年ヨリ 7千圓少キ 3千圓ノミニナリ。鮪ハ 22萬貫 27萬圓ニシテ、前年ニ比シ 61萬貫 44萬圓ヲ減少セリ。鱈ハ 47萬貫 10萬圓ヲ産出シ、前年ヨリ少キコト 4萬貫 6萬圓ナリ。而シテ此ノ鹽物類ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、眞鱈ハ三重縣ノ 18萬圓最多ク、山口縣ノ 12萬圓之ニ次キ、熊本縣ノ 10萬圓、岩手縣ノ 8萬圓、長崎縣ノ 7萬圓、青森縣及福井縣ノ 6萬圓等ヲ多シト爲シ、鮪ハ福井縣ノ 29萬圓最多ク、山口縣ノ 14萬圓之ニ次キ、石川縣及鳥取縣ノ 6萬圓、三重縣、島根縣及兵庫縣ノ各 4萬圓等ヲ多シト爲ス。鮪ハ福井縣、富山縣ニ僅ニ産出セルノミニシテ、鮪ハ富山縣 11萬圓、石川縣 7萬圓、北海道 3萬圓最多ク、鮪ハ新潟縣ノ 172萬圓、北海道ノ 97萬圓ヲ最多ト爲シ、鮪ハ新潟縣ノ 311萬圓最多ク、北海道ノ 122萬圓、石川縣ノ 25萬圓之ニ次キ、鮪ハ北海道 7萬圓最多ニシテ其ノ他ノ地方ニハ僅ニ存スルノミ。漚海苔ハ 36萬貫ノ産出アリシノミニシテ、前年ヨリ少

キコト實ニ 102萬貫ナリシカ、價額ニ於テハ却テ 64萬圓ヲ増シタル 327萬圓ナリ。是レ恐ラク本年ノ暴風被害ノ爲、製産高ヲ減シタル結果、價額ノ暴騰ヲ來セルニ依ルモノナルベシ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、東京府ノ 125萬圓最多ク、千葉縣ノ 64萬圓、神奈川縣ノ 36萬圓、廣島縣ノ 23萬圓次テ多シ。肥料ハ鰯及ヒ鱈榨粕 2,332萬貫 1,066萬圓、乾鱈 593萬貫 177萬圓、其ノ他ノ肥料ハ 453萬貫 162萬圓ヲ製出セリ。之ヲ前年ニ比スルニ榨粕及其ノ他ノ肥料ハ減少シ、乾鱈ノミ甚タシク増加セリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、榨粕ハ大部分北海道ニ屬シ、其ノ額 701萬圓、石川縣ノ 79萬圓之ニ次キ、其ノ他青森縣ノ 76萬圓、長崎縣ノ 52萬圓、千葉縣ノ 27萬圓、山形縣ノ 26萬圓、新潟縣ノ 21萬圓等ヲ多シト爲シ、乾鱈ハ千葉縣ノ 63萬圓、長崎縣ノ 59萬圓等最多ク、其ノ他ノ肥料ハ北海道ノ 161萬圓ヲ最多ト爲ス。魚油ハ前年ヨリ僅ニ少ク 254萬貫ニシテ 4萬貫ヲ減シタレトモ、價額ハ 18萬圓ヲ増シタル 132萬圓ナリ。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ、北海道ノ 78萬圓最多ク、青森縣ノ 13萬圓、宮城縣ノ 10萬圓次テ多シ。漚海苔ハ産出 34萬貫 83萬圓ニシテ、前年ニ比シ 12萬貫 48萬圓ヲ増ス。此ノ價額ヲ地方別ニ見ルニ東京府ノ 31萬圓最多ク、三重縣ノ 22萬圓、大阪府ノ 12萬圓次テ多シ。以上ノ諸品及其ノ他ノ水産製造物ノ總價額ハ 8,454萬圓ニシテ、前年ニ比シ 2,054萬圓ノ激増ナリ。此ノ總價額ヲ地方別ニ見ルニ、北海道ノ 2,612萬圓最多ク、静岡縣ノ 529萬圓、新潟縣ノ 520萬圓、長崎縣ノ 448萬圓、鹿兒島縣ノ 359萬圓、千葉縣ノ 344萬圓等ヲ多シト爲ス。

【水産養殖】 大正六年末現在ノ水産養殖場ハ 106,855箇所ニシテ、面積ハ 186百萬坪ナリ。即 1養殖場平均面積 1,741坪ニ當ル、之ヲ前年ニ比スレハ、場數 2,326、面積 12,323,023坪、一養殖場平均面積 81坪ヲ増シタリ。

【製鹽】 大正六年度ノ鹽製造人員ハ 10,146人ニシテ、前年ニ比シ 220人ヲ減シ、従業人員ハ 49,115人ニシテ、前年ニ比シ 3,097人ヲ減シタリ。又鹽田ノ反別ハ 5,822町ニシテ前年ニ比シ 59町ヲ減シ、鹽製造高ハ 100,402萬斤ニシテ、前年ニ比シ 3,014萬斤ヲ減セリ。即前年ニ比シ一人平均製造高ハ 685斤ヲ増シタル 20,442斤ナレトモ、製鹽反別一町平均製造高ハ 340斤ヲ減シタル 172,444斤トナレリ。製鹽高ヲ專賣支局別ニ見ルニ、阪出ノ 82,910萬斤最多ク、三田尻ノ 16,587萬斤之ニ次キ、神戸ノ 12,709萬斤、廣島ノ 12,529萬斤等其ノ多キモノニ屬ス。

VIII. 鑛業

【鑛區】 大正六年末現在ノ稼業鑛區ハ 2,255箇所ニシテ、其

ノ總坪數ハ 760,040千坪、又休業鑛區ハ 3,181箇所ニシテ、其ノ總



坪數ハ 622,417千坪ナリ。此ノ稼業休業總額ノ分節比例ヲ求ムレハ、箇所ニ於テ稼業 41.48%、休業 58.52%ニ當リ、總坪數ニ於テ稼業 54.98%、休業 45.02%ナリ。之ヲ前年ノ同一比例ト比較スルニ、箇所ハ稼業ニ於テ 4.01%増加セリ。此ノ鑛區箇所ヲ十年前即明治四十年末現在ニ比シ、其ノ百ニ對スル本年ノ指數ヲ求ムルニ、稼業ハ 101.39、休業ハ 96.89ニ當ル。又鑛區坪數ノ同一指數ヲ求ムルニ、稼業ハ 164.19、休業ハ 127.28ニ當レリ。是ニ由リテ觀レハ稼業鑛區ノ指數ハ箇所ニ比シ坪數ノ增高著シキヲ知ルヘク即我鑛業ノ漸次大規模トナリシヲ窺フニ足ル。而シテ休業鑛區ハ箇所及坪數共ニ漸減シタレトモ、尙且其ノ數ノ甚タ尠ナカラサルハ鑛政上忽緒ニ付スヘカラサル事實ナルヘシ。

稼業鑛區ヲ鑛種別ニスレハ、金屬山ニ於テハ二種以上ノ鑛物ヲ產出スルモノ多キヲ以テ今各鑛種毎ニ延數ト爲シ、其ノ各鑛物產出稼業箇所ヲ最多キモノヨリ順次列記スレハ、銅最多ク 847箇所ニシテ、銀ハ之ニ次キ 539箇所、金ハ 419箇所、鉛ハ 234箇所、亞鉛ハ 215箇所、硫化鐵ハ 86箇所、滿俺ハ 67箇所、鐵ハ僅ニ 20箇所ニ過キス、其ノ他ノ金屬山ハ 90箇所ナリ。又非金屬山ノ最多キハ石炭ノ 663箇所ニシテ、石油ノ 203箇所之ニ次キ、亞炭ノ 98箇所、硫黃ノ 79箇所、其ノ他ノ非金屬山 7箇所ナリ。之ヲ前年ト比較スルニ、大體増加シタレトモ硫黃ノミ 10箇所減少セリ。

大正六年末ノ砂鑛區ハ、稼業河川 113箇所、此ノ延長 102里08町、其ノ他鑛區 305箇所其ノ面積 18,336千坪ナリ。休業鑛區ハ河川 470箇所、此ノ延長 458里28町、其ノ他鑛區 684箇所此ノ坪數 42,772千坪ナリ。又鑛種ヲ延數トシ稼業鑛區ノ箇所ヲ算スルニ砂鑛河川 70箇所其ノ他 242箇所、砂金河川 36箇所其ノ他 52箇所、砂錫河川 2箇所、其ノ他 1箇所ナリ。以上三種以外ノ砂鑛區箇所ハ河川 5箇所其ノ他 6箇所ナリ。之ヲ前年ト比較スルニ稼業河川ハ箇所同數ニシテ延長 3里 41町ヲ減シ、其ノ他鑛區ハ 7箇所、1,933千坪ヲ増加セリ。

【鑛夫】 大正六年六月末現在ノ鑛夫ハ 433,843人ニシテ、內金屬山ニ従事スル者 165,151人、石炭山ニ従事スル者 250,144人、石油山ニ従事スル者 7,652人、其ノ他ノ非金屬山ニ従事スル者 10,896人ナリ。總數ニ對スル分節比例ヲ求ムルニ、其ノ最多キハ石炭山ノ 57.66%ニシテ、金屬山ノ 38.07%之ニ次キ、石油山ニ従事スル者ハ 1.76%其他ノ鑛山ニ従事スル者 2.51%ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ總員ニ於テ 81,331人ノ激増ヲ示ス是時局ノ影響トシテ稼業鑛區ノ隆盛ヲ致セルニ因ルモノナラン。各種鑛山ニ従事セル鑛夫ノ平均一人一箇年ノ勞役日數ヲ算スルニ、最多キハ石油山ノ 311日ニシテ、金屬山ハ 256日、石炭山及其ノ他ノ鑛山ハ共ニ 231日ナリ。而シテ全體ノ平均日數ハ 242日ニ當ル。

【鑛產物】 大正六年中ノ鑛產物ハ概シテ豐産ニシテ、就中鐵ハ 1億3,190萬貫ヲ產出シ、前年ニ比シテ 2,736萬貫ヲ增收ス從來本邦ノ鑛產出額ハ甚タ振ハサリシカ、大正五年ヨリ頓ニ發展シ今年又更ニ増額スルニ至レリ、是歐洲戰亂ノ爲需要ノ急ニ迫ラレタルニ依ルモノナルヘシ。銅ハ本邦主要ノ鑛產物ニシテ、1億8,006萬斤ヲ產シ、前年ヨリ 1,234萬斤ノ增收ナリ。亞鉛ハ本邦ニ於テ製鍊スルニ至リシヨリ長足ノ進歩ヲ爲シ、大正三年以降產出額ヲ増加シ、本年ハ 9,120萬斤ニシテ、前年ヨリ 2,621萬斤ノ增收ナリ。燐鑛ハ 3,248萬貫ヲ產シ、前年ヨリ 182萬貫ヲ増シ、硫化鐵鑛ハ 3,236萬貫ヲ產シ、前年ヨリ 809萬貫ヲ增收シ、鉛ハ前年ヨリ 739萬斤ヲ増シタル 2,635萬斤ヲ產シ、滿俺鑛ハ 1,370萬貫ヲ產シ、前年ヨリ 55萬貫ヲ増シ、格魯謨鐵ハ 238萬貫ヲ產シ、前年ヨリ 18萬貫ヲ増シ、黑鉛ハ 222萬斤ニシテ前年ヨリ 30萬斤ヲ增收シ、重石鑛ハ 20萬貫ヲ得、前年ヨリ 1萬貫ヲ增收シ、銀ハ 58,992貫ヲ產シ、前年ニ比シ 10,812貫ヲ増加シ、硫黃ハ 1億9,682萬斤ヲ產シ、前年ヨリ 1,950萬斤ノ增收ナリ。以上列記ノ外、本年ニ至リテ產額減少セルハ、安質母尼ノ產額 1,111萬斤、前年ヨリ 689萬斤ヲ減シ、錫ノ產額 35萬斤前年ヨリ 7萬斤ヲ減シ、亞鉛鑛ハ製鍊亞鉛ノ増加ニ伴ヒ、前年ヨリ 54萬貫ヲ減シ、鑛石トシテ總產額僅ニ 4萬貫ヲ產セシノミ、金ハ 1,888貫ヲ產シ前年ヨリ減スルコト 217貫ナリ。又本邦ノ重要鑛產物ナル石炭ハ、大正四年ニ少シク產額ヲ減少セシモ、大正五年ヨリ再ヒ増加シ本年ノ產額ハ 2,636萬佛噸ニシテ、前年ニ比シ實ニ 346萬佛噸ノ激増ナリ。石油ハ 251萬石ヲ產シ前年ヨリ 8萬石ヲ減セリ。本邦ノ鑛產物ヲ正シク外國鑛產物ト比較對照スルハ至難ナレトモ、其ノ大概ヲ比較スルニ 1916年ノ世界ニ於ケル金ノ總產出額ハ約 93萬担ニシテ、之ヲ國別ト爲セハ亞弗利加洲ノ約 31萬担最多ク、北米合衆國ノ約 12萬担、加奈太ノ約 3萬担、墨其西ノ約 9千担、本邦ノ約 8千担、濠洲ノ 6萬担(內 4萬担ハ聯邦ノ產)露西亞ノ約 4萬担等ヲ多シト爲ス。1917年世界ニ於ケル銅ノ總產額ハ約 141萬佛噸ニシテ、之ヲ國別ト爲セハ北米合衆國ノ約 86萬佛噸最多ク、之ニ次ハ獨逸及加奈太ノ共ニ約 5萬佛噸、墨其西ノ約 4萬佛噸等ニシテ、本邦ハ約 11萬佛噸ヲ產シ北米合衆國ニ亞ク銅產國ナリ。1916年世界ニ於ケル石炭ノ產額ヲ國別ニ見レハ、北米合衆國最多ク約 51,061萬佛噸、之ニ次ハ英吉利ノ約 26,461萬佛噸、獨逸ノ約 17,484萬佛噸、佛蘭西ノ約 2,883萬佛噸、露西亞ノ約 2,642萬佛噸、白耳義ノ約 2,297萬佛噸ニシテ本邦ハ約 2,290萬佛噸ナリ。1916年ノ世界ニ於ケル石油產額ヲ國別ト爲セハ、北米合衆國約 3,157萬石最多ク、露國ノ約 764萬石、墨其西約 393萬石、本邦ノ約 257萬石、蘭領東印度及「ボルネオ」約 137萬石等ヲ多シト爲ス。

大正六年中ノ鑛產物ヲ地方別ニ見ルニ、金ヲ 50貫以上產出セルハ、茨城、鹿兒島、秋田、大分、新潟、岩手、石川、栃木ノ諸縣ナリ。銀ハ茨城縣最多ク產シ其ノ他 1,000貫以上產セルハ秋田、栃木、大分、岐阜、青森、岡山、鹿兒島、兵庫、新潟、福岡ノ諸縣ナリ。銅ノ產額ハ秋田、栃木、茨城、愛媛ノ諸縣最多ク其他 300萬斤以上產セルハ岡山、大分、青森、兵庫、石川、東京、岩手ノ諸府縣ナリ。鉛ノ 50萬斤以上產セルハ岡山、岐阜、宮城、秋田ノ諸縣ナリ。亞鉛ヲ 50萬斤以上產セルハ、山口、岡山、福岡、兵庫、宮城、京都、東京ノ諸府縣ナリ。鐵ヲ 100萬貫以上產出セルハ、福岡、岩手、廣島、島根ノ諸縣及北海道ナリ。硫化鐵鑛ヲ 100萬貫以上產セルハ、和歌山、岡山、山梨、愛媛ノ諸縣ナリ格魯謨鐵鑛ハ鳥取縣最多ク產シ其他 5萬貫以上ヲ產セルハ島根、北海道、高知ノ諸縣ナリ。滿俺鑛ヲ 50萬貫以上產セルハ京都、青森、北海道、大分、長野、岐阜ノ諸府縣ナリ。重石鑛ヲ 1萬貫以上產セルハ山口、茨城、岐阜ノ諸縣ナリ。水鉛鑛ヲ 2千貫以上產セルハ富山縣ノミ。石炭ノ產額ハ福岡縣ノ 1,511萬佛噸最多ニシテ、北海道ノ 371萬佛噸之ニ次キ、佐賀縣 205萬佛噸、福島縣 204萬佛噸、其ノ他長崎、山口ノ諸縣ヲ多シト爲ス。亞炭ヲ 1萬佛噸以上ヲ產セルハ愛知、岐阜、山形ノ諸縣ナリ。石油ノ產額ハ新潟縣最多ク 163萬石ニシテ、

### IX. 工業及賃金

【官營工場】 大正七年度末現在ノ諸官廳直轄工場ハ總數 161個所ニシテ、前年度末ニ比シ 1個所ヲ増加セリ。是等ノ工場ニ於ケル原動機ノ臺數ハ 6,900臺ニシテ、其ノ馬力ハ合計 361,226馬力ナリ。此ノ臺數ヲ種類別ト爲セハ、蒸氣 8.41%、電氣(發電機共) 90.13%、其ノ他 1.46%ニ當リ、又其ノ馬力ハ蒸氣 43.52%電氣(發電機共) 55.01%、其ノ他 1.47%ニ當ル。此ノ分節比例ヲ五年前ナル大正二年度末ニ比スレハ、同年ノ臺數ハ蒸氣 12.44%、電氣 80.27%、其ノ他 7.29%ニシテ、其ノ馬力ハ蒸氣 47.13%、電氣 49.72%、其ノ他 3.15%ナリ。即チ近キ五年間ニ於テ電氣原動機ノ數著シク増加セルハ、畢竟蒸氣原動機ニ比シ其ノ效用大ニシテ企業ニ適スルカ故ナルヘシ。

大正七年度末官營工場ノ職工總數ハ 159,436人ニシテ、內男 123,087人、女 36,349人ナリ。之ヲ五年前ナル大正二年度末ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、男ハ 123.1、女ハ 121.2ニ當リ、官營工場ノ漸次増大セルヲ知ルヘシ。是等職工ノ一日平均給料ハ男 59錢女 39錢ニシテ、前年ニ比シ男ハ 11錢女ハ 5錢ヲ増加シ、五年前ニ比シ男ハ 21錢女ハ 10錢ノ増加ヲ爲セリ。蓋シ一般勞銀昂上ノ趨勢ニ伴ヒ、官營工場職工ノ給料モ亦上昇セルモノナラン。又職工一日平均ノ給料ヲ各省別ニ見レハ、男ニ於テハ海軍省各工場

秋田縣ノ 87萬石之ニ次キ、其ノ他北海道及静岡縣ニ産ス。硫黃ヲ 100萬斤以上ヲ產セルハ北海道及福島、岩手、栃木、秋田、宮城、山形、長野、大分、鹿兒島ノ諸縣ナリ。其ノ他ノ鑛物ニシテ、前年ヨリ多産ナルハ蒼鉛、黑鉛、燐鑛、水銀、土溼青ニシテ、硫黃鑛ハ前年ヨリ減收セリ。

大正六年中鑛山ノ變災ハ 164,724回ニシテ、前年ヨリ 13,069回ヲ増加セリ。總數中 77.12%ハ石炭山ノ變災ニシテ三分ノ二以上ヲ占メ、金屬山ハ 20.74%、石油山ハ 0.51%、其ノ他ノ非金屬山ハ 1.63%ニ當ル。之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ石炭山ハ 6.25%ヲ増シ、其ノ他ノ非金屬山ハ 0.72%ヲ増シ、金屬山ハ 6.97%ヲ減シタリ。變災ハ坑内ニ起レルモノ多ク 81.62%ヲ占メ、坑外ニ生セルハ 18.38%ノミナリ。而シテ死者ノ最多キハ坑内ニ於ケル瓦斯又ハ炭塵ノ爆發ニシテ 37%ヲ占メ、之ニ次クハ落盤ノ 31%ナリ。重傷者最多キハ落盤ノ 41%ニシテ、輕傷者最多キモ亦落盤ノ 43%ニ當リ、坑車ノ爲負傷セシ者ハ 11%ナリ。坑外ニ於ケル死亡者中最モ多キハ鑛車又ハ架空索道ノ爲ノ死亡ニシテ 17%ヲ占メ、重輕傷者ニ於テモ鑛車或ハ架空索道ノ爲ノモノ多ク、夫々 22%、17%ナリ。

平均ノ 1圓 20錢最高ク、陸軍省各工場ノ 1圓 17錢、逓信省ノ 80錢之ニ亞キ、製鐵所ノ 62錢大藏省各工場ノ 63錢最モ低シ。又女ニ在リテハ、陸軍省各工場ノ 56錢ヲ最高トシ、海軍省各工場ノ 49錢、印刷局ノ 40錢、製鐵所ノ 35錢相次テ高ク、逓信省ノ 29錢最低シ。大正七年度一ケ年間ニ於ケル職工ノ平均就業日數ヲ見ルニ、男 306日、女 296日ニシテ、之ヲ五年前ニ比スレハ、男 4日女 11日ヲ減シタリ。又一日平均ノ就業時間ハ、男 10.4時女 9.6時ニシテ、五年前ニ比シ男ハ 0.1時間、女ハ 0.4時間ヲ減シタリ。即チ就業日數及就業時間ハ逐年短縮セラレ、傾向アルカ如シ。

【一般工場】 官營工場ヲ除キタル一般工場中、職工徒弟十人以上ヲ有スル工場ハ大正六年末ニ於テ 20,966個所アリ。之ヲ前年ニ比スレハ 1,667個所ヲ増加シ、五年前ナル大正元年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 138.7ニ當リ、其ノ増加ノ頗ル顯著ナルヲ見ル。更ニ此ノ工場ヲ原動力ヲ用ユルモノト否サルモノトニ分テハ、原動力ヲ用ユルモノ 14,310箇所、用キサルモノ 6,656箇所ニシテ、五年前ニ比シ各百ニ對スル指數、原動力使用ハ 164.3原動力非使用ハ 103.8ニ當リ、特ニ大規模ノ工場ニ於テ其ノ増加歩合ノ大ナルヲ見ル。是等工場ニ於ケル一日平均ノ使用職工人員ハ男 567,844人、女 713,120人計 1,280,964人ニシテ、總員ノ前年ヨ



リ増加セルコト 185,663人ナリ。此ノ男女職工ヲ五年前ニ比較シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、男ハ 163.1、女ハ 138.4ニ當リ、之ヲ官營工場ノ同一指數ト比較スレハ、男女共ニ一般工場ノ方遙ニ高キヲ示セリ。是ハ歐洲大戰勃發以來、我工業界ノ活動熾盛ナルニ伴フ當然ノ現象ナリトス。一般工場ニハ職工ノ外ニ勞働人夫アリ、其ノ數男 58,236人、女 17,315人計 75,551人ニシテ、前年ニ比シテ増加セルモ、大體ニハ漸次減少ノ傾向アリ、即チ五年前ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ男 48.8、女 38.1ニ當レリ。

一般工場ノ職工一日一人ノ平均賃金ハ、十五歳以上ノ男ハ 67錢女ハ 33錢、十五歳未満ノ男ハ 29錢、女ハ 21錢ニシテ、十五歳以上ノ男女賃金ノ割合ハ女ハ男ノ半額ニ及ハサルニ反シ、十五歳未満ニ於テハ男ノ 100ニ對スル女ハ 72ノ割合ナルハ注目スヘキ現象ニシテ、畢竟十五歳未満ノ若年者ニ在リテハ、男女ノ作業能率ニ大差ナキカ故ナルヘシ。此ノ平均賃金ヲ前年ニ比スレハ、十五歳以上ノ男 4錢女 5錢十五歳未満ノ男 6錢女 3錢ノ増加ヲ爲セリ。概シテ一般工場ハ官營工場ニ比シ賃金率低ク、其ノ増加歩合モ亦然リトス。是果シテ眞實ナリヤ否ヤ、思フニ一般工場ハ、私人ノ經營ニ係ルヲ以テ、課税等ノ關係上或ハ事實ヲ過少ニ報告スルノ弊ナキヲ保セス、爲ニ職工賃金ノ如キモ、實際ヨリ少額ニ報告スル者無シト云フ能ハス、其ノ結果、何等課税等ニ顧慮スルコトナク眞實ヲ報告シ得ル官營工場トノ間ニ、格段ノ差違ヲ生シタルニ非ラサルナキ歟。

一般工場一年間ノ就業日數ハ、男女ヲ通シ 304日ニシテ、之ヲ五年前ニ比スレハ 2日ヲ増セリ。而シテ一日平均ノ就業時間ハ 11.8時間ニシテ、五年前ニ比シ 1.0時ヲ増セリ。之ヲ官營工場ト比較スルニ、日數ニ於テハ 2日減少シ、時間ニ於テハ 2.0時間長シ。

大正六年末ノ一般工場ヲ其ノ種類ニ依リテ分テハ、染物工場ハ 46.78%、機械及器具工場ハ 11.80%、化學工場ハ 11.95%、飲食物工場ハ 12.55%、雜工場ハ 15.83%、特別工場ハ 1.09%ナリ。之ト比較センカ爲、五年前ナル大正元年ノ同一分節比例ヲ算出スレハ、染物工場ハ 53.70%、機械及器具工場ハ 8.33%、化學工場ハ 10.17%、飲食物工場ハ 12.23%、雜工場ハ 13.10%、特別工場ハ 2.47%ニ當ル。而シテ各種工場ヲ大正元年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、染物工場ハ 120.8機械及器具工場ハ 196.3化學工場ハ 163.0飲食物工場ハ 142.3雜工場ハ 168.5特別工場ハ 61.7ニ當レリ。即チ特別工場ヲ除クノ外、總テ増加シ、就中機械及器具工場ノ如キハ僅ニ五年間ニ倍數ニ垂ントセリ。以上ノ工場中染物工場ハ原動力ヲ用ユルモノ 73.49%、用キサルモノ 26.51%ニシテ、一工場ノ平均一日ノ使用職工(以下單ニ平均職工ト稱ス)ハ 73人ニ當

レリ。此ノ種工場中最多キハ織物業ノ 14,535製糸業ノ 3,296ニシテ、一日平均使用職工最多キハ紡績業ノ 835人ナリ。機械及器具工場ハ原動力ヲ用ユルモノ 80.27%用キサルモノ 19.73%ニシテ、平均職工 90人ニ當リ、此ノ種工場中最多キハ金屬製造業ノ 1,000ニシテ、一日平均使用職工最多キハ船舶車輛製造業ノ 316人ナリ。化學工場ハ原動力ヲ用ユルモノ 58.98%、用キサルモノ 41.02%ニシテ、平均職工ハ 57人ナリ。此ノ種工場中最多キハ窯業ノ 1,073、製糸業ノ 323等ニシテ、一日平均使用職工最多キハ發火物製造業ノ 114人ナリ。其ノ他飲食物工場、雜工場、特別工場ニ於テモ原動力ヲ用ユルモノ過半數ヲ占メ、用キサルモノハ漸次減少シツ、アリ。而シテ一日平均使用職工ノ如キモ事業ノ膨脹ト共ニ逐年増加ヲ示セリ。

一般工場數ヲ地方別ニ見レハ、最多キハ大阪府ニシテ其ノ數 2,483、之ニ亞ケテ東京府ノ 2,358、愛知縣ノ 2,063、兵庫縣ノ 1,841ト爲ス。又工場數ノ最少ナキハ沖繩縣ノ 36ヲ始メ青森縣ノ 53、宮崎縣ノ 171、大分縣ノ 178等ナリトス。

【各種工業】 大正六年ノ事實ニ依リ本邦各種ノ工業ヲ見ルニ、製糸業ハ年末現在戸數(上記ノ工場數ヲ包含ス以下同シ) 269,736戸ニシテ前年ニ比シ 14,764戸ヲ減シタリ。此ノ戸數ハ官營前年ヨリ減少シタルノミナラス、既往各年ニ比シテモ亦減少ヲ示セリ。即チ五年前ナル大正元年ノ百ニ對スル同六年ノ指數ハ 77.9ニ當レリ。然ルニ蠶糸類ノ生産高ハ、大正六年中ニ於テ 732萬貫ヲ得、之ヲ前年ニ比スレハ約 123萬貫ヲ増加シ、五年前ニ比スレハ約 591萬貫ノ増加ヲ爲シ、全然製糸戸數ト反對ノ現象ヲ示ス。如斯ハ大規模ナル機械設備ノ工場漸次増加スルト共ニ舊來ノ手工的製糸戸數ハ自然之ニ壓倒セラレ、モノナラン。此ノ製糸戸數ヲ地方別ニ見レハ、長野縣ノ 33,044戸最多ク、群馬縣ノ 26,711戸、福島縣ノ 22,543戸ニ亞ケリ。又蠶絲生産高ナ價額ニ見積レハ總額 41,980餘萬圓ニシテ、前年ヨリ 9,725萬圓ヲ増加セリ。之ヲ地方別ニ見レハ、長野縣ノ約 11,860萬圓ヲ最高トシ、愛知縣ノ約 4,360萬圓、群馬縣ノ約 3,486萬圓埼玉縣ノ約 2,319萬圓等其ノ多キモノニ屬ス。大正六年中執業シタル眞綿製造業ハ 234,853戸ニシテ、前年ニ比シ 7,145戸ヲ増加シタリ。其ノ生産高ハ 126,387貫ニシテ、前年ニ比シ 6,862貫ヲ増加セリ。之ヲ五年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 156.5ニ當リ、年々増加ノ趨勢ナリ。眞綿ノ製造戸數ヲ地方別ニ見ルニ、長野縣ノ 41,483戸最多ク、次テ群馬縣ノ 22,911戸、岐阜縣ノ 20,612戸、佐賀縣ノ 15,229戸等ヲ多キモノトス。

又眞綿ノ價額ハ約 382萬圓ニシテ、前年ニ比シ約 118萬圓ヲ増加セリ。眞綿ヲ最多ク産出スル地方ハ滋賀縣ノ約 131萬圓、福島

縣ノ約 52萬圓、長野縣ノ約 50萬圓等ナリトス。

蠶種製造ハ年末現在戸數 11,327戸ニシテ、前年ニ比シ 239戸、五年前ニ比シ 2,471戸ヲ減シタリ。而シテ其ノ生産高ハ普通製蠶種約 219萬枚、框製蠶種約 68,524萬枚ナリ。普通蠶種ハ年々減少シツ、アルニ反シ、框製蠶種ハ逐年増加セリ。即チ五年前ナル大正元年ヲ百トシタル指數ヲ求ムレハ、普通蠶種ハ 62.1、框製蠶種ハ 148.1ニ當レリ。此ノ蠶種製造戸數ヲ地方別ニ見レハ、長野縣ノ 3,536戸最多ク、福島縣ノ 833戸、群馬縣ノ 609戸、岐阜縣ノ 594戸等ニ亞ケリ。普通蠶種ノ生産額ヲ地方別ニ見ルニ、長野縣ノ約 119萬枚ヲ始メ山梨縣ノ約 28萬枚、埼玉縣ノ約 12萬枚等ハ最多キモノナリ。框製蠶種モ亦長野縣ヲ第一位トシ、其ノ額 10,688萬枚ニシテ、愛知縣ノ 6,645萬枚、岐阜縣ノ 6,069萬枚等相次テ多シ。紡績業ハ年末現在戸數綿絲紡績 250戸、絹絲紡績 14戸、麻絲紡績 12戸ニシテ、各前年ニ比シ若干ノ増加ヲ爲セリ。是等紡績事業ニ從事スル職工ハ 154,795人ニシテ、内女工七割七分ヲ占ム。而シテ其ノ生産高ヲ見ルニ、綿絲紡績 9,368萬貫、絹絲紡績 65萬貫、麻絲紡績 422萬貫ニシテ、共ニ既往ニ比シ増加セリ。紡績戸數ヲ地方別ニ見レハ、綿絲ハ愛知縣ノ 141戸最多ク、大阪府ノ 31戸ニ次キ、絹絲モ亦愛知縣ノ 4戸ヲ最高トシ、麻絲ハ東京府及茨城縣ノ各 3戸ヲ多シト爲ス。又産額ニ付キ見ルニ、綿絲ハ大阪府最多ク、其ノ額 2,508萬貫ニ及ヒ、絹絲ハ神奈川縣ノ 33萬貫ヲ多シトシ、麻絲ハ大阪府ノ 172萬貫ヲ最高トス。機業ハ年末現在戸數 542,465戸ニシテ、前年ニ比シ 52,402戸ヲ増加セリ。之ニ從事スル職工數ハ 901,657人ニシテ、前年ニ比シ 81,158人ヲ増加シ、五年前ニ比シ 203,959人ヲ増加セリ。是等職工中大多數ハ女工ニシテ、男工ハ一割ニモ充タス、織物ノ生産額ノ價額ニ見積レハ 72,842萬圓ニシテ、前年ニ比シ 16,419萬圓ノ激増ヲ爲シ、五年前ノ百トシタル指數 216.0ニ當リ、僅ニ五年間ニ於テ二倍以上ノ増加ヲ示セリ。如斯ハ勿論生産額ノ激増ニ主因スト雖他面單價ノ騰貴ヲ想起セサルヘカラス。今織物價額ノ最多キ地方ヲ列記スレハ、大阪府ノ約 11,053萬圓、愛知縣ノ約 8,181萬圓、福井縣ノ約 5,506萬圓等ノ順序ナリ。莫大小ノ製造戸數ハ 2,140戸ニシテ、前年ヨリ 41戸ヲ減シタリ。之ニ從事スル職工ハ 21,769人ニシテ、五年前ニ比シ 13,237人ヲ増加セリ。又其ノ産額ハ 5,121萬圓ニシテ、前年ニ比シ 302萬餘圓ノ減少ヲ示セリ。本業ハ近時著シク發達シ、大正三年以降年々 2,000萬圓内外ノ増加ヲ示シツ、アリシニ、本年ニ限リ叙上ノ減少ヲ見タルハ如何ナル理由ニ因ル歟。莫大小製造業ノ最多キハ大阪府ノ 1,056戸ニシテ、東京府ノ 214戸、愛知縣ノ 192戸等ハ之ニ次テ多シ。時計製造業ハ年末現在ニ於テ 19戸在リ、既往ニ比シ寧ろ減少ノ傾向ナリ。然レトモ之ニ從事スル職工ハ逐

年増加シ今ヤ 2,849人トナリ、前年ニ比シ 601人ヲ増加セリ。又其ノ産額ハ數量約 114萬箇價額約 250萬圓ニシテ、之ヲ五年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、箇數ハ 123.1價額ハ 139.5ニ當リ、箇數ノ増加ト價額ノ増加ト相伴ハサルハ、價額ハ其ノ時ノ市價ニ依リ變動常ナラサルカ故ナラン。時計製造高ノ最多キハ東京府ノ約 147萬圓ニシテ、愛知縣ハ約 102萬餘圓ニ達シ、大阪府ハ約 2萬圓ニ過キス。陶磁器製造業ハ年末現在 7,009戸ニシテ、從事職工 44,141人ナリ。又其ノ生産額ハ約 2,933萬圓ニシテ、前年ニ比シ 412萬圓ヲ増加シ、五年前ノ百ニ對スル指數 177.3ニ當レリ。生産額ノ最多キハ愛知縣ニシテ、其ノ額 1,042萬圓ニ及ヒ、總數ノ三割五分ヲ占ム。玻璃製造業ハ年末現在戸數 822戸ニシテ、五年前ノ百ニ對シ指數 210.8ニ當ル。之ニ從事スル職工ハ 17,694人ニシテ漸次増加シ、之ヲ五年前ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 214.8ニ當ル。其ノ産額ハ約 2,736萬圓ニシテ、前年ニ比シ 1,060萬圓ノ増加ヲ爲シ、斯業ノ發達ノ著シキヲ想ハシム。煉瓦製造業ハ年末戸數 818戸職工 14,856人ニシテ、之カ産額ハ數量約 69,165萬箇價額約 1,656萬圓ニシテ、五年前ノ百ニ對スル指數箇數ハ 140.3價額ハ 255.2ニ當ル。瓦業ハ年末戸數 11,918戸職工 38,799人、生産額數量約 56,627萬箇、價額約 1,634萬圓ニシテ、煉瓦製造業ト殆ト同一ノ狀況ニ在リ。革類製造業ハ年末戸數 983戸ニシテ、前年ヨリ 17戸ヲ増加セリ。之ニ從事スル職工ハ 4,031人ナリ。其ノ生産價額ハ約 2,710萬圓ニシテ、前年ニ比シ約 3,372萬圓ヲ減少セリ。本業ハ逐年盛況ニ赴キシカ叙上ノ如ク一躍三千萬圓以上ノ激減ヲ爲セルハ大ニ注目スヘク、其ノ理由那邊ニ在ルヤ詳ナラス。和紙製造業ハ年末戸數 45,861戸、從事職工 147,448人ニシテ、前年ニ比シ戸數 240戸職工 1,827人ヲ増加セリ。然シナカラ是ハ一時期的ノ現象ニ非ラサル歟、之ヲ五年前ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ戸數 85.8職工 93.7ニシテ漸次減少ノ傾向ヲ示シ居レリ。生産價額ハ約 3,628萬圓ニシテ、前年ニ比シ 1,154萬圓ヲ増加シ、五年前ニ比シ 1,590萬圓ヲ増加セリ。生産價額ノ最多キハ高知縣ノ約 713萬圓ニシテ、愛媛縣ノ約 364萬圓東京府ノ約 264萬圓等ニ次ク。西洋紙ノ製造戸數ハ 55戸ニシテ、前年ニ比シ 4戸ヲ増加セリ。職工ハ 11,424人ニシテ、既往ニ比シ逐年増加セリ。而シテ戸數及職工ノ増加ニ伴ヒ、生産額モ著シク増加シ、大正六年中ノ産額ハ數量約 61,428萬封度、價額約 5,922萬圓ニシテ、之ヲ五年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ數量 189.5價額 294.7ニ當レリ。蓋シ近年和紙ノ用途減少シタルニ反シ、西洋紙ノ需要激増シタルカ爲、前記ノ如キ結果ヲ呈シタルナラン。生産額ヲ地方別ニ見レハ、靜岡縣最多ク、年額約 1,094萬圓ヲ産シ、北海道ノ約 863萬圓、大阪府ノ約 852萬圓、東京府ノ約 737萬圓等ハ多キモノニ屬ス。油



類製造業ハ近年衰退ノ狀勢ナリシカ、最近連ニ増加シテ戸數 21,304 戶職工 28,663 人トナリ、生産價額年額 3,838 萬圓ノ多キニ及ヘリ。木蠟ハ漸次製造戸數ヲ減シテ 1,276 戶トナリ、職工ハ 3,044 人、戸數ト同様年々減少セリ。而シテ其ノ生産額ヲ見ルニ、生蠟數量約 191 萬貫、價額 307 萬圓、晒蠟數量約 135 萬貫、價額約 254 萬圓ニシテ、前年ヨリ多少ノ増加ヲ示シタルモ、既往ニ比シ寧ろ減少セリ。酒類ノ製造家ハ 12,078 戶ニシテ逐年減少シ、五年前ノ百ニ對スル指數 92.5ニ當ル。併ナカラ其ノ産額ハ敢テ減少セス、總額約 556 萬石ニ上リ、五年前ノ百ニ對スル指數 124.5ニ當レリ。此ノ製造家ノ最多キハ兵庫縣ノ 822 戶、福岡縣ノ 484 戶、岡山縣ノ 477 戶等ニシテ、産額ノ最多キハ兵庫縣ノ約 74 萬石、福岡縣ノ約 32 萬石等ナリ。麥酒ノ製造戸數ハ漸次減少シ 9 戶トナリタルモ、其ノ産額ハ益増加シテ 51 萬石餘ニ上リ、五年前ノ百ニ對スル指數 261.0ニ當レリ。酒精及酒精含有飲料製造戸數ハ 270 戶ニシテ、其ノ産額ハ 38,609 石ナリ。本業ハ年々盛況ニ向ヒ産額ハ五年前ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 190.8ニ當レリ。醬油製造業ハ戸數 12,469 戶ニシテ、五年前ノ百ニ對スル指數 91.2ニ當リ、漸次減少ノ傾向ナリ。其ノ産額 263 萬餘石ニシテ、明治三十五年以來未ダ嘗テ見サル製造高ナリ。醬油製造家ヲ地方別ニ見レハ、戸數ノ最多キハ岡山縣ノ 671 戶、廣島縣ノ 631 戶、兵庫縣ノ 592 戶等ニシテ、産額ノ最多キハ千葉縣ノ約 45 萬石、愛知縣ノ約 18 萬石、兵庫縣ノ約 15 萬石、香川縣ノ約 14 萬石等ナリトス。砂糖製造業ハ戸數及從事職工ノ數詳ナラス、其ノ生産額ハ 22,624 萬斤ニシテ、逐年増加シ、之ヲ五年前ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 217.3ニ當リ、前年ノ指數ヨリ 70.5ノ増加ヲ見タリ。工業藥品製造業ハ年々増加シテ 832 戶トナリ、職工亦増加シテ 13,335 人トナレリ。之ヲ前年ニ比スレハ戸數 115 戶、職工 3,030 人ヲ増加セリ。又其ノ生産額モ逐年増加セルカ、殊ニ歐洲大戰勃發以來異狀ノ増加ヲ爲シ、今ヤ 4,250 萬圓ノ巨額ニ上リ、五年前ニ比シ殆ト七倍ノ増加ヲ示セリ。石鹼ノ製造モ亦發達シテ戸數 282 戶、職工 2,535 人ヲ算シ、之カ産額ハ約 1,942 萬圓ニシテ、前年ニ比シ約 694 萬圓ノ増加ヲ爲シ、斯業ノ漸次盛大ニ赴クヲ知ル。粗製樟腦及樟腦油製造業ハ戸數 3,274 戶、職工 7,662 人ニシテ、前年ニ比シ戸數ハ 1,055 戶、職工ハ 3,535 人ヲ減シタリ。生産額モ亦減シテ數量 283 萬斤補償金 110 萬圓トナリ、過去五年間ニ管テ見サル少額ナリ。薄荷ノ製造戸數ハ年々増加シツ、アリシカ、大正六年ニ至リ俄然減少シテ 7,072 戶トナリ、從事職工モ亦減シテ 14,403 人トナレリ。然レトモ其ノ生産額ハ却テ増加シ、數量 167 萬餘斤、價額 593 萬圓ノ多キニ上リ、前年ニ比シ數量 13 萬斤價額 63 萬圓ノ増加ニ當ル。製藍業ハ戸數 8,706 戶ニシテ前年ヨリ 245 戶ヲ減シ、職工ハ 12,115 人ニシテ前年ヨ

リ 3,173 人ヲ減シタリ。本業ハ最近時局ノ影響ヲ蒙リ、一時非常ノ盛況ナリシモ、大正六年ニ至リ依然減少シテ數量 73 萬貫價額 114 萬圓ノ少額トナリタルハ果シテ如何ナル理由ニ因ルカ。葉業モ藍同様前年ニ比シ減シテ數量約 178 萬貫、價額約 304 萬圓トナレリ。漆液ノ製造戸數ハ 491 戶ニシテ、五年前ノ半數ニ減少セリ。然レトモ其ノ産額ニ至リテハ近年稀レナル増加ヲ爲シ、前年ニ比シ約 45 萬圓、五年前ノ百ニ對スル指數 234.2ニ當レリ。漆器ハ年末現在戸數 7,274 戶ニシテ、前年ヨリ 49 戶ノ増加ヲ爲シ、從業職工 22,114 人ニシテ年々増加シツ、アリ。而シテ其ノ産額ハ 1,291 萬圓ニシテ、五年前ノ百ニ對スル指數 142.8ニ當レリ。漆器製造家ノ最多キハ静岡縣ノ 948 戶、石川縣ノ 850 戶等ニシテ最少ナキハ宮崎縣ノ 5 戶、大分縣ノ 7 戶ナリトス。構寸ハ製造戸數 190 戶、職工 22,565 人ニシテ、共ニ既往ニ比シ増加セリ。又其ノ産額ハ數量約 63,038 萬打、價額約 3,307 萬圓ニシテ既往各年皆増加セリ。構寸製造高ノ最多キハ兵庫縣ノ約 2,437 萬圓ニシテ、總額ノ七割ヲ占メ、之ニ次ク大阪府ノ約 614 萬圓ト爲ス。機械製麥粉ハ製造家 17,879 戶、其ノ産額數量約 65,839 萬斤、價額約 6,590 萬圓ニシテ既往ニ比シ著シキ増加ヲ示セリ。而シテ數量ノ増加ヨリ價額ノ増加率高キハ、單價ノ昂騰ニ依ルモノナルヘシ。澱粉製造ハ戸數 7,053 戶ニシテ、前年ニ比シ 776 戶ヲ減シタルモ、其ノ産額ハ却テ異狀ノ増加ヲ爲シ、數量約 18,096 萬貫價額約 2,160 萬圓ニ及ヒ、五年前ノ百ニ對スル指數數量 638.8價額 1,020.2ニシテ、如何ニ斯業ノ増大セシカヲ知ルヘシ。寒天製造ハ戸數 369 戶ニシテ從事職工 4,086 人ニシテ、五年前ノ百ニ對スル指數ハ戸數 92.7職工 98.8ニ當ル。又其ノ産額ハ約 236 萬圓ニシテ、五年前ノ百ニ對スル指數 129.0ニ當リ、戸數及職工ノ減少セルニ反シ、産額ハ増加セリ。罐詰ノ製造戸數ハ漸次減少シテ 601 戶トナレルモ、其ノ産額ニ至リテハ異狀ノ増加ヲ爲シ、從來年々五百萬圓内外ノ産額ニ過キサリシモノ、本年ハ一躍 1,069 萬圓ニ上リ、前年ニ比シ殆ト倍額ノ増加ヲ示セリ。製茶業ハ近年著シク發達シテ、製造戸數 1,114,023 戶トナリ、之カ産額數量約 1,054 萬斤、價額 1,988 萬圓ニ増加シ、五年前ニ比シ數量二百貫、金額四百萬圓ノ増加ヲ見タリ。製茶戸數ヲ地方別ニ見レハ、鹿兒島縣ノ 110,067 戶最多ク廣島縣ノ 87,384 戶、熊本縣ノ 63,870 戶、宮崎縣ノ 57,744 戶等相次テ多ク、又産額ハ静岡縣ノ 843 萬圓ヲ最高トシ、三重縣ノ 142 萬圓、京都府ノ約 127 萬圓等ニ次ケリ。墨表製造家ハ 92,517 戶ニシテ、前年ニ比シ 3,857 戶ヲ増加シ、産額ハ 884 萬圓ニシテ前年ヨリ 233 萬圓ヲ増加セリ。又英藍及花藍製造ハ 25,646 戶ニシテ、總額 490 萬圓ナリ。麥稈經木及麻眞田業ハ三、四年前一時衰退ノ傾向ナリシカ、最近復盛況ニ赴キ、年末現在戸數 99,652 戶職工 247,429 人ニシテ、其

ノ産額數量 6,677 萬反、價額 1,658 萬圓ノ多キニ上リ、五年前ノ百ニ對スル指數數量 131.1價額 206.2ノ増加ニ當レリ。斯業ノ最盛大ナル地方ハ島根、香川、廣島、愛知ノ諸縣ナリ。マニラ眞田ハ製造戸數並ニ從事職工數ヲ詳ニセス、其ノ産額ハ 1,218 萬圓ニシテ、最多ク産出サル、地方ハ神奈川縣ノ 277 萬圓、石川縣ノ 140 萬圓、東京府ノ 127 萬圓等ナリトス。刷子及刷毛ノ製造家ハ 771 戶從事職工 6,181 人ニシテ、之カ産額ハ 867 萬打、價額 586 萬圓、逐年増加シ、之ヲ既往ニ比シ其ノ發達著シキヲ見ル。鉛製造業ハ前年以來著シク増加シ、戸數 1,558 戶職工 14,454 人ニシテ、共ニ五年前ニ比シ三倍餘ノ増加ヲ爲シ、其ノ製造額ハ 994 萬圓ニ及ヒ、五年前ノ百ニ對スル指數 465.6ニ當レリ。要之我國現下ノ工業界ハ歐洲大戰ノ影響ヲ蒙リ、諸工業一齊ニ隆盛ヲ極メ、生産額ノ如キ戰前ニ比シ一倍以上六倍ノ激増ヲ示シ、今猶發々トシテ盛大ニ赴キツ、アリテ、斯界ノ前途實ニ活目ニ値スヘキモノアリ。

【發明特許、實用新案、意匠商標登録】 大正六年中ノ發明特許ノ出願數ハ 6,482 件ニシテ前年ヨリ増加セルコト 99 件、其ノ特許數 1,448 件中内國人ノ出願ニ係ルモノ 1,089 件、外國人ノ出願ニ係ルモノ 359 件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ内國人ハ 338 件ヲ減シ、外國人ハ 19 件ヲ増加セリ。實用新案登録ノ出願數ハ 13,618 件ニシテ、前年ヨリ少ナキコト 577 件、其ノ登録數 2,725 件中内國人 2,723 件、外國人 2 件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ内國人 1,022 件外國人 2 件ヲ減シタリ。意匠登録出願數ハ 3,763 件ニシテ前年ニ比シ 654 件ヲ減ス。而シテ其ノ登録數ハ 867 件ニシテ中内國人 836 件、外國人 1 件ナリトス。商標登録ノ出願數ハ 16,482 件ニシテ、前年ニ比シ 2,408 件ヲ増加シ其ノ登録數 6,904 件中内國人 6,377 件、外國人 527 件ナリ。之ヲ前年ニ比シ内國人 20 件ヲ減シ、外國人 145 件ヲ増加セリ。發明特許及實用新案登録ノ趨勢ヲ知ラシカ爲、近キ十年間ヲ二分シ、明治四十一年ヨリ大正元年ニ至ル前五年ト、大正二年ヨリ同六年 至ル後五年トヲ比較スルニ、發明特許ノ出願數ハ前五年 30,521 件、後五年 33,056 件ニシテ、前五年ノ百ニ對スル後五年ハ 108.3ニ當リ、出願數ノ漸次増加セルヲ知ルニ足ル。而シテ内國人ニ係ル特許數ハ、前五年ハ 6,827 件、後五年ハ 6,647 件ニシテ、前五年ノ百ニ對シ後五年ハ 97.4ニ當リ、近年特許數減少セシヲ見ル。出願ニ對スル特許ノ比例ハ(假ニ内國人ノミヲ算ス)前五年ハ 22.37%、後五年ハ 20.14%ニ當リ、出願數ノ増加ト特許數ノ増加ト相伴ハサルハ、出願件數中特許ニ値セサルモノ多キニ因ル。更ニ實用新案ニ就キ見ルニ、前五年ノ出願數ハ 64,514 件、後五年ハ 77,014 件ナリ。之ヲ前五年ヲ百トシ後五年ノ指數ヲ求ムレハ 119.4ニ當リ、漸次出願數ノ増加セルコトヲ示ス。而シテ内國人ニ係ル登録數ハ、前五年 18,521 件、後五年 18,3

19 件ニシテ、前五年ノ百ニ對スル後五年ハ 98.9ニ當レリ。此ノ出願ニ對スル登録ノ比例ヲ見ルニ、前五年ハ 28.71%、後五年ハ 23.79%ニシテ、是亦登録ニ値ヒセサルモノヲ多ク出願セルニ因ルナラン。然レトモ此ノ事實ヲ以テ直チニ本邦人ノ發明力カ漸次枯渴セリト斷スヘカラス、何ントナレハ、科學ノ進歩ニ伴ヒ發明ニ對スル審査ノ標準モ高マリシナルヘク、且ハ萬一ヲ僥倖シテ不完全ナルモノヲ出願スル者多キニモ由ルヘキカ故ニ特許比例ノ低下ハ當然ノコトナリシナラン。大正六年中ニ於ケル内國人ノ出願ニ係ル發明特許ノ數ヲ種類別ト爲セハ、機械工業ニ關スルモノ 456 件、化學工業ニ關スルモノ 364 件、電氣工業ニ關スルモノ 116 件、家具及被服類ニ關スルモノ 153 件ナリ。又内國人ノ出願ニ係ル實用新案登録ノ種類別ト爲セハ、機械工業ニ關スルモノ 1,034 件、化學工業ニ關スルモノ 136 件、電氣工業ニ關スルモノ 157 件、家具被服類ニ關スルモノ 1,336 件ナリ。更ニ之ヲ百分比例ニテ示セハ、發明特許ハ機械工業ニ關スルモノ 41.87%、化學工業ニ關スルモノ 33.42%、電氣工業ニ關スルモノ 10.65%、家具及被服類ニ關スルモノ 14.06%ニ當リ、實用新案ハ機械工業ニ關スルモノ 37.97%、化學工業ニ關スルモノ 4.99%、電氣ニ關スルモノ 5.77%、家具及被服類ニ關スルモノ 51.27%ニ當レリ。由是觀之、發明特許ハ機械工業ニ關スルモノ最多ク、化學工業ニ關スルモノ之ニ亞キ、電氣工業ニ關スルモノ最少ナシ、實用新案ハ之ト異リ、家具及被服類ニ關スルモノ最多ク、機械工業ニ關スルモノ之ニ亞キ、化學工業ニ關スルモノ最少シ。是レ發明ト新案トノ性質上正ニ然レヘキコトナラン。

【諸備賃金】 諸備賃金ハ各職業共ニ年々昂騰シ、大正六年ニ至リテハ大工職以下日傭人夫ニ至ル四十三職業ノ一日平均七十七錢五厘トナリ、前年ニ比シ一割五分餘ノ騰貴ヲ爲セリ。今各職業ニ就キ見ルニ、齊シク騰貴セルモノノ中ニ於テモ、其ノ間自ラ強弱ノ差ナキ能ハス、即諸職業中最著シキ騰貴ヲ爲セルハ建築ニ關スル職業ニシテ、例ヘハ船大工ハ 119.3 錢ニシテ前年ヨリ 23.5 錢高ク、明治三十三年ヲ百トシタル指數(以下單ニ指數ト稱ス) 212.5ニ當リ、煉瓦積職ハ 122.5 錢ニシテ前年ニ比シ 15.5 錢高ク、指數 193.6ニ當リ、又木挽職ハ 98.8 錢ニシテ前年ヨリ 15.0 錢高ク、指數 186.8ナルカ如キハ其ノ最ナルモノナリ。次ニ騰貴シタルハ器具製造ニ關スル職業ニシテ、就中鍛冶職鑄職等ハ其ノ主タルモノナリ。即鍛冶職ハ 91.5 錢ニシテ前年ヨリ 16.7 錢高ク、指數 189.6ニ當リ、鑄職ハ 83.3 錢ニシテ前年ヨリ 14.8 錢高ク、指數 197.6ニ當ル。次ニ騰貴率高キハ衣服身裝品ニ關スル職業。油搾職、活版植字職、下男、下女等ヲ包含スル雜業、飲食物ニ關スル職業ノ順序ニシテ、農事ニ關スル職業最低シ。即農作女ハ 34.5 錢ニシテ前



年ニ比シ 5.0錢ヲ増加シ、指數 186.7ニ當リ、養蠶女ハ 34.0錢ニシテ前年ヨリ 5.5錢高ク指數 178.9ニ當ル。又漁夫ハ 61.3錢ニシテ前年ヨリ 4.3錢高ク指數 156.4ニ當ルカ如キ是ナリ。如斯工業ニ

### X. 外國貿易

大正七年中本邦内地ニ於ケル輸出入物品ノ總價額ハ 3,723,323,029圓ニシテ内輸出 2,021,938,987圓、輸入 1,701,384,042圓、差引輸出超過 320,554,945圓ナリ、之ヲ前年ニ比スルニ總額 10.30億圓(三割八分)、輸出 3.81億圓(二割三分)輸入 6.48億圓(六割一分)ヲ増加セリ、如斯輸入ノ増加特ニ著シカリシ結果輸出超過ハ却テ 2.67億圓(四割五分)ヲ減少セリ、然レ共之ヲ前年以前ニ對比スルトキハ大正七年ノ輸出超過額ハ必スシモ少額ニ非ラサルナリ。右輸出入額ヲ帝國内地現住人口ニ割當レハ人口ニ付輸出ハ 35圓 56錢、輸入ハ 29圓 93錢、總額 65圓 49錢ニ當リ前年ヨリ輸出 6圓 27錢、輸入 11圓 18錢、總額 17圓 46錢ノ増加ヲ示セリ。

今 1918年(大正七年)中ニ於ケル世界諸列強國ノ外國貿易額ヲ略觀スルニ北米合衆國ハ輸出 118億圓、輸入 59億圓、總額 177億圓、英吉利ハ輸出 52億圓、輸入 129億圓、總額 181億圓、佛蘭西(1917年)ハ輸出 15億圓、輸入 63億圓、總額 78億圓、伊太利ハ輸出 10億圓、輸入 55億圓、總額 65億圓ニシテ、英、佛、伊ノ三國ハ各年輸入超過額多シ、即チ伊太利ハ輸入ハ輸出ニ五倍シ、佛蘭西ハ四倍シ、英吉利ハ二倍半ニ該當セリ、反之北米合衆國ハ輸出額巨大ニシテ輸入ハ其ノ半額ニモ及ハサルノ状態ナリ。

明治維新以來我國貿易發展ノ趨勢ニ就キテハ 第三十六統計年鑑ニ概説シタレ共、今更ニ其ノ大要ヲ掲ケレハ、明治元年ニ於ケル輸出入總額ハ僅ニ 2,600萬圓ニ過キサリシ我外國貿易ハ極メテ少數ノ例外アル外逐年増加シ明治二十八年ニ至ルヤ 明治元年ニ比シ十倍餘ノ増加ヲ爲シ、五十年後ノ大正六年ニ至リ 正ニ明治元年ノ百倍ニ増加シ、而シテ大正七年ニハ更ニ激増シテ 百四十三倍トナレリ。今此間ニ於ケル輸出、輸入ノ狀勢ヲ觀ルニ 明治元年ヨリ同十四年ニ至ル迄ハ殆ト輸入超過ニシテ 輸出超過ヲ示シタルハ僅ニ 明治元年及九年ノ二ヶ年ニ 過キサリキ、反之十五年以降日清戰前ナル 明治二十六年ニ至ル間ハ 二十一年並二十三年ヲ除クノ外ハ悉ク輸出超過ニシテ其ノ超過額ハ百萬圓乃至千五百萬圓ノ間ヲ上下シ居リタリ、然ルニ二十七年ニ至ルヤ轉シテ 輸入超過トナリ爾來大正二年ニ至ル間恒ニ此ノ状態ヲ脱セサリキ、大正三年會々歐洲大戰ニ遭遇シテ以來一變シテ 輸出超過國トナリ、年々多額ノ出超ヲ示シ殊ニ大正六年ノ如キハ殆ト六億ニ近キ輸出超過ヲ見、我貿易史上ニ一大記録ヲ殆スニ至レリ。

我國ノ外國貿易ハ朝鮮及臺灣ニ若干ノ數アリ、其ノ大正七年ノ

從事スル者ト農業ニ從事スルモノトノ間ニ於テ賃金騰貴率ニ差違アル所以ノモノハ要スルニ生産利潤ノ厚薄、都鄙居住ノ別等ニ起因スルモノナラン歟。

總額ハ朝鮮 5,802萬圓、臺灣 6,695萬圓ニシテ共ニ最近著シク増加セリ、而シテ臺灣ニ於テハ内地貿易ト同様歐洲大戰ノ影響ヲ蒙リ從來ノ輸入超過カ輸出超過トナリタルモ朝鮮ノ貿易ハ常ニ輸入多クシテ未ダ嘗テ輸出超過ヲ見タルコトナシ。

大正七年中ニ於ケル内地輸出總額 20.22億圓中特別貿易額 5,984萬圓ヲ控除シタルモノニ就キ是ヲ相對國ノ大洲別又ハ國別ニ見ルニ亞細亞 9.35億圓、歐羅巴 2.98億圓、北亞米利加 5.60億圓、南亞米利加 3,689萬圓、亞弗利加 4,820萬圓、其他 8,291萬圓ニシテ之ヲ分節比例ト爲セハ亞細亞 47.7%、歐羅巴 15.2%、北亞米利加 28.5%、南亞米利加 1.9%、亞弗利加 2.5%、其他 4.2%ニ當ル、又之ヲ國別ニ見ルニ北米合衆國ノ 5.30億圓最モ多ク、支那ノ 3.59億圓、英領印度ノ 2.02億圓、英吉利並佛蘭西ノ共ニ 1.42億圓等相次テ多額ヲ算セリ、而シテ前年ニ於テ支那ニ亞キ我輸出國中第三位ニ在リシ英吉利ハ七年ニハ著シク減少シタル 爲メ英領印度ノ次即チ第四位ニ下レリ。尙前述英吉利ノ外、露領亞細亞、伊太利、諾威等ニ於テハ前年ニ比シ較々輸出額減少セルモ 夫レ以外ハ皆著シク増加シ就中英領印度、關東州、露領印度ノ如キハ二倍以上ノ激増ヲ示シタリ、又近年南米ノ亞弗利加、濠洲方面ニ輸出額ノ著シク増加シタルハ注目スヘキ事項ナリトス。

大正七年中ニ於ケル輸入總額 17.01億圓中特別輸入額 3,324萬圓ヲ控除シタルモノニ就キ之ヲ輸入ノ大洲別又ハ國別ニ見ルニ亞細亞 8.13億圓、歐羅巴 8,279萬圓、北亞米利加 6.34億圓、南亞米利加 2,088萬圓、亞弗利加 3,928萬圓、其他 7,830萬圓ニシテ、之ヲ分節比例ト爲セハ、亞細亞 48.7%、歐羅巴 5.6%、北亞米利加 38.0%、南亞米利加 1.3%、亞弗利加 24.0%、其他 4.0%ニ當リ輸入額ノ殆ト過半数ハ亞細亞ヨリ仰クノ狀況ナリ、更ニ之ヲ國別ニ見レハ我國輸入ノ最モ多キハ北米合衆國ノ 6.26億圓ニシテ支那ノ 2.82億圓ニ次ケリ、其他英領印度ノ 2.68億圓、英吉利ノ 6,607萬圓等亦多キニ屬セリ何レモ前年ニ比シ異狀ナル増加ヲ爲シ居レリ。

大正七年中ノ輸出總額ヲ六大種別ト爲シ其ノ分節比例ヲ求ムレハ粗生食料品 4.7%、製造食料品 6.0%、原料品 5.2%、原料用製品 38.6%、全製品 43.5%其他ノ雜品 2.0%ニシテ全製品最モ多ク原料用製品之ニ亞キ、此ノ二者ヲ合スレハ 82.1%トナリ我輸出貿易品ハ此ノ原料用製品並全製品其ノ大部分ヲ占ムルヲ知ル、今此ノ六種別ヲ十年前ナル明治四十一年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ

求ムレハ粗生食料品 616、製造食料品 441、原料品 246、原料用製品 444、全製品 703、其他ノ雜品 917、平均 518ニ當レリ、由是觀之輸出品中最モ増加ノ著シキモノハ全製品、粗生食料品、原料用製品等ニシテ最モ増加セサルモノハ原料品、製造食料品ナリトス。

又此ノ六大種別ヲ輸入額ニ就キ觀ルニ、粗生食料品 7.7%、製造食料品 2.8%、原料品 51.3%、原料用製品 27.4%、全製品 10.2%、其他ノ雜品 0.6%ナリ、即チ輸入ニ在リテハ原料品及原料用製品最モ多ク全製品少ナクシテ全然輸出ノ夫レト正反對ノ現象ヲ呈スルヲ見ル、仍テ知ル我國貿易ハ原料品ヲ輸入シ之レヲ加工シテ製品ヲ輸出スルモノナルコトヲ、故ニ此ノ點ヨリ觀察センカ輸入超過必スシモ悲觀スヘキニ非ラサルナリ、又之ヲ輸出同様十年前即チ明治四十一年ヲ百トシタル指數ニ依リ大正七年ノ指數ヲ見レハ粗生食料品 313、製造食料品 172、原料品 557、原料用製品 544、全製品 133、其他ノ雜 310平均 382ニ當リ原料品及原料用製品ノ増加最モ著シク全製品ノ増加ハ微々タルモノナリ。

大正七年中ニ於ケル輸出額中三千萬圓以上ノ輸出品目ヲ舉クレハ其ノ最モ多額ナルハ生糸ニシテ 3.70億圓ヲ算シ總輸出額ノ二割七分ヲ占ム次テ綿織物ノ 2.37億圓、綿織糸ノ 1.59億圓、絹織物ノ 1.17億圓等其ノ多額ナルモノニシテ之ヨリ稍下リテ船舶ノ 8,012萬圓、羽二重ノ 7,017萬圓、豆類ノ 5,588萬圓、銅穀物及濃粉ノ 4,159萬圓英大小製品並ニ石炭ノ共ニ 3,200萬圓等アリ。以上ヲ前年ニ比較スレハ齊シク激増セサルナク殊ニ羽二重、綿織糸ノ如キハ最モ著シキモノニ屬ス。

又輸入品ニ就キ同シク三千萬圓以上ノ主要輸入品ヲ順次列記スレハ其ノ最モ多額ナルハ實綿及綵綿ノ 5.16億圓ニシテ總輸入額ノ三割六分以上ヲ占メ次テ鐵ノ 3.00億圓、肥料ノ 9,435萬圓、米及粳ノ 8,975萬圓、羊毛ノ 6,015萬圓、機械類ノ 5,850萬圓、砂糖ノ

### XI. 內國商業及會社

【商業會議所】 大正六年末内地ニ於ケル商業會議所ノ總數ハ 59個所アリ、同一府縣ニシテ二個所以上ヲ有スルモノハ北海道、青森、山形、栃木、群馬、東京、新潟、富山、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、廣島、福岡ノ 1道 4府 14縣アリ、又全ク存セサルモノ岩手、福島、千葉、奈良、鳥取、愛媛、大分、宮崎、沖縄ノ 9縣アリ、他ハ悉ク一縣一個所ヲ有ス、前年ニ比シ、1個所ヲ減セシハ京都府ノ伏見商業會議所ノ解散シタルニヨリ、議員數及特別議員數ハ夫レ夫レ 1,837人及 428人アリ、前年ニ比シ議員數ハ變化ナク、特別議員數ハ 30ヲ増加シタリ、選舉權者ノ總數ハ 5,2631人、前年ニ比シ 6,703人ヲ増加セリ、一箇年度ノ經費ハ 457,

3,353萬圓等其ノ主ナルモノニ屬セリ今此等主要物品ノ前年ニ比較スルニ其ノ最モ著シキ増加ヲ示セルハ米及粳ニシテ殆ト十四倍ノ増加ニ當リ、其他砂糖、鐵等亦著シク、羊毛、肥料等ハ比較的増加少ナカリキ。

大正七年中ノ外國貿易ヲ月別ニ見ルニ最モ輸出多キハ十二月ニシテ次テ五月、十月、九月、十一月等相次テ多ク一月及二月最モ少シ、而シテ這ハ膏ニ本年ノミナラス 既往ニ於テモ以上ノ如キ狀勢ニ在ルヲ見レハ我輸出貿易ハ上半期ニ少ク 下半期ニ至リ大ニ増加スルモノナルコトヲ知ルナリ、鐵ヲ輸入ヲ見ルニ其ノ最モ多キハ輸出同様十二月ニシテ四月、十一月、三月、五月之ニ次キ一月並八月最モ少シ概シテ輸入ニ於テハ上半期ニ多ク 下半期ニ少ナキヲ見ル。

大正七年中ニ於ケル輸出貿易港ハ合計 34港ナリ、此等輸出港中最モ多ク輸出スルハ横濱ニシテ總輸出額ノ四割二分ヲ占メ次テ神戸ニシテ之ハ總輸出額ノ二割七分ヲ占ム其他大阪、門司、敦賀、名古屋等何レモ主要ナル輸出港ニ屬ス。又同年中ノ輸入港ハ合計 33港ニシテ此ノ中最モ主要ナル輸入港ハ神戸ニシテ總輸入額ノ四割七分ヲ占メ次テ横濱ノ三割一分第二位ニ在リ之ヨリ遙ニ下リテ大阪、門司、四日市等アリ。

輸出入物品價額ヲ物品ノ積載船籍別ニ見ルニ、輸出入共ニ其ノ八割五分ハ本邦ノ船舶ニ屬シ、輸出入ノ五分ハ英船ニ屬ス其ノ他佛、和、支那等ノ船舶ニ依リ輸送サル、モ極メテ少數ナリ。

大正七年中ノ金銀貨及金銀地金ノ輸出入額ハ 5,943,580圓ニシテ内輸出 937,569圓、輸入 5,016,017圓差引輸入超過 4,078,448圓ナリ、之ヲ既往ニ比スルニ輸出ニ於テハ 明治五年以來嘗テ見サル少額ニシテ例年ノ三十分ノ一ニモ及ハス、又輸入ニ在リテモ近年稀ナル少額ニシテ大正二年以來始メテ見ル現象ナリトス。

358圓一會議所平均 7,751圓餘ニ當ル、前年ヨリノ増加ハ總額ニ於テ 61,726圓一會議所平均ニ於テ 1,157圓ナリ。

【取引所】 大正六年末内地取引所ノ現在數ハ 42ニシテ前年ト異ナラス、總テ株式會社組織ナリ、仲買人員ハ 911人前年ニ比シ 105人ヲ増ス、取引所ノ拂込資本金ハ總計 3,846萬餘圓就中百萬圓以上ヲ有スルモノニ東京米穀商品、東京株式、横濱、名古屋株式、京都、大阪堂島米穀、大阪株式アリ、60萬乃至 65萬圓ヲ有スルハ名古屋米穀、神戸米穀株式、大阪三品アリ、其他ハ博多米穀ノ 37萬餘圓、四日市米穀株式ノ 17萬餘圓ヲ除ケハ、法定最低限タル 10萬圓ナルカ、或ハ多ク之ヲ出テス、準備積立金ハ 3.9萬



餘圓、仲買人身元金ハ 1,051萬餘圓ニシテ前年ニ比シ前者ハ 70萬餘圓、後者ハ 299萬餘圓ヲ増ス、一年間ノ收入金亦前年ヨリ總額ニ於テ、177萬餘圓、賣買手數料ニ於テ 136萬餘圓ヲ増加ス、支出ニ於テモ同様増進ノ勢ニアリ。

取引所中米穀取引ヲ爲ス取引所ノ數ハ 37アリ、是等ノ取引所ニ於テ大正六年中取引シタル總石高ハ 366,159,950石ニシテ前年ニ比シ 26,952,050石即 7.3%ヲ増加シタリ、賣買高月別ニ於テ特ニ注意ヲ惹クハ四月ノ著シク不振ナリシニ五月六月ト引キ續キ取引高ノ俄ニ増進セシコトト十月ノ多額ナリシニ反シ十一月、十二月ノ大ニ減少シタルコト之ナリ。

次ニ各月公定相場ノ取引所施行規則第十八條ニ依リ取引所ニ於ケル當限米毎日平均相場ヲ一箇月間ニ平均シタルモノニシテ、其ノ累年表ハ更ニ各取引所ノモノヲ全國平均シタルモノナリ、大正六年ノ全國平均ハ 19圓 18錢前年及前々年ニ比シ著シク上騰セリ、然レトモ大正元年及同二年ノ平均ニハ達セス、但シ六月以後上騰ノ趨勢及十二月ニ於ケル平均 23圓 14錢ノ如キ前記兩年中ニハ管テ見サルノ高値ナリ即チ同年一月乃至五月ハ十圓臺ニ止マリシカ、六月ニ二十圓臺ニ昂騰シ、爾後年末マテ持續セリ、更ニ之ヲ全國取引所別ニセル各地相場ノ價開キノ最モ小ナルハ四月ノ、1圓 88錢、最モ大ナルハ六月ノ 4圓 63錢ナリ、北海道、東北區ハ各月概シテ高價ニアルモ内獨リ、仙臺米穀ハ低價ニアルハ注意ニ値ス。

【物價】 物價ハ農商務省ニ於テ各地商業會議所ヨリ報告セシメタル主要物品ノ一箇年平均物價ヨリ二表ヲ掲出セリ、一ハ東京、大阪、兩市ニ就キ、明治三十三年以降大正六年ニ至ル米以下二十種ノ物價累年表ニシテ、一ハ右同種物品ニ就キテ大正六年ニ於ケル全國二十六都會ノ物價ナリ。

東京大阪二市ニ於ケル累年物價ハ年ノ豊凶ニ依リ、供給ノ差異アル米、麥、大豆等ノ如キ、貿易ノ關係ニ依リ相場ニ高低アル綿絲、生絲、石炭ノ如キ、若ハ稅率ノ變更ニ依リ著大ノ影響ヲ受ケル清酒、醬油、砂糖ノ如キ一律ナラスト雖モ大體物價ノ逐年騰貴ハ自然ノ形勢ナリ、此ノ騰貴ノ趨勢ハ大正六年ニ於テ殊ニ強大ナリ、下落ヲ見タルハ僅ニ、東京ニ於テ石油、炭、大阪ニ於テ茶、石油、半紙ニ過キス、他ハ總テ騰貴ヲ見ル、殊ニ其ノ程度ノ著シキハ東京ノ米、大麥、大豆、味噌、清酒、和線綿、紡績綿絲、晒木綿、晒金巾、石炭、大阪ノ米、大麥、大豆、味噌、清酒、紡績綿絲、晒木綿、石炭、杉四分板アリ。

【會社】 大正六年末現在帝國内地ニ本店ヲ有スル會社ノ總數ハ 19,696會社ニシテ其拂込資本金ハ 31億 7,156萬圓ニ上ル、前年ニ比シ社數 1,477、資本金 7億 3,748萬圓ヲ増ス、右大正六年末ノ數ヲ組織別ニ見ルニ會社數ニ於テハ株式 8,474、合資 7,789、合

名 3,433アリテ、前年ヨリ株式 974、合資 304、合名 199ヲ増シ、資本金ニ於テハ株式 27億 6,383萬圓、合資 1億 7,335萬圓、合名 2億 3,437萬圓アリ、前年ヨリ株式 7億 7,304萬圓、合資 9,900萬圓、合名 3,543萬圓ヲ増加セリ。

會社ノ資本金高別ハ五萬圓未満ノ社數最モ多ク、會社總數ノ 6.15%ヲ占ム之ニ五十萬圓未満ノモノヲ加フルトキハ 91.02%即チ總數ノ九割強ハ資本金五十萬圓ニ滿タサル會社ニシテ五十萬圓以上ハ僅ニ 1,769社、8.98%ニ過キス、併シナカラ大正四年以來著シク現ヘレタル大會社増加ノ趨勢ハ本年ニ至リ益々顯著ト爲レリ、即資本金高別會社數ハ各階級共増進ヲ見サルハナシト雖モ其ノ比例ハ五萬圓未満ニ於テ大正五年ノ 68.67%ヨリ同六年ハ 66.15%ニ減退シタルニ反シ、五十萬圓以上ハ大正五年ノ 7.05%ヨリ同六年ハ 8.98%ニ増加シタルヲ以テナリ、本年ニ於ケル一種ノ變態トモ認ムヘキハ、前年ニ於テ比例上減少シタル五萬圓以上五十萬圓未満ノ會社ハ、本年増加シタルコトナリ、之ト合名及合資會社ノ増加ニ依リ尙大正六年末會社ノ拂込資本金ノ比例ヲ見ルニ、拂込五百萬圓以上ノ大會社ノ資本金額ハ 48.58%五百萬圓未満百萬圓以上ハ 26.31%アリ、總資本金額ノ約半數以上ヲ占ム。更ニ組織別ニ細別セハ、資本金比例ハ株式會社及合名會社ニ於テ大會社級ノ資本金ノ割合非常ニ大ナルニ反シ、合資會社ニ於テ小會社級ニ多額ナリ。

次ニ大正六年末ニ於ケル營業種類大別ニ依ル會社數ハ農業 587、商業 10,714、工業 6,677、鑛業 288、運輸業 1,430アリ、大部分ヲ占ムルハ商業會社ナリ、前年ヨリ農業 102、商業 163、工業(鑛業ヲ含ム) 1,023、運輸業 159ヲ何レモ増加ス、更ニ此ノ増加ヲ組織別ニセハ商業ノ合資會社ニ於テ 35ノ減少ヲ見タルノ外ハ、總テ他ハ増加セリ、殊ニ工業會社ハ前年ニ比シ、株式 668、合資 259、合名 96、ヲ増大セリ。

營業種類大別拂込資本金ハ農業 4,341萬圓、商業 13億 0,491萬圓、工業 11億 5,601萬圓、鑛業 3億 0,181萬圓、運輸業 3億 6,540萬圓ニ達ス、此等資本金ハ皆前年ニ比シ總テ増加ヲ見ル、此ノ増加ヲ更ニ組織別ニ付テ見レハ運輸業ニ於ケル合名會社ノ僅ニ 16萬餘圓ヲ減シタルノ外ハ株式、合資合名共ニ増進ヲ表ハササルハナシ、尤モ工業ニ於ケル合資合名ノ減退セルカ如ク見ユルハ、大正六年ニ於テ鑛業會社ヲ別ニ分離シタルニヨル、拂込資本金ノ比例ニ付テ云ハシニ、一會社平均拂込資本金ハ鑛業 1,047,954圓、運輸業 255,528圓、工業 173,133圓、商業 121,795圓、農業 73,957圓ニ達シ、前年ニ對シ比較ニ困難ナル工業鑛業ヲ除ケハ運輸業、商業、農業皆増加セリ、株式、合資、合名ノ組織別ハ株式最モ資本金高ク、合名ハ鑛業ヲ除クノ外合資ヨリ資本金高シ。尙拂込資本金總

額ノ營業種類大別比例ハ商業 41.14%、工業 36.45%、運輸業 11.52%、鑛業 9.52%、農業 1.37%トナル、商業ノ最多ハ會社數最モ多キニ基ク。最後ニ積立金ハ大正六年總額 11億 5,061萬圓ニ達シ、前年ヨリ 3億 0,988萬圓増進ス、其ノ總額ハ拂込資本金ニ對シ 36.2%ニ當ル、前年 34%強ニ比シ 2.2%ヲ増加セリ、積立金ノ營業種類大別ハ農業 899萬圓、商業 6億 9,686萬圓、工業 2億 3,122萬圓、鑛業 6,849萬圓、運輸業 1億 5,003,9萬圓アリ。

營業種類細別會社數、其拂込資本金及積立金ハ本年始メテ株式ト合資及合名トヲ別ニシ、其組織別殊ニ株式會社ヲ細觀スルコトニモリ、株式會社總數ハ 8,474ナルニ對シ、合資及合名會社數ハ 11,222アリ、株式會社ハ商業 4,707、工業 2,619、運輸業 727、農業 240、鑛業 181アリ、合資及合名會社ハ商業 6,007、工業 4,058、運輸業 703、農業 347、鑛業 107アリ、種類少キ運輸業、農業、鑛業ヲ叙セス、只タ商業、工業ヲ細觀セハ、商業ニ於テ株式會社數ハ合資合名ニ比シハ雜業ヲ除ク外ハ常ニ少シ、染織製品販賣業ハ株式 104ナルニ對シ、合資及合名 770アリ、機械工業品販賣業ハ株式 37ニ對シ合資及合名 276アリ、化學工業品販賣業ハ株式 134ニ對シ合資合名 597アリ、飲食物販賣業其他ノ販賣業ハ何レモ合資及合名ノ方多シ、株式會社數ノ合資及合名ヨリ多キハ雜業中ノ倉庫業 208、銀行業 1,553、市場業 241、演戲場及遊戯場 214等著シ、其内貸金及質業、圖書出版及賣捌業、旅館料理店貸席浴場等ハ合資及合名多シ。工業ニアリテハ特別工業ヲ除ク外他ハ總テ株式會社ヨリモ合資及合名會社數多シ、即チ合資及合名會社數ノ方ノ多キモノハ染織工業、機械工業、化學工業、飲食工業、雜工業アリ、此ノ狀態ハ其細別種類數ニ於テモ大體異ナラサルカ只合資及合名會社數ノ株式會社數ヨリ少キハ僅ニアリ、即チ紡績業ノ 51ニ對スル 11、船舶製造業ノ 37ニ對スル 26、セメント及石灰製造業ノ 33ニ對スル 22、其他ノ鑛業ノ 97ニ對スル 71、製紙業ノ 73ニ對スル 37、製鹽業ノ 17ニ對スル 7等ニ過キス、株式會社ノ方ノ特ニ多キ特別工業ハ電氣業 431、瓦斯業 75、金屬精煉業 43アリ、之ニ對シテ合資及合名ハ總計ニ於テ僅ニ 32ニ過ス。

次ニ比例ニ就テ言ヘハ、一會社平均拂込資本金ハ株式組織ニ於テ鑛業ノ 150萬圓ヲ最高トシ、之ニ次テ運輸業ハ 48.9萬圓、工業ハ 40.9萬圓、商業ハ 21.9萬圓、農業ハ 12萬圓ニ達ス、之ニ對スル合資及合名ニ於テ最高ナルハ鑛業ノ 28萬圓ニシテ其他ハ皆僅ニ 1萬乃至 4萬圓ヲ往來ス、更ニ營業種類細別ニ就テ、一會社平均拂込資本金ヲ見ルニ、株式會社ニ於テ其多額ナルハ染織製品販賣業ニ於ケル綿及絲類 1.68萬圓、不動産及有價證券ノ管理賣買及媒介 282萬圓、紡績業 257萬圓、船舶製造業 184萬圓、金屬精煉業 128萬圓、金屬鑛採掘業 216萬圓、石炭採掘業 137萬圓、石油採取業

237萬圓等ナリ、合資及合名ニ於テ 50萬圓以上ニ上ルモノハ皆無ニシテ 10萬圓以上ニ達スルモノハ僅ニ普通農業 11萬圓、銀行業 16萬圓、保險業 22萬圓、不動産及有價證券ノ管理賣買及媒介 33萬圓、紡績業 19萬圓、化粧品製造業 10萬圓、染料塗料顔料及糊料製造業 24萬圓等ニスキス。

大正六年末現在會社ノ各府縣分布ノ狀況ヲ見ルニ、其事業ハ數府縣又ハ全國ニ及フモノアリト雖モ、主タル事務所ノ所在地ニ依レハ、東京 2,568ハ最モ多ク、之ニ次テハ兵庫 1,376、大阪 1,332、愛知 1,325、北海道 939、長野 854、静岡 682、神奈川 621、京都 571等ハ 500以上ヲ有ス、480以上ヲ有スルモノニ廣島 483、岡山 470、新潟 475、福島 406、福岡 435アリ、沖繩 27、鹿児島 89、宮崎 82、奈良 96ハ 100ニ滿タサル僅少ノ部ナリ。

資本金ノ多少分布ハ必シモ上記ノ會社數ノ多少ト一致セス、東京 12億 31百萬圓、大阪 15億 15百萬圓、兵庫ニ億 51百萬圓、神奈川 1億 54百萬圓ハ最高ノ部ニシテ之ニ次テ 50百萬圓以上ハ愛知 9百萬圓、福岡 70百萬圓、新潟 64百萬圓アリ、尙ハ資本金高別ヲ細觀スルヲ省略シ、單ニ 5百萬圓以上ノ大會社ニ就テ一言スレハ、特ニ多數ニ存スルハ東京 91、大阪 43、兵庫 18、神奈川 8ニシテ、之ニ次テハ福岡 3、長崎 3、愛知 3、鹿児島 2、京都 2、新潟 2アリ、其他北海道、福島、群馬、富山、石川、長野、山梨、三重、和歌山、廣島、熊本、各 1會社アリトス。

次ニ地方別營業種類大別ニ就テハ各營業種類大別毎ニ府縣ノ分布ノ多少ヲ列記シ見ルヘシ、農業會社ハ北海道 75ヲ最多トシ、東京 53、長野 49、愛知 32、岐阜 28、兵庫 28、高知 22ヲ多數ノ順位トシ、少數ノ方面ハ山口、香川、宮崎、沖繩ノ各 1會社ナリ。商業會社ハ東京 1,259ヲ最多トシ、之ニ次テ多數ナルハ北海道 459、長野 534、愛知 639、兵庫 775、大阪 609アリ、少數ノ方面ハ沖繩 18、鹿児島 54、宮崎 58、和歌山 58、奈良 45等ナリ。工業ニ於テハ多數ナルハ東京 994、愛知 517、大阪 618、ニシテ之ニ次クモノニ兵庫 421、北海道 250、静岡 222、京都 215、長野 214、鹿児島 203アリ、最少ノ部ニ屬スルモノニ沖繩 4、宮崎 19、鹿児島 27、大分 37、熊本 46、佐賀 50、福井 52、徳島 52、千葉 55、鳥根 55、山梨 57アリ。鑛業ニ於テハ東京 123ヲ最多トシ、之ニ次ク多數ハ大阪 28、新潟 18、北海道 13、兵庫 13、岡山 33、福岡 41ナリ。運輸業ニ於テ多數ナルハ兵庫 139、北海道 112、東京 109アリ、之ニ次クモノニ愛知 70、大阪 67、静岡 13、長野 52、新潟 45、富山 43、福岡 42アリ、最少ナルモノニ沖繩 4、宮崎 4、奈良 9、福井 8アリ。



### XII. 産業組合及同業組合

【各種産業組合】 大正六年末現在各種産業組合ノ數ハ 12,025ニシテ、之ヲ前年末現在ニ比スルニ 272ヲ増加セリ。明治三十三年ニ産業組合法公布セラレ、其ノ年末ノ現在ハ僅ニ 21ナリシカ、累次増加シ前記ノ數ヲ示スニ至レリ。大正六年末現在ノ組合ヲ目的物ニ依リ別テ見ルニ、信用組合 3,092、販賣組合 248、購買組合 414、生産組合 133、其ノ他ハ二種乃至四種ノ目的ヲ併有兼營スル組合ナリ。此ノ兼營組合ノ中信用販賣購買組合ノ 2,961ヲ最多トシ、信用購買組合ノ 2,710之ニ次キ、購買生産組合ノ 25ヲ最少トス。各種類ノ組合ヲ前年ニ對照スルニ、十五種ノ中前年末ヨリ増加セルモノハ八種減少セルモノハ七種ナリ。而シテ最多ク増加セルハ信用販賣購買組合ノ 169ニシテ、信用販賣購買生産組合ノ 67之ニ次キ、最少キハ信用生産組合ノ 2トス。又減少セルモノニ就テ觀ルニ、最多ク減少セルハ購買組合ノ 34ニシテ、最少ク減少セルハ生産組合、販賣組合ノ各 1トス。以上ヲ通覽スルニ概シテ信用ヲ兼スル組合ハ信用ヲ兼ネサル組合ニ比シ一般ニ増加ノ趨勢ヲ示セリ。

産業組合ノ大正六年末各府縣分布ノ狀況ヲ見ルニ、最多キハ兵庫縣ノ 706ニシテ、長野縣ノ 502、群馬縣ノ 475、愛知縣ノ 431、新潟縣ノ 423、岡山縣ノ 393、廣島縣ノ 391、茨城縣ノ 357、千葉縣ノ 336、福島縣ノ 351、三重縣ノ 326、岩手縣ノ 319、埼玉縣ノ 310等其ノ多キモノニ屬ス。而シテ最少キハ沖繩縣ノ 31ニシテ、徳島縣ノ 110、大阪府ノ 114、東京府ノ 117、滋賀縣ノ 125、長崎縣ノ 127、高知縣ノ 129等其ノ少キモノトス。産業組合ノ種類ハ信用ヲ目的トスルモノ最多キ事實ヨリ考フルトキハ、金融機關ノ完備セル東京、大阪ノ二府ノ如キ大都會ヲ有スル府縣ニ、産業組合ノ却テ少キハ、蓋シ其ノ所ナルコト首肯セラル。

産業組合ヲ組織別ニ見ルニ、大正六年末現在ニ於テハ、有限責任 8,333、無限責任 3,376、保證責任 256ニシテ、有限責任最多ク、無限責任之ニ次キ、保證責任最少シ。之ヲ前年末ニ比スルニ有限責任 346ヲ増シ無限責任 84ヲ減シ、保證責任 10ヲ増シ、計 272ヲ増加セリ。之ヲ本書載スル所ノ事實ニ依リ、明治三十九年以後ヲ通覽スルニ、明治四十一年迄ハ無限責任最多カリシカ、同四十二年以後ハ漸次有限責任其ノ數ヲ増加セリ。斯ノ如ク有限責任逐年増加シ、大正六年末ニ於テハ無限責任一ニ對シ有限責任 2.49ノ割合ヲ示シ、尙近年無限責任減シ、有限責任増加スルノ傾向ヲ有スルニ至レリ。

【重要物産同業組合】 重要物産同業組合法ニ亦産業組合法ト同ク明治三十三年ノ公布ニ係リ、同年四月一日ヨリ施行セラレタルモ、本書載スル所ハ大正元年以後ノ事實ナリ。而シテ大正六年末現在ノ組合數ハ 1,092ニシテ、之ヲ前年末ノ現在ニ比スレハ 50ヲ増加セリ。大正元年末現在數ヲ 100トシテ指數ヲ求ムルニ、大正六年ハ 119ニ當リ、其ノ發達政テ速カナリトセス。又之ヲ種類別ト爲セハ、蠶絲及蠶種業組合ノ 257最多ク、織物業ノ 139、米穀業ノ 59、木炭業ノ 39、材木業ノ 38等之ニ次ケリ。又同業組合聯合會ハ、大正六年末現在數 51ニシテ、前年ニ比シ 3ヲ増セリ。

【漁業組合】 漁業組合ハ明治四十三年公布ノ漁業法ニ依リ設立セラレタル組合ナリ。大正五年末現在ハ 3,554ニシテ、之ヲ前年ニ比スルニ 13ヲ減シ、更ニ明治四十三年設立當初ノ組合數ニ比スレハ 124ヲ増加セリ。又組合員數ハ大正五年ニ於テハ 436,146ニシテ前年ニ比シ 896ヲ減シ、設立當初ニ比シ 31,981ヲ増加セリ。組合數ヲ員數別ニ觀ルニ、五十人以下ノ 1,286最多ク、員數階級ヲ増ス毎ニ漸次低下シ、千一人以上ノ 10最少シ。

大正五年ニ於ケル漁業組合地方分布ノ狀況ハ、長崎縣ノ 192ヲ最多トシ、静岡縣ノ 179、新潟縣ノ 167、鳥根縣ノ 151、愛媛縣ノ 144、三重縣、山口縣ノ各 143等其ノ多キモノニ屬ス。又最少キハ岐阜縣ノ 1ニシテ、群馬、山梨、長野各縣ノ 2、滋賀縣ノ 11、山形縣ノ 12等ヲ少シト爲ス。此ノ外埼玉、栃木、奈良ノ三縣ニハ全然組合ナシ。

漁業組合共同施設事業別ヲ見ルニ、大正五年ニ於ケル組合數ハ 1,771ニシテ、前年ニ比スルニ 142ヲ増シ、更ニ明治四十三年設立當初ニ比スレハ 1,122ヲ増加セリ。之ヲ事業別ニ見ルニ、共同販賣ノ 530ヲ最多トシ蕃殖保護ノ 296遭難救恤ノ 232、事業補助ノ 175、物資貸付ノ 129ヲ多キモノトス。而シテ最少キハ共同製造ノ 7ニシテ、共同運搬ノ 8、事業試験ノ 13亦少ナキモノニ屬ス。

【水産組合】 水産組合ハ漁業組合ト同ク明治四十三年漁業法ニ依リ設立セラレタルモノナルモ、本書載スル所ハ大正六年末以降トス。而シテ大正七年末組合數ハ 219ニシテ、前年ニ比シ 1ヲ減シタリ。又組合員數ハ大正六年末 347,459ニシテ、前年末ニ比シ 6,002ノ増加ナリ。

水産組合聯合會ハ大正七年末現在數 13ニシテ、前年末ヨリ 1増加セリ。

### XIII. 電氣事業瓦斯事業

【電氣事業】 大正六年現在ノ開業電氣事業ハ 573ニシテ、外ニ自家用電氣工作物 2,188、官廳施設電氣工作物ハ 130アリ、合計 2,891トス。尙此ノ外未開業ノ事業及工作物合計 212アリ。此ノ事實ヲ十四年前ノ明治三十六年（創メテ電氣取締ニ關スル法規ヲ實施シタル年）ニ比シ、同年ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ、開業ハ 634、未開業ハ 424ニ當リ、又前年ノ此ノ指數ニ比シ開業 60、未開業 62ヲ増加シ、其ノ進歩ノ著シキヲ見ルニ是等事業ノ發電力ヲ見ルニ、既ニ落成シテ使用シ得ルモノ水力 511,090[キロワット]、火力 364,473[キロワット]合計 875,563[キロワット]ナリ。又未落成ノモノ總數 656,925[キロワット]アリ、若シ夫此ノ落成未落成ヲ合算スレハ 1,562,488[キロワット]トナル盛ナリト謂フヘシ。而シテ此ノ電力ヲ明治三十六年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、落成ハ 1,979、未落成ハ 1,909、合計ハ 1,947ニ當リ、前年ノ指數ヨリ増スコト、落成ハ 159、未落成ハ 756、合計ハ 426ニ當リ、本事業ノ規模ノ近ク、益々激増セルヲ知ラル。殊ニ水力ニ於テ其ノ著シキモノアリ。大正六年末ノ開業電氣事業數ヲ其ノ目的ニ依リ分テハ、電氣供給事業 497、電氣鐵道事業 28、兩者兼營事業 48ナリ。之ヲ事業ノ總數ニ對スル分節比例ヲ求ムルニ、電氣供給事業ハ 86.73%、電氣鐵道事業ハ 4.89%、兩者兼營事業ハ 8.38%ニ當ル。電氣供給事業及電氣鐵道事業ハ共ニ増加スルモ、兩者兼營事業ハ前年ト盛衰ナシ。大正六年末現在ノ落成電力ヲ、發電原動力ニ依リテ分テハ、水力 511,090[キロワット]、火力 364,473[キロワット]ナリ。之カ總量ニ對スル分節比例ヲ求ムレハ、水力 58.37%、火力 41.63%ニ當ル。又各發電原動力別ニ明治三十六年末ヲ百トシタル電力ノ指數ヲ求ムルニ水力ハ 3,894ニシテ火力ハ 1,171ナリ。此ノ指數ハ前年ヨリ増スコト水力 316、火力 93ニ當ル。即是等ノ事實ニ依リ水力發電ノ發達益々顯著ナルヲ認メラル。更ニ之ヲ各種類ニ就テ見ルニ營利事業ハ最モ水力ヲ利用スルコト多ク、其ノ落成電力ノ分節比例ヲ見ルニ、69.56%ハ水力電氣、30.44%ハ火力電氣ナリ。又自家用電氣工作物及官廳施設電氣工作物ハ、之ニ反シテ率ロ火力電氣ヲ多ク用キラレ、自家用電氣工作物ニ於テハ水力電氣ノ 28.80%ニ對シ火力電氣ハ 71.20%ニ當リ、官廳施設電氣工作物ハ殊ニ火力電氣ヲ用キルコト多ク、水力電氣ハ僅ニ 1.50%ニシテ殘ル 98.50%ハ火力電氣ナリ。更ニ電氣事業數ヲ地方別ニ見ルニ營利事業ノ事業數ニ於テハ北海道最多ク、兵庫縣之ニ次キ、岐阜、愛知、福島、千葉、静岡ノ諸縣多ク、東京、廣島、岩手、長野等稍多シ。又之ヲ發電力ヲ以テ比スレハ、東京府最多ク、大阪府之ニ次キ、神奈川、北海道、愛知、兵庫、京都ノ諸府

縣ヲ多キ地方トス。自家用電氣工作物ヲ電力ニ依リテ比スレハ、福岡縣最多ク、之ニ次クハ兵庫、大阪、熊本、北海道、長崎等ノ諸府縣トシ、官廳施設電氣工作物ハ福岡縣最多ク、之ニ次クハ東京、群馬、大阪、兵庫等ノ諸府縣トス。

原動力別ハ發電力ヲ地方別ニ見ルニ、水力電氣ハ東京府最多ク、福岡縣之ニ次キ、其ノ他大阪、神奈川、北海道、熊本、群馬ノ諸府縣ヲ多シトシ、火力電氣ハ福岡縣最多ク其ノ他大阪、兵庫、東京、北海道、神奈川ノ諸府縣ヲ多キ地方トス。

大正六年末ニ於ケル原動力、電壓及發電力別發電所數ノ總數ハ 663箇所ニシテ、此ノ原動力ノ内電氣供給 548箇所、電氣鐵道 9箇所、兩者兼營 106箇所ナリ。此ノ總數ニ對シ分節比例ヲ求ムルニ、電氣供給事業ハ水力 63.69%、汽力 13.32%、瓦斯力 22.99%ニ當リ、電氣鐵道事業ハ、水力 11.11%、汽力 88.89%ニ當リ、兩者兼營事業ハ水力 47.17%、汽力 38.68%、瓦斯力 14.15%ニ當ル。又發電所ノ電壓ニ依リテ分テハ、低壓 41箇所、高壓 460箇所、特別高壓 162箇所ナリ。是亦各總數ニ對スル原動力別ノ分節比例ヲ求ムルニ、低壓ハ水力 48.78%、汽力 29.27%、瓦斯力 21.95%ニ當リ、高壓ハ水力 50.65%、汽力 20.65%、瓦斯力 28.70%ニ當リ、特別高壓ハ水力 90.74%、汽力 9.26%ニ當ル。又發電力ノ合計ニ依リ同一ノ比例ヲ求ムルニ、水力 60.37%、汽力 18.40%、瓦斯力 21.27%ニ當レリ。

大正六年末ニ於ケル電氣事業用電線路長ハ 37,120哩電線延長ハ 132,734哩ナリ。本年末ヲ明治三十六年末ト比較シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ電線路長ハ 2,241.8、電線延長ハ 2,220ノ激増ニ當ル。又電線延長ヲ電壓ニ依リ分チ分節比例ヲ求ルニ、低壓 35.68%、高壓 50.36%、特別高壓 14.56%ニ當ル。

大正六年ニ於ケル、營利電氣事業ノ各營業決算期末ノ事業總數 527其ノ拂込資本金總額 5億 7,895萬圓ナリ。此ノ拂込資本金ヲ明治三十六年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 2,402ニ當リ、十四年間ニ二十四倍ノ放資ヲ見、又前年ノ指數ニ對シテハ 270ノ差増ナリ。此ノ放資ノ激増ハ、營利事業ノ増加ニ伴フノミナラス、各事業其ノモノ、尨大ナルニ至リタルニ至リタルニ由ル、即明治三十六年ノ一事業平均拂込資本金ハ、27萬 0,808圓ナリシカ、大正六年ノ平均額ハ、109萬 8,570圓トナリ、又此ノ平均額ノ明治三十六年ヲ百トシタル、大正六年ノ指數 406ニ當ルニ見テ明ナリ。上記電力供給營利事業ノ中、電燈事業ヲ營ムモノ 519アリ、總事業ノ 98.48%ニ當リ、殆ト總テハ電燈事業ヲ營ムモノナリ。大正六年ニ於ケル、電燈取附總數ヲ十燭光ニ換算スレハ、1,359萬 8,238箇トナリ、



之ヲ電力ニ換算スレハ、19萬 0.481[キロワット]ニ當リ、又之ヲ馬力ニ換算スレハ、31萬4,074馬力ニ當ル。(電氣鐵道事業ヲ營ムモノニ就テハ、交通ノ部ニ詳記セルヲ以テ茲ニハ掲載セス)。

大正六年末ニ於ケル供給電燈ノ總燭光數ハ、1億 2,306萬燭光ニ當リ、之ヲ同年末推計人口ニ比スレハ、百ニ付 219.7燭光ニ當リ、之ヲ前年ニ比シ 42.3ヲ増ス。之ヲ面積ニ比スレハ、一方里ニ付 4,963.2燭光ニ當リ、前年ヨリ増スコト、1,010.2燭光ナリ。此ノ面積ニ對スル燭光數ヲ、地方別ニ見ルニ東京府最多ク、大阪府之ニ次キ、神奈川縣、京都府、愛知縣、福岡縣、兵庫縣等ニ多ク、長崎縣、静岡縣、佐賀縣、滋賀縣、奈良縣、廣島縣等ニ稍多シ。又電力供給ノ電動機ノ換算馬力ハ、80萬馬力ニシテ前年ニ比シ、18萬馬力ヲ増ス。之ヲ地方別ニ見ルニ、最高キハ福岡縣ニシテ、東京府、大阪府、兵庫縣、北海道、長崎縣、静岡縣、愛知縣、栃木縣等ニ次キテ多キモノナリ。

大正六年中電氣事業ノ故障災害 5,229件アリ。之ヲ分テハ 不可抗力 1,199件、自然的損傷ニ因ルモノ 827件、操業者ニ因ルモノ 371件、操業者外ノ過失ニ因ルモノ 252件、設備不完全ニ因ルモノ 179件、其他ノ原因 2,401件ナリ。此ノ最多ナル原因ノ不可抗力中、86.07%ハ送電中止ニシテ、送電不完全ハ 3.34%ニ當リ、死傷者ハ 1.67%、火災ハ 2.25%、其他ハ 6.67%ニ當ル。又故障災害件數

XIV. 交 通

【道路及橋梁】 大正四年末ノ調査ニ係ル道路延長ハ國道 2,174里、縣道 9,535里、里道 112,974里ナリ。之ヲ大正元年末ノ調査ニ對比スレハ國道 2里 26町ヲ減シ、縣道 355里 22町、里道 5,206里 3町ヲ増加セリ。如斯縣道並里道ノ著シク延長セルハ此ノ三年間ニ新道出來シタル爲歟、又ハ調査ニ遺漏アリタル故カ、其ノ原因詳ナラス。國道ニ架設セル橋梁ノ總數ハ 9,537個所ニシテ、道路延長 7町餘ニ一橋梁アル割合ナリ。縣道ノ橋梁ハ 39,616個所ニシテ、8町餘ニ一橋梁アリ、又里道ノ橋梁ハ 296,991個所アリテ、是ハ道路延長 13町餘ニ一橋梁アル割合ナリ。

【鐵道】 大正六年末鐵道線路延長ハ開業線 7,806哩、未開業線 1,357哩ニシテ、此ノ開業線路中國有ハ 5,999哩(76.8%)私設ハ 1,807哩(23.2%)ナリ。之ヲ五年前ニ比スレハ、國有ハ 782哩、私設ハ 1,262哩ヲ増加セリ。開業線路ノ延長ヲ面積ニ比スルニ、大正六年度末ハ百方里ニ付 31哩 19鎮ニ當リ、之ヲ明治五年ノ同比例 0.6鎮ニ比較スレハ五百倍以上ノ増加ニシテ、寔ニ隔世ノ感ナキ能ハス。此ノ延長鐵道線路間ニ在ル停車場ノ總數ハ國有 1,712個所、私設 1,314個所アリテ、國有ハ 3哩 10鎮ニ付一停車場アリ、私設ハ 1哩 80鎮ニ付一停車場アル割合ニシテ私設ノ停車場著シク

ヲ、明治四十四年(電氣事業法實施ノ年)ニ比シ其ノ百ニ對スル本年ノ指數ヲ求ムルニ、設備不完全ハ 577、操業者ノ過失ハ 258、操業者外ノ過失ハ 1,008、不可抗力ハ 179、其ノ他ハ 456ニ當リ、總數ハ 374ニ當レリ。又災害場所ニ就テ見ルニ、架空配電線ノ 1,760箇所最多ク、之ニ次クモノハ電氣鐵道ノ 789箇所、架空送電線ノ 550箇所、原動力設備ノ 493箇所等ナリ。

【瓦斯事業】 大正七年三月末日現在ノ瓦斯事業ノ總數ハ 72ニシテ、此ノ拂込資本金ノ總額ハ 109,268,553圓ナリ。之ヲ明治四十四年末ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、事業者數ハ 131、拂込資本金ハ 263ニ當レリ。前年ノ同一指數ニ比スルニ、事業者數ハ 27ヲ減シ、拂込資本金ハ 25ヲ増セリ。需用家ニ於ケル取附口數ヲ明治四十四年末ニ比シ、其ノ指數ヲ求ムルニ、燈用ハ 185、熱用ハ 242ニ當リ、前年ノ同一指數ニ比シ燈用ハ 2ヲ増シ、熱用ハ 11ヲ減シタリ。又動力供給ハ基數年毎ニ増減常ナラス。本年ハ明治四十四年末ノ百ニ對スル指數 81ニ下リ、力量ハ同一指數 96ニ當レリ。本年中ノ重要副生物產出額ハ[コークス] 445,380噸[コールタール] 160,620石ナリ、之ヲ大正六年三月末日ニ終ル一年間ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ[コークス] 118[コールタール]ハ 107ニ當レリ。

多シ。大正六年度末現在ノ各鐵道ノ機關車、客車、貨車ノ數ヲ見ルニ、國有鐵道ハ機關車 2,827客車(車輛) 6,911、貨車(車輛) 46,600ニシテ、之ヲ五年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、機關車 118.7、客車 112.4、貨車 114.5ニ當リ、漸次車輛ノ増加ヲ示ス。又私設鐵道ニ就キ見ルニ、機關車 464、客車(車輛) 1,595、貨車(車輛) 5,340ニシテ、五年前ノ百ニ對スル指數、機關車ハ 235.5客車ハ 177.6貨車ハ 220.2ニ當リ、國有鐵道ノ夫ニ比シ増加著シキヲ見ル。

大正六年度中ノ機關車ノ走行哩ヲ見ルニ、國有ハ 8,520萬哩ニシテ、五年前ニ比シ 2,050哩ノ増加ヲ見タリ。又列車ノ走行哩ハ、客車、貨車、混合車ノ合計 6,979萬哩ニシテ、五年前ニ比シ 1,580萬哩ヲ増加セリ。而シテ此ノ走行列車中最多ク走行セルハ貨物列車ニシテ、混合車最少シ。又私設鐵道ノ機關車走行哩ハ 1,014萬哩ニシテ、之ヲ五年前ニ比スレハ 771萬哩ノ増加ヲ示セリ。而シテ列車ノ走行哩ハ合計 921萬哩ニシテ、五年前ノ約四倍ノ増加ヲ見タリ。此ノ走行列車中最多ク走行セルハ混合車ニシテ、旅客列車最少ナク、國有鐵道ト全然趣ヲ異ニセルハ、蓋シ其ノ組織ノ然ラシムル所ナラン。大正六年度中ニ於ケル鐵道乗客數ハ、國有 245,23

4,480人ニシテ、平均一日ノ乗客數 671,875人ニ當リ、之ヲ前年ノ同一數 539,845人ト比較スレハ 132,030人ノ増加ヲ見タリ。又私設鐵道ノ乗客數ハ 74,256,196人ニシテ、平均一日ノ乗客ハ 203,442人ニ當ル。之ヲ前年ノ同一數ト比較スレハ 89,089人ノ増加ヲ示セリ。今國有鐵道ニ就キ乗客ヲ各等級別ト爲シ、總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、一等 0.15%、二等 4.82%、三等 95.03%ニ當リ、之ヲ既往ニ比スレハ一等乗客減シタルノミ、特ニ二等乗客増加甚シ。更ニ此ノ各等ヲ五年前ニ比シ、百ニ對スル指數ヲ求ムレハ一等 89.2、二等 159.0三等 152.4ニ當レリ。是等乗客ノ各等ヲ通シタル延人哩ニ就テ、乗客一人ノ平均乘車哩ヲ算出スレハ、國有ハ 22哩5、私設ハ 6哩 7ニ當ル。本年度中ニ於ケル運送貨物ハ、手荷物、大貨物ヲ合シテ國有 4,875萬噸、私設ハ 927萬噸ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ國有ハ 648萬噸、私設ハ 348萬噸ヲ増加セリ。是等鐵道事業ニ従事スル職員ハ、國有 125,888人、私設 13,946人ニシテ、交通機關ノ完備スルニ從ヒ其ノ職員モ自ラ増加セリ。其ノ營業益金ハ國有鐵道 8,916萬圓ニシテ、五年前ニ比シ 3,164萬圓ノ大増收ヲ爲セリ。又私設鐵道ノ益金ハ 704萬圓ニシテ、五年前ニ比シ 437萬圓ノ増收ヲ見タリ。而シテ此ノ總益金ヲ營業哩ニ比シ一日一哩平均ヲ算出スレハ、國有ハ 45圓 86錢私設ハ 11圓 02錢ニ當リ、前年度ニ比シ國有ハ二割強、私設ハ六割弱ノ増加ナリ。

大正六年度中ノ鐵道事故ハ、國有 1,482件、私設 381件ナリ。之ノ各一日平均營業哩ニ比スルニ、各百哩ニ付國有ハ 24件7、私設ハ 21件 1ニ當リ、前年ノ同一比例ヨリ國有ハ 2件増加シ、私設ハ 6件減少セリ。本年度中鐵道ニ因ル死傷人員ハ、國有 4,517人、其ノ中死者 2,013人、傷者 2,504人、私設ハ 400人、其ノ中死者 170人、傷者 230人ナリ。而シテ此ノ死傷者ヲ種類別ト爲セハ、死者ハ乗客 36人 職員 98人、公衆 1,879人ニシテ、傷者ハ乗客 412人、職員 1,473人、公衆 617人ナリ。又之ヲ死傷ノ原因別ト爲シ、分節比例ヲ算出スレハ、乗客ハ過失 62.00%、自殺 3.33%其ノ他 34.67%、職員ハ過失 85.10%自殺 0.14%其ノ他 14.76%、公衆ハ過失 39.42%自殺 59.46%其ノ他 1.12%ニ當レリ。即乗客及職員ニ於テハ過失ニ因ル死傷者最多ク、自殺ハ僅ニ總數ノ三分ニ過キス、然ルニ一般公衆ニ在リテハ、自殺ニ因ル死傷者最多ク、過失ニ因ルモノハ三割餘ニ過キス。此ノ公衆ノ死傷者ヲ列車走行哩ニ比シ、其ノ十萬哩ニ對スル比例ヲ求ムレハ、國有ハ 6.47人私設ハ 4.34人ニ當レリ。

【電氣鐵道】 大正六年末現在ノ電氣鐵道會社ハ 66ニシテ、前年ニ比シ 3會社ノ増加ヲ見タリ。其ノ線路延長ハ 695哩ニシテ、一經營者ノ平均線路延長ハ 10哩餘ニ當レリ。而シテ之カ有スル車輛ハ 4,170ニシテ、前年ヨリ 57ヲ増加セリ。又大正六年中ノ乗客

總數ハ 83,173萬人ニシテ、五年前ニ比シ二倍以上ノ増加ニ當レリ。

【馬車鐵道】 大正六年末ノ馬車鐵道會社ハ 36ニシテ、前年ニ比シ 1會社ヲ減シ、其ノ線路延長ハ 243哩餘ニシテ一會社ノ平均延長線路ハ 6哩餘ナリ。電氣鐵道會社ニ比シ其ノ規模ノ少ナルヲ知ル。而シテ是等會社ノ有スル車輛ハ 1,042、馬匹 644ニシテ何レモ前年ヨリ減少セリ。又一ケ年間ノ乗客數ハ 503萬人ニシテ、五年前ニ比スレハ約半數ニ減少セリ。大體ニ於テ此ノ種會社ノ漸次減少ノ傾向アルハ、時勢ノ要求上電氣鐵道其ノ他ニ變更スルカ故ナルヘシ。此ノ外交通機關トシテ人車鐵道、自動車鐵道ナルモノアリ何レモ地方交通ノ利便ノ爲ニ設立セラレタルモノニシテ、漸次發展シツ、アルヲ見ル。

【諸車】 大正八年三月末現在ノ有稅諸車ハ 3,723,033輛アリ。之ヲ前年ニ比スレハ 319,249輛ヲ増加セリ。此ノ諸車ヲ種類別ニ分テ觀察センニ馬車ニ乘用荷積用ノ別アリテ、乘用ハ 7,211アリ、大正二年以降各年減少ヲ示シ、積荷用ハ 224,296アリ、是ハ漸次増加ノ趨勢ナリ。牛車ハ 39,108ニシテ、前年ヨリ 3,746増加セリ。荷車ハ 2,002,304ニシテ諸車中ノ過半數ヲ占ム、前年ニ比スレハ増加セルモ、其ノ率微々タリ。自働車ハ乘用 3,665、荷積用 204アリ、兩者共ニ近時著シキ増加ヲ爲シ、之ヲ前年ニ比スレハ乘用ハ 908、荷積用ハ 164増加セリ。人力車ハ年々減少シツ、アリシカ、近時稍増加シテ現在 113,924トナレリ。自轉車ハ 1,288,907アリテ、中自働自轉車 1,403アリ、共ニ逐年増加ヲ示シ、之ヲ五年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 263.0ニ當レリ。

【河川】 內務省ノ所謂重要河川ハ全國(北海道ヲ除ク)ニ於テ 135川アリ。此ノ重要河川中舟路、筏路ヲ合セタル航路ノ延長十里以上ノ河川ヲ舉ケレハ 78川アリ、之ニ北海道ノ幹川流路延長三十里以上ノ 8川ヲ加フレハ本邦ノ大川ハ合計 86川ト見ルコトヲ得ヘシ。而シテ此ノ大川中幹川ノ流路最長キモノハ信濃川ノ 94里石狩川ノ 93里、利根川ノ 82里、天鹽川ノ 78里、北上川ノ 62里、吉野川(阿波)ノ 60里、木曾川 59里、最上川、天龍川ノ共ニ 55里等トス。又北海道ヲ除キタル各川ノ航路ヲ見ルニ、幹川ノ航路延長 72里ナル信濃川ヲ最長トシ、利根川ノ 70里之ニ次キ、北上川ノ 59里、天龍川ノ 55里、最上川ノ 50里等其ノ長キモノニ屬ス。

【港灣】 大正七年十月一日現在ノ港灣總數ハ 1,462港ニシテ、之ヲ港種別トナシ分節比例ヲ求ムレハ、軍港及要港 0.41%、開港 2.46%、商港 51.92%漁港 36.59%、避難港 8.62%ナリ。以上ノ中重ナル七十二港ニ就キ大正六年中ノ船舶入港數ヲ見ルニ、汽船ノ入港最多キハ下關ノ 65,444隻ニシテ、神戸ノ 21,266隻之ニ次キ、門司ノ 11,921隻、大阪ノ 10,484隻等最多キモノニ屬ス。又帆船ノ最多ク入港セルハ大阪ノ 124,760隻ニシテ、次テ横濱ノ 119,6



10隻、門司ノ 76,194隻、若松ノ 51,082隻等其ノ多キモノナリ。

【航路標識】 大正六年末ノ航路標識ハ官設燈臺 144個所、公設燈臺 28個所、其ノ他各種ノ夜標官設 65個所、公設 43個所、各種晝標官設 25個所、公設 94個所、私設 9個所ナリ。是等標識以外ニ官設ノ各種警號 27個所、信號所 7個所アリ、是等標識數ハ漸次増加スルト共ニ、其ノ構造モ亦完備シ、殊ニ燈臺ニ於テ著シキヲ見ル即之ヲ前年ニ比レハ 4個所ヲ増加シ、光達距離ノ如キ今ヤ 10—20哩ノモノ 87個所 20哩以上ノモノ 35個所ヲ見ルニ至レリ。

【船舶】 大正六年末現在ノ船舶ハ 40,569隻 2,903,381噸ニシテ、此ノ隻數ヲ種類別ト爲セハ、汽船14,042隻(9.96%)帆船 24,136隻(59.49%)石敷船 12,391隻(30.55%)ナリ。即總數中過半数ハ帆船ニシテ、汽船ハ僅ニ一割ヲ有スルニ過キス。此ノ外噸數五噸未滿、積石敷五十石未滿ノモノ大正七年度末現在 245,226隻アリ。

歐州大戦勃發以來我國ノ海運業額ニ活況ヲ呈シ、船舶モ亦著シク増加シ、之ヲ開戦當時ナル大正三年末ニ比スレハ 3,502隻、457,389噸ノ増加ヲ示シ、又十年前ナル明治四十年末ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ隻數 146.6%噸數 167.0%ノ増加ヲ爲セリ。而シテ噸數ノ増加率カ隻數ノ増加率ヨリ遙ニ高率ナルハ、漸次大型船舶ノ數多キヲ加フル徵證ニシテ、今ヤ二千噸以上ノ船舶 335隻ヲ算スルニ至レリ。今各船舶ニ就キ増加ノ趨勢ヲ見ルニ、最著シキ増加ヲ爲セルハ帆船ニシテ、十年前ナル明治四十年ニ於テハ僅ニ 4,811隻 365,013噸ニ過キサリシモノ、爾後年々長足ノ進歩ヲ爲シ、今ヤ 24,136隻 896,060噸ヲ算スルニ至リ、近々十年間ニ於テ隻數ハ五倍、噸數ハ二倍餘ノ増加ヲ示セリ。汽船ハ帆船ニ比シ増加較遲々タルノ感アルモ、之ヲ十年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、隻數 182噸數 266ニシテ、前年ノ同一指數ヨリ前者ハ 7、後者ハ 12ノ増加ヲ爲セリ。如斯帆船汽船共ニ増加セルニ不拘、獨リ石敷船ノミハ反對ニ逐年減少シツ、アルハ注目スヘク、即十年前ナル明治四十年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ隻數 60.3噸數 61.5ニ當リ、前年ノ指數ヨリ前者ハ 9.2後者ハ 10.6ノ減少ヲ示セリ。

大正六年末現在ノ登簿汽船ノ船質ヲ見ルニ、鋼又ハ鐵製 927隻、鋼及鐵製又ハ木製 15隻、木製 1,237隻ナリ之ヲ分節比例ト爲セハ鋼又ハ鐵製 42.5%鋼及鐵製又ハ木製 0.7%木製 56.8%ニシテ、今尙木製過半数ヲ占ム。又是等船舶ノ船齡ヲ見ルニ、鋼又ハ鐵製船ハ十年未滿ノモノ 33.8%、十年以上二十年未滿ノモノ 24.6%二十年以上三十年未滿ノモノ 20.9%、三十年以上ノモノ 16.2%ニシテ、木船ハ十年未滿ノモノ 42.7%十年以上二十年未滿ノモノ 34.9%、二十年以上三十年未滿ノモノ 17.8%、三十年以上ノモノ 2.9%ナリトス。鋼又ハ鐵製船、木船共ニ十年未滿ノ若齡船最多クシ

テ、船齡ヲ加フルニ從テ減少セリ。而シテ鋼又ハ鐵製船ニ在リテハ、其ノ減少ノ程度僅少ニシテ、三十年以上ノ老齡船モ猶總數ノ 16.2%ヲ占ムルニ反シ、木船ニ在リテハ船齡ヲ加フルニ從テ減少著シク、三十年以上ノ老齡船ハ僅ニ 2.9%ヲ占ムルニ過キス。蓋シ各船舶ノ性質ヨリ生スル當然ノ結果ナランカ。又登簿帆船ノ船質モ略木船ト同一轍ニ在ルヲ以テ再ヒ贅セス。

大正六年中ニ於ケル登簿船ノ異動ヲ見ルニ、汽船ノ新規登録 242隻、登録抹消セシモノ 222隻ニシテ、差引 20隻増加シ、噸數帆船新規登録 1,551隻、登録抹消セシモノ 356隻差引 1,195隻ノ増加ヲ爲シ、石敷帆船ハ新規登録セシモノナク、抹消セシモノ 119隻ナリ。結局登録現在數ハ 1,196隻トナリ、前年ニ比シ 597隻、十年前ニ比シ 942隻ノ増加ヲ示セリ。

【造船】 大正六年末現在ノ造船所ハ 335個所ニシテ、前年ヨリ増加セルコト 116個所ナリ。又船渠數ハ 61個所ニシテ、前年ニ比シ増減ナシ。而シテ同年中ニ於ケル製造船舶ハ汽船 244隻、263,820噸、帆船(噸數船)ハ 1,354隻、126,773噸ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ、汽船ハ 150隻 119,796噸、帆船ハ 835隻 80,942噸ヲ増加セリ。近時交通貿易ノ隆盛ニ伴ヒ、船舶ノ需要激增シ、從來ハ年々 500隻、9萬噸内外ノ造船ニ過キサリシモノ、大正六年ニ至リテハ一躍 1,598隻 390,593噸ノ製造ヲ見ルニ至リ、造船界空前ノ盛況ヲ呈セリ。此ノ製造高ヲ地方別ニ見ルニ、汽船ハ大阪府最多ク、其ノ數 95隻、總數ノ四割弱ニ當リ、之ニ次ク廣島縣ノ 35隻、高知縣ノ 21隻等ト爲ス。又帆船ノ最多ク製造セラレタルハ廣島縣ノ 370隻ニシテ、次テ山口縣ノ 165隻、福岡縣ノ 163隻、熊本縣ノ 72隻等ヲ多キモノト爲ス。

大正六年度中新ニ造船獎勵認許證ヲ下附シタルモノハ 19隻ニシテ、本年度中ニ竣工シタルモノハ 53隻ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ認許證下附ニ 80隻ヲ減シ、竣工ニ 16隻ヲ増加シ、未タ嘗テ見サル竣工高ナリ。又本年度未竣工ノモノハ 50隻ニシテ、前年ニ比シ 56隻ヲ減シタリ。今本年度中ノ竣工船舶ヲ見ルニ最多キハ大阪鐵工所ノ 17隻、次テ石川島造船所ノ 12隻、三菱造船所ノ 9隻等トス。大正六年度ノ竣工船舶ニ對シ政府ニ於テ造船獎勵金ヲ交付シタル總額ハ 5,210,913圓ナリ。

【海員】 大正六年末現在ノ海技免狀受有者ハ 36,897人ニシテ中、内國人 36,546人外國人 351人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ内國人 2,570人ヲ増加シ、外國人ハ増減ナレ。内國人ノ海技免狀受有者ハ、畜ニ前年ヨリ増加シタルノミナラス、既往各年皆増加シ、之ヲ十年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 176.6ニ當レリ。内國人及外國人ノ受有スル海技免狀ヲ種類ニ依リ分チ、各總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、内國人甲、乙、丙各種ノ船長 7.62%、

運轉士 64.13%、機關長及機關士 28.25%ニシテ、外國人ハ甲種船長 50.43%各種運轉士 13.67%、機關長及機關士 35.90%ナリ。

【遭難】 大正六年中ノ遭難船ハ合計 1,326隻ニシテ、中汽船 701隻、帆船 625隻ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ汽船ハ 17隻、帆船ハ 252隻ノ増加ニシテ、帆船ノ増加特ニ著シキヲ見ル。而シテ其ノ遭難ノ程度ヲ見ルニ、汽船帆船共ニ損傷最多ク、汽船ハ 643隻帆船ハ 361隻ナリ。又滅失セシモノハ汽船 58隻、帆船 261隻ニシテ總數ノ二割五分ニ當ル。遭難ノ最多カリシ地方ハ瀬戸内海ニシテ、北海道ノ沿海、九州ノ沿海等ニ次ケリ。又遭難ノ最多カリシ月ハ十月ニシテ、一月、十一月、十二月之ニ次キ、七月ハ最少シ。是等遭難ニ因ル死傷人員ハ 352人ニシテ、中死亡 112人、負傷 66人、行衛不明 174人ナリ。又遭難ニ際シ救助セラレタル人員ハ 292人ニシテ、之ヲ救助セシ人員ハ 499人ナリ。

【海員審判】 大正六年中地方海員審判所ニ於テ受理シタルハ件數 372件 501人ニシテ、其ノ中裁決セシモノ 268件、306人ナリ。此ノ人員ヲ裁決種別ト爲セハ、免狀行使停止 179、譴責 110、不懲戒 77ナリ。又裁判人員ヲ事件ノ種類ニ依リ分チ、總數ニ對スル分節比例ヲ算出スルトキハ、衝突 51.09%、乗揚 21.60%、放棄又ハ沈没 4.64%、汽機毀損 4.37%、汽罐毀損 5.46%、法規違反 7.10%其ノ他 5.74%ナリ。而シテ衝突ニ因ルモノ最多ク、乗揚、法規違反之ニ次キ、汽機毀損ニ因ルモノ最少シ。又同年中高等海員審判所ニ於テ受理シタル控訴件數ハ 52件 86人ナリ。此ノ中裁判

### XV. 通信及郵便爲替貯金事業

【通信官署】 大正六年度末現在ノ逓信省所管通信官署ハ、郵便局 7,623箇所、電信局 1,046箇所、無線電信局 143箇所(内船内無線電信局 133箇所ヲ含ム)電話局 21箇所ナリ。之ヲ前年度ニ比スレハ、郵便局ハ 117箇所、電信局ハ 5箇所、無線電信局ハ 41箇所(内船内無線電信局ハ 40箇所)ヲ増シ、電話局ハ 1箇所ヲ増セリ。此官署ヲ十年前即明治四十年末ヲ百ト爲シタル指數ヲ求ムレハ、郵便局ハ 114、電信局ハ 140、電話局ハ 420ニ當リ、無線電信局及船内無線電信局ハ當時絶無ナリシヲ以テ同一指數ヲ求ムルニ由ナク、其ノ翌年ナル明治四十一年度末ヲ百ト爲シタル指數ヲ求ムレハ無線電信局ハ 200、船内無線電信局ハ 1,330ニ當レリ。又大正六年度末現在ノ自動電話所ハ 774箇所、郵便切手賣捌所ハ 59,364箇所、郵便函ハ 62,438箇所ニシテ、是亦明治四十年末ヲ百ト爲シタル指數ヲ求ムレハ自動電話所ハ 453、郵便切手賣捌所ハ 113、郵便函ハ 114ニ當ル。大正六年度末現在ノ郵便切手賣捌所同年末ノ乙種現住人口ニ比スルニ、約 944人ニ付一郵便切手賣捌所アリ郵便函ニ就テモ同一ノ比例ヲ算出スレハ約 893人ニ付一郵便函ア

セルモノ 41件 58人、管轉移付申請ヲ爲シタルモノ 13件 16人、決定セルモノハ移付 12件、棄却 1件ナリ。

【命令航路】 大正六年度ニ於ケル命令航路ニ屬スル汽船會社ハ日本郵船、大阪商船、東洋汽船、日清汽船、南洋郵船、北日本汽船ノ六會社ナリ。是等會社ノ所有ニ係ル船舶總數ハ 334隻 850,237噸ニシテ、此ノ隻數ヲ分節比例ト爲セハ、日本郵船 41.93%、大阪商船 42.81%、東洋汽船 3.90%、日清汽船 7.18%、南洋郵船 1.19%、北日本汽船 2.99%ナリ。又此ノ船舶ノ運賃總收入ハ 211,632,657圓ニシテ、前年ニ比シ八千九百餘萬圓ノ増加ナリ。運賃收入ノ最多キハ日本郵船ニシテ、其ノ額 10,400萬圓ヲ算シ、最少ナキハ北日本汽船ノ 130萬圓ナリ。

【土木費】 大正三年度中支出シタル土木費ノ決算額ハ 6,571萬圓ニシテ之ヲ前年度ニ比スレハ 73萬圓ヲ増加セリ。此ノ支出中國庫負擔分ハ 669萬圓(10.19%)ニシテ他ノ 5,902萬圓(89.81%)ハ地方支辨ナリ。又此ノ支出ヲ各項目別ト爲シ分節比例ヲ算出スレハ、道路費 30.18%、橋梁費 9.90%、河川費 28.42%、港灣費 4.97%、其ノ他 26.53%ニ當ル。上記地方支辨ノ土木費ヲ負擔者別トナセハ、府縣費 51.90%、郡市區町村費 37.05%、寄附金 6.00%其他 5.05%ニ當リ、更ニ此ノ負擔者別ヲ十年前ナル明治三十七年度ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、府縣費 223.6、郡市區町村費 275.2、寄附金 223.7其ノ他 166.8ニ當リ、其ノ他ヲ除クノ外、他ノ總テ倍額以上ノ増加ヲ爲セリ。

ル割合ニ當レリ。此ノ比例ヲ五年前ナル大正二年度末ノ同一比例ニ比較スルニ、郵便切手賣捌所一箇所ニ對スル人口ハ 24人、郵便函一箇所ハ同 28人ヲ増セリ。由是觀之、是等通信機關ノ増設ハ人口ノ増加ニ比シ、多少遅徐ノ觀アリトス。

【郵便線路】 大正六年度末現在ノ陸上郵便線路ハ、道路 8,189里、鐵道 7,719哩ニシテ、之ヲ全國ノ總面積ニ比スルニ百方里ニ付キ道路ハ 33.02里、鐵道ハ 31.12哩ニ當ル。又水上郵便線路(海上、河上、湖上)ハ 18,588哩ナリ。此ノ線路ヲ十年前ナル明治四十年末ニ比スレハ、其ノ百ニ對シ、道路ハ 68、鐵道 161、水上ハ 85ナル指數ヲ得。斯ノ如ク道路及水上線路ノ減縮セルハ、一ニ鐵道事業ノ發達ニ由ル影響アリトス。

【郵便物】 大正六年度中ノ引受郵便物ハ 23億 6,280萬通、配達郵便物ハ 23億 6,540萬通ニシテ、之ヲ前年度ト比較スルニ引受郵便物ハ 3億 1,920萬通、配達郵便ハ 3億 3,465萬通ヲ増加セリ。又十年前ナル明治四十年末ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、引受郵便物ハ 174ニ當リ、配達郵便物ハ 175ニ當ル。而シテ



人口ノ同一指數カ 115ナルニ比スレハ、通信ノ發達殊ニ顯著ナルモノアルヲ見ル。又上記ノ引受配達郵便物總數ヲ、年末人口ニ比スルニ一人平均 84通ヲ發受スルニ當ル。以上ノ内ヨリ外國郵便物ノミヲ抽出スレハ、大正六年度中ノ發送總數 1,734萬通、到着總數 1,378萬通ナリ。此ノ發送、到着各通數ヲ五大洲別ト爲シ、其ノ分節比例ヲ求ムレハ、發送ハ亞細亞洲 55.82%、亞弗利加洲 0.67%、歐羅巴洲 9.49%、亞米利加洲 25.65%、大洋洲 8.37%ニ當リ、到着ハ亞細亞洲 45.94%、亞弗利加洲 0.45%、歐羅巴洲 17.41%、亞米利加洲 29.78%、大洋洲 6.42%ニ當レリ。

【小包郵便】 大正六年度中ノ小包郵便物ハ、引受總數 3,324萬箇、配達總數 3,079萬箇ニシテ、此ノ内、外國へ發送 115萬箇、外國ヨリ到着 19萬箇ナリ。前年度ニ比シ引受 367萬箇、配達 417萬箇ヲ増セリ。上記ノ引受總數ヲ、十年前ノ明治四十年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 188ニ當リ、同配達總數 185ニ當ル。小包郵便モ亦普通郵便ト同様ニ其ノ發達著シト謂フヘシ。

【電信線路】 大正六年度末現在ノ電信線路ハ、陸上架空裸線ハ 8,184里、同線條ハ 44,569里、架空「ケーブル」線ハ心線 338里、地下「ケーブル」線ハ心線 1,121里アリ。之ヲ全國ノ總面積ニ比スルニ、百方里ニ付陸上線ノ線條ハ 179.75里、心線 6.08里ニ當ル。之ヲ十年前ナル明治四十年度末ノ線條 149.40里、心線 3.03里ナリシニ比較スルニ、此ノ十年間ニ於テ増加延長スルコト百方里ニ付線條ハ 30.35里、心線ハ 3.05里ナリ。又海底、河底、湖底布設ノ大正六年度末現在ノ電信線路ハ 5,209哩アリ、此ノ心線ハ 5,809哩ニシテ、是亦明治四十年度末ヲ百ト爲シタル指數ヲ求ムレハ、線路ハ 135、心線ハ 128ニ當レリ。

【電信】 大正六年度中ノ電信通數ハ、發信 5,245萬通、著信 5,314萬ニシテ、無線電信局ニ於テ取扱ヒタル無線電信通數ハ發信 9萬通、著信 5萬通ナリ。之ヲ十年前ナル明治四十年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、發信ハ 195、著信ハ 194ニ當ル。是亦前掲人口ノ指數ニ比シ甚タ高キヲ觀ル。無線電信通數ヲ明治四十一年度ニ比較スレハ發信約二十倍強、著信約十七倍強ノ増加ニ當レリ。

【電話】 大正六年度末現在ノ電話交換取扱局所ハ 1,223箇所ニシテ之ヲ十年前ナル明治四十年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 732ニ當ル。本年度末現在ノ電話加入人員ハ 250,954人ニシテ、是亦同上ノ指數ヲ求ムルニ 428ニ當ル。局所ノ指數ニ比シ、加入者ノ指數ノ約半數ナルハ、電話事業ノ發達ニ伴ヒ、加入者ノ比較的少ナキ小都會モ亦之ヲ取扱フ見ルニ至リタルニ由ルモノナルヘシ。大正六年度末電話加入者數ヲ人口ニ比例スルニ付 448ニ當リ、此ノ比例ヲ地方別ニ見ルニ東京府ノ 18.0最大

ニ其ノ他大阪府ノ 11.9、京都府ノ 10.1、神奈川縣ノ 6.8、兵庫縣ノ 6.3、北海道ノ 6.2、靜岡縣ノ 5.6、石川縣ノ 4.6、和歌山縣ノ 4.3、岐阜縣ノ 4.0等大ナルモノニ屬シ、沖繩縣ノ 0.7最小ナリ。

【郵便爲替】 大正六年度中ニ逓信省所管局所ニ於テ取扱ヒタル、郵便爲替ハ振出口數 2,366萬口、拂渡口數 2,464萬口ニシテ、其ノ金額振出 3億 6,639萬圓、拂渡金額 3億 7,856萬圓ナリ。(大正五年三月ヨリ取立郵便ノ口數及金額ヲ郵便爲替トシテ取扱フ規定ヲ實施セラル)又大正六年度中ニ取扱ヒタル、外國郵便爲替ハ諸外國へノ振出口數 16,971口、其ノ金額 547,448圓、内聯合國 1,691口、其ノ金額 96,224圓、特約國 15,280口、其ノ金額 451,225圓ニシテ、外國ヨリノ振出口數 156,322口、其ノ金額 12,060,167圓内聯合國 15,675口其ノ金額 514,225圓、特約國 170,647口其ノ金額 11,545,941圓ナリ。此ノ事實ニ依リ分節比例ヲ求ムレハ、外國へ振出金額中聯合國ハ 17.58%、外國ヨリ振込金額中聯合國ハ 4.26%ニ當リ、此ノ他ハ特約國ニ係ルモノナリ。大正六年度中ノ外國爲替振出總額ヲ國別ト爲シ、其ノ分節比例ヲ求ムルニ、北米合衆國ノ 51.54%ヲ最高トシ、英吉利ノ 12.31%、香港媒介國ノ 6.61%、瑞西ノ 6.06%、佛蘭西ノ 3.89%ト次第シ、殘ル 19.59%ハ其ノ他ノ諸外國ナリ。又振込總額ハ北米合衆國ノ 51.05%最高ニシテ加拿大ノ 23.50%、布哇ノ 17.45%、香港媒介國ノ 2.93%、蘭領印度ノ 2.82%等次第シ、殘ル諸外國ハ 2.25%ニ當レリ。

【郵便貯金及保管證券】 大正六年ニ於ケル逓信省、朝鮮總督府、臺灣總督府、關東都督府及樺太廳ノ所管ニ係ル郵便貯金ノ總數ハ、年末現在預人員 1,395萬人、此ノ預金額 4億 1,695萬圓、之ヲ前年ニ比スレハ人員 2,042萬人、金額 1億 1,838萬圓ヲ増加セリ。又十年前ナル明治四十年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ、人員ハ 216、金額ハ 456ニ當リ、預金者ノ數モ増加シタルトモ、就中金額ハ著シク増加シタリ。又明治四十年ニハ平均一人ノ預金額ハ 11圓 68錢ナリシニ、大正六年ニハ 24圓 60錢トナリ、倍額以上ニ昇レリ。又内地ノ預金額ヲ總人口ニ比スルニ、明治四十年ハ總人口一人ニ付 1圓 79錢ニ當リシカ、大正六年ニハ 7圓 44錢ニ當リ、約四倍強ニ増加セリ。又保管證券ハ前年度迄ハ各年度トモニ總テ漸次盛況ヲ呈セシカ、大正六年度ニハ受入、拂渡トモ郵便貯金ニ反シテ低下セリ。然レトモ年度末現在ノ總數ニ於ケル逓信省保管證券ハ、人員 60萬人額面金額 6,223萬圓ニシテ、前年度末ヨリ増スコト、人員 5萬人、額面金額 365萬圓ナリ。是等ノ數ヲ十年前ナル明治四十年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ、人員ハ 329、額面金額ハ 160ニ當リ、是亦進歩ノ著シキヲ觀ル。

【郵便振替貯金】 大正六年度末ノ逓信省、朝鮮總督府、臺灣總督府、關東都督府及樺太廳ノ所管ニ係ル、郵便振替貯金加入

口數ハ 103,737口ナリ。之ヲ十年前ナル明治四十年ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ七倍以上ナル 723ニ當ル。而シテ新規加入口數ハ 17,699口、受入總金額ハ 7億 2,237萬圓ナリ。此ノ中基本預金ハ僅ニ 0.02%ニシテ、其ノ他ノ金額ハ 99.98%ニ當レリ。斯ノ如ク長足ニ進歩シタルハ、其ノ簡易便法ナルニ依ルモノナラン。

【年金恩給拂渡】 大正六年度ニ於ケル年金恩給取扱ノ總口數ハ 121萬口ニシテ、其ノ金額ハ 3,603萬圓ナリ。之ヲ五年前ナル明治四十五年大正元年度ニ比シ、其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムル

【貨幣】 大正七年度中造幣局ニ於テ貨幣鑄造ノ爲受領シタル地金ノ量ハ、金 2,150貫 478匁、銀 40,292貫 062匁、白銅 19,953貫、青銅 192,684貫ニシテ、前年度ニ比シ金 28,527貫 814匁ヲ減シ、銀 9,591貫 368匁、白銅 14,132貫、青銅 148,803貫ヲ増加セリ。而シテ金ハ帝國人民及外國人ヨリノ輸納ニ係ルモ、銀以外ハ悉ク政府ヨリノ受領ナリ。

大正七年度中硬貨鑄造高ハ、金貨 23,520,280圓、銀貨 14,202,847圓、白銅貨 500,027圓、青銅貨 1,830,093圓、合計 40,053,247圓ニシテ金貨ハ悉ク二十圓貨幣、銀貨ノ内 12,002,406圓ハ五十錢貨幣 2,200,442圓ハ十錢貨幣、白銅貨ハ五錢貨幣、青銅貨中 1,730,088圓ハ一錢貨幣、100,005圓ハ五厘貨幣ナリ。

同年度中硬貨幣發行高ハ 41,052,102圓ニシテ、上記鑄造高ト同シカラス。即金貨ハ 11,920圓ノ供試高ヲ除キ、更ニ前年度中ヨリノ造幣局在高ヲ加ヘ、本年度中發行セラレタル額 24,522,102圓ニ達ス。銀貨以下ハ各千位以下ノ端數ヲ供試ノ爲除キタル殘額、即五十錢銀貨 1,200萬圓、十錢銀貨 220萬圓、五錢白銅貨 50萬圓、一錢青銅貨 173萬圓、五厘青銅貨 10萬圓ヲ發行セリ。之ヲ前年度ト對照スルニ、金貨 11,730萬餘圓ヲ減シタル外、銀貨 710萬圓、白銅貨 30萬圓、青銅貨 136萬圓ヲ各増加セリ。而シテ同年度中ノ鑄造高ハ銀貨 135,899圓、白銅貨 744圓、銅貨 23,357圓、合計 16萬圓ニシテ、前年度ノ鑄造高ニ比シ著シク少額ナルヲ以テ、銀貨以下ノ補助硬貨ノ新ニ世ニ流通スルニ至リシ額ハ前年度ニ比シ一層多額ナリ。

同年度末ニ於テハ前記硬貨ノ外小額紙幣五十錢 7,915萬圓、二十錢一千萬圓、十錢 1,585萬圓、合計 1億 5百萬圓ヲ發行シ以テ補助銀貨ニ代用セシメタリ。

明治三年造幣寮創設以來、貨幣發行ノ狀ヲ見ルニ、同年十一月ヨリ六年ニ至ル間ニ於テハ約 5,600萬圓ノ發行アリ、爾後二十六年ニ至ル迄ノ每五年間ニ 3千萬圓ヨリ 6千萬圓ニ次第ニ増加セシカ、

ニ、口數ハ 110、金額 130ニ當ル。又年度末現在ノ給與人員及給與年額ニ就テ、五年前ナル明治四十五年大正元年度ヲ百トシタル指數ヲ求ムルニ、給與人員ハ 108、給與年額ハ 120ニ當レリ。

【郵便電信電話收入】 大正五年度ノ郵便電信電話收入ハ、決算總額 7,603萬圓、内通常郵便 2,671萬圓、小包郵便 683萬圓、郵便爲替 198萬圓、郵便貯金 225萬圓、電信 1,682萬圓、電話 2,144萬圓ナリ。通信事業ハ上記ノ如ク、長足ノ進歩發展ヲ爲セルカ故ニ、從テ收入ニ於テモ亦著シク増加セリ。

XVI. 貨幣及度量衡

明治二十七年乃至三十一年度ノ五年間ニ一躍 1億 9千餘萬圓ノ多額ニ上レリ。是言フ迄モナク日清戰役ヲ劃シタル戰費ノ増大ト、國力ノ發展トノ結果ニ外ナラス。次ノ五年間ニ於テモ 1億圓以上ノ發行アリ、更ニ明治三十七年度ヨリ四十一年度ニ至ル期間ニ於テモ 2億圓ヲ突破セリ。四十二年度乃至大正二年度ノ期間ニ於テモ 1億 9千餘萬圓ノ發行アリ、最近ノ五年間タル大正三年乃至七年度ノ五年間ハ 3億 1千5百餘萬圓ニ達シ、右ニ小額紙幣 1億 5百萬圓ヲ加算セハ 4億 2千餘萬圓ニ上リ、前五年間ニ比シ二倍強ニ當ル。

尙明治三年以來ノ貨幣發行ノ總額ハ 12億 5,363萬圓ニシテ、同期間ニ於ケル鑄造高ノ總額ハ 7,823萬餘圓ナルヲ以テ、差引 11億 7,539萬餘圓ナルモ密ニ民間ニ於テ鑄造サレ、又ハ國外ニ輸出セラレタル額ヲ知ルヲ得サルヲ以テ、實際社會ニ流通スル硬貨ハ幾何ナルヤ容易ニ推測シ難シ。尙日本銀行兌換券ニ就キテハ之ヲ銀行及金融ノ部ニ掲ケ置キタリ。

【度量衡】 大正六年度中、度量衡器ノ檢定數ハ度器 5,706,938、量器 1,082,113、瓦斯「メートル」器 109,331、衡器 1,557,238ニシテ、内中央度量衡檢定所並其ノ支所ニ於テ農商務大臣カ檢定ヲ與フル所謂甲種檢定ハ、度 428,619、量 250,441、瓦斯「メートル」 101,391衡 29,480ナリ。又地方長官ニ於テ檢定ヲ與フル所謂乙種檢定ハ、度 5,278,319、量 831,672、衡 1,527,758ナリ。右ノ内檢定合格數ハ度器 5,608,215、量器 1,047,822、瓦斯「メートル」器 103,484、衡器 1,519,296ニシテ、其ノ檢定數並合格數ハ各種共ニ前年度ニ比シ増加ヲ示ス、就中衡器ニ於テ著シ。

同年度中ノ度量衡器ノ販賣數即需用高ヲ見ルニ、全國ニ於テ度器 4,132,498、量器 901,374、衡器 816,947ニシテ、前年度ニ比シ衡器増加シタル外、度量ノ二器ハ何レモ減少セリ。其ノ人口千ニ對スル比例ヲ見ルトキハ、度 73.74%、量 16.00%、衡 14.58%ニシテ、是又其ノ前年度ヨリ増加シタルハ獨リ衡器アルノミ。右



需用高人口比例ヲ府縣別ニ就テ見ルニ、度器ハ最高京都 224.97%、東京 167.05%、大阪 164.90%、北海道 116.64%、兵庫 101.14%ノ順ニシテ、最低沖縄 22.92%、鹿児島 31.51%、鳥取 33.70%、宮城 35.88%、埼玉 36.33%、ノ順位ナリ。次ニ度量器ハ京都 38.22%、福岡 31.99%、東京 25.19%、北海道 22.22%、大阪 22.16%ヲ高キ順位トシ、沖縄 7.41%、鹿児島 8.88%、栃木 8.98%、山形 9.29%、滋賀 9.44%ヲ低キ順位トス。又衡器ハ大阪 82.95%、奈良 27.56%、東京 25.59%、三重 22.62%等多ク、沖縄 4.63%、鹿児島 6.10%、神奈川 6.85%等少シ。

度量衡器ノ第一種検査即府縣知事ニ於テ行フ取締ノ大正六年度

XVII. 銀行及金融

【銀行總説】 大正六年末帝國内(朝鮮ニ於ケル朝鮮ノ銀行ヲ除ク)本店ヲ有スル銀行ノ總數ハ 2,113行ニシテ前年ニ比スレハ 30行ヲ減少セリ、此ノ本店數ヲ種類別ト爲セハ普通銀行 1,398行、貯蓄銀行 663行、特種銀行 52行ニシテ其ノ支店及出張所數ハ 3,891ナリ。同年末ニ於ケル拂込資本金ノ總額ハ 7.75億圓ニシテ積立金ハ 2.97億圓ナリ共ニ前年ニ比シ著シク増加シ本店ニ對スル拂込資本金ハ 362,142圓、積立金ハ 140,376圓ニ増加セリ。此等銀行カ取扱タル同年中ノ入金ハ 2,766.77億圓、出金 2765.01億圓ニシテ前年ニ比シ何レモ約 9.93億圓ノ増増ヲ示セリ、其ノ結果純益金並ニ配當金モ著シク増加シ前者ハ 1.81億圓トナリ前年ヨリ 3,628萬圓ヲ増加シ、後者ハ 6,172萬圓トナリ前年ニ比シ 849萬圓ノ増加ヲ見タリ。

大正六年中ニ於ケル預金ノ總額ハ 872.9億圓ニシテ内普通預金 826.9億圓、官公預金 45.97億圓ナリ、之ヲ前年ニ比スレハ總額ニ於テ 300.52億圓ノ増加ヲ爲セリ其ノ年末殘高ハ 53.69億圓ニシテ前年ヨリ 18.07億圓ノ増加ヲ見タリ、次ニ同年中ノ借入金ハ 62.47億圓、其ノ年末殘高ハ 4.44億圓ニシテ之レヲ前年ニ比スレハ夫レタニ倍、一倍半ノ増加ヲ示セリ再割引手形ノ取扱ハ普通銀行及貯蓄銀行ノ外横濱正金銀行ニ於テ擔當シタルモノナルカ六年中ノ割引高ハ 5.77億圓ニシテ年末殘高ハ 9,342萬圓ナリ、前年ニ比シ割引高ハ 1.21億圓ノ増加ヲ爲シタルモ年末殘高ハ却テ減少セリ。

大正六年中ノ貸出金總額ハ 280.68億圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 37.57億圓ナリ之レヲ前年ニ比スレハ貸出金 158.41億圓、年末殘高 8.74億圓ノ巨額ヲ増加セリ、貸出金中普通貸付金最多ク政府貸上金ハ僅ニ 3078萬圓ヲ算スルノミ。割引手形ノ總割引高ハ 105.35億圓ニシテ前年ニ比スレハ實ニ 7.32億圓ノ増加ニ當レリ、而シテ其ノ年末殘高ハ 15.06億圓ニシテ之亦既往ニ於テ嘗テ見サル所ナ

中ノ成績ヲ見ルニ、検査戸數 1,306,924、其ノ器數、度 441,091、量 2,777,661、衡 2,058,770ニシテ、各器ノ検査百中不合格ノ割合ハ度 6.0%、量 4.9%、衡 8.7%ナリ。前年度ニ比シ検査ノ戸數並度量ノ二器ハ減少シ獨リ衡器ハ増加セリ。其ノ不合格ノ割合亦度器ノ同一ナル外他ノ二種ハ減少セリ。而シテ本年度ニ於ケル各府縣ノ検査不合格ノ多少ヲ見ルニ、度器ハ群馬、長野、鹿児島、東京、長崎等、量器ハ群馬ニ於テ著シク、其ノ他ハ山梨、長崎等、衡器ハ群馬、高知、長崎、北海道、福井、福島、大分等不合格ノ割合高シ。右ノ外度量衡ノ検査ニハ市町村長ニ於テ行フ所謂第二種検査アルモ其ノ材料ナシ。

リトス、又荷爲替手形ノ總貸付高ハ 23.51億圓ニシテ年末殘高ハ 5856萬圓ナリ、何レモ既往ニ比シ増加著シ、同年中ノ預ケ金ハ 85.95億圓ニ上リ前年ニ比シ四割以上ノ増加ヲ示シ其ノ年末殘高ハ 7.03億圓ニシテ是レハ五割八分ノ増加ヲ爲セリ。大正六年末現在ノ有價證券在高ハ 9.73億圓ニシテ内公債證券 7.37億圓、株券及社債券 2.35億圓ナリ、何レモ前年ニ比シ増加著シ、又金銀在高ハ 5.69億圓ニシテ前年ニ比シ 2.02億圓ノ増加ヲ見タリ。以上ノ事實ニ依リ之ヲ見レハ大正六年ニ於ケル我カ金融界ハ一般好況ニシテ資金潤澤ナリシヲ知ル。

【日本銀行】 明治十五年 200萬圓ノ拂込資本ヲ以テ創立セラレタル日本銀行ハ大正六年末ニ於テハ支店及出張所 13ヲ有シ拂込資本金 3750萬圓、積立金 3226萬圓ヲ有スルニ至レリ、之レヲ前年ニ比スレハ拂込資本金ニハ増減ナク支店及出張所 2ヲ増加シ積立金 102萬圓ヲ増加セリ同年中ニ於ケル入金ハ 306.79億圓、出金 363.34億圓ニシテ前年ニ比シ共ニ約 128.65億圓ノ増増ヲ爲セリ、從テ純益金モ増加シテ 772萬圓トナリ拂込資本金百圓ニ對シ 20.59圓ノ純益ニ當レリ、配當金ハ前年同様 450萬圓ナリ。

大正六年末ニ於ケル日本銀行兌換券發行高ハ 8.31億ニシテ之レカ準備充當高ハ正貨 6.49億圓、保證 1.81億圓ナリ、歐洲大戰ノ影響ヲ受ケ近時兌換券ノ膨脹著シク之レヲ五年前ニ比シ其ノ各百ニ對スル指數ヲ求ムレハ兌換券 221.5、正貨準備 289.7、保證準備 120、ニ當レリ、同年中ヲ通シ最モ發行高ノ多キハ年末、年初及七、八月ノ交ニシテ最モ少ナキハ二月及四月等ナリ畢竟資金ノ需要期節ニハ膨脹シ反之期節ニハ縮少スルモノトス。

大正六年中ノ預金總額ハ 233.21億圓、其ノ年末殘高ハ 5.94億圓ニシテ何レモ前年ニ比シ五割以上ノ増加ヲ爲セリ、此ノ預金ヲ官公預金ト普通預金トニ別テ見ルニ官公預金ハ 16.2%、普通預金ハ 83.8%ニシテ普通預金著シク多キモ其ノ年末殘高ハ官公預金 96.4

%、普通預金 3.6%ニシテ彼此轉倒ス、之レ官公預金ハ概シテ長期ノモノ多キカ故ナルヘシ。又同年中貸出金總額ハ 11.44億圓ニシテ内政府貸上金 2200萬圓、普通貸出金 11.27億圓ナリ、之レヲ前年ニ比スレハ政府貸上金ニハ變動ナキモ、普通貸出金ハ實ニ二倍半ノ増増ヲ爲シタリ、如斯増増ヲ爲シタルハ主トシテ外國爲替貸付金ノ増加ニ因ルモノ、如シ、此等貸出金ノ年末殘高ハ 2.27億圓ニシテ前年ヨリ六割餘ノ増加ヲ示シタリ。本年中割引手形ノ總割引高ハ 7.16億圓、年末殘高 6719萬圓ニシテ近年希ナル増加ヲ示シタルモ之ヲ大正元年及二年當時ニ比スレハ未タ及ハサル遠シ。

大正六年末ニ於ケル公債證券ノ總額ハ 3453萬圓ニシテ前年ニ比シ 219萬圓ヲ減少セリ、這ハ實ニ前年ニ對スル關係ノミナラス明治四十四年以降逐年減少シツ、アルヲ見ル。又金銀在高ハ 1.48億圓ニシテ前年ニ比シ殆ント五割ノ増加ヲ示セリ。

【横濱正金銀行】 横濱正金銀行ハ明治十三年拂込資本 140萬圓ヲ以テ開業シタル所ナルカ大正六年末ニ於テハ拂込資本金 3600萬圓トナリ、内地及支那、歐米南洋等重要ナル都市ニ支店及出張所 32ヲ有スルニ至レリ、積立金ハ 2493萬圓ニシテ前年ヨリ 182萬圓ヲ増加セリ、同年中ノ入金ハ 471.73億圓、出金ハ 471.65億圓ニシテ前年ニ比シ何レモ約六割ノ増加ヲ爲セリ、總テ純益金モ増加シ 688萬圓トナリ拂込資本金百圓ニ付 22.89圓ノ純益ヲ得ルニ至レリ。

大正六年中ニ於ケル預金總額ハ 99.03億圓ニシテ内當座預金 77.81億圓、内定期預金 3.09億圓、官公預金 7949萬圓其他預金 17.33億圓ナリ、何レモ前年ニ比シ増加シタル共就中當座預金其他預金ノ増加著シ、而シテ此等預金ノ年末殘高ハ 5.20億圓ニシテ之レヲ前年ニ比スレハ 2.50億圓ノ増加ニ當レリ。又同年中ニ於ケル貸付金ノ總額ハ 16.16億圓ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ五割餘ノ増加ニ當レリ、貸付金中當座預金貸越最モ多ク次テ爲替當座貸、定期貸、亦多額ニシテ政府貸上金及滯貸最モ少額ナリ、此等貸付金ノ年末殘高ハ 1.33億圓ニシテ前年ヨリ四割増加ニ當ル。

大正六年中割引手形ノ總額ハ 36.13億圓、其ノ年末殘高 4.58億圓ニシテ前年ニ比シ前者ハ二倍半、後者ハ五割強ノ増加ヲ爲セリ。次ニ同年末現在ノ有價證券在高ハ 2578萬圓ニシテ之レヲ前年ニ比スレハ 425萬圓ノ増加ニ當レリ、有價證券中公債證券ハ 95.8%ニシテ社債券ハ 4.2%ナリ又金銀在高ハ 39.91萬圓ニシテ前ヨリ 920萬圓ヲ増加シ五年前ヨリ二倍三ノ増加ヲ示セリ。

横濱正金銀行ハ關東州及支那ニ於テノ銀行券ヲ發行スル權利ヲ有スルニ基キ大正六年中ニ發行シタル總額ハ邦貨ニ換算セハ 2.99億圓ニシテ前年ニ比シ 7626萬圓ノ増發ヲ爲シタリ。

横濱正金銀行ニ於ケル業務ノ主要ナルモノハ實ニ其ノ爲替殊ニ

海外トノ爲替ニ在リ、大正六年中ニ於ケル内地本支店ト他トノ間ノ爲替狀況ヲ見ルニ買入爲替手形ハ各地ヘ向ケタルモノ 9.21億圓、内海外 4.35億圓受ケタルモノ 11.18億圓内海外 1.68億圓ニシテ前年ニ比シ約二倍ノ増加ヲ爲セリ。送金手形ハ各地ヘ向ケタルモノ 16.9億圓内海外 3.84億圓、各地ヨリ受ケタルモノ 16.82億圓内海外 3.55億圓ニシテ前年ニ比シ前者ハ二割、後者ハ四割餘ノ増加ヲ爲セリ、又代金取立手形ハ當所 2394萬圓内海外 934萬圓、他所 5261萬圓内海外 3079萬圓ニシテ之レヲ前年ニ比スレハ當所ハ 2475萬圓ヲ減シ他所ハ 1288萬圓ヲ増加セリ、其他海外關係ノミニ屬スル爲替預金手形及利付爲替手形ハ何レモ近年稀ナル増加ヲ爲シ居レリ。

【日本勸業銀行】 日本勸業銀行ハ明治三十年資本金 250萬圓ノ拂込ヲ以テ創立セラレシカ大正六年末ニ於テハ恰モ其ノ十倍 2500萬圓ニ増加シ、積立金ハ 757萬圓ヲ有シ前年ニ比シ 115萬圓ヲ増加セリ、同年中ニ於ケル入金及出金ハ共ニ約 3.92億圓ニシテ之レヲ前年ニ比スレハ 0.84億圓ノ増加ヲ示セリ、純益金ハ歐洲大戰以來著シク増加シ今ヤ 414萬圓ノ多額ニ上リ前年ニ比シ 26萬圓ノ増加ヲ見タリ。

勸業銀行ノ特權ニ屬スル勸業債券ノ大正六年中新ニ發行シタル金額ハ 2,148萬圓同年中ノ償還額ハ 2,170萬圓ニシテ差引 21萬圓ノ減少ヲ爲セルモ前年ヨリ越高 21,084萬圓在ルヲ以テ結局本年末在高ハ 21,062萬圓トナレリ。

大正六年中ノ預金總額ハ 3,214萬圓ニシテ年末殘高ハ 839萬圓ナリ、之レヲ前年ニ比スレハ夫レ々 629萬圓 179萬圓ノ増加ヲ爲セリ又貸付金ノ總額 2.67億圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 2.23億圓ナリ共ニ前年ヨリ増加セルモ之レヲ預金ノ夫レニ比スレハ其ノ率少シト云ハサルヘカラス而シテ年末殘高カ總貸付金ニ比シ比較的大ナルハ長期間ノ貸出多キニ因ルテラン是レ他ノ銀行ト大ニ趣ヲ異ニセル所ニシテ貸付金中年賦償還貸付金ハ最モ短キモノ一ケ年ニシテ最モ長期ノモノハ五ヶ年ニ及フモノアリ又定期償還貸付金ト雖モ最モ一ヶ年最長五ヶ年ニ渡レルモノアルカ故ナリ而シテ此ノ借主ヲ業種別ニ見レハ農業者最モ多ク工業者其他諸業者耕地整理者之ニ亞キ農工銀行最モ少シ同銀行本年末現在有價證券ハ 1.621萬圓ニシテ金銀在高ハ 17萬圓ナリ共ニ既往ニ比シ増加著シ。

【農工銀行】 農工銀行ハ明治三十一年一月靜岡縣農工銀行ノ開業ヲ以テ始マリ同三十三年八月阿波農工銀行ノ開設ニ及シテ全國總數 46ヲ算シ爾來大正六年ニ至ル迄増減ナキモ支店及出張所ハ 10箇所ノ設置ヲ見タリ、拂込資本金ハ 50,189萬圓ニシテ前年ニ比シ 329萬圓五年前ニ比スレハ 1,357萬圓ノ増加ヲ爲セリ又積立金ハ 2,836萬圓ニシテ前年ニ比シ 472萬圓、五年前ニ比シ 1.67



9萬圓ノ増加ヲ示セリ、同年中ノ入金及出金ハ各 7.72億圓ニシテ是亦前年ヨリ増加著シ從テ純益金モ増加シテ今ヤ 1,076萬圓ノ巨額トナリ、之レヲ五年前ニ比スレハ實ニ 413萬圓ノ激増ニ當レリ故ニ配當金ノ増加スルハ當然ニシテ總額 362萬圓トナリ拂込資本金百圓ニ對シ 7圓 22錢ノ配當ヲ爲セリ。

農工債券ノ大正六年中發行セラレタル總額ハ 1,718萬圓、同年中償還セラレタルモノ 1,390萬圓ナリ、從テ差引増發 328萬圓ニシテ之ニ前年ヨリ越前 9,895萬圓ヲ加フレハ年末在高ハ 10,224萬圓トナレリ。大正六年中農工銀行ノ預金總高ハ 1.62億圓ニシテ年末殘高ハ 0.51億ナリ、之レヲ前年ニ比スレハ前者ハ 1,829萬圓後者ハ 380萬圓ヲ増加セリ。又貸付金ハ 2.04億圓ニシテ前年ヨリ 1,298萬圓ヲ増加セリ、其ノ年末殘高ハ 1.70億圓ニシテ總貸付金ニ比シ殘高著シク多キヲ見ル、之レ勸業銀行同様長期貸付ノモノ多キカ因ナルヘシ、今年賦償還貸付金ノ年限別ニ見レハ十五年以上二十年最モ多ク 6,559萬圓ニシテ總數ノ四割餘ニ當リ、次テ十年以上十五年ノ 3,906萬圓、二十年以上二十五年ノ 2,734萬圓等ハ多キモノニ屬シ、五年未滿及二十五年以上三十年最モ少シ。更ニ之レヲ借主業體別ニ見ルニ農業者最モ多ク、工業者之ニ次キ、産業組合、商業會社最モ少シ。次ニ同銀行ノ大正六年末ニ於ケル有價證券在高ハ 1,601萬圓ニシテ前年ニ比シ 163萬圓ヲ増加シ、金銀在高ハ 114萬圓ニシテ既往ニ於テ未タ嘗テ見サル巨額ナリトス。

【北海道拓殖銀行】 北海道拓殖銀行ハ明治三十三年ノ開業ニ係リ漸次發展シテ大正六年末ニ於テハ支店及出張所 11箇所、拂込資本金 625萬圓ヲ有スルニ至レリ、又同年末現在ノ積立金ハ 183萬圓ニシテ前年ニ比シ 12萬圓ノ増加ヲ爲シ遂年信用大ナラントス。次ニ六年中ニ於ケル入金及出金ハ各 11.75億圓ニシテ前年ニ比シ共ニ 5.04億圓以上ノ激増ヲ爲セリ、營業純益金モ異狀ナル増加ヲ爲シ今ヤ 107萬圓トナリ五年前ニ比スレハ二倍ニ恰當ニ從テ配當金モ増加シ 52萬圓トナリ拂込資本金百圓ニ對スル配當金ハ 8圓 32錢ニ當レリ。

拓殖銀行債券ノ大正六年中發行セラレタルモノ 327萬圓、同年中償還セラレタルモノ 181萬圓ニシテ何レモ前年ヨリ減少セリ、然レ共差引六年中ノ増發高 145萬圓ニ前年ヨリノ越前ヲ加算スルトキハ 2,236萬圓トナリ年末殘高ハ却テ前年ニ比シ増加ス。大正六年中ニ於ケル預金總額ハ 2.98億圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 1,595萬圓ナリ之ヲ前年ニ比スレハ總預金 1.47億圓年末殘高 333圓ヲ増加セリ、普通預金ヲ種類別ト爲シ總數ニ對スル百分比ヲ求ムレハ定期預金 6.4%、當座預金 78.0%、其他預金 15.6%ニシテ當座預金最モ多シ。又同年中ニ於ケル貸付金ハ 5,033萬圓ニシテ年末殘高ハ 2,489萬圓ナリ前年ニ比シ前者ハ四割、後者ハ二割半ノ増加ヲ

示セリ、貸付金中年賦償還貸付金最モ多ク當座預金貸越之ニ次キ其他貸付金最モ少シ此ノ年賦償還貸付金ノ年限別ニ見ルニ最モ短キハ四ケ年ニシテ最モ長期ナルハ三十ケ年ニ及フモノアリ而シテ最モ多キハ十ケ年、十五ケ年、二十ケ年等ニシテ七ケ年以下及二十ケ年以上ハ最モ少シ更ニ之ヲ借主ノ業體別ニ見レハ最モ多キハ農業者、商業者、土功組合等ニシテ、水産組合及畜産組合ハ最モ少シ。

次ニ六年中ニ於ケル割引手形ノ狀況ヲ見ルニ總割引高ハ 9,583萬圓ニシテ前年ニ比シ二倍餘ノ激増ヲ爲シ、年末殘高ハ 1,246萬圓ニシテ是亦異狀ノ増加ヲ示セリ又荷爲替手形ノ總貸出高ハ 2,204萬圓年末殘高ハ 143萬圓ニシテ何レモ既往ニ於テ未タ見サル増加ナリ。

【臺灣銀行】 臺灣銀行ハ明治三十二年ヨリ營業ヲ開始シ同年末ニ於テハ拂込資本金 125萬圓ナリシカ大正六年末ニ至リテハ 2,000萬圓ニ増加シ支店及出張所 30箇所積立金 538萬圓ヲ有シ逐年發展シツ、アリ、同年中入金及出金ハ非常ナル増加ヲ爲シ共ニ 181.14億圓トナリ前年ニ比シ二倍餘ノ増加ニ當レリ、純益金ハ前年ヨリ 80萬圓増加シテ 281萬圓トナリ從テ配當金亦増加セリ。

臺灣銀行ニ於テ發行スル銀行券ハ六年末 3,351萬圓ニシテ是レニ對スル準備ハ正貨 1,307萬圓(39.0%)銀貨及銀地金 407萬圓(12.2%)保證 1,637萬圓(48.8%)ニシテ何レモ前年ニ比シ増加著シ。

大正六年中ニ於ケル預金總額ハ 31.69億圓其ノ年末殘高ハ 2.40億圓ニシテ前年ニ比シ預金ハ七割、年末殘高ハ二倍餘ノ増加ヲ爲セリ。又貸付金ハ總貸付高 5.08億ニシテ前年ヨリ 1.44億圓増加シ、其ノ年末殘高ハ 1.16億圓ニシテ前年ヨリ 0.80億圓ヲ増加セリ。割引手形及荷爲替手形ノ取引モ著シク増加シ前者ハ 13.82億圓後者ハ 0.45億圓ノ巨額ニ上レリ。

大正六年末現在ノ有價證券ハ 33.40萬圓ニシテ前年ニ比シ三倍ノ増加ヲ爲シ五年前ニ比シ五倍ノ増加ヲ爲セリ。又金銀在高ハ 1,507萬圓ニシテ前年ニ比シ五割餘ノ増加ヲ爲セリ由是ニ觀臺灣ニ於テモ内地同様大正六年中ハ資金潤澤ナリシヲ知ルナリ。

【日本興業銀行】 日本興業銀行ハ明治三十五年拂込資本金 250萬圓ヲ以テ營業ヲ開始シ爾來着々發展シテ大正六年ニハ支店及出張所 2箇所拂込資本金 2,050萬圓、積立金 218萬圓ヲ有スルニ至レリ、同年中ノ入金及出金ハ共ニ 12.55億圓ニシテ前年ニ比シ約三倍ノ増加ヲ爲セリ、純益金モ亦増加シテ 184萬圓トナレリモ之ヲ明治四十二年乃至大正元年時代ノ純益金ト比較スレハ未タ及ハサル遠シ、配當金ハ前年ヨリ 8萬圓増加ノ 108萬圓トナレリ。

六年中新ニ興業債券ヲ發行シタル總額ハ 87萬圓ニシテ之レニ前年末ノ在高 77.27萬圓ヲ加ヘ本年中ノ償還額 173萬圓ヲ控除スル

トキハ六年末在高 7,640萬圓トナリ前年末ニ比シ稍々減少ヲ示セリ。

大正六年中ノ總預金ハ 4.23億圓年末殘高ハ 5,009萬圓ナリ又信託金ハ 6,997萬圓ニシテ年末殘高ハ 1,954萬圓ナリ、何レモ既往ニ於テ嘗テ見サル巨額ヲ示セリ次ニ同年中ニ於ケル貸付總額ハ 5,586萬圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 4,224萬圓ナリ之レヲ前年ニ比スレハ夫々 1,895萬圓、1,028萬圓ノ増加ヲ示セリ。

大正六年中ノ割引手形ノ總割引高ハ 2.01億圓ニシテ前年ニ比シ 2,230萬圓ヲ増加シ其ノ年末殘高ハ 3,838萬圓ニシテ是レハ反對ニ前年ヨリ減少ヲ示セリ。

【普通銀行】 大正五年末現在普通銀行ノ總數ハ 1,398、其ノ支店及出張所數ハ 2,221、拂込資本金 4.37億圓、積立金 1.42億圓ナリ、之ヲ前年ニ比スレハ本店 29行ヲ減シ支店及出張所 58ヲ増加シ、拂込資本金 6,252萬圓、積立金 750萬圓ヲ増加セリ、如斯何レモ年々増加ノ趨勢ナルニ獨リ本店數ノミ逐年減少シツ、アルハ少資本ノ銀行ヲ合併シ大資本ノ銀行ヲ組織シ以テ時勢ノ要求ニ應センカ爲メナルヘシ、同年中ノ入金及出金ハ 1,504.12億圓、1.502.79億圓ニシテ前年ニ比シ共ニ約 512.86億圓ノ激増ヲ爲セリ。

此等銀行ノ總純益金ハ 1.13億圓ノ巨額ニ上リ前年ニ比シ 2,472萬圓ノ増加ヲ示シタリ、從テ配當金モ著シク増加シ 3,276萬圓ヲ算シ拂込資本金百圓ニ對スル配當金ハ 7圓 50錢ニ當レリ。

普通銀行ノ大正六年末ニ於ケル府縣分布ノ狀況ヲ見ルニ本店數ノ最モ多キハ兵庫縣ノ 130ニシテ次テ静岡縣ノ 129東京府ノ 102、長野縣ノ 81等ト相次第最モ少ナキハ沖繩縣ノ 3、高知縣ノ 5等ナリ而シテ徳島縣ニハ一行モナシ。

大正六年中ニ於ケル預金總高ハ 449.89億圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 32.33億圓ナリ、之レヲ前年ニ比スレハ預金高ハ四割四分ヲ増加シ年末殘高ハ四割三分ノ著シキ増加ヲ示セリ。右預金總高ヲ種類別ト爲シ五年前ノ各百ニ對スル指數ヲ求ムレハ官公預金 191.2、定期預金 243.1、當座預金 271.3、其他預金 225.3ニシテ當座、定期ノ預金最モ著シク増加セリ。

同年中ニ於ケル貸付金ノ總額ハ 212.15億圓ニシテ前年ニ比シ約二倍ノ増加ヲ示シタリ其ノ年末殘高ハ 22.16億圓ニシテ前年ニ比シ約三割ノ増加ヲ爲シタルモ之レヲ貸付總高ノ増加ニ比スレハ遙ニ低率ナリト云ハサルヘカラス此ノ年末殘高ヲ抵當別ト爲セハ動産抵當ノモノ最モ多ク次テ信用貸ニシテ不動産抵當ノモノ最モ少シ。又同年中ニ於ケル割引手形ノ總割引高ハ 45.41億圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 7.19億圓ナリ、何レモ前年ニ比シ減少セルハ如何ナル理由ニ因ルヤ、反ニ荷爲替手形ハ異狀ノ増加ヲ爲シ前年ヨリ 5.00億圓増シテ 19.29億トナリ年末殘高ハ 4,338萬圓ニシテ前年ニ比

スレハ 956萬圓ヲ増加セリ。大正六年末ニ於ケル有價證券ハ 5.62億圓ニシテ内公債證書 4.31億圓、株券 0.74億圓、社債券 0.55億圓ナリ前年ニ比シ社債券ヲ除クノ外ハ皆増加セリ又金銀在高ハ 3.17億圓ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ 1.3億ノ激増ヲ爲セリ。

【貯蓄銀行】 貯蓄銀行ノ大正六年末現在數ハ 663、其ノ支店及出張所數ハ 1,569ナリ、前年ニ比シ本店一ヲ減シ支店ハ 89ヲ増加セリ。此等銀行ノ拂込資本金ハ 2.30億圓ニシテ前年ニ比シ 0.99億圓ヲ増加シ從テ一行當平均拂込資本金ハ 339,338圓トナレリ、積立金モ前年ヨリ増加シテ 5,184萬圓トナリ、一行當平均積立金ハ 78,085圓トナレリ。同年中ニ於ケル入金及出金ハ 187.04億、186.95億圓ニシテ前年ヨリ 60.71億ノ増加ヲ示セリ。各府縣中貯蓄銀行ノ最モ多キ地方ハ東京府ノ 78、愛知縣ノ 36、神奈川縣ノ 33、長野及静岡兩縣ノ 29等ニシテ最モ少ナキハ宮崎並ニ沖繩縣ノ各 1、奈良、鳥取、高知、熊本諸縣ノ 2ナリトス。

大正六年中貯蓄銀行ノ普通預金ハ 42.53億圓ニシテ其ノ年末殘高ハ 6.00億圓ナリ之レヲ前年ニ比スレハ總預金 13.57億圓年末殘高 1.65億圓ヲ増加セリ而シテ總預金中其ノ過半數ハ當座預金ニシテ定期預金及官公預金ハ一割内外ニ過キス、又貯蓄預金ハ總額 7.04億圓ニシテ年末殘高ハ 2.59億圓ナリ、普通預金ニ比シ年末殘高ノ比較的多キハ貯蓄預金ノ性質上長期預金者多數ナルカ故ナルヘシ、其ノ年末ニ於ケル預金人員ハ 10,873,544人ニシテ前年ヨリ六十餘萬人ヲ増加セリ、此ノ預金人員ヲ職業別ニ別テハ雜業最モ多ク次テ商業、農業、工業ノ順序ナリ今此ノ預金人員ヲ五年前ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ農業 112.2、商業 128.9、工業 120.2、雜業 119.1ニ當リ一般ニ貯蓄思想ノ高マリツ、アルヲ知ル。

同年中ニ於ケル貸出金ハ 29.45億圓ニシテ前年ニ比シ七割餘ノ増加ヲ爲セリ、其ノ年末殘高ハ 5.86億圓ニシテ是亦前年ヨリ著シク増加セリ。此ノ年末殘高ニ對スル貸出金ノ抵當別ヲ見ルニ動産抵當最モ多ク次テ信用抵當ニシテ不動産抵當ノモノ最モ少シ又同年中取扱ヒタル割引手形ノ總額ハ 4.98億圓ニシテ荷爲替手形ノ總貸付高ハ 3.55億圓ナリ、後者ハ前年ニ比シ著シク増加シタルモ前者ハ約半數ニ減少セリ其ノ理由何ニ在ルヤ詳ラカラス。

大正六年末現在ノ有價證券總額ハ 2.38億圓ニシテ前年ニ比シ 0.53億圓ノ増加ヲ爲セリ有價證券中公債證書最モ多ク社債券最モ少シ又年末現在ノ金銀在高ハ 5,078萬圓ニシテ前年ニ比シ 1,230萬圓ノ増加ヲ爲セリ。

【擔保附社債信託事業】 大正六年末ニ於ケル擔保附社債信託事業ヲ營ム會社ハ 15ニシテ前年ニ比シ 3ヲ増加セリ。拂込資本金 1.3億圓積立金 4,007萬圓ニシテ何レモ既往ニ比シ増加著シ、同年末ノ信託契約數ハ 33口ニシテ金額約 5,791萬圓ナリ、此ノ中本



年中ノ契約高ハ 2口 111萬圓ニシテ他ハ前年ヨリノ越高ナリ、此ノ事業ハ最近發達シタルモノニシテ銀行ノ一變體ト見ルヘク日下ハ銀行ノ附帶事業トシテ經營シツ、アリ。

【手形交換】 大正七年末ニ於ケル全國ノ手形交換所數ハ 13箇所ニシテ此等交換所ニテ取扱ヒタル交換高ハ枚數 2,033萬枚、金額 534.1億圓ナリ、之レヲ前年ニ比スレハ枚數 429萬枚、金額 216.2億圓ノ巨額ヲ増加セリ、交換高ノ最も多キハ東京ニシテ總額ノ四割強ヲ占メ次テ大阪、京都、神戸、横濱ノ順序ニシテ、札幌、臺北、函館ノ交換所最少シ。

【金利】 大正七年ニ於ケル全國銀行預金利子ノ狀況ヲ見ルニ最高 5.74%ニシテ最低 4.81%ナリ前年ニ比シ前者ハ 0.16%後者ハ 0.20%ノ騰貴ヲ爲セリ、而シテ之ヲ各月ニ就キ見ルニ概シテ夏期ニ低ク冬期ニ高キヲ見ル即チ六月ノ最高ハ 5.70%最低ハ 4.7%ナルニ十二月ニ於テハ最高 5.90%最低 4.90%ニシテ彼等ノ間ニ 0.20%ノ差違アルヲ見ル之レ夏期ハ資金ノ需用少キニ反シ冬期ハ

XVIII. 保

【保險會社】 大正六年末內國保險會社ハ 69ナリ。一會社ニシテ二種以上ノ保險ヲ兼營スルモノアルヲ以テ、營業ノ種類ニ依リテ計上スレバ 110ト爲ル。又之ヲ細別スレバ、普通生命保險會社最多ク 40(內兼業 2)ヲ算シ、前年ト増減ナク、之ニ次キ火災保險會社 28(內兼業 10)アリ、前年ニ比シ 6ヲ増加セリ。海上保險會社ハ 20(內兼業 11)、前年ヨリ 4ヲ増シ、運送保險會社ハ總テ兼業ニシテ其ノ數 14、前年ヨリ 5ヲ増加セリ。其ノ他ハ傷害保險會社 3(內兼業 2)、徴兵保險會社 2、機關汽罐保險會社 1、信用保險會社 1(兼業)、自働車保險會社 1(兼業)、盜難保險會社 1(兼業)ナリ。疾病保險會社ハ大正四年以來其ノ跡ヲ絶テリ。

近年生命保險事業ハ殊ニ著シキ發達ヲ爲シ、其ノ拂込資本金ヲ見ルモ、普通生命 870萬圓、徴兵 42.5萬圓、傷害 50萬圓ヲ算シ、積立金ハ普通生命 2億圓ヲ突破スルコト實ニ 464萬圓、徴兵 1,144萬圓、傷害 11萬圓ナリ。而シテ收入ハ普通生命 7,136萬圓(內保險料 5,338萬圓)、徴兵 367萬圓(內保險料 174萬圓)、傷害 33萬圓(內保險料 31萬圓)ナリ。又支出ハ普通生命 3,510萬圓(內保險金 1,449萬圓)、徴兵 151萬圓(內保險金 14萬圓)、傷害 22萬圓(內保險金 9萬圓)何レモ略々支出額ニ等シキ益金ヲ得タリ。本年度ノ事業成績ヲ見ルニ、年度始現在契約件數及金額ハ普通生命 185萬件 11億 3,142萬圓、前年ヨリ 3萬件 5,919萬圓ヲ増シ、徴兵 28萬件 4,547萬圓、傷害 1.4萬件 2,198萬圓ニシテ、後二者モ亦前年ヨリ増高セリ。又本年度ニ於ケル新規契約ハ既往ノ各年ニ比シテ頗ル激増シ普通生命ハ 88萬件 3億 78萬圓、徴兵ハ 5萬件 1,013萬圓、傷害

資金ノ需用激増スルカ故ナラン。又同年中ニ於ケル貸付金利子ノ狀況ヲ見ルニ最高 10.14%ニシテ最低ハ 7.04%ナリ前年ニ比シ最高ハ 0.16%ヲ減シ、最低 0.10%ヲ増加セリ、預金利子同様貸付金利子モ夏期ニ低ク冬期ニ高キヲ示セリ。

大正七年中ニ於ケル銀行手形割引相場ノ高低ヲ見ルニ百圓ニ付日歩最高ハ 26.1錢ニシテ最低ハ 18.4錢ナリ之レヲ前年ニ比スレハ共ニ約 0.4錢方ノ低落ヲ示セリ而シテ各月ヲ通シ最も高キハ七月、六月、十二月、十一月等ニシテ最も安キハ二月、十月等ナリトス。

【外國爲替相場】 大正七年中ニ於ケル一年平均ノ外國爲替相場ハ我金貨一圓ニ對シ倫敦向 2志 02片 011、巴里向 2法 968、柏林向 2麻 055ニシテ桑港、紐育向ハ我金貨百圓ニ對シ 51弗 469、上海向ハ 45兩 741、孟買向ハ 138留比 221ナリ、即チ本年モ亦前年同様歐米向ニ安ク、上海、孟買向ニ高シ之レ輸出超過、益々激増セシト、銀ノ相場ニ變動ヲ生セルトニ原因スルモノナルヘシ。

險

ハ 1.7萬件 3,488萬圓ノ契約アリタリ。從テ年度末現在契約ハ若干ノ死亡、解約、失効等ヲ差引キ、普通生命 103萬件 12億 9,591萬圓、徴兵ハ 31萬件 5,122萬圓、傷害ハ 1.5萬件 3,086萬圓ノ多キニ至レリ。惟フニ生命保險事業ハ創始以來漸次發達隆盛トナリ、特ニ徴兵保險ニ於テ其ノ歩武ノ長足ナルヲ見ル。普通生命保險ハ今ヤ人口百人ニ付三人テフ多數ノ被保者ヲ有シ、契約平均額モ 明治三十四年度頃ニハ 250圓ナリシモノカ、大正元年度ニハ 500圓ヲ突破シ、同五年度ニハ 600圓以上トナリ、本年度ハ 638圓トナレリ。寔ニ其ノ發展著シト謂フヘシ。

損害保險中火災保險ハ 18會社兼業 10會社アリテ、前年ニ比シ 6會社増加セリ。其ノ拂込資本金ハ 1,505萬圓、積立金ハ 1,930萬圓ニシテ、収入額ハ 2,649萬圓、支出額ハ 2,200萬圓、何レモ過半ハ保險料、保險金ノ占ムル所タリ。本年度事業成績ハ年度始ニ 111萬件 28億 2,507萬圓ノ契約ナリシモノカ、新規ニ 150萬件 77億 7,497萬圓ノ契約アリテ、年度末ニハ 133萬件 38億 6,544萬圓ノ契約トナレリ。此ノ外ニ日歩、保險ニ保ルモノ數百件アリ。本事業モ年々隆盛トナリ、全國ノ戶數百ニ付被保險家屋 14戸ノ多キニ達ス。本年度特ニ支出保險金ノ倍増シタルハ、諸所ノ大火ニ由ルヘク、未曾有ノ出來事ナリトス。

海上保險ハ 9會社 11兼業會社アリ。時局ノ影響ヲ蒙リテ前年ニ比シ 4會社ヲ増セリ。其ノ拂込資本金ハ 2,307萬圓ニシテ積立金ハ 4,922萬圓ナリ。本年度ノ保險料收入ハ 8,711萬圓、保險金支出ハ 4,106萬圓ニシテ、大正三年以降新規契約激増シ、遂ニ 20

萬件ヲ凌駕スルニ至レリ。從テ 6萬件 5億 7,988萬圓ノ年度始ノ契約アリ 8萬件 12億 1,804萬圓ノ年度末契約ニ増加セリ。此ノ保險ノ近年著シキ發達ヲ爲セルハ、海外貿易ノ發展ニ伴フモノト謂フヘシ。

運送保險ハ悉ク兼業ニシテ 14會社アリ。前年ヨリ 5會社ヲ増セリ。由來著シキ發展ヲ示サ、リシモノカ、前年ヨリ海上保險ト相俟チテ長足ノ進歩ヲナシ、會社ノ増加スルノミニ止マラス、新規契約 38萬件ノ多キヲ示シ、從テ保險料ハ 35萬圓ヲ得、保險金ハ 6萬圓ヲ支出セリ。

信用保險ハ兼業ノモノ一會社アルノミ。收入保險料ハ僅ニ 2萬圓、支出保險金ハ 6千圓、新規契約モ 2千件ニ過キス。

此ノ外ニ機關汽罐保險會社 1、自働車保險兼業會社 1、盜難保險兼業會社 1 アレトモ、他ニ比シ其ノ發達著シカラス、但シ自働車保險ハ自働車ノ數増加スルト共ニ、除キニ其ノ歩ヲ進メツ、アルガ如シ。

以上記載ノ外、外國保險會社我國ニ支店ヲ設ケテ、事業ヲ營ムモノ 33會社アリ。之ヲ前年ニ比スルニ、其中火災保險増シ、海上保險減シ、總體ニ於テ同數ナリ。內生命ニ關スルモノ 4會社アリ、供託金 1,024萬圓ヲ提供シ、新規契約 4萬件、收入保險料 408萬圓、支出保險金 106萬圓ナリ。是等外國會社ノ事業ハ從來年々發展シタリシカ、近時其ノ歩ヲ緩メタリ。是蓋シ內國保險會社ノ發達著シキニ壓倒サレタルモノナラン。

外國會社ノ火災ニ關スルモノ 28會社アリ、596萬圓ノ供託金ニテ收入保險料 548萬圓、支出保險金 349萬圓、新規契約 22萬件 19億 2,099萬圓ナリ。又海上ニ關スルモノ 3會社アリ、44萬圓ノ供託金ニテ保險料收入 594萬圓、保險金支出 513萬圓、新規契約 16萬件 12億 5,317萬圓ニシテ、前年ニ比シ其ノ數ヲ増セリ。是一ニ戰時ノ影響ナルヘシ。

【簡易生命保險】 大正五年四月ヨリ簡易生命保險實施セラレルニ至レルヲ以テ、爾今其ノ概要ヲ掲載スルコトトセリ。其ノ事業成績ヲ見ルニ、大正五年度ニ於テハ新契約 27萬件ナリシモノ

XIX. 官廳使用現業員共済組合

本科ニ記載セルハ、勅令ニ依リ設ケラレタル內國官廳使用現業員ノ共済組合ノミニシテ、明治四十年ニ鐵道院ニ之ヲ設ケタルヲ創メトシ、本年度ニ於テハ印刷局現業員共済組合、鐵道院現業員救済組合、專賣局現業員共済組合、海軍共済組合、爲替貯金局及地方逓信官署現業員共済組合ノ五組合アリ。此ノ組合員ハ總數 264,333人アリテ、前年ヨリ 29,174人ヲ増セリ。本年度中ノ收入ハ、掛金總額 1,637,418圓、其ノ一人平均 6圓 19錢、政府ノ補助

カ、大正六年度ニハ約倍加シテ 50萬件トナリ、年度末現在契約 71萬件ナリ。新契約ノ內終身保險ニ係ルモノ 31萬件、養老保險 19萬件ニシテ、之ヲ團體個人ニ分テハ團體ハ 3萬件、個人ハ 47萬件ナリ。

之ヲ府縣別ニ見ルニ、新潟縣、東京府ノ 3.3萬件ヲ最多トシ、北海道ノ 2.9萬件、長野縣ノ 2.8萬件、富山愛知二縣ノ 2.6萬件等加入者多キ地方ナリ。之ニ反シテ沖繩縣ハ最低 279件ニシテ鳥取縣ノ 1.4千件、宮崎縣ノ 1.9千件、大分縣ノ 2.1千件、佐賀縣ノ 2.5千件等加入者少キ地方ナリ。概シテハ東北、北陸地方ニ多ク、關東、近畿、九州地方ニ少シ。又之ヲ月別ニ見ルニ、新契約ハ三月最多ク、四月ハ最低ク、五、六月ト漸次増加シ年末ニ至ル。之ニ反シテ加入者ノ死亡ハ、二、三月高ク四月ハ最低ク、再ヒ漸次増高ス。從テ月末現在契約モ亦同様ノ型ヲ爲セリ。

拂込年限別ニ依レバ、終身保險中終身拂込ノモノ 250千件、保險料 86千圓、十年拂込 80千件、保險料 31千圓、十五年拂込 26千件、保險料 9千圓、二十年拂込 73千件、保險料 25千圓ナリ。養老保險ニ於テハ、十年滿期ノモノ 37千件、保險料 20千圓、十五年滿期ノモノ 42千件、保險料 21千圓、二十年滿期ノモノ 166千件、保險料 60千圓ニシテ最高ク、二十五年滿期ノモノ 13千件、保險料 5千圓、三十年滿期ノモノ 12千件、保險料 5千圓、三十五年滿期ノモノ 2千件、保險料 0.8千圓ニシテ最低ク、四十年滿期ノモノ 5千件、保險料 2千圓ナリ。

被保險者ヲ職業別ニ見レバ、農業者最多ク 15萬件ニシテ、總數ノ約二割ヲ占ム。無職業者ノ 14萬件、諸業者被雇職工及一般使役人ノ 12萬件、商業者ノ 10萬件等多キモノニ屬ス。最少キハ職業不詳ヲ除キテハ漁獵業者ノ 1.1萬件トシ、其ノ他學生ノ 1.4萬件、教員ノ 1.7萬件等ヲ低シト爲ス。

以上ノ如ク簡易生命保險ハ、實施以來日尙淺ク、保險額ノ少額ナルニ拘ラス、70萬件以上ハ主トシテ下層社會ノ加入者ナルコトノ好成绩ヲ示セリ。

金 1,261,171圓、其ノ一人平均 4圓 77錢、其ノ他收入 594,792圓アリ。又本年度中ニ救済金ノ給與ヲ受ケタル者 72,614人アリ、年末組合員ノ 27%ニ當リ支出金ノ總額ハ 1,771,459圓ニシテ總收入金ノ 50%ニ當ル。

【印刷局現業員共済組合】 大正七年度末ノ組合員ハ男 1,678人女 1,618人計 3,296人アリ。此ノ組合員ノ大部分ハ職工ニシテ、男ハ 1,284人女ハ 1,542人、男ハ總員ノ 77%、女ハ同ク 95%總數



ハ86%ニ當ル。本年度ノ掛金ハ總額19,746圓、其ノ一人平均額ハ5圓99錢ニ當リ。政府ノ補助金13,077圓アリ、其ノ他ノ収入ヲ合セ、收入總額43,476圓トナル。又本年度中救済金ノ給與ヲ受ケタル者ハ1,448人アリ、年末組合總員ノ43%ニ當リ、前年ノ同一比例ヨリ2%以上増加ス。而シテ此ノ被給與者ノ76%ハ勤續給與金受領者ニシテ、一箇年以上勤續者ノ脱退シタル者タリ。前年ニ比シ此ノ數ノ稍高カリシハ組合員殊ニ職工ノ移動多キニ由ル。其ノ他傷病療養金ヲ受ケタル者184人、疾病退職給與金ヲ受ケタル者89人、死亡給與金ヲ受ケタル者35人アリ。給與金總額ハ21,309圓支出總額ノ31%ニ當ル。

【鐵道院現業員共済組合】 大正七年度末ノ組合員ハ125,087人ニシテ、當然組合員タルヘキ甲種組合員124,130人アリ、總組合員中ノ大部分ヲ占ム。本年度特ニ丙種組合員ノ激減シタルハ、規則改正ノ結果、掛金完了者以外ノ丙種組合員ヲ廢シタルニ由ル。本年度中ノ掛金總額ハ893,308圓、其ノ一人平均額ハ7圓16錢ナリ。外ニ政府ノ給與金575,308圓アリ、此ノ他ノ収入ヲ加ヘテ總收入額1,764,958圓トス。本年度中救済金ヲ給與シタル人員ハ22,070人アリ、組合總員ノ17.64%ニ當リ、此ノ比例ノ前年ニ比スルニ0.01%低ク、累年漸減ノ傾向アリ。此ノ被給與者中最多キハ退職救済金受領者ノ12,369人ニシテ、疾病救済金受領者ノ7,358人、死亡救済金受領者1,439人等之ニ次ク。支出金總額ハ923,975圓ニシテ、其ノ大部分ハ救済金ノ921,106圓ナリ。而シテ此ノ救済金ヲ種別ニ依リ百分比ヲ作レハ、退職救済金35%、死亡救済金34%、公傷救済金22%、疾病救済金7%、養老救済金2%ナリ。即最大部ヲ占ムルモノハ退職救済金ナルコト印刷局ノ例ト異ル所ナキモ死亡者及傷病者ノ救済亦尠カラス、殊ニ大正五年ヨリ新ニ設ケタル疾病救済金ハ、公務ニ因テサル傷病又ハ疾病者ニ對スル醫療費ノ補助給ニシテ、其ノ機宜ニ適シタル新事業タルヲ失ハス。

【專賣局現業員共済組合】 大正七年度末ノ組合員ハ男7,519人女23,786人計31,305人ニシテ、職工ノ30,995人其ノ大部ヲ占ム。本年度ノ掛金總額ハ78,891圓、其ノ一人平均額ハ2圓51錢ナリ。此ノ外政府ノ補助金53,583圓アリ。本年度ニ救済金ヲ受ケタル者ハ19,424人ニシテ組合總員ノ62%ニ當リ、前年最高ヨリ2%低シ。此ノ被給與者中最多キハ脱退給與金受領者ニシテ、總數

XX. 教育及慈善

【罹災救助基金】 大正六年度中罹災救助基金ノ支出總額ハ493,618圓ニシテ、之ヲ前年ノ87,117圓ニ比スレハ五倍強ニ當リ、又之ヲ前五箇年ノ平均ナル406,661.6圓ニ比スレハ約四割ニ當ル91,956.4圓ノ増額ナリ。以テ本年度ハ救助ヲ要スル罹災ノ多カリシ

ノ75%ヲ占ム。之ニ次クハ疾病給與金受領者ノ1,984人、年功給與金受領者ノ1,933人等ナリ。支出金ハ總額128,800圓ニシテ、其ノ中7圓ヲ除ク外ハ凡テ給與金ニ充テ、脱退給與金67,864圓、年功給與金38,334圓、死亡給與金7,125圓等其ノ多キモノニ屬ス。仍テ此ノ組合モ亦脱退者救済ノ爲ニ盡力シツ、アルヲ見ル。

【海軍共済組合】 大正七年度末組合員ハ男59,476人女2,553人計62,034人ニシテ、職工ノ60,820人其ノ大部ヲ占ムルコト他ノ組合ト同シ。本年度ノ掛金總額ハ430,686圓、其ノ一人平均額ハ6圓94錢ナリ。此ノ外政府ノ給與金479,114圓アリテ、金額1,091,934圓ノ収入トナル。本年度中ニ救済金ヲ受ケタル者ハ7,177人ニシテ、總數ノ11%ニ當リ、昨年ノ最高率ヨリ僅ニ低シ。此ノ被給與者中最多キハ脱退救済金受領者ノ3,371人ニシテ被給與者總數ノ47%ヲ占ム。此ノ比例ハ前年ノ最高ヨリ9%低キモ、既往ニ比シ頗ル高シ。之ニ次クハ療養救済金受領者ノ2,702人、傷病救済金受領者ノ354人等ナリ。本年度中ノ支出金總額ハ271,148圓ニシテ、雜費1,425圓ノ外ハ悉ク救済金ナリ。而シテ脱退救済金ノ118,066圓最多ク、死亡救済金ノ58,389圓、傷病救済金ノ48,721圓等相次ク、又最少キハ葬祭料ノ30圓ナリ。此ノ組合ニハ他ニ見サル所ノ特種救済金アリ、肺結核ニ罹リ雇傭ヲ解カレタル者ニ給スル救済金ニシテ、此ノ年度ニハ被救與者231人其ノ救済金額18,322圓ナリ。

【爲替貯金局及地方逓信官署現業員共済組合】 大正七年度末組合員ハ男28,890人、女14,221人、計42,611人ニシテ、現業員ノ25,032人其ノ過半ヲ占ム。本年度ノ掛金總額ハ211,782圓、其ノ一人平均額ハ4圓97錢ニ當ル。此ノ外政府ノ補助金139,734圓アリテ、全額427,372圓ノ収入アリ。本年度中ニ救済金ヲ受ケタル者22,491人、組合總員ノ52%ニ當リ、其ノ中最多キハ脱退給與金受領者ノ15,141人ナリ。之ニ附帶給與スヘキ勤續給與金受領者ハ4,923人、醫療給與金受領者ハ1,112人アリ、相次テ多ク、支出金總額ハ377,928圓ニシテ、雜費1,879圓ヲ除ク外ハ總テ救済ノ目的ニ支出セルモノ、今此ノ救済金ヲ種類ニ依リテ分チ百分比ヲ作り高キモノヨリ擧グレハ、脱退給與金57%、勤續給與金27%、死亡給與金10%、療養給與金3%、傷病給與金、醫療給與金、雜費等ハ各1%ニ當ル。是亦殆ト脱退者ノ爲ニ存在スルモノ、如シ。

ヲ知ルニ足ル。本年度支出額ヲ費途ニ依リテ別テ、總數ニ對スル分節比例ヲ算出シ、之ヲ近キ五箇年平均(明治四十五年大正元年度乃至大正五年度)ノ同一比例ト比スルニ避難所費ハ3.80%(過高2.91%)、食料費ハ64.14%(過高31.65%)、被服費ハ2.19%(過高1

.06%)治療費ハ0.58%(過高48%)、小屋掛費ハ20.12%(過高4.37%)、就業費ハ8.78%(過高40.49%)、雜費ハ0.39%(過高0.02%)ナリ、此ノ内食料費ハ最増加シ、就業費ハ著シク減少セリ。是根本的救助ヲ要スルモノ甚々尠カリシニ因ルヘシ。

大正六年度中支出罹災救助金ヲ府縣別ト爲セハ、最多額ナリシハ大阪府ノ134,461圓ニシテ、千葉縣ノ65,499圓、新潟縣ノ43,788圓ニ次ク其ノ他東京府ノ42,964圓、神奈川縣ノ32,455圓、茨城縣ノ29,065圓、福島縣ノ28,502圓、岩手縣ノ21,493圓、滋賀縣ノ12,804圓、京都府ノ11,070圓等其ノ多額ナルモノニ屬ス、愛知、鳥根、福岡、沖繩等ノ絶無ノ縣ヲ除キ最少額ナリシハ、富山縣ノ28圓、岡山縣ノ59圓、廣島縣ノ70圓等ナリ。

【救済人員】 大正六年中恤救規則ニ基キ國庫費ヲ以テ救済セル人員ハ1,307人、地方費ヲ以テ救済セル人員ハ9,141人、國庫費救済者ニ地方費ヲ以テ補助セシ者ハ501人、總計10,949人ナリ。明治三十八年以來救済人員漸次減少シ、同四十二年以來頗著シク減少セシカ、大正二年ニ至リ稍多ク、次テ再ヒ減少ノ傾向ヲ見ルニ至レリ。明治四十二年以前ハ單ニ國庫費救済者ノヨニシテ公知ノ地方費救済者ナカリシカ、同年以降地方費救済者アリテ年々其ノ數ヲ増加スルモノ、如シ。(地方費救済ノ統計ハ大正二年以後存ス)從テ年々國庫費救済者ノ數ヲ減少スルノ傾向ヲ見、大正四年ヨリ地方費救済者モ減少シタリシカ、本年度ニ於テ地方費救済者ノ數ヲ増加シタリ。本年中救済者ノ死亡數及廢停數ヲ總員ニ比例スルニ、國庫費救済者ハ死亡13.85%廢停4.67%、地方費救済者ハ死亡14.65%廢停20.88%、國庫費及地方費救済者ハ死亡15.16%、廢停5.39%ナリ。廢停ハ地方費救済者最高ク、死亡モ亦其割合低クカラス。

大正六年中ノ救済者ヲ地方別ニ見ルニ、最多キハ岡山縣ノ833人ニシテ、新潟縣ノ604人、大阪府ノ558人、東京府ノ550人之ニ次キ、其ノ他滋賀縣ノ545人、石川縣ノ540人、廣島縣ノ505人等ハ其ノ多キモノニ屬セリ。

大正六年中ノ救済人員ヲ種別ニシ其ノ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スルニ、國庫費救済者ニ於テハ癡疾36.64%、老衰21.22%、疾病34.20%、幼弱7.91%、國庫費及地方費救済者ニ於テハ癡疾18.96%、老衰22.16%、疾病23.55%、幼弱35.33%、地方費救済者ニ於テハ癡疾9.31%、老衰35.85%、疾病34.66%、幼弱16.12%其ノ他4.06%ナリ。

大正六年中ニ支出シタル救助金ハ、國庫費29,365圓、地方費134,155圓計163,520圓ニシテ、地方費ノ中18,300圓ハ國庫費救済者ニ補助シタルモノトス。此ノ金額ト前記ノ人員トヲ以テ一人平均ノ金額ヲ算出スルニ、總體ニ於テハ14圓93錢ニ當リ、地方費

ノミニテハ12圓67錢ニ當レリ。國庫費ハ地方費補助ノ分ニ對スル費額不明ナルカ故ニ明瞭ナラサルモ、假リニ國庫費ノミナリテ救済セル人員ニ國庫費ノ總額ヲ割當ツレハ一人平均22圓47錢ト爲リ、國庫費救済人員ト國庫費及地方費救済人員トヲ合セタル者ニ、國庫費額ト地方費ノ國庫費救済者ニ對スル補助額トヲ合セタルモノヲ割當ツレハ、一人平均26圓36錢ト爲レリ。斯ノ如ク國庫費救済者ノ費額多キハ、之ヲ地方費救済者ニ比シテ以前其ノ期間長キモノ多キ故ナルヘシ。本年中救済費支出額ヲ地方別ニ見ルニ、國庫費ニ於テ前年ト同ク北海道ノ6,923圓最多ク、東京府ノ2,928圓、神奈川縣ノ2,585圓ニ次キ、其ノ他青森縣ノ2,426圓、廣島縣ノ1,636圓、岡山縣ノ1,536圓、福岡縣ノ1,428圓、石川縣ノ1,298圓等多キモノニ屬ス。又地方費ニ於テ前年ト同ク、東京府ノ32,783圓、大阪府ノ20,543圓ヲ最多シトナシ、其ノ他岡山縣ノ7,416圓、新潟縣ノ5,616圓、石川縣ノ4,932圓、兵庫縣ノ4,564圓、鳥根縣ノ3,951圓等多キモノニ屬セリ。

【養育】 大正六年末現在ノ養育棄兒ハ1,608人ニシテ、前年末現員ヨリ少キコト125人ナリ。之ヲ養育費ノ出所ニ依リテ分テハ國庫費250人、國庫費養育者ニ地方費ヲ以テ補助スル者962人、地方費養育者167人、私費229人ナリ。之ヲ總數ニ對スル分節比例トナセハ、國庫費ノミハ15.55%、國庫費及地方費ハ59.83%、地方費ノミハ10.38%、私費ハ14.24%ニ當ル。而シテ其ノ養育費中國庫費ハ14,727圓、地方費ハ50,233圓ニシテ、地方費ノ中40,769圓ハ國庫費養育者ニ補助シタル額ナリ。私費ノ養育費ハ明瞭ナラサルカ故ニ之ヲ除キ、國庫費及地方費養育費ノ總數ニ就テ一人一箇年ノ平均養育費ヲ算出スレハ47圓11錢ニ當リ、地方費ノミノ養育費ハ平均44圓49錢ニ當レリ。

大正六年末現在ノ養育棄兒ヲ地方別ニ見レハ、東京府ノ862人最多ク、大阪府ノ122人之ニ次キ長崎縣ノ105人、佐賀縣ノ86人、福岡縣ノ61人、神奈川縣ノ59人、北海道ノ41人等其ノ多キモノニ屬ス。又養育費ノ中國庫費ノ支出額最多キハ東京府ノ8,751圓最多ク、大阪府ノ1,178圓、之ニ次キ、神奈川縣ノ850圓、佐賀縣ノ735圓、福岡縣ノ651圓、北海道ノ433圓、兵庫縣ノ377圓、岡山縣ノ363圓等其ノ多キモノニ屬シ、又地方費ノ支出額ハ東京府ノ40,042圓最多ク、大阪府ノ4,762圓ニ次キ、其他神奈川縣ノ1,689圓、福岡縣ノ879圓、兵庫縣ノ648圓等多シ。

【行旅病人及行旅死亡人】 大正六年末現在ノ行旅病人ハ男2,071人、女983人、計3,054人ニシテ、前年末ヨリ多キコト960人ナリ。大正六年中ニ新ニ救護ヲ受ケタル行旅病人ハ6,216人ニシテ、之ニ前年末現員ヲ合セシ救護總員ハ8,310人ト爲リ、漸次減少ノ傾向アリ。此ノ中2,599人ハ死亡シ2,657人ハ扶養義務者



ニ引渡シタリ。此ノ死亡者ヲ救護總員ニ比スレハ其ノ 31.26%ニ當リ、大正三年ニ於テハ其ノ比 34.02%、大正四年ニ於テハ 27.40%、大正五年ニ於テハ 30.00%ニ當ル。右ノ行旅病人ニ關シ道府縣費ヨリ辨償シタル金額ハ 234,827圓ニシテ、前年ニ比シ 951圓ヲ増シ、救護總員一人ノ平均金額ヲ算出スレハ 28圓 26錢トナル。此ノ辨償金ヲ最多ク支出シタルハ東京府ノ 136,938圓ニシテ、之ニ次クハ大阪府ノ 23,859圓、北海道ノ 21,511圓ナリ。其ノ他神奈川縣ノ 7,802圓、福岡縣ノ 4,900圓等多キモノニ屬セリ。

大正六年中ノ行旅死亡人(行旅病人ノ死亡者ヲ含マス)ハ 3,783人ニシテ、前年ヨリ多キコト 57人ナリ。之ヲ男女ニ分テハ男 3,020人、女 763人ニシテ男ハ 79.83%、女ハ 20.17%ニ當リ、之ヲ變死、病死ニ分テハ病死 1,265人變死 2,518人ニシテ、病死 33.4

XXI. 災

【水害】 大正五年中水害ニ罹リタル市町村數ハ 2,916箇所ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ 47箇所ヲ減シタリ。水害ノ最多カリシ地方ハ茨城縣ノ 220箇所、岡山縣ノ 171箇所、福岡縣ノ 154箇所、岐阜縣ノ 150箇所等ニシテ、宮城、福島、沖繩ノ三縣ニ於テハ何等ノ被害ナカリキ。此ノ水害ニ因ル諸損耗ハ見積價額約 737萬圓ニシテ、復舊費ノ見積價額約 424萬圓ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ、諸損耗ハ 20萬圓、復舊費ハ 118萬圓ヲ減シタリ。諸損耗ノ最大ナル地方ハ、千葉縣ノ 125萬圓、茨城縣ノ 119萬圓、埼玉縣ノ 80萬圓等ニシテ、秋田、山形、宮城、福島、奈良、沖繩ノ六縣ハ擧グヘキ損耗ナシ。又復舊費ヲ最多ク要セシ地方ハ、栃木縣ノ 41萬圓、北海道ノ 28萬圓、群馬縣ノ 24萬圓等ニシテ、最少キハ大分縣ノ 90圓ナリトス。以上ノ事實ニ依リ觀レハ大正五年ハ明治四十二年以來、未ダ嘗テ見サル水害輕微ノ悦フヘキ年ナリキ。

【潮災】 大正五年中潮災ニ罹リタル市町村數ハ 249箇所ニシテ、前年ニ比シ 113箇所ヲ増加セリ。之ヲ地方別ニ見レハ、被害府縣ハ 17ニシテ、最多カリシハ福井縣ノ 48箇所、北海道ノ 46箇所、福岡縣ノ 42箇所等ナリ。全然被害ナカリシハ秋田縣外 29府縣ナリ。潮災ニ因ル諸損耗見積額ハ 93萬圓、復舊費見積額ハ 115萬圓ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ、諸損耗ハ 54萬圓、復舊費ハ 85萬圓ヲ増加セリ。蓋シ潮災被害地方ノ増加ニ伴ヒ、損失價額モ増加セシナルヘシ。

【暴風雨被害】 大正五年中暴風雨ノ爲被害アリタル市町村

XXII. 衛

【醫師、齒科醫師、藥劑師、産婆、病院、藥種商及製藥者】 大正六年末ノ醫師ハ 46,090人、前年ニ比シ 798人ヲ増シ、之ヲ年末ノ

4%、變死 66.56%ニ當ル。病死ヲ男女ニ分テハ、男ハ 84.90%、女ハ 15.10%ニ當リ、變死ハ男 77.28%、女 22.72%ニ當ル。又男女ヲ變死、病死ニ分テハ、男ハ病死 35.56%、變死 64.44%、女ハ病死 25.03%、變死 74.97%ニ當レリ。女ノ變死ノ比例男ニ比シテ高キハ注目ニ値スヘシ。行旅死亡人中、相續人ヨリ取扱費用ノ辨償ヲ得サリシ場合ニ遺留品ヲ賣却シ、尙不足ナルカ爲道府縣費ヨリ辨償シタル金額ハ 16,925圓ニシテ、前年ヨリ少キコト 903圓ナリ。此ノ辨償金ヲ最多ク支出シタルハ東京府ノ 2,456圓ニシテ大阪府ノ 2,105圓之ニ次キ、其ノ他神奈川縣ノ 1,399圓、栃木縣ノ 1,037圓、愛知縣ノ 978圓、北海道ノ 852圓、兵庫縣ノ 713圓、福岡縣ノ 585圓等多キモノニ屬セリ。

害

數ハ 551箇所ニシテ、前年ニ比シ 921箇所ヲ減シタリ。全國中被害ノ最多カリシハ茨城縣ノ 108箇所、千葉縣ノ 81箇所、奈良縣ノ 69箇所ニシテ、被害ナカリシハ京都府外 22縣ナリ。是等被害ニ因ル諸損耗見積額ハ 199萬圓ニシテ、之ヲ地方別ニ見レハ、千葉縣ノ 74萬圓、沖繩縣ノ 40萬圓、北海道ノ 25萬圓等最損耗ノ多キモノナリ。又復舊費ハ合計 43萬圓ニシテ前年ヨリ 61萬圓ヲ減少セリ。

【火災】 大正六年中ノ火災度數ハ放火 977回、失火 16,035回計 17,012回ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ放火 97回ヲ減シ、失火 871回ヲ増加セリ。此ノ火災ノ爲生シタル損害ノ見積額ハ 3,747萬圓ニシテ、前年ニ比シ 2,000萬圓ヲ増加セリ。如斯損害見積額ノ著シク増加セシハ、勿論火災度數ノ増加セシニ因ルヘシト雖、而モ一回ノ火災ニ因リ損害額ノ大ナリシヲ思ハサルヘカラス。損害見積額ヲ地方別ニ見レハ、最著シキモノハ大阪府ノ 717萬圓、東京府ノ 474萬圓、山形縣ノ 421萬圓京都府ノ 153萬圓等ニシテ、最少ナカリシハ鳥取、佐賀兩縣ノ 9萬圓ナリトス。火災度數ヲ月別ニ見ルニ、地方ヲ異ニスルニ依リ必スシモ同一ナラサルヘキモ、大體ニ於テ何レノ月ニ最火災多キカヲ警告スルノ料ト爲スヲ得、即明治四十一年ヨリ大正六年ニ至ル十ヶ年間ノ事實ニ基キ、平均一ヶ月ノ火災度數ヲ算出スレハ、最多キ月ハ一月ニシテ、其ノ度數 1,936度ヲ算シ、次テ二月ノ 1,786度三月ノ 1,783度、十二月ノ 1,760度等多キ月ニ屬シ、最少キ月ハ九月ノ 910度十月ノ 982度七月ノ 1,050度等ナリトス。

生

人口ニ比スルニ一萬ニ付 8.23人ニ當レリ。昔テ醫師ノ員數ニ尠ナカラサル重複アリ、明治三十四年ニ内務省ハ特ニ醫師及藥劑師ノ

現在調査ヲ行ヒ、一時ニ 23%餘ノ醫師ノ虚數ヲ除キタルコトアリシカ、當時人口一萬比例ハ 70.26人ナリキ。然ルニ今ヤ其ノ比例ノ増加上記ノ如ク 0.97人ヲ高メ、又明治三十四年ヲ百ト爲シタル指數ハ 139.76ニ當レリ。斯ノ如キハ醫育機關ノ増設ニ依リ新免許者多キカ爲カ、將タ再ヒ舊時ノ轍ヲ踏ミテ重複ヲ來シタル爲ナラサルカ、何レニモモ注目スヘキ現象ナリ。但シ茲ニ掲グル醫師ノ員數ハ内務省カ醫師免許證ヲ下附シタル者ノ數ニシテ、必スシモ内地ニ在住シテ醫業ニ従事スル者ノ數ニアラス、外國在留者モ殖民地在留者モ包含シ、又陸海軍ノ醫務若クハ其ノ他ノ公務ニ身ヲ委ネ、一般社會ノ醫務ト没交渉ナル者ヲモ包含スルナリ。次ニ掲グル齒科醫師及藥劑師モ亦然リ。

大正六年末現在ノ齒科醫師ハ 4,129人、内 5人ハ醫師ニシテ齒科醫師ヲ兼ヌル者ナリ。之ヲ前年ノ 3,492人ニ比スレハ 1,437人ヲ増シ、明治三十四年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 777.59ニ當リ、7倍強ナルヲ見、増加ノ頗ル著シキヲ知ル。併ナカラ之ヲ人口ニ比スルニ其ノ一萬ニ付僅ニ 0.74人ニ當リ、尙甚タ少キヲ思ハシム。

藥劑師ノ大正六年末現員ハ 6,950人、内 2人ハ醫師ニシテ藥劑師ヲ兼ヌル者ナリ。之ヲ前年ノ 6,453人ニ比スレハ 497人ヲ増シ、明治三十四年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ 276.34ニ當リ二倍強ノ増加ヲ爲セリ。斯ノ如ク増加著シト雖、藥劑師ハ其ノ員數甚タ多カラサルカ故ニ、増加セル本年ニ於テ人口一萬ニ對シ僅ニ 1.24人ナルノミ。

産婆ハ大正六年末ノ現員 34,295人、前年ニ比シ 1.45人ヲ増シ、人口一萬ニ對シ 6.12人ニ當ル。此ノ員數ヲ以テ見レハ本邦ノ助産機關ハ稍整ヘルカ如クナレトモ、3萬有餘ノ産婆中ニハ所謂從來産婆、限地産婆等少ナカラサルヘク、從テ實際ニ於テハ尙幾多ノ新知識アル産婆ノ輩出ヲ要スルナラン。

病院ハ大正六年末ニ 1,151院アリ、之ヲ前年ニ比シ 51院ヲ増セリ。但シ茲ニ謂フ病院トハ陸海軍ノ病院、傳染病院隔離病舎、娼妓病院等特殊ノ目的ヲ有セル病院ヲ包含セス。一般社會ノ治療機關トシテノ働キアルモノノミノ謂ヒナリ。之ヲ官公、私立ニ分テハ、官立ハ 7院ニシテ前年ト増減ナク、公立ハ 78院ニシテ 1院ヲ有シ、私立ハ 1,066院ニシテ 50院ヲ増セリ。此ノ病院總數ヲ人口ニ比スルニ、百萬人ニ付 20院半ニ當ル。

藥種商ハ大正六年末現在 28,209人、前年ヨリ増スコト 155人、製藥者ハ大正六年末現在 1,834人、前年ヨリ増スコト 24人ナリ。

【實業】 大正六年末現在ノ免許方數ハ 90,466方、之ヲ前年ニ比スレハ 224方ヲ減シ、十年前ナル明治四十年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 116.02ニ當ル。又大正六年中ノ賣藥印紙稅

總額ハ 3,361,290圓、前年ニ比シ 633,493圓ヲ増シ、十年前ナル明治四十年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 198.36ニ當ル。若シ夫印紙稅ヨリ賣藥ノ定價ヲ推定シ之ヲ人口ニ比スレハ一人ニ付 59錢強ニ當レリ。

【傳染病】 大正七年中ノ法定傳染病ヲ見ルニ、虎列刺ハ大正五年ノ大流行ノ餘波モ本年ニ於テ全ク止ミ、一人ノ患者ヲモ出ササリシ。赤痢ハ患者 13,997人、死者 2,823人ヲ出シ、前年ヨリ少キコト患者ニ於テ 945人、死者ニ於テ 337人ナリ。腸チフスハ甚タ多ク、前年ニ比シ患者 7,952人、死者 2,619人ヲ増シ、實ニ明治二十一年以來ノ流行ニシテ總患者 43,151人、總死者 9,873人ナリ。[バラチフス]ハ患者 5,794人、死者 747人、是亦前年ヨリ多ク、患者 63人、死者 32人ヲ増セリ。流行性腦脊髄膜炎ハ本年四月廿七日法定傳染病ニ指定セラレタルモノニシテ、同月以降ノ患者ハ 1,054人、死者ハ 636人アリタリ。痘瘡ハ昨年流行ノ餘波ヲ受ケ、患者 1,467人、死者 229人ヲ出シ、前年ヨリ少キコト患者 3,654人、死者 873人ナリ。發疹チフスハ大正三年ノ流行以後漸次其ノ數ヲ少クシ、本年ハ患者 229人、死者 28人ヲ出シ、昨年ニ比シ患者ニ 10人ヲ増シ死者ハ増減ナカリキ。猩紅熱ハ患者 1,018人、死者 65人、前年ニ比シ患者 239人ヲ減シ死者ハ同數ナリ。[ヂフテリア]ハ患者 15,748人、死者 3,848人ヲ出シ、是亦前年ニ比シ患者 1,739人、死者 526人ヲ減セリ。[ペスト]ハ患者一人、死者一人ヲ出セシニ過キス。

大正七年中ノ傳染病發生數ヲ地方別ニ見ルニ、赤痢ハ東京府最多ク、大阪府、兵庫縣之ニ次キ其ノ他熊本、香川、大分、廣島、京都、岡山等ノ諸府縣ニ稍多ク、腸チフスハ東京府最多ク、廣島縣、北海道之ニ次キ、大阪、福島、福岡、京都、愛知、兵庫、神奈川、秋田、青森等ノ諸府縣ニ多シ。[バラチフス]ハ北海道最多ク、大阪府之ニ次キ、新潟、東京、兵庫、群馬、長野、福島ノ諸府縣多ク、流行性腦脊髄膜炎ハ大阪府ノ 664人最多ク、全國ノ半數以上ニシテ、兵庫縣ノ 167人之ニ次キ、長崎、東京、京都、和歌山等ノ諸府縣ニ 20人以上ノ發生アリ、痘瘡ハ福岡縣最多ク、兵庫縣之ニ次キ、香川縣、東京府、大分縣、岩手縣ニ多シ、發疹チフスハ青森縣最多ク山形、岩手ノ二縣ニ多ク、猩紅熱ハ東京、京都ニ府ニ多ク、大阪府、神奈川縣之ニ次ヒテ多シ。[ヂフテリア]ハ北海道及東京、大阪ノ二府ニ最多ク、其ノ他福島、長野、新潟、群馬ノ諸縣ニ多ク[ペスト]ハ東京府ニアリタルノミ。

【種痘】 大正六年中ニ施行セル第一期第一回種痘ノ總員ハ 1,541,768人ニシテ、中 97.44%ハ公種痘、2.56%ハ私種痘ナリ。此ノ種痘人員中 42,907人ノ檢査未了ヲ除キ善感比例ヲ算出スレハ 95.10%ニ當リ、之ヲ公種痘ノミヲ以テ算スレハ 95.06%ニ當リ、私



種痘ノミヲ以テ算スレハ 96.49%ニ當レリ。此ノ第一回種痘ノ不善感者及前年ノ不善感者等ニシテ本年第二回種痘ヲ行ヒタル者 159,906人アリ、此ノ中 98.52%ハ公種痘、1.48%ハ私種痘ナリ。又此ノ第二回種痘者中檢疹未了者 4,473人ヲ除キ善感比例ヲ算出スレハ 70.32%ニ當リ、公種痘ノミハ 70.47%ニ當リ、私種痘ノミハ 60.66%ニ當レリ。

大正六年中ノ第二期第一回種痘施行總員ハ 1,271,891人ニシテ、中 99.29%ハ公種痘 0.71%ハ私種痘ナリ。此ノ種痘人員中 22,878人ノ檢疹未了人員ヲ除キ善感比例ヲ算スルニ 67.76%ニ當リ、公種痘ノミハ 67.76%、私種痘ノミハ 61.82%ニ當ル。又此ノ第一回種痘ノ不善感者及前年ノ不善感者等ニシテ第二回種痘ヲ行ヒタル者 346,788人アリ、此ノ中 98.29%ハ公種痘 1.71%ハ私種痘ナリ。又此ノ中檢疹未了者 5,557人ヲ除キ善感比例ヲ算スルニ 26.71%ニ當リ、公種痘ノミハ 26.52%、私種痘ノミハ 37.16%ニ當レリ。

XXIII. 教

育

【學齡兒童】 大正六年度末ニ於ケル全國ノ學齡兒童中既ニ就學ノ始期ニ達シタル者ハ男 4,181,133女 3,923,682合計 8,104,815ニシテ之ヲ大正六年末人口ニ對比セハ男ハ 14.8%女ハ 14.1%其ノ平均 14.4%ニ當ル。學齡兒童ノ就學歩合ハ近時益優長トナリ男ハ 93.05%女ハ 92.89%其ノ平均 92.73%ノ割合ニ上リ之ヲ前年ニ比スレハ男 0.4%女 0.21%平均 0.12%ヲ増加セリ。

學齡兒童ノ就學歩合ヲ各地方別トシテ見ルニ一ニノ地方ヲ除ケハ孰レモ大差ナクシテ皆優長ナリ而シテ全國平均以上ノ歩合ヲ示ス地方數ハ三十三ニシテ全國平均以下ノ歩合ヲ示ス地方ハ十四ナリ中ニ就キ徳島ノ 94.97%沖繩ノ 92.75%ハ特ニ低歩ナリトス。

【學齡兒童中ノ盲及聾啞者】 大正六年度末ニ於ケル全國學齡兒童中盲者ハ 3,187聾啞者ハ 5,944ナリ其ノ割合ハ學齡兒童一萬中盲者 3.36聾啞者 6.26ニシテ兩者トモ逐次減少セリ、上記ノ盲及聾啞者中學校ニ於テ修業スル者盲ハ 297聾啞者ハ 698ニシテ逐次増加ノ趨勢ヲ示セリ。

【小學校數】 大正六年度末ニ於ケル全國ノ小學校數ハ 25,629ニシテ一市町村平均二校強ニ當ル、小學校ノ種類ハ尋常科ノミノ小學校 11,701尋常科高等科併置ノ小學校 13,617高等科ノミノ小學校 308ニシテ尋常科ノミノ小學校及高等科ノミノ小學校ハ逐年減少スルニ反シ尋常科高等科併置ノ小學校ハ逐年増加シ而モ此ノ増加ハ尋常科ノミ及高等科ノミノ小學校ノ減少ヲ償ヒテ尙餘アルヲ以テ結局小學校數ハ逐次増加セリ。

【小學校學級數】 大正六年度内三月一日現在ニ於テ全國ノ小學校學級數ハ 153,532ニシテ一小學校平均 6.68學級ニ當ル、學

【水道】 本邦ニ於ケル上水道ハ明治二十年ニ横濱水道ノ成レルヲ最初トシ、爾來年ヲ追テ増加シ、軌近殊ニ著シキ歩武ヲ以テ進ミ、大正六年末ノ現在ハ 69箇所ニ其ノ竣成ヲ見タリ。就中最大ナル東京水道ハ一日ノ平均給水量 4,468萬瓦倫ヲ算シ、大阪水道ハ 2,669萬瓦倫、横濱水道ハ 1,102萬瓦倫、京都市水道ハ 962萬瓦倫、神戸水道ハ 812萬瓦倫ヲ一日ノ平均給水量トス。斯ノ如キモ尙以テ満足スヘキニアラス、試ニ大正六年末ノ給水戸數(自宅引用及共同栓用合計)ヲ大正二年末調ノ其ノ市ノ總戸數ニ比スルニ、上記ノ大水道ト雖更ニ擴張スヘキ要アルヲ見ル、即京都市水道ハ京都市總戸數ノ約 63%ニ給水スルノミ、大阪水道ハ大阪市ノ約 67%、京都市水道ハ京都市ノ約 52%、横濱水道ハ横濱市ノ約 73%、神戸水道ハ神戸市ノ約 59%ニ給水スルノミ他ハ推シテ知ルヘシ。然レハ大都市ヲ包有スル地方ニ於テ、腸チフス、赤痢等ノ發生少ナカラサルモノ亦決シテ偶然ナラサルナリ。

級數ハ逐年變々トシテ増加シ十年前ニ比スレハ 32,341ヲ増加シ前年ニ比スレハ 3,290ヲ増加セリ。

上記ノ如ク小學校數及學級數何レモ増加スト雖學級數ノ増加ハ學校數ノ増加ニ比スレハ迥ニ急速ナルヲ以テ一學校平均學級數ハ漸次増加シ最近ニ於テハ 6.02學級ニシテ之ヲ十年前ニ比スレハ 1.41學級ヲ増加シ前年ニ比スレハ 0.16學級ヲ増加セリ。

一學校ニ付學級數ヲ各地方別ニ見ルニ多少ノ程度一様ナラスシテ最多ハ東京ノ 10.75ニシテ大阪ノ 10.72之ト伯仲ノ間ニアリ亞テ佐賀(9.18)兵庫(8.92)愛知(8.58)福岡(8.67)香川(8.55)神奈川(8.29)沖繩(8.22)等ニシテ之ニ反シテ學級數ノ最少ハ岩手ノ 3.42ニシテ亞テ北海道(3.85)青森(3.87)高知(3.98)等少キモノニ屬ス。

【小學校教員】 大正六年度末ニ於ケル全國ノ小學校教員ハ 169,460ニシテ内尋常小學校ノ教育ニ従事スル者 148,386、高等小學校ノ教育ニ従事スル者 21,074ナリ。

小學校教員ヲ資格別ニ見ルニ本科正教員 123,795(73.1%)専科正教員 7,712(4.5%)准教員 13,902(8.2%)代用教員 24,051(14.2%)ニシテ本科正教員専科正教員及代用教員ハ前年ニ比シ増歩シ獨リ准教員ハ前年ニ比シ減歩セリ。

小學校教員ノ男女別ヲ見ルニ男ハ 119,702(71%)女ハ 49,758(29%)ニシテ男女各逐年増加シ就中女教員増加ノ歩調急速ナリ。

一學校ニ付本科正教員ノ割合ハ全國平均ニテ 4人 83ニシテ之ヲ各地方別ニ見レハ多少ノ程度一様ナラス其ノ最多ハ大阪ノ 9人 55ニシテ東京ノ 9人 47之ニ亞キ前年首位タリシ東京ハ第二位ニ下リ前年次位タリシ大阪ハ本年首位ヲ占ムルニ至レリ、更ニ之ニ亞テ

福岡(7.98)佐賀(7.34)香川(7.14)兵庫(7.02)等多キモノニ屬ス之ニ反シテ其ノ最少ハ北海道ノ 2.15ニシテ岩手ノ 2.44亦甚タ少ク青森(3.07)福島(3.12)高知(3.16)熊本(3.24)鳥根(3.58)鳥取(3.65)岐阜(3.76)宮城(3.83)奈良(3.91)秋田(3.92)福井(3.99)等少キモノニ屬セリ。

【小學校兒童】 大正六年度末ニ於テ學齡兒童中小學校ニ在學スル者ハ全國ニテ 7,884,526ニシテ一市町村平均 642一府縣平均 167,756ニ當ル、各地方別ニ兒童數ノ多少ヲ見ルニ三十萬臺ナルハ東京(869,439)北海道(320,350)兵庫(312,187)ニシテ二十萬臺ナルハ愛知(293,658)大阪(289,157)福岡(285,584)新潟(280,105)廣島(240,911)静岡(236,444)長野(221,309)鹿兒島(216,676)ニシテ兒童數多キモノニ屬シ之ニ反シテ兒童數ノ少キモノハ鳥取(61,702)沖繩(73,338)奈良(91,155)宮崎(91,232)高知(92,437)山梨(93,469)福井(93,795)鳥根(98,401)ニシテ何レモ十萬以下ナリ。

一學校ニ付兒童數ハ逐年増加シ最近ニ於テハ 308人ニシテ之ヲ十年前ニ比スレハ 81人ヲ増加シ前年ニ比スレハ 19人ヲ増加セリ。

之ヲ各地方別ニ見ルニ東京(588)大阪(583)沖繩(468)福岡(459)神奈川(459)兵庫(456)愛知(440)佐賀(436)等ハ多キモノニ屬シ岩手(178)高知(183)鳥根(190)等ハ特ニ少キモノニ屬セリ。

【盲啞學校】 盲啞者ニ對スル教育施設ハ逐年急激ニ發達シ大正六年度ト十年前トヲ比較スレハ學校ハ 40ヨリ 74ニ、教員ハ 221ヨリ 485ニ、生徒ハ盲生 997ヨリ 2,151、啞生ハ 797ヨリ 1,361ニ、卒業生ハ盲啞合計 235ヨリ 512ニ何レモ増加シ之ヲ前年ニ比スルモ亦何レモ増加セリ。

各地方別ニ之ヲ見ルニ往々其ノ施設ナキモノアリト雖多クハ一校ヲ有シ其ノ多キモノハ五校ヲ有スルモノアリ、隨テ其ノ生徒數モ各地方一様ナラスシテ東京(590)ヲ最多トシ大阪(261)京都(231)愛知(225)等多キモノニ屬シ其ノ他ハ 100人内外ヨリ數十人ノモノ多シ。

【師範學校】 師範教育ノ施設ハ近時略シテ進況ヲ見サルノ概アリテ其ノ生徒及卒業生ハ數年來減少ノ傾向ヲ呈セリ、各地方別ニ見ルニ一校又ハ二校ヲ有スルモノ多ク往々三校ヲ有スルモノアリ、生徒ハ東京(1,313)最多ニシテ福岡(1,015)之ニ亞ク其ノ他兵庫(934)大阪(859)熊本(822)愛知(814)等多キモノニ屬シ其ノ少キモノハ鳥取(200)特ニ少ク其ノ他ハ概ネ 300以上 400—500内外ナリ。

【高等師範】 高等師範學校ハ東京、廣島ニ各一校、女子高等師範學校ハ東京、奈良ニ各一校合計四校アリ、高等師範學校ノ教員、生徒、卒業生ハ何レモ近時逐年減少シ女子高等師範學校ノ

教員、生徒ハ稍増加セリト雖卒業生ハ減少セリ。之ヲ要スルニ師範教育ハ師範學校タルト高等師範學校タルトヲ問ハス近時甚タ不振ノ狀況ナリ。

【教員檢定】 大正六年度ニ於ケル教員檢定合格者ハ小學校教員 10,983、中等教員 815ニシテ之ヲ既往ニ比スレハ小學校教員ハ逐年減少シ、中等教員ハ増減常ナキカ如シト雖是亦漸減ノ傾向ヲ示セリ。

【中學校】 中學校ノ施設ハ大正六年度ト十年前トヲ比較スルニ學校數ハ 296ヨリ 329ニ、教員ハ 5,719ヨリ 6,782ニ、生徒ハ 115,088ヨリ 153,891ニ、本科卒業生ハ 14,662ヨリ 22,353ニ何レモ増加シ之ヲ前年ニ比スルモ亦何レモ増加シ諸種ノ教育施設中發展ノ最モ著シキモノナリ。

全國平均ニ於テ一學校平均ノ生徒數ハ逐次増加シ最近 467人ニシテ之ヲ十年前ニ比スレハ 79人ヲ増加シ前年ニ比スレハ 14人ヲ増加セリ、教員一人ニ對スル本科生徒ノ割合ハ數年前迄ハ常ニ 20人餘ナリシカ近時逐年増歩シテ最近 23人トナレリ、是レ生徒ノ増加ニ比シ教員ノ増加右ニ及ハサル結果ニ外ナラス。

各地方別ニ見ルニ學校ハ東京ノ 36特ニ多數ニシテ福岡ノ 13新潟、大阪ノ各 12兵庫、岡山、廣島ノ各 11愛知ノ 10等多キモノニ屬シ其ノ少キモノハ滋賀、沖繩ノ各 2青森、山梨、鳥根、宮崎ノ各 3等はナリ。

生徒ハ東京ノ 20,255最多ニシテ嶄然一頭地ヲ拔キ亞テ福岡(7,202)大阪(6,898)岡山(5,219)兵庫(5,202)愛知(5,194)等多キモノニ屬シ沖繩 862ノ特ニ少キモノヲ除ケハ他ハ 1,000人以上ニシテ 2,000—5,000人ノモノ多シ。

一學校ニ付本科生徒ハ 501人以上ノモノ 12地方、401—500人ノモノ 26地方、301—400人ノモノ 9地方ナリ。

教員一人ニ付生徒ノ割合ハ各地方間ニ大差アルコトナクシテ 20—24人ノモノ多數ナリ。

【高等女學校】 高等女學校ノ施設ハ大正六年度ト十年前トヲ比較スルニ學校數ハ 159ヨリ 238ニ、教員ハ 2,395ヨリ 3,806ニ、生徒ハ 46,582ヨリ 86,481ニ、本科卒業生ハ 7,512ヨリ 16,759ニ何レモ増加シ之ヲ前年ニ比スルモ亦何レモ増加シ是亦教育施設中發展ノ著明ナルモノ、一ナリ。

全國平均ニ於テ一學校平均ノ生徒數ハ逐次増加シ最近 355人ニシテ之ヲ十年前ニ比スレハ 71人ヲ増加シ前年ニ比スレハ 10人ヲ増加セリ、教員一人ニ付本科及技藝專修科生徒ノ割合ハ從前 20人未滿ナリシカ近時ハ 20人以上トナリ最近 22人トナレリ。

各地方別ニ見ルニ學校ハ東京ノ 29特ニ多數ニシテ福岡ノ 15、京都ノ 13、愛知、大阪ノ各 12、岡山ノ 11等多キモノニ屬シ、其ノ



少キモノハ秋田、福井、山梨、徳島、沖繩ノ各 1、青森、茨城、富山、石川、滋賀、鳥取、高知、大分、鹿兒島ノ各 2等是ナリ。

生徒ハ東京ノ 11,300特ニ多ク亞テ大阪(5,485)福岡(4,343)京都(4,222)等多キモノニ屬シ其ノ少キモノハ沖繩(311)ヲ除キ 1,000内外ヨリ 3,000マテノモノ多シ。

學校一ニ付本科及技藝專修科生徒ハ 501人以上ノモノ 5地方、401—500人ノモノ 11地方、301—400人ノモノ 21地方ニシテ他ハ皆 300人以下ナリ。

教員一ニ付生徒ノ割合ハ 20—25人ノモノ多キモ往々 20人以下ノモノ及 30人以上ノモノアリ。

明治四十五大正元年度ヨリハ實科高等女學校ノ施設アリ是亦其ノ發達急速ニシテ當時ニ比シ學校數ハ 90ヨリ 157ニ、教員ハ 607ヨリ 1,191ニ生徒ハ 10,257ヨリ 23,429ニ、本科卒業生ハ 1,832ヨリ 5,478ニ何レモ増加シ之ヲ前年ニ比スルモ亦何レモ増加セリ。

各地方別ニ見ルニ北海道、鳥根、沖繩ニ施設ナキ外他ノ地方皆之ヲ有シ大分ノ 11、廣島、鹿兒島ノ各 8、静岡ノ 7等多キモノニ屬シ青森、山形、千葉、岐阜、愛知、京都、鳥取、宮崎ノ各 1ハ少キモノナリ。

生徒ハ 1,001人以上ノモノ 6地方、501—1,000人ノモノ 12地方 500人以下ノモノ 26地方ナリ。

學校一ニ付生徒ハ 101—200人ノモノ多ク、教員一ニ付本科生徒ハ概シテ 20人内外ナリ。

【專門學校】(實業專門學校ヲ除ク) 大正六年度末ニ於ケル專門學校ハ全國ニテ 70アリテ前年ニ比シ 3ヲ増加シ教員ハ 2,257ニシテ前年ニ比シ 69ヲ増加セリ。

生徒ハ 37,856ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ 3,496ヲ増加シ、生徒中本科生徒ハ 20,633ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ 2,202ヲ増加セリ。

生徒ノ男女別ヲ見ルニ男 36,095女 1,761ニシテ各學科中醫學、文學、宗教、音樂ハ男女生アリ家政學ハ女生ノミ而シテ他ノ諸學科ハ皆男子ノミナリ。

學科別ニ生徒ノ多少ヲ見ルニ法學(10,426)首位ヲ占メ亞テ醫學(5,750)商科(5,266)經濟學(5,009)文學(2,757)宗教(2,309)齒科醫學(1,162)藥學(1,020)理工科(1,007)數學、理化學(831)音樂(758)美術(746)家政學(452)植民(291)體育(72)ナリ。

本科卒業生ハ醫學(1,068)最モ多クシテ亞テ法學(571)商科(508)經濟學(434)文學(416)宗教(347)齒科醫學(234)藥學(168)理工科(145)美術(101)ニシテ他ハ 100以内最モ少キハ音樂ノ 16ナリ。

【高等學校】 大正六年度末ニ於ケル全國ノ高等學校ハ 8ニシテ近時十年間ニ増減ナシ、教員ハ逐次増加シテ最近ハ 360人トナリ、生徒ハ明治四十四年度迄逐年増加シテ 6,600餘ニ達セシカ

爾後大正四年度ニ至ル迄ハ逐次減少セシカ大正五年度ヨリ再ヒ増加シ最近 6,520人トナレリ。卒業生ハ是亦大正三年度迄逐年増加セシカ爾後逐年減少セリ然ルニ此ノ減少ノ趨勢ハ今後兩三年ニシテ底止スヘク昨年度ヨリノ生徒増加ニ依ル卒業生ノ増加ヲ期待スルコトヲ得ベシ。

【帝國大學】 大正六年度末ニ於ケル帝國大學ハ 4大學 16分科アリ、上ノ内東京帝國大學ハ法、醫、工、文、理、農ノ六分科、京都帝國大學ハ法、醫、工、文、理ノ五分科、東北帝國大學ハ醫、理、農ノ三分科(醫理二科ハ仙臺ニ、農科ハ札幌ニ在リ)、九州帝國大學ハ醫、工ノ二分科アリ、尙各大學ニ大學院ヲ置ケリ。

大正六年度末ニ於テ東京帝國大學ハ講座 199、教員 429、京都帝國大學ハ講座 124、教員 196、東北帝國大學ハ講座 64、教員 205九州帝國大學ハ講座 54、教員 94、合計講座 441、教員 924ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ講座 9、教員 40ヲ増加セリ。

四帝國大學ヲ通シテ各分科ノ學生生徒數ヲ擧ケルニ法科 2,910(35.5%)農科 1,569(19.2%)醫科 1,453(17.7%)工科 1,307(16.0%)文科 553(6.8%)理科 395(4.8%)ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ理科及文科ニテ少シク増加ヒシモノアルヲ除キ他ノ各分科ハ何レモ減少シ合計ニテ 632ヲ減少セリ。

學生生徒ノ別ハ學生 7,317(81%)生徒 1,726(19%)ニシテ前年ニ比スレハ學生 544、生徒 118ヲ減少セリ。

學生ノ卒業生ハ法科 787、工科 376、醫科 341、農科 207、文科 123、理科 74ニシテ外ニ生徒ノ卒業生各分科ヲ通シテ 722アリテ學生ノ卒業生ハ前年ニ比シ 293ヲ減少セリ。

【實業補習學校】 實業補習學校ハ工業、農業、水産、商業、商船、其ノ他ノ學科ニシテ學校數ハ大體逐年増加ノ趨勢ヲ呈シ就中農業補習學校ノ増加著明ナリ。

生徒モ亦逐年増加シテ最近ニ於ケル生徒總數ハ農業補習 436,916、商業補習 18,640、工業補習 11,372、水産補習 5,935、商船補習 17其ノ他ノ補習學校生徒 204,444ニシテ商船補習以外ノ各補習學校ハ何レモ男女ノ生徒アリテ其ノ割合工業補習ハ男 75%女 25%、農業補習ハ男 89%女 11%、水産補習ハ男 95%女 5%、商業補習ハ男 95%女 5%ニシテ之ヲ前年ニ比スレハ男ノ割合ハ減少シ女ノ割合ハ増加セリ。

修了者ハ是亦逐次増加シ最近ニ於テ工業補習 8,536、農業補習 110,236、水産補習 1,784、商業補習 11,516、商船補習 6、其ノ他ノ補習 64,295ヲ出セリ。

【實業學校】 工業、甲種農業、乙種農業、甲種商業、乙種商業、甲種水産、乙種水産、甲種商船ノ各實業學校ノ校數ハ何レモ逐年増加シ殊ニ乙種程度ノ學校ノ増加急速ナリ。

生徒モ亦逐年増加シ最近ニ於テハ工業 8,233、甲種農業 15,906乙種農業 23,916、甲種商業 32,237、乙種商業 6,904、甲種水産 629、乙種水産 291、甲種商船 2,272ニシテ之ヲ十年前ニ比シテ大體ノ増率ヲ見レハ工業 1.8倍、甲種農業 1.3倍、乙種農業 2.9倍、甲種商業 1.8倍、乙種商業 3.5倍、甲種商船ハ 1.1倍ナリ、本科生徒ニ付男女ノ別ヲ見ルニ工業、甲種農業、甲種水産、甲種商船ハ男生ノミニシテ他ハ男女生アリ其ノ割合乙種農業ハ男 85%女 15%、甲種商業ハ男 99%女 1%、乙種商業ハ男 94%女 6%、乙種水産ハ男 83%女 7%ナリ。

本科卒業生ハ大正六年度ニ於テ工業 1,577、甲種農業 3,789、乙種農業 6,719、甲種商業 4,311、乙種商業 1,980、甲種水産 135、乙種水産 30、甲種商船 134ヲ出セリ。

【徒榮學校】 大正六年度ニ於ケル徒榮學校數ハ 131、教員 819生徒 16,403、本科卒業生 3,856ニシテ其ノ發達著シキモノナリ。

生徒ハ男少ク女多クシテ女ハ 74%ヲ占ム是ニ裁縫科教授ヲ徒榮學校ニテスルモノ多キカ爲ナリ。

【實業專門學校】 大正六年度末ニ於ケル實業專門學校數ハ 24アリ上ノ内工業ニ關スルモノ 9、農業ニ關スルモノ 7、商業ニ關スルモノ 8ニシテ之ヲ十年前ニ比スレハ工業 3、農業 5、商業 3ヲ増加シ前年ニ比スレハ商業 1ヲ増加セリ。

生徒ハ商業(3,635)最モ多ク工業(3,138)之ニ亞キ農業(1,770)ハ上ノ二者ニ比スレハ遙ニ少シ、本科生徒ニ付十年前ト以後ヲ比較セハ工業ハ 1.2倍、農業ハ 2.6倍、商業ハ 1.3倍ニ増加シ前年ニ比スルモ亦各増加セリ。

本科卒業生ハ最近ニ於テ工業 803、農業 372、商業 830ヲ出セリ。

【各學校入學志願者及入學者】 中學校、高等女學校、專門學校、高等學校、帝國大學、實業專門學校ノ本科入學志願者ハ孰レモ逐年増加シ殊ニ中學校、高等女學校、實業專門學校等著明ナリ、入學者モ亦逐年増加スト雖入學志願者ノ増加歩合高キカ爲各學校ノ入學率ハ漸次減少ノ傾向ヲ示セリ、今入學志願者ニ對スル入學者ノ割合ノ最モ少キモノヨリ順次列スレハ工業專門學校 15.90%、商業專門學校 16.58%、高等學校 20.51%、醫學專門學校 28.48%、農業專門學校 30.89%、中學校 47.13%等ニシテ其ノ他ハ過半數以上ノ入學者ヲ見ルモノナリ。

【海外官費留學生】 大正六年度末ニ於テ文部省ヨリハ 105人大正七年末ニ於テ外務省ヨリハ 17人ヲ海外留學ノ爲派遣セリ、之ヲ前年ニ比スレハ文部省ハ 10人外務省ハ 6人ヲ増加セリ、文部省留學生ノ中最多キハ米國 41人英米 15人英米佛瑞 12人米瑞 10人等ニシテ外務省ヨリハ西班牙 6人露西亞 5人支那 3人等ナリ。

【公學費】 府縣、郡、市、町村ニ於テ教育ノ爲ニ要スル費用ハ大正六年度ニ於テ 95,914、千圓ニシテ其ノ内譯ハ府縣公學費 20,591千圓 21%、郡公學費 2,758千圓 3%、市公學費 15,086千圓 16%、町村公學費 57,477千圓 60%ナリ。

公學費ハ逐年増加シ之ヲ十年前ニ比スレハ總額ニ於テ 2400萬圓 35%ヲ増加シ其ノ内譯府縣ハ 400萬圓、郡ハ 135萬圓、市ハ 30萬圓、町村ハ 1,160萬圓ヲ増加セリ。

最近ニ於ケル公學費ノ平均額ヲ見レハ府縣公學費ハ一府縣平均 438,110圓、郡公學費ハ一郡平均 4,337圓、市公學費ハ一市平均 195,934圓、町村公學費ハ一町村平均 4,710圓ニ當レリ。

公學費ヲ學校別ニ見ルニ府縣公學費ハ其ノ總額 20,591千圓中中學校ニ 5,889千圓、師範學校ニ 3,979千圓、實業學校ニ 3,428千圓、高等女學校ニ 1,633千圓、專門學校ニ 1,019千圓、小學校、圖書館、其ノ他ニ 4,940千圓ヲ費シ、郡公學費ハ其ノ總額 2,758千圓中實業學校ニ 1,151千圓、高等女學校ニ 807千圓、中學校、各種學校圖書館其ノ他ニ 800千圓ヲ費シ、市公學費ハ其ノ總額 15,086千圓中中學校ニ 12,413千圓、實業學校ニ 1,428千圓、幼稚園、盲啞學校、中學校、高等女學校、專門學校各種學校、圖書館其ノ他ニ 1,245千圓ヲ費シ、町村公學費ハ其ノ總額 57,477千圓中 小學校ニ 54,293千圓、實業學校ニ 1,492千圓、幼稚園、盲啞學校、中學校、高等女學校、實業學校、各種學校、圖書館其ノ他ニ 1,692千圓ヲ費セリ。

【公學收入】 府縣、郡、市、町村ノ公學收入ハ大正六年度ニ於テ 16,488千圓ニシテ其ノ内譯ハ府縣公學收入 6,390千圓、郡公學收入 935千圓、市公學收入 3,183千圓、町村公學收入 5,980千圓ニシテ何レモ前記ノ公學費ノ一部分ニ過キス其ノ不足額ハ實ニ 79,426千圓ニシテ是皆地方費ノ負擔スル所ナリ。

公學收入ノ途ヲ見ルニ府縣ハ授業料 4,146千圓、基本財産ヨリ生スル收入、教育資金普通教育獎勵費補助、國庫補助、寄附金雜收入 2,244千圓、郡ハ授業料 325千圓、基本財産ヨリ生スル收入、教育資金普通教育獎勵費補助、國庫補助、寄附金雜收入 610千圓、市ハ授業料保育料 2,455千圓、基本財産ヨリ生スル收入、教育資金普通教育獎勵費補助、國庫補助、寄附金雜收入 728千圓、町村ハ 授業料保育料 2,078千圓、寄附金雜收入 2,371千圓、基本財産ヨリ收入、教育資金普通教育獎勵費補助、國庫補助 1,531千圓ナリ。

【公學資産】 府縣、郡、市、町村公學資産ハ大正六年度末ニ於テ 357,623千圓ニシテ其ノ内譯ハ府縣 71,410千圓、郡 5,599千圓、市 75,060千圓、町村 205,552圓ニシテ逐年増加シ最近ニ於ケル平均額ヲ見レハ府縣資産ハ一府縣平均 1,519千圓、郡資産ハ一郡平均 8千圓、市資産ハ一市平均 974千圓、町村資産ハ一町村平均 17千圓ニ當レリ。



【出版圖書】 大正六年ニ於ケル出版圖書ノ數ハ 46,125部ニシテ内著作 46,012部、翻譯 113部ナリ、出版圖書部數ハ前年迄逐年増加セシカ本年ハ 3,777部ヲ減少セリ。

出版圖書ノ種類別ヲ見ルニ産業 6,538(14%)政事 5,213(11%)文學 3,606(8%)教育 2,565(5%)宗教 2,499(5%)音樂 1,821(4%)書畫 1,439(3%)法律 1,404(3%)醫事 1,386(3%)交通 1,210(3%)技藝 1,081(2%)天文 1,035(2%)等主ナルモノニシテ他ノ經濟、統計、兵事、地理、理科、小説、俗語、語學ハ各 500—1,000部、數學、漁獵、經典、式禮、歴史、傳記、哲學、倫理修身、美術、字書、感化慈善叢書ハ各 500部以下ナリ。

【圖書館】 大正六年度末ニ於ケル全國ノ圖書館數ハ官公立 641、私立 596、合計 1,236ニシテ前年ニ比シ 145ヲ増加シ十年前ニ比スレハ六倍トナレリ、

XXIV. 社 寺 教 會

【神社及神職】 大正七年末現在ノ神宮及官國幣社合計 177社、前年ト増減ナク、府縣社、郷社、村社合計 49,269社、前年ヨリ減スルコト 61社、境外無格社 67,418社、前年ヨリ減スルコト 800社、總計 116,863社、前年ヨリ減スルコト 865社ナリ。斯ノ如ク神社ノ減少ハ郷社村社以下殊ニ境外無格社ノ合祀セラレタルモノ多キニ因ル。

大正六年末ノ神職總員ハ 14,782人、之ヲ大正六年ノ所屬神社ニ分配シテ比例ヲ算出スルニ、國幣社以上ハ一社平均 4人 15ノ神職アリ、府縣社ハ 1人 50、郷社ハ 0人 98、村社ハ 0人 19ノ一社平均神職アル割合ト爲ル。即郷社ハ一社一人村社ハ五社一人ノ神職アリ、若シ夫境外無格社ニ至リテハ之ヲ無所屬神職ト比スヘキモノモ非サルカ如シ。神職總員ヲ前年ニ比スルニ 40人ヲ増シ、十年前ナル明治四十年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムルニ 98.16ニ當レリ。此ノ減少ハ主トシテ無所屬神職ノ減少ニ歸スルモノノ如シ。

【寺院及住職】 大正六年末ノ寺院總數ハ 71,632箇寺、前年ニ比シ 11箇寺ヲ減少ス。外ニ境外佛堂 36,151箇所アリ、是亦 42箇所ヲ減シタリ。此ノ寺院數ヲ宗派別ト爲シ分節比例ヲ算出シ其ノ高キモノヨリ擧クレハ、眞宗 27.44%最高ク、曹洞宗ノ 19.86%之ニ次キ、眞言宗 17.19%淨土宗 11.65%第三位ヲ爲シ、臨濟宗 8.47%、日蓮宗 7.00%天台宗 6.35%ヲ第四位トシ、華嚴宗 0.74%、時宗 0.69%、融通念佛宗 0.50%ヲ第五位ト爲シ、法相宗 0.06%、華嚴宗 0.05%ヲ第六位トス。而シテ大正六年末ノ各宗寺院數ヲ前年ニ比スルニ、其ノ増加シタルハ曹洞宗 2箇寺、眞宗 14箇寺ニシテ、時宗、融通念佛宗、法相宗、華嚴宗ニ増減ナク淨土宗、華嚴

所藏圖書冊數ハ官公立 2,334,734、私立 2,037,115、合計 4,421,849ニシテ其ノ一館平均官公立ハ 3,642冊、私立ハ 3,502冊ナリ、所藏圖書ヲ和漢及洋ノ種類ニ依テ見ルニ官公立ニ在リテハ和漢 99%、洋 7%、私立ニ在リテハ和漢 96%、洋 4%ニシテ洋書ノ歩合前年ヨリ増加セリ。

閱覽人員ハ官公立 5,873,283、私立 2,597,568ニシテ其ノ一館一日平均數官公立ハ 25人私立ハ 12人ニシテ官公立ノ分前年ヨリ少シク減少セリ。

地方別閱覽人員ヲ見ルニ閱覽延人員ノ最モ多キハ東京ノ 2,105,622ニシテ之ト比肩スル地方ハ他ニ一モ之アルコトナシ、遙ニ之ニ亞クハ新潟(523,134)石川(513,829)宮城(466,184)ニシテ他ハ概ネ二十萬人臺乃至十萬人内外ナリ。

宗ハ各 2箇寺、天台宗ハ 10箇寺、眞言宗ハ 3箇寺、臨濟宗ハ 4箇寺、日蓮宗ハ 6箇寺ヲ減シタリ。

大正六年末現在ノ住職總員ハ 51,363人、前年ニ比シ 178人ヲ減シタリ。之ヲ各宗ニ就テ見ルニ、其ノ増加シタルハ天台宗ノ 25人淨土宗ノ 151人、臨濟宗ノ 33人、時宗ノ 6人、融通念佛宗ノ 13人、法相宗、華嚴宗ノ各 1人ニシテ、減シタルハ眞言宗ノ 144人、曹洞宗ノ 147人、黃檗宗ノ 9人、眞宗ノ 67人、日蓮宗ノ 45人ナリ。又此ノ住職ノ員數ト寺院數トヲ對照スルニ、各宗共ニ住職ノ充實セルハ無ク、皆寺院ノ數ハ住職ノ員數ヨリ多シ、試ニ一住職ニ對スル寺院數ノ比例ヲ算出シ其ノ高キモノヨリ列擧スレハ、法相宗ノ 2.39最高ク、眞言宗ノ 1.82華嚴宗ノ 1.78之ニ次キ、天台宗ノ 1.67融通念佛宗ノ 1.59黃檗宗ノ 1.58又之ニ次キ、時宗ノ 1.43臨濟宗ノ 1.40眞宗ノ 1.33淨土宗、曹洞宗ノ 1.27日蓮宗ノ 1.24等次第セリ。

【教會堂】 大正六年末現在ノ神佛以外ノ宗教用會堂及講義所ハ 1,450箇所アリ、之ヲ宗派別ト爲シ分節比例ヲ算出シ其ノ高キモノヨリ列記スレハ、日本基督教會ノ 17.79%最高ク、日本聖公會ノ 14.70%之ニ次キ、日本メソヂスト教會ノ 13.72%天主教ノ 13.52%第三位ニ居リ、組合基督教會ノ 9.24%ハリストス正教ノ 8.89%第四位ヲ爲シ、浸禮教會ノ 4.62%救世軍ノ 3.17%第五位ヲ保チ、福音教會ノ 1.52%美普教會ノ 1.45%之ニ次キ福音路帖ノ 0.83%最低ク、其ノ他ノ列記外ノ合計ハ 10.55%ナリ。又此ノ年末現在數ヲ前年ニ比スルニ總數ニ於テ 16箇所ヲ増シ、之ヲ宗派別ニ見レハ増シタルモノ日本基督教會 4箇所、救世軍 3箇所、天主教 2箇所、組合基督教會日本[メソヂスト]教會、美普教會ハ

各 1箇所、減シタルモノ[ハリストス]正教 2箇所、日本聖公會、浸禮教會ハ各 1箇所ナリ。而シテ福音教會、福音路帖ハ増減ナク、列記外ノ教會ハ 8箇所ヲ増セリ。

【宗教宣布者】 大正六年末現在神道十三派ノ中大成教ヲ除ク各派ニ各 1人ノ管長アリ、大成教ニハ管長事務取扱 2人ヲ置ケリ。神道各派ヲ合シテ教師 71,418人アリ、之ヲ前年ニ比スレハ 1,834人ヲ減セリ。此ノ教師ヲ男女ニ別テハ男 91.70%、女 8.30%トス。

佛教ニ於テハ大正六年末ニ管長現員 56人アリ、之ヲ宗派別ト爲セハ臨濟宗 14人、眞言宗 12人、眞宗 10人、日蓮宗 9人、天台宗 8人、淨土宗 2人、其ノ他六宗各 1人トス。各宗ヲ通シテ教師 73,083

XXV. 警 察

【警察官署及警察官】 大正六年四月現在ノ警察署ハ 708ニシテ警察分署 496アリ、又巡查及巡查部長派出所(警部補派出所ヲ合ム)ハ 2,797所、巡查駐在所及巡查立番所ハ 14,366ナリ。以上ノ中水上警察官署ハ警察署及同分署 17、巡查及巡查部長派出所 132ナリ。而シテ之ヲ前年ニ比スルニ、警察署 3ヲ増シ、警察分署ハ増減ナク、巡查及巡查部長派出所ハ 61ヲ増シ、巡查駐在所及巡查立番所ハ 139ヲ増セリ、又水上警察署ハ増減ナク、同巡查及巡查部長派出所ハ 4ヲ減シタリ。惟フニ警察署ハ大正元年末最多ク、爾來漸次減少セシカ、大正五年末ノ 1ヲ増シ本年更ニ 3ヲ増セリ。警察分署ハ明治三十四年末最多ク 爾來漸次減少シ、巡查及巡查部長派出所ハ順消長アリテ最近ニ増加シ、巡查駐在所及巡查立番所ハ大正三年マテ著シク増加シ來リシカ、大正四年ハ同三年ニ比シ 32ヲ減シ、同五年同六年ニハ亦著シク増加セリ。此ノ官署ノ數ヲ大正六年ノ行政区劃數ニ對比スルニ警察署及警察分署ヲ合セテ一郡市ニ付平均 1.70餘ニ當リ、巡查及巡查部長派出所ハ一市平均 36.92ニ當リ、巡查駐在所ハ一町村平均 1.17ニ當レリ。

大正七年四月現在ノ警察官中警部、警部補巡查ノ員數ヲ擧ケレハ、警部 1,473人警部補 1,297人巡查 40,886人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ警部 27人警部補 43人巡查 509人ヲ増シタリ。此ノ巡查ノ員數ヲ大正六年末ノ人口ニ比スルニ、巡查一人ニ對スル人口ハ 1,371人ニ當リ、前年ノ同一比例 1,368人ニ比シ 3人ヲ増シタリ。此ノ巡查ニ對スル人口ノ比例ヲ地方別ニ見ルニ東京府ノ 518人最多ク、神奈川縣ノ 873人、兵庫縣ノ 1,082人、京都府ノ 1,124人、愛知縣ノ 1,349人等多キモノニ屬ス。之ニ反シ此ノ比例ニ由リテ巡查配置ノ稀疎ナル地方ヲ擧ケレハ沖繩縣ノ 2,244人、高知縣ノ 2,057人、鹿兒島縣ノ 2,041人、愛媛縣ノ 1,965人、熊本縣ノ 1,960人等ナリトス。

人之ヲ前年ニ比スレハ 3,164人ヲ増セリ。此ノ教師ノ中各寺院ノ住職ヲ兼ヌル者必ス若干アルヘキモ今其ノ數ヲ詳ニセス。教師ヲ男女ニ別テハ男 97.88%、女 2.12%ニ當ル。佛教各派ニハ教師ノ外ニ非教師 45,695人アリ、是ハ布教ニ從事セサル僧侶ノ謂ヒニシテ、此ノ非教師中ニモ各宗寺院ノ住職タル者若干アルヘキモ今其ノ數ヲ詳ニセス。此ノ非教師ヲ男女ニ別テハ男 91.72%、女 8.28%ニ當ル。

神佛道以外ノ宗教宣布者ハ大正六年末ニ於テ 2,521人アリ。之ヲ前年ニ比スレハ 82人ヲ増セリ。又之ヲ内外人ニ別テハ本邦人 67.55%外國人 32.45%ニ當レリ。

【檢舉及犯則者取扱】 大正六年中ニ檢舉シタル犯罪人並ニ取扱ヒタル諸犯則人員ノ總數ハ 872,014人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ實ニ 49,703人ヲ増シタリ。此ノ中刑法犯者ハ 330,194人、陸海軍刑法犯者ハ 358人、警察犯處罰令違犯者ハ 176,713人、諸條例諸規則違犯者ハ 76,261人、廳府縣ヨリ發シタル命令違犯者ハ 288,518人ナリ。今是等ノ各犯者ヲ總數ニ對スル分節比例ト爲セハ、刑法犯者ハ 37.86%、陸海軍刑法犯者ハ 0.04%、警察犯處罰令違犯者ハ 20.26%、諸條例諸規則違犯者ハ 8.74%廳府縣ヨリ發シタル命令違犯者ハ 33.09%ニ當ル。又各犯者ノ實數ヲ前年ニ比スルニ刑法犯者ハ 13,474人ヲ増シ 陸海軍刑法犯者ハ 59ヲ減シ警察犯處罰令違犯者ハ 2,216人ヲ減シ諸條例諸規則違犯者ハ 16,559人ヲ増シ、廳府縣ヨリ發シタル命令違犯者ハ 21,945人ヲ増シタリ。而シテ刑法犯中最多キヲ占ムルモノハ賭博及富籤ニ關スル罪ニシテ刑法犯總數ノ 27.74%ニ當リ、(前年ニ比シ 9,956人増、次ハ竊盜ノ 25.07%(前年ニ比シ是亦 1,712人増)之ニ次テ多キ詐欺及恐喝罪ハ 14.20%(前年ヨリ 2,900人減)次ハ傷害罪 6.02%(前年ヨリ 851人増)放火及失火ノ罪ハ 3.14%(前年ヨリ 820人増)等ナリ。

【盜難】 大正六年中ニ取扱ヒタル盜難ノ總件數ハ 302,293件之ヲ類別スレハ強盜 0.32%、竊盜 76.89%、搦摸 1.05%、拐帶誑騙 21.74%ニ當ル。此ノ盜難件數ヲ人口ニ比スルニ千ニ付 5.39ニ當リ、前年ノ同一比例ヨリ 0.06ヲ減シタリ。此ノ中強盜件數ハ前年ニ比シ 315ヲ減少シ之ヲ類別スレハ家 67.76%、船 0.71%、人 31.53%ニ當リ、竊盜件數ハ之ニ反シ前年ヨリ 3,263ヲ増シ、之ヲ類別スルハ家ノ屋內 65.75%、家ノ屋外 24.07%、船 1.32%、人 8.86%ニ當リ。家ノ屋外、人ノ遭遇セル竊盜ノ殊ニ多キヲ見タリ。盜難ヲ其ノ遭遇シタル月ニ依リテ分チ、一年平均一日ノ盜難千ニ付各月平均一日ノ盜難比例ヲ算出シ見ルニ、明治三十二年以降



大正六年=至ル十九年間ノ平均ニ於テハ二、三、四月ニ稍多ク六月最少ク、夫ヨリ漸次多キヲ加ヘ、十一月十二月最多シ。即八月ヨリ十二月マテノ五箇月ハ平均以上ニシテ、他ノ七箇月ハ平均以下ナリ。然ルニ大正六年ノ盜難月別ハ少シク其ノ型ヲ異ニシ、平均以上ナルハ二月、九月、十月、十一月、十二月ノ五箇月ニシテ此ノ中最高ナルハ十二月ナリ。平均以下ハ即一、三、四、五、六、七、八月ニシテ此ノ中最低ハ四月ナリ。前キノ十九年平均ニ比シ大正六年ニ於ケル型ハ二月ニ比較的高ク、四月、十月ニ比較的低シ。斯ノ如キハ何等カ基ヲ所ノ社會的因由アリヤ、將タ偶然ノ結果ナリヤ、今其ノ原因ヲ詳ニセス。次ニ大正六年ノ盜難種類ニ依リ分チ更ニ之ヲ月別ニ觀察スルニ、竊盜ハ盜難全體ト同型ニシテ強盜ハ少シク之ト異ナリ、平均以上ナルハ一月、三月、五月、七月、十月ニシテ、此ノ中最高ナルハ五月、次ハ一月ナリ。最低ハ九月ニシテ次ハ十一月ナリ。又擄獲ハ一、四、五、十一、十二月ノ五箇月ニ多ク、四月最高ク、十一月、十二月ニ次ク最低ハ八月ニシテ七月、六月ニ次テ低シ、是等ノ現象モ之ヲ仔細ニ觀察スレハ恐ラク偶然ナラサル特殊ノ社會的關係ニ基クモノナルヘキモ、今ハ唯事實ヲ呈露スルニ止メント欲ス。

【被殺害者】 大正六年中警察上取扱ヒタル被殺害人員ハ 2,622人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ 276人ヲ増シタリ。之ヲ前年マテノ五年平均 2,523人ニ比スレハ 99人ノ増加ナリ。又之ヲ人口ニ比スルニ大正六年ハ其ノ百萬比例 46人ニ當レリ。又被殺害者ヲ其ノ殺害スルニ至レル原因ニ依リ分テハ多キモノハ爭論上又ハ一時ノ怒ニ因ルモノニシテ總數ノ 15.33%ヲ占メ、痴情又ハ嫉妬ニ因ルモノニ次キ 7.89%、怨恨ニ因ルモノ 4.58%、貧困ニ因ルモノ 3.20%、利慾上ノ爲ニ因ルモノ 2.82%等其ノ多キモノニ屬ス。

【災害死者】 大正六年中警察上取扱ヒタル災害其ノ他ノ事故ニテ死セシ人員ハ 18,672人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ 2,516人ヲ増シ、之ヲ前年マテノ五年平均ニ比スレハ 1,936人ヲ増シタリ。又之ヲ人口ニ比スルニ大正六年ハ百萬ニ付 333人ニ當ル此ノ死者中最多キハ過失ニ因リ汽車、電車等ニ觸レタル者ニシテ總數ノ 47.98%ヲ占メ、途中ニテノ發病ニ次キ 6.60%、難船ノ 5.56%、鑛業ノ 5.34%等其ノ多キモノニ屬ス。

【自殺】 大正六年中警察上取扱ヒタル自殺者ハ 11,280人ナリ。之ヲ男女ニ分テハ男 6,858人、女 4,422人ナリ。之ヲ前年ニ比スルニ男ハ 381人、女ハ 136人ヲ減セリ。又前年マテノ五年平均ナル男 7,530人、女 4,496人ニ比スレハ、男 672人、女 74人ヲ減セリ。又之ヲ各性人口百萬ニ比スルニ男ハ 243人、女ハ 159人ニ當ル。試ニ此ノ比例數ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一比例男 220人、女 153人ニ比スレハ、男女共ニ減少シ、四十年ノ百ニ對シ男

ハ 119.1ニ女ハ同ク 125.4ニ當レリ。自殺者ヲ其ノ手段ニ依リテ分チ、各性ノ總數ニ對スル手段別ノ分節比例ヲ算スルニ、男女共ニ最多キハ縊死及入水ニシテ、轢死ニ次ク。併シナカラ各手段ノ比例數ハ男女ノ間頗ル不同アリ、即縊死ハ男 54.08%ニシテ過半ヲ占ムレトモ、女ハ 39.66%ニシテ尙未タ半數ニ達セス。入水ハ男 19.32%ニシテ縊死ノ半ハ達セサレトモ、女ハ 41.43%ニシテ寧ろ縊死ヨリ多シ。轢死ハ男 13.78%、女 9.61%、刃物ヲ用ヒタルハ男 4.43%、女 2.74%、毒ヲ仰ケルハ男ハ 4.22%ナレトモ、女ハ刃物ヲ用ヒタルヨリモ多ク 4.70%ナリ。銃ニテノ自殺ハ最少ク男 1.84%、女 0.23%ナリ。自殺ノ手段ニ於テモ自ら男女ノ別ノ截然タルモノアルヲ見ルヘシ。

明治三十二年以降大正六年=至ル十九年間ノ自殺者ヲ月別ト爲シ、一年平均一日ノ自殺千ニ付各月平均一日ノ自殺比例ヲ算出スレハ、自殺ハ夏季ニ多ク、冬季ニ少ク、七月ヲ頂嶺トセル急峻ナル山ヲ形成スルナリ。即四月乃至九月ノ六箇月ハ平均以上ニシテ、最高ノ七月ハ 1,280ニ當リ、最低ノ十二月ハ 758ニ當ル。唯茲ニ一ノ奇異ナル現象ハ均シク高位ニ在レトモ六月ハ五月七月ノ間ニ挿マレテ一段低ク 截痕狀ヲ呈スルコトニシテ、彼ノ雙蹄山テフ筑波山ノ形貌ニ似タリ。何故ニ斯カル截痕アルカ、所謂梅雨期ナリ此ノ六月多雨ノ際ハ自殺者ヲ少クスル何等カノ原因ノ働アルカ、兎モ角モ注意スヘキ現象ナリ。而シテ大正六年ノ自殺者ヲ月別ニ觀察スレハ最高點ハ同シク七月ニシテ 1,392ニ當リ、最低ハ一月ニシテ 723ニ當ル、即大正六年ニ於テハ一月ノ比較的低キコト強クシテ、七月ノ最高ナルモ、六月ノ截痕アルモ、全ク十九年間ノ觀察ト異ナル所ナシ。

大正六年ノ各性自殺者ヲ年齢ニ依リテ別チ、各分節比例ヲ算出スレハ、十六歳未滿者ハ男 1.56%、女 1.81%ニシテ最少ク、十六歳以上二十歳未滿者ハ男 4.83%、女 10.39%ニシテ女ハ此ノ年齢者於テ既ニ稍多ク、二十歳以上三十歳未滿者ハ男 24.32%、女 27.61%ニシテ此ノ年ニ於テモ女ノ比例高ク、三十歳以上四十歳未滿者ハ男 15.57%、女ハ 13.10%ニシテ此ノ年齢ヨリ女ノ自殺者減シテ男ノ比例高ク、四十歳以上五十歳未滿者モ男高ク 13.06%ニシテ女ハ 11.02%、五十歳以上者ハ男 40.66%、女 36.07%ニシテ、男愈高ク、此ノ外年齢不詳者アリ、男ハ總數ノ 3.46%ニ當リ、女ハ同シク 1.45%ニ當ル。

大正六年ノ各性自殺者ヲ其ノ自殺ノ因由ニ依リテ分チ各分節比例ヲ算出スレハ、男女共ニ最多キモノハ精神錯亂ニシテ男 25.94%、女 25.40%ヲ占メタリ、次ハ病苦ニ因ルモノ男 23.87%、女 24.92%ニシテ女ハ斯カル苦惱ニモ耐ニ能ハサルコト男ヨリモ多シ、活計ノ困窮又ハ薄命ヲ嘆キテ自殺セルモノ男ハ 6.21%、女ハ 3.5

6%、男ハ生活ノ維持者タルコト女ヨリモ多キタケニ此ノ原因ニ襲ハル、コト多シ、痴情又ハ嫉妬ニ因ルモノ男ハ 0.92%、女ハ 2.40%女ニ此ノ原因ノ働キ強キハ寧ろ當然ナラン。前非ヲ悔ヒ又ハ慚愧ニ耐ニス自殺セル者男 1.50%、女 1.04%女ノ廉恥ヲ知ル者尠シト言フニアラサレトモ、所謂男子ラシキ自殺ノ男子ニ多キモ亦當然ナルヘシ。親族ノ不和ニ因ルモノ男 1.92%、女 5.20%意志弱キ女ノ特質ハ茲ニモ現ハレタリ。罪ノ發覺ヲ懼レ又ハ刑ノ免レ難キ爲ニ自殺セル者男 2.11%、女 0.38%斯カル機會ニ遭遇スルコト男ハ女ヨリ造ニ多カルヘシト想像セラル。將來ノ事ヲ苦慮セルニ因ル自殺男 2.30%、女 2.31%ニシテ男女共ニ殆ト同シキハ必スシモ偶然ナラサルヘシ。商業等ノ爲損失又ハ負債償却ニ困シテ自殺セル者男ハ 2.08%、女ハ 0.38%ナリ、是亦家計ノ維持者トシテノ男ニ此苦惱多カルヘキハ多言ヲ要セサル所ナラン。淫逸放蕩ノ末自殺ノ已ムナキニ陥レル者男 2.30%、女 0.38%斯カル原因カ女ニモ存スルハ寧ろ嘆スヘク而モ男ノ六分ノ一以上ナルハ驚クヘキ世態ナリト謂ハンカ。雇主又ハ父兄等ノ懲戒又ハ誹責ニ因ル者男 0.44%、女 0.88%斯カル機會ニ遭遇スルコト男ニ多カルヘキモ尙且女ノ比例高キハ上來謂フ所ノ女ノ特質ノ然ラシムル所ナルヘシ。離縁ヲ悲ミテ自殺セル男 0.35%、女 1.15%男ニモ亦斯カル原因ニ依リテ自殺セル者アルハ注意スヘシ。夫又ハ子等ノ不行狀ヲ嘆キテ自殺セル者男 0.15%、女 0.75%女ハ男ヨリモ其ノ場合多キノミナラス是モ亦所謂女ラシキ自殺ト言ハンカ。私通姪姪ヲ憂ヒテ自殺セルモノ男 0.01%、女ニ 1.15%アリ、老衰ノ身ノ不自由ヲ苦慮シテ自殺セル者男 1.78%、女 2.40%女ハ男ヨリモ高齢者多キハ從テ此ノ原因ノ働キ多キニ至ルナルヘシ。婚姻ヲ忌ミテ自殺者男 0.04%、女ハ 0.68%男ニ取リテハ是取テ重大ノ原因ナラサレトモ、女ニハ決シテ曷々タル原因ニアラスト知ラレタリ。身禮ノ不具ナルヲ嘆キテ自殺セル者男 0.50%、女 0.50%ハ男女共ニ同シク。鬱憂

ニ因ル自殺者男 1.09%、女 1.38%此ノ曖昧ナル原因モ女ノ多クカ陰鬱ナルタケ女ニ働クコト強キヲ當然視セラル、ナリ。親又ハ夫妻ノ病氣ヲ苦ニシテ自殺セル者男 0.25%、女 0.27%是亦女ニ多ク、親又ハ夫妻若クハ子等ノ死去ヲ歎キテ自殺セルモノ男 0.52%、女 0.84%アリテ女ニ強ク、此ノ兩原因ノ死去ニ強クシテ病氣ニ弱キハ自ら然ルヘク、而シテ共ニ女ニ強ク男ニ弱キモ其ノ女ラシク、男ラシキ所ナルヘク見ラル、ナリ。以上列記以外ノ原因ニ依リテ自殺セル者男ニ 16.02%、女ニ 19.43%アリテ、原因不詳ノ自殺者ハ男ニ 9.70%、女ニ 4.90%アリ。

【警察上賞與及賞詞】 大正六年中ニ警察上ノ功ニ依リ金圓ヲ賞與セル人員 36,503人アリ、之ヲ前年ニ比シ 76人ヲ減シ、賞詞ヲ交付セル人員 5,140人アリ前年ニ比シ 623人ヲ増セリ。是等受賞者ヲ警察事務ニ從事スル者ト職務ノ爲ニアラサル者トニ分テハ警察事務ニ從事スル者ハ賞與者ニ 86.71%賞詞者ニ 71.92%アリ、職務ノ爲ニアラサル者ハ賞與者ニ 13.29%賞詞者ニ 28.08%アリ、而シテ一人平均賞與金額ハ警察事務ニ從事スル者 1圓 24錢餘、職務ノ爲ニアラサル者 1圓 43錢餘ニ當ル。賞與者及賞詞者ヲ合セテ其ノ受賞ノ事由別ニ分節比例ヲ算スレハ、警察事務ニ從事スル者ノ約 96.88%マテ犯罪人ノ捜査檢舉又逮捕ニ由ルモノニシテ、職務ノ爲ニアラサル者ノ約 79.26%マテハ人命救助ニ由ルモノナリ。

【退職料遺族扶助料等】 大正六年末現在ノ退職料受領者中巡查 16,639人、警部補 1,000人、此ノ金額一人平均巡查 60圓 06錢強、警部補 82圓 81錢、同遺族扶助料受領者巡查 3,739人、警部補 84人、此ノ金額一人平均巡查ハ 22圓 86錢強、警部補 32圓 78錢餘ナリ。又大正六年中ニ退職一時金療治料、給助料及弔祭料ヲ受ケタル者巡查ハ 3,149人、警部補ハ 99人アリ。其ノ金額平均一人巡查ハ 31圓 18錢強、警部補ハ 82圓 89錢強ニ當ル。

XXVI. 裁判及登記

【裁判所及司法職員】 大正六年現在ノ裁判所數ハ 289箇所、之ヲ前年ニ比スレハ大審院、控訴院、地方裁判所等増減ナク、區裁判所 46箇所ヲ増シタリ。大正六年末現在判事 887人、檢事 428人、之ヲ前年ニ比スレハ判事 34人、檢事 28人ヲ増セリ。其ノ他司法官試補、書記、執達吏、廷丁、雇員ハ前年ニ比スレハ聊カ増加シ、書記長ハ増減ナシ。判檢事ノ増減ヲ裁判所別ニ見レハ、判事ハ地方裁

判所ニ 18人ヲ減シ、區裁判所ニ 52人ヲ増シ、檢事ハ地方裁判所ニ 12人ヲ増シ、區裁判所ニ 16人ヲ増シタリ。區裁判所ノ判檢事ノ増加シタルハ區裁判所ノ増設ニ伴フ當然ノ結果ナリトス。又大正六年末現在ノ辯護士ハ 2,947人、之ヲ前年ニ比スレハ 152人ヲ増シ、公證人ハ 276人、同ク一人ヲ減シ、破産管財人ハ 462人、同ク 49人ヲ減シタリ。

甲 民事裁判

【區裁判所】 大正六年中ニ區裁判所ノ取扱ヒタル民事案件ノ總數ハ 728,348件、前年ヨリ 183,954件少ク、即前年ノ總件數ニ

比シ其ノ 20.16%ヲ減シタリ。又本年中新受件數ハ 684,093件、前年ヨリ 183,142件少ク、即前年ノ新受件數ニ比シ其ノ 21.12%ヲ



減シタリ。又本年中ノ終局件数ハ 688,930件、前年ヨリ 178,472件少ナク、即前年ノ終局件数ニ比シ其ノ 20.58%ヲ減シタリ。此ノ終局件数ヲ區裁判所ニ屬スル判事ノ總員ニ比スルニ、一人ニ付平均 1.64件ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スレハ 717件ヲ減シタリ。斯カル減少ハ民事々件數ノ減少シタルニ加ヘテ區裁判所判事ノ員數増加シタルニ由ルモノナリ。今新受件數ヲ事件ノ種類ニ依リテ分チテ前年ニ比スルニ、和解事件ハ 664件、前年ヨリ 30件少ク、督促事件ハ 269,414件、同ク 125,615件少ク、第一審訴訟事件ハ 166,809件、同ク 44,289件少ク、戶籍ニ關スル抗告ハ 28件、同ク 26件少ク、強制執行ハ 20,149件、同ク 7,262件少ク、家資分散ハ 461件、同ク 21件少ク、非訟事件ハ 226,561件、同ク 6,888件少ク、再審ハ 7件、同ク 11件少ナシ。又此ノ新受件數ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、和解事件 0.10%、督促事件 39.38%、第一審訴訟事件 24.38%、戶籍ニ關スル抗告 0.00%、強制執行 2.95%、家資分散 0.07%、非訟事件 33.12%、再審 0.00%ニ當レリ。

【地方裁判所】 大正六年中ニ地方裁判所ノ取扱ヒタル民事々件ノ總數ハ 40,191件、前年ヨリ 1,341件多ク、即前年ノ總件數ニ比シ其ノ 13.45%ヲ増シタリ。又本年中ノ新受件數ハ 27,379件、前年ヨリ 294件多ク、即前年ノ新受件數ニ比シ其ノ 1.09%ヲ増シタリ。又本年中ノ終局件數ハ 26,206件、前年ヨリ 177件多ク、即前年ノ終局件數ニ比シ其ノ 10.68%ヲ増シタリ。此ノ終局件數ヲ地方裁判所ニ屬スル判事ノ總員ニ比スルニ、一人ニ付平均 71.4件ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ 3.8件ヲ増シタリ。是地方裁判所ニ屬スル判事ノ員數減少シタルニモ不拘、民事々件數ノ増加シタルニ由ルモノナリ。又本年中ノ新受件數ヲ事件ノ種類ニ依リテ分チテ前年ニ比スルニ、第一審訴訟事件ハ 17,811件、前年ヨリ 1,064件多ク、控訴事件ハ 6,901件、同ク 401件少ク、抗告事件ハ 959件、同ク 285件少ク、破産事件ハ 133件、同ク 35件少ク、非訟事件ハ 1,571件、同ク 42件少ク、再審ハ 4件、同ク 7件少ナシ。又此ノ新受件數ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、第一審訴訟事件 65.05%、控訴事件 25.21%、抗告事件 3.50%、破産事件 0.49%、非訟事件 5.74%、再審 0.01%ニ當リ之ヲ、前年ニ比スレハ第一審訴訟事件獨リ其ノ比例増加シ、其ノ他ハ悉ク減少シタリ。

【控訴院】 大正六年中ニ控訴院ノ取扱ヒタル民事々件ノ總數ハ 4,033件、前年ヨリ 23件多ク、即前年ノ總件數ニ比シ其ノ 10.57%ヲ増シタリ。又本年中ノ新受件數ハ 2,182件、前年ヨリ 19件多ク、即前年ノ新受件數ニ比シ其ノ 0.88%ヲ増シタリ。又本年ノ終局件數ハ 2,164件、前年ヨリ 5件多ク、即前年ノ終局件數ニ比シ其

ノ 0.23%ヲ増シタリ。此ノ終局件數ヲ控訴院ニ屬スル判事ノ總員ニ比スルニ、一人ニ付平均 29.2件ニ當リ、前年ノ同一比例ト全ク同シ。又本年ノ新受件數ヲ事件ノ種類ニ依リテ分チテ前年ニ比スルニ、控訴事件ハ 1,988件、前年ヨリ 44件多ク、上告事件ハ 1件、同ク 1件多ク、抗告事件ハ 168件、同ク 40件少ク、特別訴訟ハ 18件、同ク 15件多ク、再審ハ 7件、同ク 1件少シ。又此ノ新受件數ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、控訴事件 91.11%、上告事件 0.05%、抗告事件 7.70%、特別訴訟 0.82%、再審 0.32%ニ當レリ。

【大審院】 大正六年中ニ大審院ノ取扱ヒタル民事々件ノ總數ハ 1,718件、前年ヨリ 321件少ク、即前年ノ總件數ニ比シ其ノ 15.74%ヲ減シタリ。又本年中ノ新受件數ハ 1,474件、前年ヨリ 123件少ク、即前年ノ新受件數ニ比シ其ノ 7.70%ヲ減シタリ。又本年中ノ終局件數ハ 1,131件、前年ヨリ 175件少ク、即前年ノ終局件數ニ比シ其ノ 13.40%ヲ減シタリ。此ノ終局件數ヲ大審院ニ屬スル判事ノ總員ニ比スルニ、一人ニ付平均 43.5件ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ 6.7件ヲ減シタリ。又總件數ヲ事件ノ種類ニ依リテ分チテ前年ニ比スルニ、上告審ノ中通常訴訟ハ 1,318件、前年ヨリ 176件少ク、同證書訴訟及爲替訴訟ハ 7件、増減ナク、同特別訴訟ハ 10件、4件多ク、同人事訴訟ハ 17件、14件少ク、上告審ノ合計ハ 1,352件、186件少ク、抗告審ハ 335件、136件少ク、再審ハ 1件アリ。又此ノ總件數ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、上告審 78.70%、抗告審 21.25%、再審 0.06%ニ當レリ。

【和解事件】 是ヨリ民事裁判ヲ種類ニ分チ觀察スレハ、先ツ大正六年中ノ和解事件ハ舊受 31件、新受 664件、計 695件、之ヲ前年ニ比スレハ 28件ヲ減シタリ。更ニ既往ニ就テ見レハ、明治二十三年ニハ 391,072件ナリシカ、爾來年々減少シテ同三十八年ニハ 1,072件トナリ、前年ハ 723件トナリ、本年ハ更ニ上記ノ如キ減少ヲ見タリ。本年中和解事件ノ中和解ノ成リタルハ 318件、總件數ノ 45.76%ニ當リ、前年ノ同一比例ヨリ高キコト 3.16%ナリ。又和解ノ不調ニ了リタルハ 248件、總件數ノ 35.68%ニ當リ、前年ノ同一比例ヨリ低キコト 4.57%ナリ。別ニ取下及却下シタルモノ 97件アリ。次ニ大正二年ヨリ大正六年ニ至ル五年間平均和解事件ノ總件數ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、人事 4.67%、土地建物船舶 32.79%、金錢證券 46.14%、米穀物品及雜事 16.39%ニ當ル。然ルニ大正六年ノミノ同一分節比例ヲ見レハ、人事 3.32%、土地建物船舶 36.65%、金錢證券 43.29%、米穀物品及雜事 16.74%ニ當レリ。即知ル、本年ハ人事 1.35%、金錢證券 2.85%、低ク、土地建物船舶 3.86%、米穀物品及

雜事 0.35%高キヲ。是等ノ變化ヲ既往ノ各年ニ就テ見ルニ、人事ハ明治二十三年ニハ 1.31%ナリシカ、同二十八年ニハ 8.93%トナリ、同三十三年ニハ 10.72%、同三十八年ニハ 11.08%ト漸次増加セシモ、同四十年以後ハ俄然トシテ減少シ、遂ニ上記ノ如ク下降セリ。土地建物船舶ハ明治二十三年ニハ僅ニ 4.99%ナリシカ、同二十八年ニハ 17.21%トナリ、同三十三年ニハ 21.24%、同三十八年ニハ 22.25%ニ増加シ、前年ハ僅カナレトモ五年平均ヲ超エシカ、本年ハ又少シク増シタリ、金錢證券ハ明治二十三年ニハ 81.65%ナリシカ、同二十八年ニハ 53.02%トナリ、同三十三年ニハ 44.80%ト三十八年ニハ 43.36%ニ減シタルモ、前年ハ 48.41%トナリ五年平均ヲ超ユルモノアリシカ、本年ハ著シク減シタリ。米穀物品及雜事ハ明治二十三年ハ 12.02%ナリシカ、同二十八年ニハ 20.84%トナリ、同三十三年ニハ 23.24%、同三十八年ニハ 23.31%ニ増加シタルモ、近ク其ノ下降ヲ見ルニ至レリ。試ミニ總件數ニ對スル和解不調ノ比例ヲ見ルニ、明治二十三年ニハ 27.84%ナリシカ、同二十八年ニハ 34.95%トナリ、同三十三年ニハ 53.47%、同三十八年ニハ 54.85%ニ上昇シタルトモ、近ク其ノ比例低下スルト共ニ總數ヲ減スルコト大ナリ。是即事件ノ性質ニ依リ、直チニ本訴ヲ提起シ、其ノ複雑ナルモノハ和解事件トシテ裁判所ヲ煩ササルニ至レルニ由ルモノ、如シ。

【督促事件】 大正六年中ノ督促事件ノ總數 269,414件、此ノ中支拂命令ヲ發シタルモノ 23,381件アリ。此ノ支拂命令ニ對シ異議ノ申立ヲ爲シタルモノ 50,062件、(19.58%)、支拂命令ニ次テ執行命令ヲ發スルニ至リタルモノ 62,552件(23.22%)アリ、其ノ他ノ過半即 58.19%ハ無事ニ解決シタルモノト見ルヘシ。督促事件ハ之ヲ既往ニ比スルニ其ノ増加著シキモノアリ、十年前ナル明治四十年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ 143.6ニ當リ、又二十年前ナル同三十年ニ比シ同一指數ヲ求ムレハ 156.5ニ當ル。而シテ之カ效果ヲ見ルニ、明治三十年ニハ支拂命令ニ對シテ異議ノ申立ヲナシタルモノ 16.25%、同執行命令ヲ發スルニ至リタルモノ 22.78%、同四十年ニハ異議ノ申立ヲナシタルモノ 17.81%、執行命令ヲ發スルニ至リタルモノ 21.91%、前年ニハ異議ノ申立ヲナシタルモノ 17.80%、同執行命令ヲ發スルニ至リタルモノ 23.04%アリ。即大體ニ於テハ各年略ホ同一ノ成績ヲ現ハセリ。今大正二年ヨリ大正六年ニ至ル五年間平均督促事件ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、一定ノ金額ニ係ルモノ 98.79%、代替物ニ係ルモノ 1.21%、有價證券ニ係ルモノ 0.01%ニ當リ、之ヲ大正六年ノミノ同一分節比例ニ就テ見ルニ、一定ノ金額ニ係ルモノ 98.52%、代替物ニ係ルモノ 1.47%、有價證券ニ係ルモノ 0.01%ナリ。

【訴訟事件】 大正六年中ノ第一審訴訟事件ノ總件數ハ區裁判所 204,032件、地方裁判所 26,237件、計 230,269件、之ヲ前年ニ比スレハ區裁判所ハ 42,917件ヲ減シ、地方裁判所ハ 1,608件ヲ増セリ。故ニ第一審訴訟事件ノ總數ハ前年ヨリ少キコト 41,309件ナリ。又本年中ノ新受件數ハ區裁判所 166,809件、地方裁判所 17,811件、計 184,620件、之ヲ前年ニ比スレハ區裁判所ハ 43,289件ヲ減シ、地方裁判所ハ 1,064件ヲ増セリ。故ニ新受件數ノ總數ハ前年ヨリ少キコト 42,225件ナリ。此ノ新受件數ノ多少ヲ既往ニ比スルニ、區裁判所ニ於テハ明治二十四年ヨリ増加ノ傾向アリシカ、同二十八年ヨリ減少シ、同三十年ヨリ再ヒ増加シ、同三十六年ニハ其ノ最高ニ達シ、同三十七年ヨリ亦降りテ同四十年ニハ同二十八年ト略ホ同位ト爲リ、同四十一年ヨリ又昇リテ大正三年ハ明治三十六年ノ高位ヨリ昇リテ大正四年ハ曾テ見サル多數トナリ、前年ハ少シク降りシカ本年ハ更ニ著シク減少セリ。又地方裁判所ニ於テハ明治四十年迄ハ大體區裁判所ト高低ヲ同クシタリシカ、唯其ノ弛張區裁判所ノ如ク明瞭ナラス、又區裁判所ト其ノ高點又ハ低點ノ一二年前後スルモノアルノミナリシカ、前年ハ稍増加シ本年モ亦少シク増シタリ、更ニ明治二十四年以降各年ノ新受件數ヲ人口一萬ニ就テノ比例ヲ求メ之ヲ比較スレハ、明治二十三年ハ區裁判所 39.35、地方裁判所 4.43、同二十八年ハ區裁判所 28.45、地方裁判所 3.77、同三十三年ハ區裁判所 30.90、地方裁判所 6.37、同三十八年ハ區裁判所 30.11、地方裁判所 4.26、同四十三年ハ區裁判所 28.94、地方裁判所 3.96、大正四年ハ區裁判所 40.86、地方裁判所 2.89、大正五年ハ區裁判所 38.04、地方裁判所 3.03、本年ハ區裁判所 29.77、地方裁判所 3.18ニ當レリ。是等訴訟ノ多少ハ一面ニ於テ時ノ社會的事情ノ反映ナリトモ見ルヘク、曾テ訴訟ノ旺盛ナリシ時代アリシカ、爾來一頓挫シ、爾後再ヒ上昇シテ盛時ニ嚮ヒシカ、今ヤ再ヒ減少ノ傾向アリトス。大正二年ヨリ大正六年ニ至ル五年間平均第一審訴訟事件ヲ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、區裁判所ニ於テハ通常訴訟 69.41%、證書訴訟及爲替訴訟 1.86%、公示催告事件 0.74%、假差押及假處分 27.07%、裁判所ニ繫屬シタル訴訟外ノ申立 0.92%ニ當リ。地方裁判所ニ於テハ通常訴訟 63.71%、證書訴訟及爲替訴訟 5.73%、假差押及假處分 11.17%、人事訴訟 19.39%ニ當ル。又此ノ分節比例ヲ大正六年ノミニ就テ算出スルニ、區裁判所ニ於テハ通常訴訟 73.32%、證書訴訟及爲替訴訟 2.30%、公示催告 0.88%、假差押及假處分 22.50%、裁判所ニ繫屬シタル訴訟外ノ申立 1.00%ニ當リ、地方裁判所ニ於テハ通常訴訟 62.19%、證書訴訟及爲替訴訟 5.43%、假差押及假處分 11.51%、人事訴訟 20.88%ニ當レリ。通常訴訟ハ區裁判所近時著シク其ノ數ヲ増シ、五年平均ヲ超ユルモノアレトモ、



地方裁判所ハ近ク其ノ數ヲ減シ、本年モ亦近キ五年平均ヨリ低シ、證書訴訟及爲替訴訟モ亦最近ニ至リテ區裁判所ハ聊カ五年平均ヲ超ユルモノアリシカ、地方裁判所ハ少シク減シタリ、人事訴訟ハ近年漸ク其ノ數ヲ増加セリ。

大正六年中ノ第一審訴訟事件ノ終局件數ハ區裁判所 170,064件、地方裁判所 16,771件ナリ、之ヲ總件數ニ比スルニ區裁判所ハ 83.35%ニ當リ、地方裁判所ハ 63.92%ニ當レリ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スルニ、區裁判所ハ 1.51%、地方裁判所ハ 1.83%ヲ減シタリ。此ノ終局件數ヲ結果ノ種類ニ依リテ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、區裁判所ハ關席判決 21.53%、拋棄認諾ニ基ク判決 0.30%、其ノ他ノ終局判決 12.73%、取下 25.94%、和解 8.83%、訴狀差戻 0.02%、其ノ他ノ結果 30.65%ニ當リ、地方裁判所ハ關席判決 12.26%、拋棄認諾ニ基ク判決 0.18%、其ノ他ノ終局判決 35.28%、取下 30.56%、和解 3.33%、訴狀差戻 0.18%、其ノ他ノ結果 18.20%ニ當ル、區裁判所モ地方裁判所モ共ニ取下ノ比例尠カラサルハ注目ニ値スベシ。

大正六年ノ第一審訴訟事件ノ新受件數中、金錢又ハ價額ニ見積リ得ヘキモノヲ金額ニ依リ分チ其ノ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、區裁判所ハ十圓迄 12.83%、十圓以上五十圓迄 43.83%、五十圓以上百圓迄 21.31%、百圓以上五百圓迄 22.62%、五百圓以上千圓迄 0.24%、千圓以上一萬圓迄 0.15%、一萬圓以上 0.01%ニ當リ、地方裁判所ハ百圓迄 0.64%、百圓以上五百圓迄 0.56%、五百圓以上千圓迄 43.99%、千圓以上一萬圓迄 48.60%、一萬圓以上 6.20%ニ當ル。區裁判所ト地方裁判所トノ間ニ金額ニ大差アルハ素ヨリ其ノ所ニシテ、區裁判所ハ十圓以上五十圓迄ニ於テ、地方裁判所ハ五百圓以上千圓迄ニ於テ其ノ率最大ナリ。而シテ其ノ金額及見積リ價額ノ積算ヲ見ルニ、區裁判所ハ 11,075,564圓ニシテ地方裁判所ハ 33,466,473圓ナリ。兩者共ニ此ノ金額ハ増額シ來レルモノナルカ、殊ニ區裁判所ニ於テ大ナルヲ見ル。今十年前ナル明治四十年ニ比シ其ノ百ニ對スル指數ヲ求ムレハ、區裁判所ハ 267.1ニ當リ、地方裁判所ハ 173.2ニ當ル。即前年ニ比スレハ其ノ割合減シタレトモ尙十年間ニ區裁判所ハ二倍、地方裁判所ハ一倍トナレリ。斯ク區裁判所ノ増額カ地方裁判所ニ超越スル所以ノモノハ明治三十八年以來道次改正セル區裁判所權限ノ擴張ニ歸スヘク、而シテ此ノ増額カ何レノ階級ニ於テ來レルカ之ヲ金額別件數ノ明治四十年ニ對スル大正六年ノ指數ヲ算出シ見ルニ、區裁判所ノ十圓迄ハ 112.0、十圓以上五十圓迄ハ 147.1、五十圓以上百圓迄ハ 174.0ニ當リ、百圓以上ハ裁判權限ノ擴張ニ據ルカ故ニ百圓以下ト同視シ能ハサレトモ假リニ之ヲ擧クレハ、百圓以上五百圓迄ハ 303.0、五百以上千圓迄ハ 185.5、千圓以上一萬圓迄ハ 186.3、一萬圓

以上ハ 800.0ニ當リ、又地方裁判所ニ於テハ五百圓迄ハ裁判權ノ變更ニ依リ當然減少スヘキモノナレトモ假リニ全體ノ指數ヲ求ムレハ、百圓迄ハ 58.3、百圓以上五百圓迄ハ 1.0、五百圓以上千圓迄ハ 178.0、千圓以上一萬圓迄ハ 195.7、一萬圓以上ハ 219.8ニ當ル、即區裁判所ニ於テハ百圓以下ニ於テ金額ノ高キモノ程其ノ指數高ク、地方裁判所ニ於テハ五百圓以上ニ於テ金額ノ高キモノ程指數ノ增高著シ、是總テ總金額ノ増額シタル原因ノ一ニシテ斯ル事實ハ以テ本邦一般社會ノ經濟事情ノ推移ヲ想察スルノ料ト爲スコトヲ得ヘシ。

大正六年ノ終局件數ニ依リテ第一審訴訟事件ノ種類ヲ分チ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、區裁判所ニ於テハ土地 2.02%、建物及船舶 2.49%、金錢 57.46%、米穀 1.27%、物品 1.55%、證券 0.35%、雜事 34.89%ニ當リ、地方裁判所ニ於テハ人事 25.76%、土地 7.60%、建物及船舶 1.58%、金錢 36.60%、米穀 0.14%、物品 1.35%、證券 0.85%、雜事 26.12%ニ當ル。即區裁判所ニ於テモ地方裁判所ニ於テモ金錢ハ係争物トシテ大部分ヲ占メ、之ニ次クモノハ雜事ニシテ、地方裁判所ニ於テハ人事訴訟亦少カラズ、是等係争物ノ推移ヲ知ランカ爲區裁判所ト地方裁判所トヲ通シ各種類ノ明治四十年ノ百ニ對スル大正六年ノ指數ヲ求ムレハ、人事ハ 128.0、土地ハ 103.0、建物及船舶ハ 147.4、金錢ハ 167.1、米穀ハ 66.9、物品ハ 114.9、證券ハ 119.2、雜事ハ 95.0ニ當リ總數ハ 127.4ニ當レリ、即各種類中金錢ハ最モ其ノ増加ノ大ナルモノニシテ建物及船舶ハ之ニ次キ何レモ平均ヲ超エリ。斯ノ如ク金錢ノ係争益々多キヲ加ヘントスル所以ノモノハ以テ商取引ノ頻繁ニ趨クノ一半ヲ窺フニ足ランカ。

【上訴】 大正六年中ニ區裁判所ニ於テ取扱ヒタル戶籍ニ關スル抗告事件ヲ擧グレハ總件數 30件アリ、此ノ中却下シタルモノ 14件(46.67%)、市町村長ニ相當ノ處分ヲ命シタルモノ 9件(30.00%)アリ、之ヲ前年ニ比スルニ總件數 24件ヲ減シ、却下シタルモノ 18.14%ヲ減シ、市町村長ニ相當ノ處分ヲ命シタルモノ 18.89%ヲ増シタリ。

大正六年中ニ地方裁判所ニ於テ取扱ヒタル控訴總件數ハ 10,608件アリ、此ノ中新受件數ハ 6,901件、之ヲ本年中ニ區裁判所カ第一審訴訟ニ下シタル判決總數 58,771件ニ比スレハ其ノ 11.74%ニ當ル。之ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一比例 13.08%ニ比スレハ本年ハ 1.34%低ク、前年ニ比スレハ 1.63%高シ。而シテ地方裁判所カ此ノ控訴ニ下シタル判決ハ棄却 3,230件、廢棄 1,374件ナリ。之ヲ總件數ニ比スレハ棄却 30.28%、廢棄 12.88%ニ當リ、此ノ比例ヲ前年ニ比スレハ棄却 1.73%ヲ減シ、廢棄 0.42%ヲ増シタリ。

又控訴院ニ於テ取扱ヒタル控訴總件數ハ 3,795件、其ノ中新受件數ハ 1,988件ナリ、之ヲ本年中ニ地方裁判所カ第一審訴訟ニ下シタル判決總數 8,003件ニ比スレハ其ノ 24.84%ニ當ル。之ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一比例 26.25%ニ比スレハ本年ハ 1.41%低ク、前年ニ比スレハ 1.10%高シ。而シテ控訴院カ之ニ下シタル判決棄却 907件、廢棄 440件ナリ。之ヲ總件數ニ比スレハ棄却 23.90%、廢棄 11.59%ニ當リ、此ノ比例ヲ前年ニ比スレハ棄却 0.51%ヲ増シ廢棄 0.29%ヲ減シタリ。

大正六年中ニ大審院ニ於テ取扱ヒタル上告總件數ハ 1,718件其ノ中新受件數ハ 1,474件ナリ、之ヲ地方裁判所及控訴院ノ控訴審ニ下シタル判決總數 5,951件ニ比スレハ其ノ 24.77%ニ當ル、之ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一比例 11.86%ニ比スレハ本年ハ 12.91%高ク、前年ニ比スレハ 1.72%低シ。而シテ此ノ上告審ノ結果ハ、棄却 73.39%、破毀 13.53%、取下 13.09%ナリ。此ノ比例ヲ前年ニ比スレハ棄却 1.11%、破毀 0.33%ヲ減シ取下 1.45%ヲ増シタリ。

大正六年中ニ地方裁判所ニ於テ取扱ヒタル抗告總件數ハ 1,150件、其ノ中新受件數ハ 959件ナリ。此ノ新受件數ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スレハ 325件ヲ減シタリ。又控訴院ニ於テ取扱ヒタル抗告總件數ハ 202件、其ノ中新受件數ハ 168件ナリ。此ノ新受件數ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スレハ 379件ヲ減シタリ。

又大審院ニ於テ取扱ヒタル抗告總件數ハ 365件ナリ、之ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スレハ 204件ヲ増シタリ。斯クノ如ク控訴院ト大審院トノ抗告件數ノ相違ハ制度ノ變更ニ據ルモノ、如シ。

【強制執行】 大正六年中ニ區裁判所ニ於テ取扱ヒタル強制執行ノ總件數ハ 23,175件、其ノ中新受件數ハ 20,149件ナリ。此ノ新受件數ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スレハ 4,047件ヲ増シタリ。又本年中ニ執行シタル終局件數ハ 20,938件、此ノ債權額ハ 17,154,347圓ナリ。即一件ノ平均債權額 819圓餘ニ當ル。之ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一平均額 665圓餘ニ比スレハ 154圓餘ヲ減セ

リ。大正六年中ニ執達吏ノ取扱ヒタル有體動産ニ對スル強制執行ノ終局件數ハ 146,507件ナリ、之ヲ明治四十年ニ比スレハ 50.120件ヲ増シタリ。又此ノ債權總額ハ 24,298,531圓、其ノ一件ノ平均額 165圓餘ニ當リ、明治四十年ノ同平均額 180圓餘ニ比スレハ 15圓餘ノ減ナリ。

【家資分散】 大正六年中ニ區裁判所ニ於テ家資分散ノ宣告ヲナシタルモノ 461件ナリ、之ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スルニ 53件ヲ増シタリ。此ノ債權總額ハ 256,902圓、其ノ一件ノ平均額 557圓ニ當リ、之ヲ十年前ナル明治四十年ノ同平均額 612圓ニ比スレハ 55圓ヲ減シタリ。又本年中復權ノ申立ヲナシ許可ヲ與ヘラレタルモノ 96件ナリ、之ヲ宣告數ニ比スレハ其ノ 20.82%ニ當レリ。

【破産宣告】 大正六年中地方裁判所ニ於ケル破産宣告總件數 504件、此ノ中本年內ニ破産ノ宣告ヲ爲シタルモノ 133件ナリ、之ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スルニ 66件ヲ増シタリ。此ノ破産者ヲ種別スレハ個人 75.82%、會社 24.18%ニ當リ、之ヲ明治四十年ノ個人 86.11%、會社 13.89%ニ比スレハ個人 10.29%ヲ減シ、會社同一率ヲ増シタリ。又其ノ終局件數ヲ種別スレハ終局計算ニ據ルモノ 35.95%、協諾契約ニ據ルモノ 1.96%、其ノ他ノ方法ニ據ルモノ 62.09%ニ當ル。

【非訟事件】 大正六年中區裁判所ニ於ケル非訟事件ノ總數ハ 230,992件、此ノ中新受件數ハ 226,561件ナリ。此ノ新受件數ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スルニ 42,467件ヲ増セリ。又同年中地方裁判所ニ於ケル非訟事件ノ總數ハ 1,620件、此ノ新受件數ハ 1,571件ナリ。此ノ新受件數ヲ十年前ナル明治四十年ニ比スルニ 914件ヲ増セリ。本年中區裁判所ニ於ケル非訟事件ノ終局件數ヲ種別スレハ、隱居廢家子ノ懲戒家督相續人及親族會ニ關スル事件 23,96%、相續ノ承認及拋棄ニ關スル事件 1.64%、戶籍及身分登記ニ關スル事件 21.51%、其ノ他ノ事件 52.89%ニ當ル。

乙 二 事 裁 判

【區裁判所】 大正六年中ニ區裁判所ニ於テ取扱ヒタル第一審刑事事件ハ 111,141件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ 4,775件ヲ増シ、五年前ナル大正元年ニ比スレハ 22,751件ヲ増シタリ。又此ノ件數ヲ區裁判所ニ屬スル判檢事ノ總員ニ比スルニ、判事一人ニ付平均 264.6件、檢事一人ニ付同 477.0件ニ當ル。

【地方裁判所】 大正六年中ニ地方裁判所ニ於テ取扱ヒタル刑事事件ハ第一審 6,545件、控訴審 11,017件、抗告審 27件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ、第一審ハ 1,266件ヲ減シ、控訴審ハ 1,189件

ヲ増シ、抗告審ハ 14件ヲ増シタリ。又之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ、第一審ハ 33,630件ヲ減シ、控訴審ハ 5,665件ヲ増シ、抗告審ハ 7件ヲ減シタリ。是ニ由テ之ヲ觀レハ控訴審ニ逐年増加ノ傾向アリトス。此ノ各審ノ總件數ヲ地方裁判所ニ屬スル判檢事ノ總員ニ比スルニ、判事一人ニ付平均 47.9件、檢事一人ニ付同 109.9件ニ當ル。

【控訴院】 大正六年中ニ控訴院ニ於テ取扱ヒタル刑事事件ハ控訴審 3,204件、抗告審 20件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ控訴審



ハ 93件ヲ減シ、抗告審ハ 13件ヲ減シタリ。又之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ控訴審ハ 5,336件ヲ減シ、抗告審ハ 34件ヲ減シタリ。此ノ各審ノ總件數ヲ控訴院ニ屬スル判檢事ノ總員ニ比スルニ、判事一人付平均 43.6件、檢事一人ニ付同 111.2件ニ當ル。

【大審院】 大正六年中ニ大審院ニ於テ取扱ヒタル刑事々件ハ上告審 4,086件、抗告審 7件、再審 25件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ上告審ハ 666件ヲ増シ、抗告審ハ 6件ヲ減シ、再審ハ 9件ヲ減シタリ。又之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ上告審ハ 1,104件ヲ増シ、抗告審ハ 13件ヲ減シ、再審ハ 51件ヲ減シタリ。此ノ各審ノ總件數ヲ大審院ニ屬スル判檢事ノ總員ニ比スルニ、判事一人ニ付平均 158.5件、檢事一人ニ付同 686.8件ニ當ル。

【捜査】 大正六年中ノ犯罪捜査件數ハ起訴 110,101件、不起訴 163,926件ナリ。不起訴ノ中 20.37%ハ證據不十分、48.43%ハ起訴猶豫ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ起訴ハ 5,467件ヲ減シ、不起訴ハ 1,416件ヲ増シタリ。又不起訴ノ中證據不十分ハ 4.75%ヲ減シ、起訴猶豫ハ 1.73%ヲ増シタリ。之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ、起訴ハ 7,439件ヲ減シ、不起訴ハ 45,133件ヲ増シタリ。又不起訴ノ中證據不十分ハ 1.66%ヲ減シ、起訴猶豫ハ 7.40%ヲ増シタリ。

【豫審】 大正六年中ノ豫審終結被告人ハ免訴 613人、公判ニ付セラレタルモノ 11,444人ナリ。免訴ノ中 85.80%ハ證據不十分ナリトス。之ヲ前年ニ比スレハ免訴 141人ヲ減シ、公判ニ付セラレタルモノ 2,372人ヲ増シタリ。又之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スルニ免訴 1,133人公判ニ付セラレタルモノ 4,408人ヲ減シタリ。

【公判】 大正六年中ノ刑事第一審總件數ハ 117,686件、其ノ中新受件數ハ 110,493件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ、第一審總件數ハ 3,509件ヲ、新受件數ハ 5,043件ヲ増シタリ。又之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ、第一審總件數ハ 10,879件ヲ、新受件數ハ 6,283件ヲ減シタリ。又本年中ノ終局件數ハ 110,161件ナリ、總件數ノ 93.61%ニ當リ、未終局件數ハ 7,525件、6.39%ニ當ル。又本年中ノ被告人總數ハ男 82,702人、女 4,673人計 87,375人、之カ男女ノ比例ハ男 94.65%、女 5.35%ニ當ル。此ノ男ノ中 75.51%ハ刑法犯、24.49%ハ特別法犯ニ屬シ、又女ノ中 88.02%ハ刑法犯 11.98%ハ特別法犯ニ屬ス。本年終局シタル人員中 98.53%ハ有罪、他ノ 1.47%ハ無罪、免訴、管轄違及其ノ他ナリ。此ノ有罪比例ヲ前年ニ比スレハ 0.50%高ク、之ヲ犯罪ノ種類ニ依リテ算出スレハ刑法犯ハ 98.61%、特別法犯ハ 98.42%ニ當レリ。

【刑事略式事件】 大正六年中ニ受理シタル刑事略式事件被告人員 116,740人アリ、之ヲ分テハ刑法犯 40.85%、特別法犯 59.1

5%ナリ。此ノ被告人ニ對シ罰金ヲ命シタルモノ 87,719件、科料ヲ命シタルモノ 19,542件、此ノ命令ニ對シ正式裁判ノ申立ヲ爲シタル者 2,152人アリ。之ヲ分テハ刑法犯 88.80%、特別法犯 61.20%トス。而シテ此ノ正式裁判ノ終局件數ハ 2,046件、其ノ中再ヒ罰金又ハ科料ニ處セラレタル者 98.49%アリ。又被告事件中手續法第三條ニ依ル略式命令ヲ爲スヲ得ス、又之ヲ爲スヲ相當トセスト爲シタルモノ 1,187件アリ。又第六條ニ依ル異議ノ申出ヲ爲シタルモノ 4,648件アリ、之ニ依リテ爲シタル刑事第一審事件ハ 3,018件、其ノ被告人員ハ 6,068人アリ、之ヲ種別スレハ刑法犯 36.60%、特別法犯 63.32%ニ當ル。此ノ第一審ニ於テ有罪ノ決定ヲ與ヘラレタルモノハ終局人員ノ 90.33%ニ當レリ。

【違警罪即決事件】 大正六年中ノ違警罪即決被告人員ハ 47,214人、之ヲ前年ニ比スレハ 8,287人ヲ増セリ。之ヲ種別スレハ刑法犯 0.06%、特別法犯 66.50%、警察犯 33.43%ニ當ル。此ノ即決ニ依リ拘留ヲ命シタル者 10.98%、科料ヲ命シタル者 88.20%、免除シタル者 0.82%ナリ。此ノ即決ニ服セス正式裁判ノ申立ヲ爲シタル者 934人アリ、其ノ裁判終局人員ニ對スル處罰人員ハ 73.34%トス。

【上訴】 大正六年中ノ刑事控訴總件數ハ 14,221件、其ノ中新受件數ハ 12,979件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ總件數ハ 1,046件ヲ新受件數ハ 883件ヲ増シタリ。又之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ、總件數ハ 329件ヲ、新受件數ハ 385件ヲ増シタリ。此ノ新受件數ヲ控訴申立人ニ依リテ分テハ、檢事 5.05%、被告人 94.37%、其ノ他ノ關係人 0.58%ニ當ル。又本年中ノ控訴終局件數ハ 12,997件、總件數ノ 91.39%ニ當リ、此ノ終局件數中判決ヲ下シタルモノ 76.63%アリ、更ニ之ヲ分テハ原判決取消 25.35%、控訴棄却 64.65%ニ當リ、之ヲ前年ノ同一比例ニ比スレハ原判決取消ハ 2.53%ヲ減シ、控訴棄却ハ 2.53%ヲ増シタリ。

大正六年中ノ刑事上告總件數ハ 4,086件、其ノ中新受件數ハ 3,688件ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ總件數ハ 666件ヲ、新受件數ハ 596件ヲ増シタリ。更ニ之ヲ五年前ナル大正元年ニ比スレハ、總件數ハ 14件ヲ減シ、新受件數ハ 115件ヲ増シタリ。此ノ新受件數ヲ上告申立人ニ依リテ分テハ、檢事 0.89%、被告人 97.64%、其ノ他ノ關係人 1.46%ニ當ル。又本年中ノ上告終局件數ハ 3,518件、總件數ノ 86.10%ニ當リ、此ノ終局件數中判決ヲ下シタルモノ 82.52%アリ、更ニ之ヲ分テハ原判決破毀 7.44%、上告棄却 92.56%ニ當リ、前年ノ同一比例ニ比スレハ原判決破毀ハ 0.06%ヲ減シ、上告棄却ハ 0.16%ヲ増シタリ。

【刑法犯】 大正六年中ノ刑法犯第一審有罪被告件數 109,079件アリ。之ヲ罪名別ニ分チ分節比例ヲ算出スレハ、賭博及富籤

ニ關スル罪 53.05%、窃盜罪 17.70%、詐欺及恐喝罪 6.25%、傷害罪 5.22%、横領罪 4.72%、失火罪 2.91%、贓物ニ關スル罪 1.83%、文書偽造罪 1.40%、過失傷害罪 1.26%、殺人罪 0.82%等ハ其ノ多キモノニ屬ス。又此ノ第一審有罪被告件數ヲ各控訴院管内別ト爲シ分節比例ヲ算出スレハ、東京控訴院 30.97%、大阪控訴院 21.42%、名古屋控訴院 10.63%、長崎控訴院 10.33%、廣島控訴院 9.64%、函館控訴院 9.16%、宮城控訴院 7.85%ニ當ル。

大正六年中ノ刑法犯被告人ハ總數 191,376人、之ヲ男女ニ分テハ男 177,307人、女 14,069人ナリ。此ノ被告人ヲ罪名別トナシ其ノ最多キモノヨリ擧グレハ、男ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪、窃盜罪、詐欺及恐喝罪、傷害罪、横領罪、失火罪、贓物ニ關スル罪、文書偽造罪、過失傷害罪等多キモノニ屬シ、女ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪、失火罪、窃盜罪、墮胎罪、横領罪、詐欺及恐喝罪、過失傷害罪、文書偽造罪、猥褻姦淫及重婚罪、嬰兒殺罪、贓物ニ關スル罪等多キモノニ屬ス。而シテ是等ノ被告人中男ノ總數ハ第一審ニ於テ其ノ 90.33%ハ有罪、1.37%ハ無罪又ハ免訴トナリ、控訴審ニ於テハ 5.54%ハ有罪、0.51%ハ無罪又ハ免訴トナリ、上告審ニ於テハ 2.24%ハ有罪、0.01%ハ無罪又ハ免訴トナレリ。又女ハ第一審ニ於テ 93.22%ハ有罪、1.42%ハ無罪又ハ免訴トナリ、控訴審ニ於テハ 3.83%ハ有罪、0.36%ハ無罪又ハ免訴トナリ、上告審ニ於テハ 1.15%ハ有罪、0.02%ハ無罪又ハ免訴トナレリ。

刑法犯有罪確定被告人ヲ各性人口一萬ニ比スレハ、男ハ 34.78、女ハ 3.97、總數ハ 19.05ニ當ル。之ヲ前年ノ同一比例ニ比スレハ、男ハ 0.87、女ハ 0.04、總數ハ 0.46高シ。此ノ人口一萬比例ニ依リテ主ナル罪名ヲ見ルニ、賭博及富籤ニ關スル罪ハ男 18.75、女 1.60、窃盜罪ハ男 6.31、女 0.34、詐欺及恐喝罪ハ男 2.20、女 0.08、傷害罪ハ男 1.94、女 0.03、横領罪ハ男 1.71、女 0.08、失火罪ハ男 0.68、女 0.45ニ當ル。

次ニ刑法犯ノ有罪確定被告人ヲ刑名別ニ見ルニ、罰金最多ク 48.21%、有期懲役ニ次キ 41.19%、科料ノ 10.41%又之ニ次ケリ。死刑ハ 61人アリテ前年ヨリ 1人ヲ増シ、無期懲役ハ 78人アリテ前年ヨリ 22人ヲ減セリ。此ノ受刑被告人ヲ人口一萬ニ比スルニ、有罪懲役ハ 7.85、前年ノ同一比例ヨリ 0.81低ク、罰金ハ 9.18、同ク 1.21高シ。

次ニ刑法犯ノ有罪確定被告人ニ就テ主ナル罪名ト刑名トヲ結合シ見ルニ、賭博及富籤ニ關スル罪ハ有期懲役 12.15%、罰金 72.35%、科料 15.32%。窃盜罪ハ全部有期懲役。詐欺及恐喝罪ハ有期懲役 99.86%、罰金 0.14%。傷害罪ハ有期懲役 37.85%、罰金 47.46%、拘留 0.02%、科料 14.67%。墮胎罪ハ全部有期懲役。横領罪ハ有期懲役 60.69%、罰金 10.77%、科料 26.57%。強盜罪ハ死

刑 7.31%、無期懲役 2.68%、有期懲役 90.00%等ナリ。

刑法犯第一審被告人ニ就テ累犯加重、減輕及免除ヲ見ルニ、初犯者及再犯加重ヲ爲サ、ル者 46.06%ニ當リ、之ヲ前年ニ比スレハ 6.27%ヲ減シ、再犯加重者ハ同ク 13.02%ニシテ、2.71%ヲ減シ、減輕者ハ同ク 2.20%ニシテ、0.99%ヲ増シ、免除者ハ同ク 0.01%ニシテ、0.01ヲ増シタリ。而シテ累犯加重ニ係ル者ノ犯數ヲ見ルニ、其ノ總數ニ對シ再犯ハ 56.10%、三犯ハ 30.54%、四犯及四犯以上ハ 13.36%ニ當リ、又減輕者ヲ分テハ法律上ノ減輕ハ 25.18%ニシテ酌量減輕ハ 74.82%ナリ。

刑法犯有罪被告人ニ對シ刑ノ執行猶豫ヲ言渡シタル者 5,949人アリ、之ヲ有罪被告人ノ總數ニ比スレハ 5.57%ニ當ル。之ヲ前年ニ比スレハ 0.82%ヲ減セリ。此ノ執行猶豫ノ期間ニ依リテ分テハ、一年以上二年迄 0.67%、二年以上三年迄 14.15%、三年以上四年迄 66.85%、四年以上五年迄 18.32%ニ當ル。而シテ本年中執行猶豫ヲ取消シタルモノ 316人アリ、之ヲ前年ニ比スレハ 83人ヲ減セリ。

【特別法犯】 大正六年中ノ特別法犯有罪確定被告人ハ總數 81,193人アリ。之ヲ前年ニ比スレハ 25,918人ヲ増シタリ。之ヲ罪名別ニ分テハ議員選舉其ノ他ニ關スルモノ 36,627人、商事産業ニ關スルモノ 11,496人、警察、著作、出版、新聞紙ニ關スルモノ 8,998人、衛生ニ關スルモノ 8,958人、軍事ニ關スルモノ 7,965人、租稅、專賣ニ關スルモノ 5,533人、通信、運輸、電氣ニ關スルモノ 1,611人ナリ。此ノ特別法犯有罪確定被告人ヲ男女ニ分テハ男 93.44%、女 6.56%ニ當リ、此ノ男女ノ各總數ニ對スル罪名別ノ分節比例ヲ算出スルニ、男ニ於テハ議員選舉其ノ他ニ關スルモノ 47.89%、商事産業 14.45%、警察、著作、出版、新聞紙 10.62%、軍事 10.34%、衛生 9.31%、租稅、專賣 5.50%、通信、運輸、電氣 1.90%、女ニ於テハ衛生ニ關スルモノ 35.61%、租稅、專賣 25.62%、警察、著作、出版、新聞紙 17.71%、商事産業 9.97%、議員選舉其ノ他 5.54%、通信、運輸、電氣 3.25%、軍事 2.25%ナリ。又此ノ特別法犯有罪確定被告人ヲ人口一萬ニ比スルニ、男ハ 26.86、女ハ 1.91、總數ハ 14.49ニ當リ、此ノ總數ニ於ケル比例ヲ罪名別トナセハ、議員選舉其ノ他ニ關スルモノ 6.53、商事産業 2.05、警察、著作、出版、新聞紙 1.61、衛生 1.60、軍事 1.42、租稅、專賣 0.99、通信、運輸、電氣 0.29ニ當レリ。

特別法犯有罪確定被告人ヲ刑名別ニ分テハ罰金 82.52%、前年ヨリ 7.20%高ク、科料 14.25%、前年ヨリ 6.41%低ク、有期懲役 1.36%、前年ヨリ 0.88%低ク、有期禁錮 1.20%、前年ヨリ 0.33%高ク、拘留 0.42%、前年ヨリ 0.48%低ク。別ニ無期懲役 3人アリ。特別法犯有罪確定被告人ニ刑ノ執行猶豫ヲ言渡シタル者 473人



アリ。之ヲ有罪被告人ノ總數ニ比スルニ 0.58%ニ當ル。之ヲ期間ニ依リテ分テハ、一年以上二年迄 3.17%、二年以上三年迄 16.07%、三年以上四年迄 68.50%、四年以上五年迄 12.26%ナリ。本年中刑ヲ執行猶豫ヲ取消サレタルモノ 5人アリ。

【犯罪地】 大正六年中ノ刑法犯有罪確定被告人ヲ其ノ犯罪地ニ依リテ分テ其ノ地方ノ人口一萬ニ對スル比例ヲ算出スレハ、北海道 44.60、近畿 27.15、關東 24.14、東海 18.64、西國 15.40、中國 15.12、東北 13.61、北陸 13.31、九州 12.70、東山 12.55、沖繩 8.18、朝鮮臺灣樺太關東州及外國 9.16ナリ。又之ヲ各性人口ニ比例シ見ルニ、男ニ於テハ北海道 73.18、近畿 48.37、關東 45.47、東海 34.60、西國 27.50、中國 27.07、北陸 24.54、東北 24.48、九州 23.81、東山 23.45、沖繩 17.30、朝鮮臺灣樺太關東州及外國 13.82ニ當リ、總數ト殆ト同クセリ。然ルニ女ニ於テハ北海道 13.36、近畿 4.68、西國 3.13、中國 2.89、朝鮮臺灣樺太關東州及外國 2.69、東北 2.63、東海 2.49、關東 2.44、北陸 2.26、東山 1.70、九州 1.67、沖繩 1.49ニ當リ、總數ト其ノ順位ヲ大ニ異ニスルモノアリ、以テ地方ト男女ノ犯罪關係トヲ窺フニ足ラシ。

次ニ重ナル罪名ニ就テ地方別ノ關係ヲ知ラシカ爲、總數ニ對スル罪名別ノ分節比例ヲ算出シ比較スレハ、賭博及富籤ニ關スル罪ハ近畿、東海、北海道、朝鮮臺灣樺太及關東州、北陸、西國、關東、中國、東北、東山、九州、沖繩ノ順位ニ在リ、竊盜罪ハ沖繩、東山、九州、關東、中國、近畿、東海、東北、北陸、北海道、西國、朝鮮臺灣樺太及關東州ノ順位ニ在リ、詐欺及恐喝罪ハ中國、沖繩、東山、九州、朝鮮臺灣樺太及關東州、西國、北陸、東北、東海、關東、北海道、近畿ノ順位ニ在リ、傷害罪ハ沖繩、九州、東北、朝鮮臺灣樺太及關東州、北海道、東山、西國、中國、近畿、北陸、關東、東海ノ順位ニ在リ、横領罪ハ沖繩、東北、東山、關東、北陸、中國、東海、西國、北海道、近畿、九州、朝鮮臺灣樺太及關東州ノ順位ニ在リ、殺人罪ハ朝鮮臺灣樺太及關東州、西國、東山、九州、中國、沖繩、關東、東海、東北、近畿、北海道、北陸ノ順位ニ在リ、墮胎罪ハ東山、西國、北陸、關東、九州、中國、東北、東海、近畿、北海道ノ順位ニ在リ、強盜罪ハ沖繩、關東、九州、東海、東山、近畿、北海道、中國、朝鮮臺灣樺太及關東州、西國、東北、北陸ノ順位ニ在リ、是等ノ順位ハ其ノ地方ノ民情、風俗、文化、氣候、信仰等與リテ之ヲ左右スルモノアルヲ知レヘシ。

【犯罪原因】 犯罪原因ノ總數ニ對スル重ナルモノノ分節比例ヲ算出シテ之ヲ擧ケレハ、男ニ於テハ利慾 43.52%、射倖 14.73%、習癖 13.74%、出來心 8.90%、憤怒 5.10%、遊蕩 4.05%、貧

困 2.33%、懶惰 2.01%等ナリ。利慾ハ竊盜、賭博及富籤、詐欺及恐喝、横領ノ原因トシテ強ク、射倖ハ殆ト總テ賭博及富籤ニ働キ、習癖ハ竊盜、賭博及富籤ニ働キ、出來心ハ同ク竊盜、賭博及富籤ノ原因トシテ強ク働ク、憤怒ハ殆ト凡テ傷害ノ原因ト爲リ、遊蕩ハ竊盜ニ働キ、貧困ハ亦多ク竊盜ノ原因ト爲リ、懶惰ハ竊盜、詐欺及恐喝、賭博及富籤ニ働ク。又女ニ於テハ利慾 32.13%、射倖 16.23%、出來心 14.94%、習癖 8.15%、貧困 4.67%、疎虞 1.75%、怨恨 1.50%、虛榮 1.38%、痴情 1.37%、憤怒 1.33%等ニシテ、利慾ハ竊盜、賭博及富籤、詐欺及恐喝ノ原因トシテ其ノ働キ強ク、射倖ハ男ト同ク殆ト總テ賭博及富籤ニ働キ、出來心ハ墮胎ニ最長ク働キ、竊盜、賭博及富籤ノ原因トモ爲リ、習癖ハ竊盜、賭博及富籤ニ働キ、貧困ハ竊盜、嬰兒殺、墮胎ニ働キ、疎虞ハ失火、過失傷害ノ原因ト爲リ、怨恨ハ放火、殺人ニ働キ、虛榮ハ竊盜ノ原因ト爲リ、痴情ハ墮胎、猥褻姦淫及重婚ノ原因ト爲リ、憤怒ハ傷害放火ニ働ク。以テ男女ニ依リテ犯罪原因ノ働ク方面ノ異ナルモノアルヲ知ルヘシ。

【年齡】 男ノ總數ニ對スル年齡別百分比(年齡不詳ヲ除ク)ヲ算出スレハ、二十歳未満者ハ 7.44%、二十歳以上三十歳者ハ 31.60%、三十歳以上四十歳者ハ 31.90%、四十歳以上五十歳者ハ 18.62%、五十歳以上六十歳者ハ 7.47%、六十歳以上者ハ 2.67%ニ當リ、又女ニ於テハ二十歳未満者ハ 6.93%、二十歳以上三十歳者ハ 23.07%、三十歳以上四十歳者ハ 29.63%、四十歳以上五十歳者ハ 22.22%、五十歳以上六十歳者ハ 11.11%、六十歳以上者ハ 7.04%ニ當リ。二十歳未満者ニ於テハ男女ノ比例大ナル懸隔ナケレトモ、三十歳以上四十歳者ニ於テハ男ハ大ニ高ク、此ノ年齡級ヲ以テ最高ト爲シ、女モ此ノ年齡級ヲ以テ最高ト爲セトモ男ニ比スレハ低シ。四十歳以上五十歳者ニ於テ、男ハ大ニ低下スレトモ、女ハ依然トシテ高ク、五十歳以上六十歳者ハ男女共ニ下リ、男ハ二十歳未満者ヨリ幾ニ高キノミナレトモ、女ハ男ノ殆ト倍ニ近ク、其ノ低下急ナラス。六十歳以上者ハ男ハ最低位ニ達シ、盛時ノ約十分ノ一ニ過キサレトモ、女ハ二十歳未満者ヨリ稍々高シ。是ニ由テ之ヲ觀レハ男ノ犯罪年齡ハ比較的短ク、之ニ反シテ女ノ犯罪年齡ハ比較的長シト謂フヘシ。

【配偶】 配偶關係ノ明カナル者ノ總數ニ對スル配偶關係ノ百分比比例ヲ算出スレハ、男ニ於テハ未婚者 40.31%、有配偶者 54.54%、離婚獨身者 2.27%、鰥夫 2.88%ニ當リ、女ニ於テハ未婚者 27.04%、有配偶者 57.98%、離婚獨身者 4.24%、寡婦 10.73%ニ當リ。次ニ重ナル罪名ノ各總數ニ對スル分節比例ヲ算出シテ之ヲ比較スレハ、男ニ於テハ竊盜罪ハ未婚者最多ク 47.82%、離婚獨身者之ニ次キ 36.25%、鰥夫 18.41%、有配偶者 17.51%ノ順位ニ

在リ、賭博及富籤ニ關スル罪ハ鰥夫最多ク 38.94%、離婚獨身者之ニ次キ 25.53%、未婚者 18.84%、有配偶者 18.17%ナリ。詐欺及恐喝罪ハ離婚獨身者最多ク 16.62%、未婚者之ニ次キ 11.86%、鰥夫 10.90%、有配偶者 9.45%ナリ。傷害罪ハ未婚者最多ク 6.16%、有配偶者之ニ次キ 5.87%、鰥夫 4.77%、離婚獨身者 4.23%ナリ。横領罪ハ離婚獨身者最多ク 5.82%、未婚者之ニ次キ 5.80%、有配偶者 5.43%、鰥夫 3.81%ナリ。女ニ於テハ竊盜罪ハ未婚者最多ク 42.25%、離婚獨身者之ニ次キ 29.56%、有配偶者 19.74%、寡婦 17.91%ナリ。賭博及富籤ニ關スル罪ハ有配偶者最多ク 45.40%、寡婦之ニ次キ 37.06%、離婚獨身者 30.75%、未婚者 17.18%ナリ。墮胎罪ハ未婚者最多ク 17.27%、寡婦之ニ次キ 15.67%、有配偶者 6.81%、離婚獨身者 6.29%ナリ。嬰兒殺罪ハ寡婦最多ク 6.22%、未婚者之ニ次キ 5.33%、離婚獨身者 3.77%、有配偶者 2.44%ナリ。放火罪ハ離婚獨身者最多ク 3.77%、有配偶者之ニ次キ 2.26%、未婚者 2.08%、寡婦 1.99%ナリ。

【教育】 教育關係ノ明カナル者ノ總數ニ對スル其ノ教育程度ノ百分比比例ヲ算出スルニ、男ニ於テハ高等教育ヲ受ケタル者 0.15%、中等教育ヲ受ケタル者 1.48%、普通教育ヲ受ケタル者 40.30%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 46.56%、全ク教育ヲ受ケタル者 11.48%ニ當リ、女ニ於テハ高等教育ヲ受ケタルモノナク、中等教育ヲ受ケタル者 0.27%、普通教育ヲ受ケタルモノ 15.45%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 34.51%、全ク教育ヲ受ケタル者 49.77%ニ當リ。次ニ總數ニ對スル主ナル罪名ノ分節比例ヲ算出シテ比較スレハ、男ニ於テハ詐欺罪ハ高等教育ヲ受ケタル者最高ク 38.31%、中等教育ヲ受ケタル者之ニ次キ 32.44%、普通教育ヲ受ケタル者 17.08%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 9.44%、全ク教育ヲ受ケタル者 7.12%ナリ。横領罪ハ高等教育ヲ受ケタルモノ最高ク 13.48%、中等教育ヲ受ケタル者之ニ次キ 8.81%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 4.25%、全ク教育ヲ受ケタル者 3.01%、普通教育ヲ受ケタル者 2.22%ナリ。斯カル智識ノ犯罪ハ教育ヲ受ケルコト高キ程其ノ割合大ナリ。竊盜罪ハ普通教育ヲ受ケタル者最高ク 33.23%、全ク教育ヲ受ケタル者之ニ次キ 30.04%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 28.48%、中等教育ヲ受ケタル者 19.81%、高等教育ヲ受ケタル者 6.74%ナリ。賭博及富籤ニ關スル罪ハ全ク教育ヲ受ケタル者最高ク 44.88%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者之ニ次キ 40.53%、普通教育ヲ受ケタル者 28.48%、中等教育ヲ受ケタル者 9.39%、高等教育ヲ受ケタル者 4.49%ナリ。女ニ於テハ竊盜罪ハ中等教育ヲ受ケタル者最高ク 40.00%、普通教育ヲ受ケタル者之ニ次キ 35.22%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 25.85%、全ク教育ヲ受ケタル者 21.81%ナリ。賭博及富籤ニ關スル罪ハ全

ク教育ヲ受ケタル者最高ク 41.97%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者之ニ次キ 33.77%、普通教育ヲ受ケタル者 25.77%ナリ。詐欺罪ハ中等教育ヲ受ケタル者最多ク 20.00%、普通教育ヲ受ケタルモノ之ニ次キ 9.97%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者 7.31%、全ク教育ヲ受ケタル者 4.59%ナリ。墮胎罪ハ普通教育ヲ受ケタル者最高ク 12.71%、文字ノ讀ミ書キヲ爲シ得ル者之ニ次キ 10.80%、中等教育ヲ受ケタル者 10.00%、全ク教育ヲ受ケタル者 9.49%ナリ。

【信教】 信教ノ明ナル者ノ百分比比例ヲ算出スルニ、男ニ於テハ神道 0.91%、佛教 43.10%、耶蘇教 0.23%、無信教 55.76%ナリ。女ニ於テハ神道 0.91%、佛教 48.10%、耶蘇教 0.09%、無信教 50.90%ナリ。次ニ總數ニ對スル主ナル罪名ノ分節比例ヲ算出シテ比較スルニ、男ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪ハ佛教最高ク 39.70%、無信教 31.51%、神道 28.60%、耶蘇教 7.87%ナリ。竊盜罪ハ無信教最高ク 36.25%、佛教 24.58%、神道 24.33%、耶蘇教 21.26%ナリ。詐欺罪ハ神道最高ク 16.63%、耶蘇教 15.75%、佛教 10.89%、無信教 10.33%ナリ。横領罪ハ神道最高ク 8.32%、耶蘇教 7.88%、佛教 5.53%、無信教 5.48%ナリ。女ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪ハ佛教最高ク 41.35%、神道 38.71%、無信教 28.70%ナリ。竊盜罪ハ無信教最高ク 33.10%、耶蘇教 33.33%、神道 19.35%、佛教 19.20%ナリ。墮胎罪ハ神道最高ク 12.93%、無信教 11.77%、佛教 10.43%ナリ。詐欺及恐喝罪ハ耶蘇教最高ク 33.33%、神道 9.98%、佛教 6.33%、無信教 4.70%ナリ。

【資産】 資産アル者ト赤貧ノ者トノ總數ニ對スル主ナル罪名ノ分節比例ヲ算出スルニ、男ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪ハ資産アル者 32.09%、赤貧ノ者 28.22%ナリ。竊盜罪ハ赤貧ノ者 41.81%、資産アル者 8.70%ナリ。詐欺罪ハ赤貧ノ者 13.62%、資産アル者 11.34%ナリ。横領罪ハ資産アル者 9.41%、赤貧ノ者 5.10%ナリ。傷害罪ハ資産アル者 9.96%、赤貧ノ者 4.16%ナリ。次ニ女ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪ハ赤貧ノ者 23.18%、資産アル者 13.54%ナリ。竊盜罪ハ赤貧ノ者 33.52%、資産アル者 10.42%ナリ。墮胎罪ハ資産アル者 29.17%、赤貧ノ者 12.32%ナリ。詐欺罪ハ赤貧ノ者 8.38%、資産アル者 7.29%ナリ。

【生計】 華美ニ生活スル者ト貧困ニ生活スルモノトノ總數ニ對スル主ナル罪名ノ分節比例ヲ算出スルニ、男ニ於テハ賭博及富籤ニ關スル罪ハ貧困ニ生活スル者 30.32%、華美ニ生活スル者 19.28%ナリ。竊盜罪ハ貧困ニ生活スル者 39.52%、華美ニ生活スル者 15.66%ナリ。詐欺罪ハ華美ニ生活スル者 18.07%、貧困ニ生活スル者 11.02%ナリ。横領罪ハ華美ニ生活スル者 16.27%、貧困ニ生活スル者 4.97%ナリ。次ニ女ニ於テハ竊盜罪ハ貧困ニ生活スル者 34.80%、華美ニ生活スル者 33.33%ナリ。墮胎罪ハ華美ニ生



活スル者 33.33%、貧困=生活スル者 9.07%ナリ。詐偽罪ハ華美=生活スル者 33.33%、貧困=生活スル者 5.93%ナリ。

【月別】 月別ヲ輯約シテ三月乃至五月ヲ春トシ、六月乃至八月ヲ夏トシ、九月乃至十一月ヲ秋トシ、十二月乃至二月ヲ冬トシテ全年ノ一日平均ノ千ニ對スル各季一日平均ノ比例ヲ算出スレハ、春季ハ 934.2=當リテ平均=近ク、夏季ハ 842.2、秋季ハ 923.2=當リテ共=平均ヨリ低ク、冬季ハ 1310.7=當リテ獨り平均ヨリ高シ。是十二月テフ窃盜最多キ月ト、一二月テフ賭博最多キ月ヲ包含スル=由ルモノナリ。

【職業】 主ナル職業者ノ總數ニ對スル主ナル罪名ノ分節比例ヲ算出シテ比較スルニ、賭博及富籤=關スル罪ハ漁業者最多ク 66.32%、商業者之=次キ 61.94%、鑛業者 61.66%、農業者 55.58%、土木建築業者 55.45%ナリ。窃盜罪ハ土木建築業者最高ク 18.81%、鑛業者之=次キ 12.87%、自由業者 12.46%、農業者 9.57%、商業者 8.97%、漁業者 8.69%ナリ。詐偽及恐喝罪ハ自由業者最高ク 15.33%、商業者之=次キ 6.52%、土木建築業者 5.12%、農業者 4.73%、漁業者 3.39%、鑛業者 2.12%ナリ。横領罪ハ同ク自由業者最高ク 19.23%、漁業者之=次キ 7.65%、商業者 4.71%、農業者 4.67%、土木建築業者 4.53%、鑛業者 1.64%ナリ。傷

丙 登

大正六年中ノ登記ノ總件數ハ 5,052,655件ニシテ之ヲ前年=比スレハ 486,163件ヲ減シタリ、此ノ總數中ノ 93.42%ハ不動産及船舶ノ登記ニシテ、他ノ 1.58%ノミ永代借地權、華族世襲財産ノ創設、法人及其ノ他ノ登記ナリ、不動産ノ登記中 3.40%ハ登録稅ヲ課セザルモノニシテ 96.60%ハ一般ノ不動産登記ナリ、此ノ一般ノ不動産登記ヲ分類スレハ土地 92.01%、建物 7.78%、船舶 0.22%=當ル、又本年中ノ登録稅總額ハ 27,498,930圓ニシテ前年ヨリ多キコト 6,616,573圓ナリ。

土地ノ登記ヲ其ノ事由ニ依リ別テハ、家督相續=依ル所有權ノ取得 3.97%、賣買=因ル所有權ノ取得 32.48%=シテ他ノ 63.60

XXVII 監

【監獄及職員】 大正六年末現在ノ監獄ハ 52箇所、外ニ分監 53箇所、出張所 48箇所アリ。監獄ハ前年ト増減ナク、分監ハ 2箇所ヲ減シ、出張所ハ 17箇所ヲ増シタリ。大正六年末現在警察留置場ハ 1,213箇所、前年ヨリ 2箇所ヲ増シタリ。

大正六年末現在ノ監獄職員ハ典獄 52人、典獄補 24人、其ノ他職員ヲ合セテ 9,396人アリ。前年=比シ典獄=増減ナク、典獄補一人ヲ減シ、其ノ他ノ職員中看守長、技手及通譯、教師ニハ増減

害罪ハ鑛業者最高ク 15.50%、土木建築業者之=次キ 9.34%、漁業者 7.26%、農業者 6.12%、商業者 3.94%、自由業者 4.14%ナリ。職業者ノ地位、智識程度ニ依リテ自ラ犯罪ニ對スル比例ノ強弱アルコトヲ知ルヲ得ヘシ。

【受刑度數】 刑法犯有罪確定被告人ニ就テ各性ノ總數ニ對スル受刑度數ノ分節比例ヲ算出スルニ、一度ハ男 67.98%、女 83.65%、二度ハ男 14.35%、女 9.71%、三度以上五度ハ男 13.29%、女 5.37%、六度以上十度ハ男 3.50%、女 0.99%、十一度以上ハ男 0.99%、女 0.28%=當リ、男女共=一度ノ者多シ。而シテ之ヲ前年=比スルニ、男ハ一度、二度、十一度以上ノ比例高マリ、女モ亦同シ。尙二三ノ罪名ニ就テ一度ノ者ノ比例ヲ見ルニ、賭博及富籤=關スル罪ハ男 71.93%、女 80.32%、男ハ總數ヨリモ高ク女ハ總數ヨリモ低シ。窃盜罪ハ男 49.08%、女 67.68%、共=總數ヨリ適=低ク、窃盜カ習癖ヲ爲スモノナルコトヲ知ルヲ得ヘク、詐偽及恐喝罪ハ男 54.81%、女 74.54%、是亦共=總數ヨリ低シ。其ノ他男ノ傷害罪カ 74.19%ニシテ總數ヨリ高ク、女ノ猥褻姦淫及重婚罪カ 92.59%ニシテ同ク總數ヨリ高キハ、是等犯罪カ其ノ偶發的ナルコトヲ示シタルモノト謂フヘシ。

記

%ハ他ノ事由ニ屬シ就中從來保有セル所有權ノ保存及登記ノ更正變更=係ルモノ最モ多シ、又建物ノ登記ヲ其ノ事由ニ依リ別テハ家督相續=因ル所有權ノ取得 2.33%、賣買=因ル所有權ノ取得 15.17%ニシテ他ノ 82.50%ハ他ノ事由ニ屬シ是亦從來保有セル所有權ノ保存及登記ノ更正變更等其ノ大部分ヲ占ム。

本年中商事會社ノ設立登記 5,649件アリ、中 5,408件ハ本店設立ニシテ前年=比シ 1,238件ヲ増シタリ、又産業組合ノ設立登記 662件アリ、前年=比スレハ 156件ヲ減シ、又漁業組合ノ設立登記 31件アリ是モ亦前年=比スレバ 23件ヲ減シタリ。

獄

ナク、監獄醫、看守、女監取締、雇傭ハ少ク減シ、教誨師ハ聊カ増シタリ。

【在監人員】 大正六年末在監人員ハ合計 56,208人、之ヲ前年=比スレハ 3,432人ヲ増シ、大正二年=終ル五年平均 67,117人=比スレハ 10,909人ヲ減シタリ。斯ノ如キ減少ハ明治四十二年以降一時在監者ノ増加シタル時期トノ比較ナレハ之ヲ同四十一年=終ル五年平均 53,502人ニ比スレハ本年ハ總カニ 2,706人ヲ増シテ

ルノミ。此ノ在監人員男女ニ分テハ男 96.00%、女 4.00%=當リ、之ヲ大正二年=終ル五年平均ノ男 95.82%、女 4.18%=比スレハ男ハ 0.18%ヲ増シ、女ハ 0.18%ヲ減シタリ。又之ヲ種類別ト爲セハ、受刑者 91.78%、勞役場留置者 0.95%、刑事被告人 7.22%、乳兒 0.06%ナリ。此ノ各種類ノ男女別ヲ見ルニ、受刑者ハ男 96.08%、女 3.92%、勞役場留置者ハ男 93.81%、女 6.19%、刑事被告人ハ男 95.16%、女 4.34%、乳兒ハ男 48.39%、女 51.61%=當レリ。

在監人員ヲ一年ノ各月末ニ就テ見ルニ、大正元年=於テハ十一月最高ク、十二月之=次キ、十月、九月、八月、七月、四月、五月相次キ、最低キハ一月ナリ。然ルニ刑事被告人ノミヲ見レハ少シク之ト異ナルモノアリ、九月最高ク、十一月、十月、五月、八月、十二月之=次キ、三月最低シ。斯ノ如キハ裁判ノ進行ト相追隨スヘキモノニシテ、是ノミヲ以テハ何等ノ特徵ヲ見出し得ルモノニアラス。

【入監出監】 大正六年中ノ入監出監數ヲ見ルニ、總數ハ前年ヨリ越 52,758人、之ニ本年中入監 105,467人ヲ加ヘ、出監 102,765人ヲ差引キ、年末現員 56,960人ト爲ル。之ヲ男女別ニ見レハ、前年ヨリ越男 96.02%、女 3.97%本年中入監男 93.20%、女 6.80%本年中出監男 93.07%、女 6.93%=當ル、又各種類ニ就テ本年中ノ出入ヲ見ルニ受刑者ハ 45,705人入監シテ 42,566人出監シ、勞役場留置者ハ 9,425人入監シテ 9,750人出監シ、刑事被告人ハ 50,238人入監シテ 49,668人出監シ、乳兒ハ 156人携帶入監シテ 23人ハ監内ニテ出生シ、157人ハ出監セリ。以上ノ出入人員ヲ各合計シ、之ヲ種類ニ分チ、總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、出監者中受刑者 41.70%、勞役場留置者 9.55%、刑事被告人 48.66%、乳兒 0.15%=當リ、入監者中受刑者 43.34%、勞役場留置者 8.94%、刑事被告人 47.65%、乳兒ハ監内出生ヲ加ヘテ 0.17%ナリ。以上ノ中受刑者ヲ細觀スレハ、其ノ入監者ノ 91.24%ハ男 8.76%ハ女ナリ。此ノ男女ヲ入監ノ事由ニ依リテ分テハ、男ハ 99.89%迄ハ新受刑者、女ハ 99.20%迄ハ新受刑者ナリ。又出監者ハ男ハ滿期者 89.88%、死亡者 2.29%、其ノ他ノ理由ニ依ルモノ 7.82%、又女ハ滿期者 93.46%、死亡者 0.44%、其ノ他ノ事由ニ依ルモノ 6.10%ナリ。此ノ死亡者ヲ前年=比スレハ男 0.42%、女 0.11%ヲ増シタリ。

【在監受刑者】 大正六年末現在在監受刑者ヲ其ノ罪名別ニ分チ分節比例ヲ算出スレハ、男ハ 98.74%迄ハ刑法犯、0.11%ハ陸海軍刑法犯、其ノ他ノ 1.15%ノミ特別法犯=屬セリ。又此ノ刑法犯在監者ヲ各罪各別ト爲シ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ男ノ最多キハ窃盜 54.21%、詐欺及恐喝 11.90%之=次キ、賭博及富籤 6.23%、強盜 5.01%等其ノ多キモノ=屬シ、女=最多キハ同

ク窃盜 45.53%、放火 12.94%之=次キ、殺人 8.84%、嬰兒殺 6.77%、墮胎 5.71%等其ノ多キモノ=屬セリ。又在監受刑者ヲ刑名別トナシ總數ニ對スル分節比例ヲ算出スルニ男ハ無期懲役 1.05%、有期懲役 98.87%、有期禁錮 0.39%、拘留 0.20%=當リ、女ハ無期懲役 1.19%、有期懲役 96.74%、有期禁錮 0.05%、拘留 2.03%=當ル。之ヲ男ニ比スレハ無期懲役其ノ割合多キハ殺人ノ如キ殺伐ナル犯罪ノ比例高キ=基因スヘク、拘留モ其ノ比例少カラサルハ警察犯處罰令ノ違犯者極メテ多キ=基因スルナルヘシ。更ニ在監受刑者ヲ刑期別ニ見レハ、男ハ無期 1.05%、有期 98.95%、女ハ無期 1.21%、有期 98.79%ナリ、男ノ有期中最モ多キハ一年以上三年未滿ニシテ 32.56%ヲ占メ、之ニ次クハ五年以上十年未滿 18.73%ナリ。女ハ男ト同ク一年以上三年未滿ハ最多クシテ 33.94%ヲ占メ、之ニ次クモノハ六ヶ月以上一年未滿ニシテ 18.59%ヲ占メ、其ノ順位男ト異ナルモノアリ、是男女ノ犯罪ニ依リテ其ノ性質ヲ異ニスルモノアル=由ルヘシ。

【新受刑者】 在監受刑者ハ刑期長キ在監者ノ蓄積ニ依リテ犯罪狀態ヲ見ルカ上ニ錯誤ヲ來ス虞アリ、於是乎新受刑者ニ就テ之ヲ見ルノ要アリ、即大正六年中ノ新受刑者ヲ罪名別ト爲シ、其ノ總數ニ對スル分節比例ヲ算出シテ觀察スルニ、男=於テハ刑法犯 83.38%、陸海軍刑法 0.23%、森林法違犯 0.87%、徵兵令違犯 0.14%、警察犯處罰令違犯 6.35%、其ノ他ノ特別法犯 4.03%ナルニ、女ハ刑法犯 48.00%、森林法違犯 0.03%、警察犯處罰令違犯 45.83%、其ノ他ノ特別法犯 6.14%ニシテ、警察犯處罰令違犯頗ル多キハ女ノ其ノ社會的ノ地位ト其ノ性情ト=原因スルナルベシ。此ノ刑法犯ノミニ就テ分節比例ヲ算出スルニ、男=於テハ窃盜最多ク 44.14%ヲ占メ、賭博及富籤 18.02%之=次キ、其ノ他詐欺及恐喝 13.07%、横領 7.30%、傷害 4.71%等ハ其ノ多キモノ=屬ス。又女ニ於テモ亦窃盜最多ク 42.21%ヲ占メ、賭博及富籤 14.89%之=次キ、其ノ他墮胎 10.96%、殺人(嬰兒殺ヲ含ム) 7.24%、詐欺及恐喝 7.08%、放火 4.51%等ハ其ノ多キモノ=屬ス。又新受刑者ヲ刑名別ト爲シ各總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、男ハ無期懲役 0.20%、有期懲役 89.74%、有期禁錮 2.49%、拘留 7.43%、死刑 0.12%ニシテ、前年=比スレハ有期禁錮頗ル多ク、其ノ他ハ概シテ減シタリ。又女ハ無期懲役 0.15%、有期懲役 47.90%、拘留 51.90%、死刑ハ有期禁錮ト同ク 70.03%ニシテ、前年=比スレハ無期懲役、有期懲役ヲ増シ、其ノ他ハ概シテ減シタリ。拘留ノ頗ル多キ=由リテ有期懲役ノ量ヲ少クシタリシカ、是女ニ警察犯處罰令違犯ノ多キニ依ル徵證ナリ。

次ニ新受刑者ヲ刑期別トナシ、各總數ニ對スル分節比例ヲ算出スルニ、男=於テハ無期 0.22%、有期 99.78%、女=於テハ無期



0.32%、有期 99.68%ニシテ、之ヲ在監受刑者ニ比スレハ男女共無期ノ比例遙ニ低シ。又之ヲ有期ニ就テ見ルニ、六箇月未満ハ男 38.84%、女 49.19%、六箇月以上一年未満ハ男 27.39%、女 23.10%、一年以上三年未満ハ男 21.97%、女 20.22%、三年以上五年未満ハ男 5.17%、女 3.82%、五年以上十年未満ハ男 4.85%、女 2.72%、十年以上十五年未満ハ男 0.95%、女 0.58%、十五年以上ハ男 0.61%、女 0.05%ナリ。是ニ由リテ之ヲ觀レハ其ノ刑期ノ短キ者多キハ當然ナリ。殊ニ女ハ刑期短キ者程多キ割合強シ。此ノ關係ハ在監受刑者ニ於テハ全ク見ル能ハサル所ナリ。

次ニ新受刑者(拘留及換刑輕禁錮ニ當ルモノヲ包含セス)ニ就テ犯罪上ノ諸關係ヲ見ルニ、先ツ大正六年中ノ新受刑者ヲ各年齢別トナシ、總數ニ對スル分節比例ヲ算出スレハ、二十歳未満ハ男 10.47%、女 14.24%、二十歳以上三十歳未満ハ男 33.57%、女 24.82%、三十歳以上四十歳未満ハ男 27.90%、女 22.62%、四十歳以上五十歳未満ハ男 18.04%、女 20.73%、五十歳以上六十歳未満ハ男 7.38%、女 10.52%、六十歳以上ハ男 2.64%、女 7.07%ナリ。男ノ最高ハ二十歳以上三十歳未満ニ在リテ稍急峻ノ山ヲ構成シ、女モ亦同年齡階級ヲ最高トスレトモ、其ノ尊隆甚タ緩ナリ。要スルニ女ノ犯罪年齢ハ男ニ比シテ比較的長キコトヲ示ス。此ノ比例數ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一比例ニ比スルニ、二十歳未満ハ男女共ニ減少シ、二十歳以上三十歳未満ハ男女共ニ同ク減少シタレトモ、殊ニ女ノ減少著シク、三十歳以上四十歳未満及四十歳以上五十歳未満ハ男女共ニ増加シ、五十歳以上六十歳未満ハ男女共少シク減少シ、六十歳以上ハ男減少シタレトモ女ハ殆ト倍増シタリ。然ルニ之ヲ前年ニ比スレハ各年齢級ニ於テハ多少ノ増減ハアレトモ其ノ差甚シカラス殆ト同一ナリ。斯ノ如ク女ノ動搖著シキハ、女ノ絶對數ノ過ニ男ヨリ少キニ原因スルモノナルヘシ。又大正六年ノ事實ニ依リ各年齢ヲ罪名ニ分チ觀ルニ、殆ト各性年齢ヲ通シテ最多キハ窃盜ニシテ、之ニ次ク罪名ハ各性各年齢ニ依リテ同一ナラス。即二十歳未満ノ男ハ窃盜 75.10%、詐欺及恐喝 7.39%、横領 5.63%ニ當リ、同女ハ窃盜 72.43%、墮胎 8.46%、詐欺及恐喝 5.88%、殺人 5.51%ニ當リ、二十歳以上三十歳未満ノ男ハ窃盜 50.92%、詐欺及恐喝 13.69%、横領 8.45%、賭博及富籤 6.95%、傷害 5.49%ニ當リ、同女ハ窃盜 53.38%、墮胎 11.60%、殺人 10.34%、詐欺及恐喝 6.96%、放火及失火 4.64%ニ當リ、三十歳以上四十歳未満ノ男ハ窃盜 34.58%、賭博及富籤 22.68%、詐欺及恐喝 13.70%、横領 7.01%、傷害 5.52%、通貨有價證券文書偽造 2.76%ニ當リ、同女ハ窃盜 36.57%、賭博及富籤 19.21%、殺人 8.56%、詐欺及恐喝 7.87%、墮胎 5.32%、放火及失火、環癩姦淫及重婚、横領ハ同ク 4.40%ニ當リ、四十歳以上五十歳未満ノ男ハ賭博

及富籤 29.67%、窃盜 28.33%、詐欺及恐喝 12.19%、横領 5.87%、贓物ニ關スルモノ 3.92%、傷害 3.50%、通貨有價證券文書偽造 3.34%ニ當リ、同女ハ窃盜 33.08%、賭博及富籤 23.48%、墮胎 8.33%、詐欺及恐喝 7.82%、殺人 5.30%ニ當リ、五十歳以上六十歳未満ノ男ハ賭博及富籤最多ク、30.81%、窃盜 23.63%、詐欺及恐喝 11.76%、横領 5.95%、贓物ニ關スルモノ 4.79%、通貨有價證券文書偽造 3.24%、傷害 1.97%ニ當リ、同女ハ賭博及富籤 5.84%、窃盜 5.10%、墮胎 2.66%、詐欺及恐喝 1.81%ニ當リ、六十歳以上ノ男ハ賭博及富籤 32.38%、窃盜 27.95%、詐欺及恐喝 8.96%、贓物ニ關スルモノ 4.03%、横領 3.84%、通貨有價證券文書偽造 3.35%ニ當リ、同女ハ墮胎最多ク 37.04%、賭博及富籤 27.41%ニシテ窃盜ハ 13.33%ナリ。以上ハ主ナル罪名ヲ擧ケタルニ過キサレトモ以テ年齢ト犯罪關係ヲ窺フノ料ト爲スニ足ラン。

次ニ飲酒ノ嗜好ト犯罪關係ヲ見ルニ、大正六年ノ新受刑者中男ハ 60.19%ハ酒ヲ嗜ミ、39.81%ハ之ヲ嗜マズ、女ハ 11.37%ハ飲酒ヲ嗜ミ 88.63%ハ之ヲ嗜マズ、之ヲ前年ニ比スレハ男女共飲酒ヲ嗜好スル者少シク減シタリ。飲酒ノ嗜好アル男ノ最多キ犯罪ハ窃盜 39.34%ニシテ、賭博及富籤之ニ次キ 16.43%、詐欺及恐喝 13.73%、横領 7.24%、傷害 6.05%ニ當リ、飲酒ノ嗜好ナキ男ハ窃盜 46.50%、賭博及富籤 18.45%、詐欺及恐喝 10.59%、横領 6.61%、贓物ニ關スルモノ 3.02%、通貨有價證券文書偽造 2.66%、傷害 2.17%ニ當ル、是ニ由リテ之ヲ觀レハ飲酒嗜好ナキ男ノ窃盜著シク増加シ、同傷害ハ減少シタレトモ他ハ飲酒ノ嗜好ノ有無ニ由リテ大差ナシ。又女ニ於テハ飲酒ノ嗜好アル者ハ窃盜 38.43%、賭博及富籤 19.44%、詐欺及恐喝 9.26%、墮胎 8.80%、横領 5.51%ニ當リ、其ノ嗜好ナキ者ハ窃盜 42.46%、賭博及富籤 14.25%、墮胎 11.28%、殺人 7.60%、詐欺及恐喝 6.83%ニ當リ、自ラ兩者ノ間ニ差異アリ。

次ニ資産ノ有無ト犯罪トノ關係ヲ見ルニ、大正六年ノ事實ハ男ニ於テハ資産アル者 1.82%、稍資産アル者 6.79%、資産ナキ者 61.05%、赤貧ナル者 30.34%ニ當リ、女ニ於テハ資産アル者 0.73%、稍資産アル者 3.99%、資産ナキ者 59.18%、赤貧ナル者 36.10%ニ當レリ。之ヲ十年前ナル明治四十年ノ同一比例ニ比スレハ、資産アル者ハ男女共増加シ、稍資産アル者ハ男女共減少シ、資産ナキ者ハ男女共増加シ、赤貧ナル者ハ男女共ニ減少セリ。資産アル者ト稍資産アル者トヲ合セテ其ノ罪名別ヲ見ルニ男ハ窃盜 19.60%、賭博及富籤 14.44%、詐欺及恐喝 13.80%、横領 6.25%、通貨有價證券文書偽造 5.88%、傷害 4.20%ニ當リ、女ハ窃盜 24.44%、殺人 20.00%、賭博及富籤、墮胎ハ共ニ 12.22%ニ當リ、又資

産ナキ者ト赤貧ナル者トヲ合セ見ルニ、男ハ窃盜 44.30%、賭博及富籤 17.51%、詐欺及恐喝 12.38%、横領 7.06%、傷害 4.58%、贓物ニ關スルモノ 2.81%、通貨有價證券文書偽造 2.32%ニ當リ、同女ハ窃盜 43.01%、賭博及富籤 15.03%、墮胎 10.90%、詐欺及恐喝 7.32%、殺人 6.55%、放火及失火 4.07%、横領 2.97%、贓物ニ關スルモノ 2.86%ニ當ル。

大正六年中ノ新受刑者ヲ其ノ出生時ノ身分ニ依リテ分テハ、男ハ嫡出子 96.59%、庶子 0.40%、私生子 2.62%、身分不詳 0.39%ニ當リ、女ハ嫡出子 94.61%、庶子 0.68%、私生子 3.56%、身分不詳 1.15%ニ當レリ。近キ身分別出生ノ比例ニ比スレハ嫡出子ノ犯罪頗ル多キノ觀アリ。

大正六年中ノ新受刑者ニ就テ其ノ養育ヲ受ケタル家庭ノ關係ヲ見ルニ、實父母ノ下ニ養育セラレタル男ハ總數ノ 84.51%、女ハ 84.87%ニ當リ、此ノ係數ヲ累年ニ見ルニ男女共ニ減少シタリ、養父母ニ養育セラレタル者ハ男ハ 1.17%、女ハ 1.41%、男少シク減少シタレトモ女ハ殆ト倍増シ、其ノ他ハ概ニ減少セリ。

大正六年中ノ新受刑者ニ就テ教育ノ關係ヲ見ルニ、男ハ高等教育アル者 0.31%、中等教育アル者 3.91%、普通教育アル者 57.79%、普通教育ヲ受ケサル者 28.85%、無筆者 9.15%ニ當リ、女ハ高等教育アル者ナク、中等教育アル者 0.57%、普通教育アル者 23.68%、普通教育ヲ受ケサル者 41.75%、無筆者 34.00%ニ當ル。總人口ノ教育程度ヲ知ラサルカ故ニ何レノ教育程度ノ者カ新受刑者トナルコト多キカヲ明ニセスト雖、上記ノ分節比例ヲ累年ニ見ルニ、男ニ於テハ高等教育アル者本年ハ著シク増加シ、中等教育アル者、普通教育アル者モ亦共ニ増加シ、普通教育ヲ受ケサル者及無筆者ハ減少セリ。又女ニ於テモ中等教育アル者、普通教育アル者ハ増加シ、獨リ無筆者ノミ減少セリ。

【累犯】 大正六年中ノ新受刑者中ニハ男 14,215人、女 429人ノ累犯者アリ。之ヲ新受刑者ノ各性總數ニ比例スルニ男ハ 36.91%、女 22.46%ノ累犯者アリタルコトナル。此ノ累犯者ヲ年齢十八歳未満ト以上トニ分テハ男ハ十八歳未満 1.94%、十八歳以上 98.06%ニ當リ、女ハ十八歳未満 3.03%、十八歳以上 96.97%ニ當リ少女ノ累犯者少シク高シ。又此ノ累犯者ヲ犯數ニ分チ見ルニ、男ハ再犯 88.77%、三犯以上 11.23%ニシテ、女ハ再犯 61.54%、三犯以上 38.46%ニ當ル。又十八歳以上ノ累犯者ヲ犯數ニ依リ分チ見ルニ、男ハ再犯 60.76%、三犯以上五犯迄 34.81%、六犯以上 4.43%ニシテ、女ハ再犯 67.07%、三犯以上五犯迄 27.64%、六犯以上 5.29%ナリ。是等ノ事實ニ徴スレハ概シテ女ハ男ヨリモ犯數多キ者寧ロ多キカ如シ。今累犯者ヲ罪名別ニ分チ主ナル罪名分節比例ヲ算出スルニ、十八歳未満ノ男ニ於テハ窃盜大部分ヲ占メ 86

.23%、横領、詐欺及恐喝ハ共ニ 5.43%ニ當リ、同女ニ於テハ全部窃盜ナリ。又十八歳以上ノ男ニ於テハ窃盜 53.12%、賭博及富籤 19.54%、詐欺及恐喝 12.90%、横領 5.15%、傷害 2.70%ニ當リ、同女ハ窃盜 56.25%、賭博及富籤 24.04%、詐欺及恐喝 6.25%、墮胎 6.01%ニ當ル。

【作業】 大正六年中在監人ノ一日平均作業人員ハ男 34,708人、女 1,108人、計 35,816人ニシテ之ヲ種類ニ依リテ分テハ男ハ官司業従事者 8.61%、受負業従事者 7.87%、委託業従事者 12.73%ニ當リ、女ハ官司業従事者 4.15%、受負業従事者 73.47%、委託業従事者 22.33%ニ當ル。而シテ官司業ノ男カ從事スル主ナル作業ハ耕耘 26.62%、抄紙工 18.61%、薬工 14.19%、木工 11.05%、印刷工 4.25%等、同女ハ裁縫工 41.30%、抄紙工 34.78%等、受負業ノ男カ從事スル主ナル作業ハ機械工 35.26%、麻工 18.49%、薬工 6.69%、草履工 6.39%、絹工 4.27%等、同女ハ機械工 40.17%、麻工 18.18%等、委託業ノ男カ從事スル主ナル作業ハ裁縫工 21.77%、機械工 13.83%、英大小工 13.24%、木工 8.40%、麻工 6.16%、革工 4.03%、薬工 3.87%、鍛冶工 3.53%、機寸工 3.44%等、同女ハ裁縫工 33.87%、英大小工 39.84%、機械工 21.77%等ナリ。

【疾患】 大正六年中ノ在監人ノ罹病者ハ男 64,196人、女 2,384人、計 66,580人ナリ。此ノ中男 3,452人、女 154人、計 3,606人ハ入監時ノ罹病者ナルカ故ニ、入監後ノ罹病者ハ男 60,744人、女 2,230人、計 63,974人トス。此ノ入監時ノ罹病者ヲ本年中ノ入監人員ニ比スルニ、男ハ 35.15%、女ハ 21.34%ノ罹病者アリタルコトヲ知ラル。而シテ此ノ入監時ノ罹病者ヲ除キタル入監後ノ罹病者數ヲ年末ノ在監人員ニ比スルニ、男ハ 1,125.7%、女ハ 992.4%ト爲ル、其ノ罹病數ノ多キ實ニ驚クヘキモノアリト謂フヘシ。是等罹病ノ外前年ヨリ繰越シタル患者アリ、之ヲ合算スルトキハ男 67,595人、女 2,506人、計 70,101人ト爲ル、此ノ總患者中本年中ニ治愈シタル者男 59,415人、女 2,907人、計 61,622人アリ、此ノ治愈比例ハ男 87.90%、女 88.07%ニ當ル、又本年中ノ死亡者ハ男 867人、女 15人、計 882人アリ、之カ死亡比例ハ男 1.25%、女 0.60%ニ當ル。女ハ罹病比例モ低ク、其ノ罹病者ノ死亡比例モ亦低シ。若シ新受刑者ノミニ就テ見レハ女ハ寧ロ男ヨリモ年齢高キ者ノ比例大ナリ、然レハ女ノ罹病比例低ク、死亡比例亦低キ所以ノモノハ、男ニ比シテ女ハ刑期ノ短キ者多キニモ由ルヘク、又女ハ斯カル場合ニ於テ男ヨリモ之ニ耐フルノ特性アルニモ由ルナラン。

大正六年中入監者ノ各性千ニ付入監時ノ罹病ノ主ナル疾病ヲ擧ケレハ、男ニ於テハ結核性疾患 2.28%、癩 0.28%、梅毒 2.98%、淋毒 3.15%、軟性下疳 1.00%アリ、是等ノ慢性傳染病カ彼等ノ社會



如何ニ蔓延シアルカヲ見ルヘク、殊ニ癩カ 結核性疾患ノ八分一 徴毒ノ十分一ノ多數アリシコトハ驚クヘキ事實ナラス。普通病ニ於テ最多キハ皮膚病ナリ、皮膚炎及皮下結締織炎ヲ合セテ 10.20%ニ當ル。消化器疾患モ少ナカラサルニアラサレトモ其ノ總テ合シテ 4.51%ナルノミ。呼吸器病ハ更ニ少ク 2.14%ニ當リ。眼病ハ總數 1.37%ニシテ、其ノ中 0.55%ハ「トラホーム」ナリ。但此ノ入監時ノ罹病ハ 健康診断ノ結果發見シタルモノニシテ、彼等自身ハ身ノ罹病者タルコトヲ感セサルモノアリタルナルヘク、況ンヤ罹病ヲ自覺スルモ而モ罪ヲ 犯スホトノ活動力ヲ有シタル者ナルコトヲ知ラサルヘカラス。女ニ於テハ結核性疾患ハ 0.97%、癩ハ 0.12%、徴毒ハ 2.36%、淋毒 0.70%、軟性下疳ナシナリ、概シテ男ヨリモ少ク、就中花柳病ノ少キヲ覺フ、但シ淋毒ト軟性下疳トノ著ク少キハ眞ニ少キカ將タ診斷上發見スルニ至ラサルモノナルカ疑ハシ。皮膚病ハ女ニモ多ケレトモ而モ男ノ如ク甚シカラス 3.05%ニ當リ、消化器ハ 2.64%、呼吸器病ハ 1.25%、眼病ハ 1.25%ナリ、皆男ヨリ少ク低シ。

大正六年中發生セル罹病者(入監時ノ罹病者ヲ除ク)ノ主ナル疾病ヲ年末現在人員千ニ比スルニ、男ニ於テハ結核性疾患 7.89、癩 0.15、徴毒 11.43、淋毒 11.03、軟性下疳 3.89ナリ、是等ノ疾患ノ多クハ入監時ニ發見セサリシモノカ若クハ潜伏シアリテ入監後發シタルモノナラン。ロイマチス性疾患 26.80、脚氣 5.15ノ如キハ監内生活ノ誘起シタルモノニアラサルナキカ、神經衰弱 17.21ノ如キモ亦然リ。夜盲症ノ 3.22ハ決シテ少キ數ニアラサレトモ「トラホーム」ノ 3.22ハ必スシモ多キニアラサレトモ注意シテ見ルヘキ數ナラン。其ノ他ノ眼病ノ 57.91ハ「樞房」ノ構造ニモ作業ノ種類ニモ影響セルモノナルヘク、鼻及咽喉疾患ノ 59.47モ氣管支炎ノ 47.59モ肋膜炎ノ 7.69モ亦然リ。胃疾患ノ 172.14腸加答兒ノ 119.85痔疾ノ 29.24等ハ以テ彼等ノ生活ヲ想見スヘク、皮膚及運動器病ノ 179.62ナル外傷ノ 147.46ナルハ彼等ノ勞働ノ決シテ輕易ナラサルヲ察スルニ餘リアリ。又女ニ於テハ、結核性疾患 4.01、徴毒 22.70、淋毒 3.56軟性下疳 0.45等、徴毒ハ殆ト男ニ倍スルマテ多ク、其ノ

XXVIII. 陸

【壯丁】 大正七年ニ於ケル徴兵検査人員中測尺不能者ヲ除キタル全國ノ壯丁數ハ 504,257人ニシテ人口千ニ付 9.03人ニ當ル。之ヲ前年ニ比スレハ 15,897人(人口每千比例 0.34)ヲ増加セリ。更ニ之ヲ十五年前ナル明治三十六年ニ比スレハ 159,694人ノ増加ニシテ、一年平均 10,646人ノ割ヲ以テ増加セルコトヲ示セリ。然レトモ之ヲ各年ニ就キ見ルニ逐年必スシモ此ノ勢ヲ以テ増加セルニ非ス。殊ニ明治三十六年ニ於テハ前年ヨリ八萬以上ノ激減ヲ示セ

他ハ皆男ヨリモ少シ。ロイマチス性疾患ハ 37.38、脚氣ハ 6.23ニシテ共ニ男ヲ超過ス、殊ニ脚氣ハ一般社會ニ於テハ女ニ少ク男ノ約三分一ナルヲ常トモリ、然ルニ監内生活ノ影響ニ依リテ男以上ニ發病シタルハ注意スヘキ現象ナリ。神經衰弱ハ 8.90ニシテ男ニ半ハシテ少キモ外ニ「ヒステリー」ノ 22.70アルアリ。夜盲症ハ男ニ比シテ僅ニ少ク 3.11「トラホーム」ハ是亦男ヨリ少ク 2.66アリ。其ノ他ノ眼病ハ男ヨリモ高ク 97.91ナルハ樞房ノ構造等ノ影響カ織弱ナル女ニ災スルコト男ニ過クルモノアルカ爲ナラン。鼻及咽喉疾患ノ 44.50、氣管支炎ノ 24.92、肋膜炎ノ 4.45ハ共ニ男ヨリ低ク、胃疾患ハ 163.33、腸加答兒ハ 85.89、痔疾ノ 22.70 是亦共ニ男ヨリモ低シ、本邦ノ一般社會ニ於テハ女ハ男ヨリモ、消化器疾患ニ罹リ易キヲ常トス、然ルニ在監者ニ於テハ寧ロ女ニ少キ所以ノモノ果シテ何ニ因スルカ、女ノ刑期カ概シテ男ヨリ短キカ爲カ、若クハ一般社會ノ女ノ消化器病多キハ其ノ自由ノ生活カ却テ之ヲ醸成スルモノナキニアラサルカ 尙致フヘキナリ。皮膚及運動器病ハ 107.70外傷ハ 117.94ニシテ男ニ比シテ少キモ女トシテ決シテ少キモノニアラス。女ノ固有ノ疾患ナル婦人生殖器病ハ 47.62アリ、又監内ニ於テハ分娩數ノ甚タ多カラサルニモ拘ヲス分娩及産褥ノ疾患 9.35アリタリ。

大正六年中ノ在監人死亡者ハ男 867人、女 15人、計 882人ナリ。此ノ死亡者中最多キハ結核性疾患ニシテ男ハ 271人、女ハ 2人アリ、之ヲ其ノ總患者ニ比スルニ、男ハ 24.17%、女ハ 10.00%ニ當ル。之ニ次クモノハ腦脊髄疾患ニシテ男ノミニ 104人アリ、其ノ男ノ總患者ニ對スル比例ハ 11.75%ニ當ル。胃疾患ノ死亡男 74人、女 3人アリ、其ノ總患者比例男ハ 0.75%、女ハ 0.78%トス。肺炎ノ死亡ノミ男 49人、其ノ總患者比例 29.17%ニ當ル。心臟ノ器質的疾患死亡男ノミ 60人、此ノ總患者比例 14.51%、腎臟炎死亡男 18人、女 2人、此ノ總患者比例男ハ 5.84%ニ當ル。女ノ死亡者ハ甚タ少數ナルカ故ニ之ヲ以テ何等ノ決定ヲモ與フル能ハサレトモ、男ノ死亡比例ハ監獄ニ於ケル是等ノ疾患ノ大勢ヲ知ルノ料トシテ見ルヘキモノナキニアラス。

軍

リ。而シテ此ノ激減ハ徴兵令ノ改正ニ依リ三十六年ハ恰モ過渡ノ年ニ相當シ、同年ニ限リ前年又ハ後年ニ比シ約二箇月間ノ出生者ノ検査ヲ缺如セシカ故ナリ。次ニ三十八、九年相次テ減シ更ニ四十三、四年ニ至リ再ヒ遞次減少シ、大正二年亦少シク減少シタルノ事實アリ。其ノ他ハ漸次増加シテ最近ノ數ニ及ヘリ。

大正七年ノ人員ヲ各府縣ニ就キテ見ルニ、人口多キ府縣常ニ壯丁多キニ非ス、又人口少キ府縣必スシモ壯丁少キニ非サルナリ。茲

ニ壯丁人員ノ多キ地方ヲ順次列擧スレハ兵庫 19,960人、東京 19,690人、愛知 18,301人、大阪 17,395人、福岡 17,340人、廣島 16,694人、新潟 16,330人、北海道 16,113人等ノ順位ニシテ、人口ハ東京、大阪、兵庫、愛知、北海道等ノ順位ナリ。即チ知ル人口ノ多少ト相一致セサルコトナリ。右ハ固ヨリ人口ノ男女及年齢ノ權衡、徴兵猶豫、寄留等ノ關係ニ由ルモノニシテ、是等ノ關係ヲ研究スレハ自ラ解決シ得ラルヘシト雖、茲ニハ單ニ問題トシテ掲グルニ止ム。

大正七年ノ壯丁人員ヲ身長別ニ依リテ見ルニ、五尺六寸以上 13,023人(2.58%)、五尺五寸以上 25,935(5.15%)、五尺四寸以上 54,331人(10.78%)、五尺三寸以上 86,840人(17.22%)、五尺二寸以上 106,511人(21.12%)、五尺一寸以上 95,877人(19.01%)、五尺以上 64,481人(13.18%)、四尺九寸以上 33,437人(6.63%)、四尺八寸以上 14,252人(2.83%)、四尺八寸未満 7,570人(1.50%)ナリ。由是觀之、五尺二寸以上三寸未満ノ者最多ク全員 1.15強ヲ占ム。之ヲ前年ニ比スルニ五尺二寸以上ノ身長高キ階級ハ何レモ其ノ増加著シキニ反シ、五尺二寸未満ノ身長低キ階級ハ何レモ減少セリ。故ニ大正七年ノ壯丁ハ前年ニ比シ、幾分カ身長ノ増加シタルカ如キ觀アリ。此ノ傾向ハ獨リ前年ト本年トノ間ニ於テ然ルノミナラス。既往十餘年來ノ實蹟ニ於テ縱シヤ多少ノ例外存スルモ漸次身長増加セルカ如シ。今暫ク中間ノ年ヲ看過シ、十六年前ナル明治三十五年ノ各階級ヲ百トシタル大正七年ノ指數ヲ求ムレハ、五尺六寸以上 179.2、五尺五寸以上 151.5、五尺四寸以上 134.1、五尺三寸以上 117.5、五尺二寸以上 103.4、五尺一寸以上 93.3、五尺以上 83.9、四尺九寸以上 71.7、四尺八寸以上 68.9、四尺八寸未満 57.5ニ當レリ。即チ身長増加ノ趨勢ヲ窺フニ足ル。大正七年壯丁検査ニ於ケル各身長級百分比ニ依リ地方ノ狀況ヲ概觀スルニ、全國平均ニ比シ身長高キ者ノ多キ地方ハ近畿區、北海道、中國區、東山區等ニシテ身長低キ者ノ多キ地方ハ沖繩縣、九州區、四國區等ナリ。尙之ヲ府縣ニ就キテ見ルトキハ、近畿各府縣ハ一概ニ高尺ニシテ京都府ヲ以テ第一位トス。次テ滋賀縣、大阪府、鳥取縣等亦高尺地ニ屬ス。低尺地ハ沖繩縣ヲ第一トシ鹿兒島、埼玉、群馬ノ諸縣之ニ亞ク。

次ニ壯丁ノ普通教育程度ヲ見ルニ、大正七年ノ材料未タ整ハサルニ依リ大正六年ノ數ヲ以テ示サントス。即チ同年壯丁ノ教育検査執行人員ハ 491,797人ニシテ、之ヲ教育ノ程度ニ依リテ分テハ大學卒業及同等者 2,269人、高等學校並專門學校卒業及同等者 4,291人、中學校卒業及同等者 24,572人、高等小學校卒業及同等者 162,876人、尋常小學校卒業及同等者 231,766人、稍讀方算術ヲ爲シ得ル者 56,227人、讀方算術ヲ知ラサル者 9,796人ナリ。之ヲ前

年ニ比スルニ總人員ノ増加ハ 0.32%ニシテ、大學卒業者及同等者 8.01%、中學卒業及同等者 14.92%、稍讀方算術ヲ爲シ得ル者 126.50%ノ増加ヲ示シ、他ハ皆減少セリ。由是觀之、高等教育ヲ受クル者ノ増加セルト、無學者ノ減少セルハ洵ニ喜フヘキ現象ニシテ、殊ニ讀方算術ヲ知ラサル者ノ減少ハ喜フヘク、之ヲ明治三十五年ノ無學者 71,871人(壯丁人員ノ 16.8%)ナリシニ比スレハ、大正六年ノ 9,796人(總員ノ 1.9%)ナルヲ見、文盲者ノ如何ニ減少セルカヲ窺フニ足ルヘシ。

【學生生徒】 陸軍ニ於ケル學生生徒ヲ教育スル機關ノ種類ハ、各師團及陸地測量部修技所ヲ合シテ十七種トス。是等ノ諸機關ニ於ケル教員ノ大正六年末現在數ハ各師團ヲ除キ 1,012人ニシテ、明治四十三年ヲ割シ俄ニ 300餘人ヲ増加シタル以後ハ大ナル異動ナク今日ニ及ヘリ。大正六年末ニ於ケル内譯ハ勅奏任 587人、判任及雇 339人、囑託 70人、外國人 16人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ勅奏任ハ 45人、囑託 1人ヲ増加シ、判任及雇ハ 6人ヲ減シ、外國人ハ 3人増加セリ。大正六年末學生生徒ノ總數ハ 4,749人ニシテ前年ニ比シ 84人ヲ増加セリ。現在人員中官費生 3,391人、半官費生 132人、自費生 1,226人ニシテ半官費及自費ハ中央、地方ノ幼年學校ニ之アルノミニシテ他ハ悉ク官費ナリ。本年中學生生徒ノ異動ヲ見ルニ入學 4,697人、卒業 3,976人、各師團在勤士官候補生ノ士官學校又ハ經理學校ヘ派遣 550人、退學 97人、死亡 10人ナリ。右ノ内死亡ハ前年ヨリ 2人ヲ減シ其ノ最多キハ見習士官及士官候補生ノ 4人ナリ。退學者ハ前年ヨリ 20人ヲ減シ、之ヲ學校別ニ見レハ師團 25人、士官學校 20人等最モ多シ。死亡退學者ノ各師團及士官學校ニ多キハ其ノ總員多數ナルカ爲メナルヘシ特ニ他ノ學校ヨリ是等ノ原因トナルヘキモノ多キニ非サルヘシ。

【憲兵隊】 大正七年末ニ於ケル憲兵隊ノ部屬ハ司令部ノ外、朝鮮駐劄、臺灣、關東州ヲ含ミタル 21憲兵隊及支那駐屯憲兵並青島守備軍憲兵隊トス。其人員ハ將官 3人、上長官 42人、士官 226人、准士官 71人、下士 1,223人、兵卒 3,753人、傭人 579人、計 5,897人ニシテ前年ニ比シ 765ヲ減セリ。右現在人員ノ最モ多キハ朝鮮駐劄憲兵隊ノ 3,608人ニシテ總員ノ約六割一分ヲ占ム。而シテ同隊ニハ此ノ外尙士官 12人、兵卒 4,601人ノ朝鮮人アリ。右總員ノ外ニ青島守備軍憲兵隊ニ通譯 10人、司令部ニ判任文官 5人アリ。

大正七年中憲兵ノ取扱ニ係ル 犯罪人員ハ陸軍軍人 998人、海軍軍人 168人、陸軍軍屬 53人、海軍軍屬 12人、朝鮮人、陸軍軍人 2人、同陸軍軍屬 6人ノ外、軍人軍屬以外ノ犯罪ノ取扱數 77,411人アリ。今其ノ内譯ヲ見ルニ内地人男 4,103人、女 257人、朝鮮人男 69,530人、女 3,080人、外國人男 439人、女 2人ナリトス。



以上前年ニ比較スルニ軍人ハ朝鮮人陸軍人2人ヲ新ニ出セル外、陸軍軍人39人、海軍軍人43人、陸軍軍屬35人、海軍軍屬3人、朝鮮人陸軍軍屬13人ヲ減少セリ。次ニ軍人軍屬以外ノ者ハ内地人男352人、女32人ヲ減シ、朝鮮人男5,540人、女465人ヲ増加セリ。其ノ内地人ノ犯罪著シク減少セルニ反シ朝鮮人ノ犯罪異常ノ増加ヲ示セルハ注目ニ價ス。尙朝鮮人ノ犯罪ニ關スル數ハ更ニ本書朝鮮ノ部ニ於テ之ヲ見ルヘシ。

【衛戍監獄】 大正七年末ニ於ケル内地ヨリ朝鮮、臺灣、關東州、滿州ニ亙リ帝國陸軍22衛戍監獄ニ於ケル未決、既決ノ殘留在監人ハ396人ニシテ、同年中一日平均在監人員ハ45,918人ナリ。之ヲ前年ニ比スレハ殘留人ハ66人ヲ減シ平均人員ハ6.41人ヲ増加セリ。未決ノ入監者ハ1,552人、出監者ハ1,556人ニシテ前年ニ比シ共ニ減少セリ。又既決ニ在リテ入監者1,995人、出監者2,052人ニシテ前年ヨリ増加セリ。死亡者ハ未決ニハ皆無ニシテ既決ニ5人ヲ見ル。

【衛戍病院】 大正七年末陸軍衛戍病院ノ數ハ本院81、分院43ニシテ前年ニ比シ本院3ヲ減シ分院6ヲ増加セリ。家屋ノ坪數平家ハ102,597坪、二階ハ7,604坪ニシテ前年ニ比シ平家1,666坪、二階135坪ヲ増加セリ。之カ職員ハ治療看護ノ方面ニ於テ軍醫正48人、軍醫216人、計264人、看護長836人アリ。調劑方面ニ於テハ藥劑正10人、藥劑官93人、計103人アリ。經理ノ方面ニ於テハ主計32人、計手124人、計156人アリ。其他磨工長45人、雇傭576人、合計1,980人ヨリ成ル。右ノ内卒ハ之ヨリ除外セルモノトス。之ヲ前年ニ比スレハ總員17人ヲ増加シタルカ其内課ニ於テハ藥劑官5人、磨工長1人ヲ減シタル外、他ハ凡テ増加セリ。但主計ハ増減ナカリキ。今此ノ總員ヲ既往ニ比較スルニ、明治四十二年ニ千餘人ノ激減アリシ以後ハ大ナル増減ナシ。而シテ此ノ激減ノ原因ハ四十一年以前千餘人アリタル看護人ヲ同年以降廢止シタルニ由ル。

【疾患】 大正六年中ノ患者ハ新患者199,583人之ニ前年ヨリノ繰越患者ヲ合シ201,877人ナリ。此ノ患者ノ治療日數ハ合計2,194,578日、一患者平均十一日ニ當ル。此ノ治療日數ニ基キ一日平均ノ患者數ヲ算出スレハ5,958人ト爲リ、之ヲ前年ニ比スルニ181人ヲ増シタリ。又此ノ患者ニ依リテ兵員毎百ニ對スル一日ノ患者比例ヲ算スルニ2.70人ニ當リ、前年ヨリ高キコト0.05人ナリ。此ノ患者比例ハ嘗テ6人以上ノ高率ヲ現ハシタルコトアリシカ、漸次低下シテ大正三年ニ2.59ノ最低アリ、爾來又少シク上レリ。上記ノ患者中不幸ニシテ死亡ノ轉歸ヲ取リタル者385人アリ、之ヲ患者數ニ比スルニ0.19%ニ當ル、此ノ死亡比例ハ前年ヨリ高キコト0.03ナリ。明治三十三、四年ニ於テハ死亡比例0.35内外ヲ現

シ、日露戰後ノ三十九年ニハ0.92ノ高率ヲサヘ見タリシカ、爾來急速ニ低下シ大正三年及五年ヲ最低トシ、本年ハ上記ノ如ク上昇セリ。又罹病ノ故ヲ以テ除役ノ已ムナキニ至レル者3,222人アリ、前年ヨリ多キコト88人ニシテ、之ヲ總患者ニ比スルニ1.60%ニ當ル。

以上ノ事實ヲ部隊別ニ見ルニ、内地諸部隊及諸學校ニ於テハ、兵員毎百一日ノ患者比例ハ2.66人ニシテ其ノ死亡比例ハ0.18%ニ當リ、概シテ總數ニ於ケルヨリモ低ク、總患者ニ對スル除役比例ハ1.62%ニシテ、總數ニ於ケルヨリモ0.02%高シ。臺灣守備隊ハ兵員毎百一日ノ患者比例ハ3.68ニシテ總數ヨリ高キコト0.98、其ノ死亡比例ハ0.10%ニシテ是ハ總數ヨリ低キコト0.06%、嘗テ見サル低率ナリ。朝鮮駐屯部隊ハ兵員毎百一日ノ患者比例3.61ニシテ總數ヨリ高キコト0.61ニ當リ、其ノ死亡比例ハ0.28%ニシテ總數ヨリ高キコト0.12%ナリ。是ノミヲ以テ推セハ臺灣ニ比シテ朝鮮ノ死亡甚タ高キ概アリ、殊ニ除役比例ハ臺灣0.89%ナルニ對シ朝鮮1.45%ナルヲ見テ其ノ健康ニ顧慮セサルヲ得ス兵員毎百一日ノ患者比例2.77ニシテ朝鮮、臺灣ヨリ低ク、死亡比例ハ朝鮮ト略同ク0.27%、除役比例ハ1.93%ニシテ、臺灣、朝鮮ハ勿論内地ノ部隊ヨリモ高シ。支那駐屯部隊ハ兵員毎百一日ノ患者比例2.34ニシテ、關東州ヨリ少シク低ク、死亡比例ハ0.56%ニシテ他ニ比類ナク高シ、除役比例ハ1.26%ニ當リ臺灣ヨリ高キノミ。青島守備隊ハ兵員毎百一日ノ患者比例ハ2.12ニシテ他ノ何レヨリモ低ク、除役比例1.39%ニシテ朝鮮ヨリ僅ニ低ク、死亡比例ハ0.40%ノ高キモノアリテ支那ヨリ僅ニ低キノミ。

内地ノ部隊ノ各師團ニ就テ之ヲ見ルニ、兵員毎百一日ノ患者比例ノ最高キハ第十師團(姫路、福知山)ニシテ3.49ナリ、之ニ次クハ第九師團(金澤、富山)ノ3.48近衛師團(東京)ノ3.15ナリ。第十八師團(久留米、大村)ハ2.95第三師團(名古屋、津)ハ2.93、第十四師團(宇都宮、水戸)ハ2.85ニシテ之ヲ第二位ノ高率ト爲スヘク、第一師團(東京)ノ2.76、第十一團(善通寺、徳島)及第八師團(弘前、秋田)共ニ2.75第三位、第七師團(旭川)ノ2.47、第六師團(熊本、鹿兒島)ノ2.45、第十六師團(京都、敦賀)ノ2.42、第四位、第十七師團(岡山、松江)ノ2.37、第五師團(廣島、山口)及第十五師團(豊橋、静岡)ノ共ニ2.31、第四師團(大阪、和歌山)ノ2.30ハ第五位、第十三師團(高田、新發田)ノ2.27、第十二師團(小倉、福岡)ノ2.14、第二師團(仙臺、山形)ノ2.07ハ最低ノ第六位ナリ。然ルニ死亡比例ヲ以テ之ヲ見レハ第七師團0.42%、第十二師團0.33%ヲ以テ第一位ト爲スヘク、第十五師團ノ0.23%、第二師團、第十六師團、第十七師團ノ共ニ0.22%、第六師團、第八師團ノ共ニ0.21%ハ即第二位、第一師團ノ0.19%第五師團ノ0.18%第十一師

團、第十四師團、第十八師團ノ共ニ0.17%ハ第三位ニ置クヘシ、近衛師團、第四師團ノ共ニ0.15%第十師團、第十三師團ノ共ニ0.14% 第四位、第三師團及第九師團ノ共ニ0.09%ハ最低 第五位ナリ。即患者比例ト大ニ趣キヲ異ニセリ。又除役比例ニ於テハ、第七師團ノ3.96%、第五師團ノ2.61%ヲ第一位ト爲シ、第十三師團ノ2.25%第一師團ノ2.20%ヲ第二位トシ、第十師團ノ1.89%第十二師團ノ1.82%第四師團ノ1.80%近衛師團ノ1.77%第十七師團ノ1.71%第九師團ノ1.68%ヲ第三位ト爲シ、第十四師團ノ1.53%、第二師團ノ1.48%第八師團ノ1.39%第十五師團ノ1.33%ヲ第四位ト爲シ、第十六師團ノ1.29%第十一師團ノ1.16%第三師團ノ1.12%ヲ第五位ト爲シ、第六師團ノ1.00%第十八師團ノ0.85%ヲ第六位ト爲スヘシ。以上ノ事實ニ依リテ彼此ノ關係ヲ見ルニ、患者比例ト死亡比例トハ稍強キ反相聯ノ關係ヲ有シ、患者比例ノ高キ所ハ死亡比例低ク、死亡比例高キ所ハ患者比例低キヲ見ル、唯第八師團ノ患者比例モ死亡比例モ共ニ稍高ク、第十三師團第四師團ノ患者比例モ死亡比例モ共ニ低キヲ異例トス。又患者比例ト除役比例トハ是亦反相聯ノ關係ヲ有スレトモ死亡比例ニ於ケルカ如ク強カラズ、殊ニ第十師團近衛師團第一師團ハ患者比例モ除役比例モ稍高ク、第六師團第十一師團第十五師團第十六師團ハ患者比例モ除役比例モ共ニ低キ異例ヲ呈セリ。又死亡比例ト除役比例トヲ比較スルニ、是亦稍強キ反相聯ノ關係ヲ有セリ、但シ第七師團ハ死亡除役共ニ高ク、第十二師團ハ兩者共ニ稍高ク、第三師團ハ死亡除役共ニ低ク、第十八師團ハ兩者共ニ稍低キノ異例アリ。

又兵種別ニ就テ兵員毎百一日ノ患者比例ヲ見ルニ、地方幼年學校生徒ノ5.98ヲ最高トシ、之ニ次クモノハ中央幼年學校生徒ノ4.54ナリ。其ノ他電信隊ノ3.55山砲兵ノ3.52囚徒ノ3.33警備隊兵及騎兵輜重兵ノ2.89憲治隊兵ノ2.86鐵道隊兵ノ2.80等高キモノニ屬シ、歩兵ハ2.56工兵ハ2.68ニ當レリ。

### XXIX. 海 軍

【海軍】 大正七年末現在帝國海軍ニ於ケル軍艦ハ、艦數13隻、排水量約70萬噸、馬力約181萬馬力ナリ。前年ニ比シテ艦數6隻、馬力60萬馬力ヲ増加シ、排水量1,875噸ヲ減セリ。即チ同年中河内、松江除籍セラレ、二等巡洋艦天竜、龍田、一等驅逐艦谷風、二等驅逐艦榮、椿、櫻、檜等ニ艦籍ニ加ハレリ。帝國軍艦ハ明治三十八九年ニ於テ俄ニ膨脹シ同四十年最高ニ達シ、同四十一年隻數噸數共ニ減少シ爾來隻數ノ増加多カラズ、漸ク大正元年ニ至リテ回復シタルモ同二年三年再ヒ減少シ、大正四年驅逐艦ノ新造ニヨリテ俄ニ隻數ヲ増シ終ニ今日ノ隻數ヲ示スニ至レリ。噸數ハ明治四十一、二兩年相次テ少シク減少シタル外、常ニ若干

又各病別ニ主ナル疾病ヲ見ルニ、結核性疾患ハ總テ1,297人アリ、中1,263人ハ本年中ノ新患者ナリ。之カ兵員毎百一日ノ患者比例ハ0.05ニ當リ、此ノ總患者中76人ハ死亡シ、980人ハ除役セラレタリ。梅毒患者ハ1,386人、淋毒患者ハ2,161人、軟性下疳患者ハ1,172人アリ、是等花柳病患者ノ兵員毎百一日ノ患者比例ハ0.15ニ當レリ。ロイマチス性疾患ハ1,836人ノ患者アリ、其ノ兵員毎百一日ノ患者比例ハ0.05トス。脚氣ハ患者1,085人、上記ノ患者比例ハ0.03ニ當レリ。精神病58人其ノ大部分ナル51人ハ除役ト爲ル。神經衰弱770人ノ患者アリ、其ノ兵員毎百一日ノ患者ハ0.03トス。急性氣管支炎患者15,842人、肺炎1,114人、胸膜炎3,535人は等ノ兵員毎百一日ノ患者比例ハ急性氣管支炎0.15、肺炎0.02、胸膜炎0.24ニ當ル。胃ノ疾患及下痢腸炎ハ32,610人アリ、兵員毎百一日ノ患者比例ハ0.19ニ當リ、蟲様垂炎及腹膜炎ハ患者ハ705人ニシテ甚タ多カラサレトモ其ノ死亡比例ハ4.68%ニ當ル。腎臟炎ハ患者數更ニ少ク234人ナレトモ死亡比例ハ2.56%ノ高キモノアリ。皮膚炎及皮下結締織炎患者30,351人ノ多キモノアリ、兵員毎百一日ノ患者比例0.34トス。骨、關節及其ノ他ノ運動器ノ疾患ハ流石ニ多ク患者7,782人アリ、之カ爲除役ト爲リタル者52人アリ。自殺及自傷76人アリ。中遂ニ死ニ至リタル者15人トス。外傷ハ37,242人ノ多數アリ、兵員毎百一日ノ比例0.46ニ當レリ。

新患者ヲ其ノ發病ノ月ニ分チ見ルニ、總數トシテ七月八月最多ク、之ニ次ク三月トス。即炎暑ノ候ニ最多キナリ。又最少キハ十一月十二月ニシテ之ニ次ク四月ナリ。仍テ思フニ一般ノ死亡統計ニ於テ六月ニ死亡最少キハ此ノ陸軍ノ事實ニ依リテ知ラル、四月ニ發病少キノ影響ナラサルカ、將タ是ハ兵員ノミニ限レル事實ニシテ一般ニハ適用スヘカラサルモノナルカ、尙攷フヘシ。

ノ増加ヲ爲シツツアリ。以上隻數、噸數並ニ馬力ノ變遷ノ狀ニ依リ艦ノ性質ヲ略察知スルヲ得ヘシ。大正七年末水雷艇ハ24隻、3,119噸、66,200馬力ニシテ全ク前年ト同一ナリ。水雷艇ハ明治三十七年ノ85隻、7,535噸ヲ最大ノ極限トシ、爾來隻數、噸數共ニ漸減シ、殊ニ大正二年減少甚シク以テ今日ニ至レリ。

【海軍軍人】 大正七年末帝國海軍軍人ノ總數ハ101,647人ニシテ内現役68,364人、豫備20,693人、後備12,590人ナリ。前年ニ比シ現役3,477人、豫備1,154人、後備475人ヲ増加セリ。之ヲ明治三十四年以來ノ數ニ就キテ見ルニ、大体豫備後備ノ逐年増加スルノミナラス、現役モ亦大正二年ニ一度減少シタル外、常ニ増



加セリ。大正七年ノ現役軍人ヲ階級別ニ見レハ將官 110人(内甲板 81、機關11)上長官 1,619人(内甲板 901、機關 322)士官 3,085人(内甲板 1,434、機關 529 候補生 193人(内甲板 125、機關 48)准士官 1,574人(内甲板 793、機關 556)下士 13,042人(内甲板 7,046、機關 4,226)卒 47,995人(内甲板 26,908、機關 17,426)ナリ。右ノ内大正七年末海軍本省以下官衙勤務ノ海軍軍人ハ 7,876人ニシテ將官 84、上長官 885、士官 1,051、候補生 20、准士官 292、下士 1,708、卒 3,833人ナリ。此ノ外海軍官衙事務ニ従事スル者勅奏判任以下軍屬 3,195人アリ。

【海軍徴兵及募兵】 大正七年ニ於テ帝國海軍ニ徴募シタル兵卒ハ其ノ徴兵ニ係ル者 5,636人、募兵ニ係ル者 6,163人、合計 11,799人ナリ。前年ニ比シ徴兵 2,766人、募兵 1,598人、合計 4,364人ヲ増加セリ。徴募兵ヲ兵種別ニ見レハ徴兵ハ水兵 3,260人、機關兵 2,011人、其ノ他 365人ニシテ募兵ハ水兵 3,495人、機關兵 2,206人、其ノ他 462人ナリ。徴募員ノ累年總數ヲ見ルニ、明治三十八年及同四十年ノ特ニ多數ナルト、大正二年ノ著シク少數ナルトノ外逐年増加ノ傾向ヲ示ス。サレハ大正六年ノ激減ハ一例外ト認ムヘキカ。徴兵ト募兵トノ割合モ亦稀有ノ例外ヲ除キ年々殆ト同數ニシテ募兵僅ニ多カリシ所ニシテ昨年ノ大差アリシハ是亦一變調ト見ルヘシ。尙昨七年末徴募ノ兵員ヲ鎮守府別ニ示セハ、横須賀 3,595、吳 3,154、佐世保 3,331、舞鶴 1,721人ナリ。

海軍ニ於ケル其ノ所要兵員ノ海軍志願兵條例ニヨリ募集シタルモノト、徴兵ニヨリ徴集シタルモノトノ二種アリ。而モ募兵却テ徴兵ヨリ多キハ前掲ノ如クナルカ大正七年ニ於ケル募兵ノ募集府縣別ヲ見ルニ、山口縣ノ 354人ヲ最多トシ、鹿兒島縣ノ 349人、熊本縣ノ 291人、福岡縣ノ 250人之ニ次グ。又沖繩縣ノ 16人ヲ最少トシ、徳島縣ノ 59人、青森、福井二縣ノ各 60人之ニ次グ。

【海軍各學校】 大正六年末海軍各學校ハ七校ニシテ其ノ教員數ハ勅奏任 355人、判任及雇 64人、嘱託 84人、合計 503人、外ニ外國人 6人アリ。前年ニ比シ 46人ヲ増加セリ。學生生徒ノ總數ハ機關砲術水雷各學校ニ於ケル下士卒練習生ヲ包含シ 3,392人ニシテ、前年ニ比シ 773人ノ増加ナリ。右學生生徒ノ總數中將來各科ノ候補生タル生徒ハ兵學校ノ 353人、機關學校ノ 137人、經理學校ノ 65人ニシテ、他ハ悉ク既ニ士官又ハ下士卒中タル學生及練習生ナリ。同年中ノ異同ハ入學 4,808人、卒業 3,815人、退學 108人ニシテ死亡者ナシ。

【海軍監獄】 大正七年末横須賀、吳、佐世保、舞鶴、旅順ノ五海軍監獄ニ於ケル未決殘留人員ハ 26人ニシテ前年ニ比シ 7人ノ増加ナリ。同年中ノ入監ハ 383人、出監ハ 376人ニシテ共ニ前年ヨリ減少セリ。又同年末既決在監人ハ 162人ニシテ前年ヨリ 36

人ヲ減ス。右年末人員 162人中 159人ハ有期懲役、他ノ 3人ハ有期禁錮ナリ。

【疾患】 大正六年中ノ新患者ハ 50,765人ニシテ之ニ前年ヨリノ繰越患者ヲ合スレハ總數 52,580人ナリ。此ノ患者ノ治療日數ハ 1,115,115日ニシテ一患者平均二十一日餘ニ當リ、前年ニ比シ約二日ヲ減セリ。此ノ治療日數ニ基キ平均一日ノ患者數ヲ算出スレハ 3,055人ニ當リ、之ヲ前年ニ比スルニ 194人ヲ増セリ。又此ノ患者數ニ依リテ兵員毎百ニ對スル一日ノ患者比例ヲ算スルニ 5.24ニ當リ、前年ニ比シ 0.01ヲ増セリ。此ノ患者比例ハ明治三十六年ニ 6.10ノ率アリシカ、漸次下降シテ四十四年ニハ 5.01ト爲リ、爾來又上昇シ大正四年ニ 5.30ニ達シ、前年ヨリ又下降セリ上記大正六年ノ患者中死亡ノ轉歸ヲ取りタル者 360人アリ、之ヲ總患者ニ比スルニ 0.68%ノ死亡比例ヲ見ル、之ヲ前年ニ比スルニ 0.23%ヲ増ス。又罹病ノ故ヲ以テ除役セラレタル者 697人アリ、之ヲ總患者ニ比スルニ 1.33%ノ除役比例ナリ、此ノ除役比例ハ前年ヨリ低キコト 0.43%ナリ。上記ノ比例數ヲ陸軍兵員ノ夫ト對比スルニ、海軍ノ患者比例ハ陸軍 2.40ニ殆ト倍シ、死亡比例ハ 0.49%高ク三倍以上ナルコトヲ示シ、唯除役比例ノミ 0.27%海軍低シ。何か故ニ斯クハ相違スルカ、今其ノ理由ヲ詳ニセス。

海軍兵員中特ニ艦船乗組員ヲ別テ之ヲ見ルニ、其ノ兵員毎百一日ノ患者比例ハ 3.74ニシテ之ヲ全數ニ比シ 1.50低ク、死亡比例ハ 0.80%ニシテ全數ノ比例ヨリ 0.12%高シ、而シテ艦船乗組員ニハ一人ノ除役タニ無カリキ。此ノ艦船乗組員ヲ陸軍兵員ニ比スレハ患者比例 1.05死亡比例 0.64%高キモ陸軍兵員ニ除役者アルコトヲ顧慮スレハ海軍艦船乗組員ハ罹病ノ爲兵籍ヲ脱スル者陸軍兵員ヨリモ 0.96%少キヲ知ラル。斯ク海軍兵員ノ大多數ハ左マテニ不健康ナラサルカ如キニ、少數ノ陸上勤務員ノ加ハルニ依リテ上記ノ如ク海軍兵員全部トシテハ高率ヲ現ストスレハ、其ノ陸上勤務員ノ不健康ナル程度ノ著シキモノアルヲ想ハサルヘカラス、然ルニ海軍ニ於テハ艦船部隊ノ患者ヲ陸上ニ轉轉シ、艦船ニ於テ除役ヲ要スル者ハ一旦陸上ニ轉轉シ而シテ後除役スルヲ常トスト謂フ、果シテ然ラハ上記ノ諸係數ハ殆ト價值ナキモノト爲リ了スルカ如シ。仍テ茲ニハ各鎮守府別ノ患者比例、死亡比例、除役比例ヲ列擧シテ後ノ參考ニ資スルニ止メント欲ス。横須賀ハ兵員毎百一日ノ患者比例 9.99ニシテ死亡比例ハ 0.55%、除役比例ハ 4.48%ニ當リ、吳ハ患者比例 8.41%ニシテ死亡比例ハ 0.39%除役比例ハ 5.24%ニ當リ、佐世保ハ患者比例 11.13%ニシテ死亡比例ハ 0.61%除役比例ハ 3.74%ニ當リ、舞鶴ハ患者比例 12.10%ニシテ死亡比例ハ 0.45%除役比例ハ 4.70%ニ當レリ。

各病別ニ主ナル疾病ヲ見ルニ、結核性疾患ハ總テ 505人アリ、中

150人ハ本年ノ新患者ナリ。之カ兵員毎百一日ノ患者比例ハ 0.14ニ當リ、此ノ總患者中ノ 37人ハ死亡シ、315人ハ除役セラレタリ。花柳病患者ハ總テ 8,582人アリ、其ノ兵員毎百一日ノ比例ハ 1.40ニ當ル。精神病 26人ノ患者アリ中 22人ハ除役ト爲ル。神經衰弱ハ 478人ノ患者アリテ、兵員毎百一日ノ患者 0.08ナリ。氣管支炎(急慢共)患者 3,408人、肺炎 119人、胸膜炎 1,085人、是等ノ兵員毎百一日ノ患者比例ハ氣管支炎 0.31、肺炎 0.02、胸膜炎 0.42ニ當ル。胃ノ疾患及下痢腸炎患者ハ 5,830人ニシテ其ノ兵員毎百一日ノ患者比例ハ 0.25ニ當リ、蟲様垂炎及盲腸周圍炎患者ハ 318人ナレトモ其ノ死亡比例ハ 0.63%ノ高キモノアリ。腎臟炎ハ患者

XXX. 財 政  
甲 國 家 財 政

【一般會計歳入歳出】 大正八年度豫算額ニ依レハ、歳入ハ經常部 8億 3,914萬圓、臨時部 2億 2,206萬圓、合計 10億 6,120萬圓ニシテ歳出ハ經常部 5億 593萬圓、臨時部 5億 5,526萬圓、合計 10億 6,120萬圓ナリ、之ノ前年度豫算ニ比スレハ、歳入臨時部 3,752萬圓ノ減退ヲ呈セシテ除ケハ 他ハ何レモ増加セリ 即チ歳入經常部 1億 3,645萬圓歳入合計 1億 5,893萬圓、歳出經常部 1,294萬圓、同臨時部 1億 4,598萬圓同合計 1億 5,892萬圓ノ増加ニ當ル次ニ右歳入歳出ノ權衡ハ大正八年度數ハ豫算 ヲ以テ歳入歳出ニ過不足ナキモ、經常部ノミヲ以テスレハ、歳入ハ 3億 3,820萬圓ヲ超過ス、又人口一人ニ對スル比例ハ歳入歳出共ニ 16圓 48錢ニ當ル。

帝國國民ノ負擔スル行政費ハ中央政費ノ外府縣郡市町村ニ亘リ各階級ノ公共團體ノ費用アルヲ以テ人口一人當リノ負擔ハ右 16圓 48錢ニ止マラサルナリ、地方政費ハ乙地方財政ノ部ニ掲ケアルト雖モ今茲ニ共歳出ヲ算シテ公費ノ全般ヲ窺フヘシ、此レカ大正八年度ノ額ニ未タ調査ヲ經サルモノアルヲ以テ、本年所掲ノ最近大正五年度決算ニヨレハ、同年度道府縣郡ノ歳出ハ合シテ 1億 737萬圓、市區町村ノ分ハ 2億 2,072萬圓ナリ、同年ノ人口一人ニ付道府縣郡費 1圓 93錢、市區町村費 3圓 99錢ナリ、右ノ内ニハ素ヨリ上級團體タル道府縣ニ於テ一度支出ト爲リ更ニ郡又ハ町村ニ於テ再ヒ支出トシテ重複計上セラル、額ヲ合ムヲ以テ、之ヲ合計スルハ極メテ疎笨ノ誤ヲ免レト雖、假リニ大正五年度國費負擔額ト合計スルトキハ、同年度帝國國民ハ直接間接ニ一人ニ付約 16圓 65錢ヲ負擔スト言ヒ得ヘシ、而シテ水利土功組合等ノ費用ヲ其組合區域内ノ住民ニ於テ、負擔スルハ右計算外ナリ。

今國家歳入歳出ノ大數ヲ内閣制施行後即チ 明治十九年以降累年ニ見ルニ、年々多少ノ異動アリ、之ヲ政治上經濟上並ニ法制上ノ

53人アリテ 1.32%ノ死亡比例者ヲ出シ。皮下結締織炎患者ハ 2,028人アリテ兵員毎百一日ノ比例 0.19ニ當リ、骨關節其他ノ運動器ノ疾患ハ 633人ノ患者アリ、爲ニ除役ト爲リタル者 3人アリ。自殺及自傷 30人中途ニ死ニ陥リタル者 26人アリ。外傷 8,564人アリテ其ノ兵員毎百一日ノ比例 0.69ニ當レリ。

新患者ヲ其ノ發生ノ月ニ分チ見ルニ、最多キハ七月九月ニシテ六月八月之ニ次キ、五月三月四月又次ケリ。即海軍兵員ノ疾患ハ炎暑ノ候ニ發スル者多ク、嚴寒ノ節ニ發スルハ甚タ多カラス。而シテ最少キハ十一月ニシテ十二月之ニ次ケリ。

變遷ト結合シ仔細ニ觀察シ行クトキハ、頗ル興味アルヘク、又極メテ明確ニ解釋シ得ラルヘシト雖モ、茲ニ其繁ヲ省キ單ニ歳出ノ總額ヲ略觀スルニ、大略三段ノ進展ヲ經來レルコト明ラカニ觀取セラル、即チ明治十九年度ヨリ同二十八年度ニ至ル、十年間ハ歳出總額常ニ七八千萬圓、人口一人ニ付二圓前後ニ過キサリシニ 明治二十九年度ニ於テ過度ノ狀ヲ經テ、同三十年度ヨリ三十七年度ニ至ル、八年間ハ一躍 2億圓ヲ超過シ、人口一人ニ對スル比例ハ、5圓乃至 6圓ノ間ニ進ミタリ、尋テ明治三十八年度中ヨリ倏ニシテ、從來ノ二倍ニ躍進シ、4億ヨリ 5億ニ進ミ、時トシテハ 6億ヲ突破セル數ヲ示セルコトサヘアリ、從テ其人口ニ對スル比例ハ、約 9圓ヨリ 12圓ノ邊ニシテ、往々 12圓ヲ超過セルアリ、而シテ本年度豫算ニ於テハ 16圓ヲ超過セリ。

國家一般會計ノ歳入ハ特ニ臨時特別ノ狀況ニ依リ、臨時部歳入ニ多額ヲ要スル場合ノ外ハ、經常歳入其主要部ヲ占ム、大正八年度豫算モ亦、歳入總額 10億 6,120萬圓中、8億 3,914萬圓ハ經常部ニ屬ス、而シテ經常歳入ノ年々ノ増減ハ經濟上法制上ノ重大ナル更革ナキ限り多クノ變動ヲ見ス 累年漸増ス、就中日露戰後ノ膨脹特ニ著明ナリ、而シテ右ノ例外トシテ 明治四十二年度及大正四年度ニ於テ前年度ヨリ減少ノ數ヲ示ス、前者ハ官業及官有財産收入ノ減少ニ基キ、後者ハ租稅收入ノ減少ニ因ル、大正八年度豫算ニ於ケル經常歳入ヲ細別シ見ルニ、租稅 4億 9,280萬圓(58.7%)印紙收入 5,193萬圓(6.1%)官業及官有財産收入 2億 600萬圓(30.9%)雜收入 593萬圓(0.7%)預金特別會計ヨリ繰入 2,843萬圓(3.3%)ニシテ半額以上ハ租稅收入タリ、官業及官有財産收入之ニ次ク、印紙收入以下ハ甚タ多カラス、而シテ茲ニ歳入決算ノ上ニ於テ累年ノ傾向ノ觀過スヘカラサルハ、租稅收入ノ實額尙年々増加ヲ示シ、經常收入中ノ首要部ヲ占ムルモ、其程度ハ漸次低下ス、反之官業



及官有財産ノ収入ハ實額ニ於テモ比例ニ於テモ共ニ年々増進シツ、アルコト是レナリ。

尙租稅並官業及官有財産収入ニ就キ最近大正八年度ノ數ヲ細別シ、百萬圓單位ヲ以テ擧クレハ、租稅ハ地租 73.8、所得稅 1億 31、營業稅 53.2、酒稅 1億 9.3、醬油稅 5.2、砂糖消費稅 31.1、織物消費稅 21.8、賣藥營業稅 0.2、鑛業稅 0.5、取引所稅 8.5、兌換銀行券發行稅 0.8、噸稅 0.5、關稅 59.3、通行稅 6.9、相續稅 3.9、石油消費稅 1. ナリ、右ノ内大正五年度決算ニ比シ減額ヲ見タルハ醬油稅、取引所稅、兌換銀行券發行稅、噸稅、相續稅、石油消費稅ニシテ取引所稅 79.5萬圓、兌換銀行券發行稅 43.4萬圓ノ減額ニ上ル外、他ハ著シキモノニアラス、本年度所得稅ノ激増セシハ、主トシテ所得ノ増加ト税法改正ニ依ル 稅額ノ増加ヲ計上シタルニ基ツク、官業及官有財産収入ノ主要ナルモノニ、郵便電信及電話收入、專賣局益金アリ、大正八年度豫算ニ於テ前者ハ 1億 2,686萬圓、後者ハ 7,280萬圓ニ上ル、之ニ次キ多額ナルハ 製鐵所益金ノ 3,500萬圓、森林收入ノ 1,653萬圓ナリトス。

次ニ一般會計ノ歳入臨時部ノ大正八年度總額ハ 2億 2,206萬圓ニシテ臨時利得稅 9,262萬圓ヲ最多トシ、雜收入 3,183萬圓、前年度繰入金 2,732萬圓、借入金 2,200萬圓ノ順位ナリ。

大正八年度豫算歳出ノ經常臨時ノ總額ヲ所管別ニ見之ヲ百萬圓單位ヲ以テ掲クレハ、最高ハ大藏省 3億 65.3(84.4%)ニシテ之ニ次テ海軍省 2億 49.5(23.5%)、陸軍省 1億 44.7(13.6%)、逓信省 1億 29.8(12.2%)、内務省 70.1(6.6%)、農商務省 42.1(3.9%)、文部省 28.3(2.3%)、司法省 18.7(1.7%)、外務省 7.8(0.7%)、皇室費 4.5(0.4%)ナリ、即チ最も多額ノ經費ヲ要スル大藏省ハ全體ノ三割四分強ヲ占ム、經常費ヨリモ臨時費ノ多額ナルハ 内務省ノ 1.8%ニ對スル 4.8%、大藏省ノ 16.7%ニ對スル 17.6%、海軍省 5.7%ニ對スル 17.7%、農商務省 0.8%ニ對スル 3.1%等ナリ。

今少シク其内容ヲ檢スレハ、大藏省所管經常歳出 1億 7,779萬圓中最多額ハ國債整理基金繰入 1億 1,310萬圓ニシテ帝國國債ノ元利支拂額ニ當リ、又同省臨時部 1億 8,752萬圓中、最多額ハ大正三年臨時事件豫備費 1億 7,200萬圓ニシテ、之ニ次テハ營繕費 532萬圓、特別會計經費補充金 330萬圓、森林資金返償 264萬圓等多額ナリ。次ニ陸海軍費ハ大藏省ニ次ク多額ノ費用ニシテ合計シテ 37.1%ヲ占ム、而シテ最近ノ趨勢ハ陸軍ヨリモ寧ろ海軍ノ費用多額ヲ要スルニ至リタリ。以上大藏省ノ費用ト軍事費トヲ除キタル額即チ歳出總額ノ約二割八分強ノ内ニ付テ逓信省費著シク多シ、同省費中ニテハ經常部ノ年金及恩給 4,045萬圓、逓信事業費 3,025萬圓等、臨時部ノ電話交換擴張費 2,310萬圓、航路擴張費 633萬圓等其主要ナルモノナリ。次ニ内務省ノ費用ハ經常部ヨリモ

寧ろ臨時部多ク其主ナルモノハ水道、河川改修、港灣修築、道路改良等ノ補助費 431萬圓、治水事業費 1,990萬圓、河川改良費 385萬圓、港灣改良費 394萬圓、北海道拓殖費 874萬圓等ナリ、内務省ニ次キ多額ナルハ農商務省ナリ、殊ニ逐年増加ノ趨勢大ナリ、是レ又臨時部却テ經常部ノ三倍以上ニ達ス、其主ナルモノ 製鐵所擴張費 2,087萬圓、國有林野經營費 484萬圓、産業獎勵費 372萬圓ナリ、司法省及文部省ハ近年費用總額稍伯仲ノ間ニ在リシト雖、累年ノ趨勢ハ文部省寧ろ膨脹的ナリ、本年度豫算モ亦前年ヨリ増大ス、各省中最モ歳出額少ナキハ外務省ナリ。

【特別會計歳入歳出】 特別會計ノ數ハ大正八年度ニ於テ外務省所管 1、大藏省所管 17、陸軍省所管 4、海軍省所管 3、文部省所管 6、農商務省所管 2、逓信省所管 1、合計 34トス、特別會計ノ數ハ前年ニ比シ増減ナシト雖、廢止シタルモノニ、朝鮮事業公債金ノ 1、新設シタルモノニ、海軍火藥廠ノ 1アリ。特別會計ノ歳入歳出ハ其資金又ハ勘定ノ如キ單ニ帳簿上ノ金額收支ニ止マルモノアリ、又極メテ廣汎複雜ナル事業事務ヲ伴フモノ、例ヘハ朝鮮臺灣ノ兩總督府ノ如キアリ、又一般會計ト年々收支密接ノ關係ニアルモノアリ、或ハ永ク獨立ノ狀態ニ在ルモノアリ、又歳入出ノ額ノ多額ヲ以テスレハ、大正八年度豫算ニ於テ國債整理基金 9億 8,390萬圓、臨時國庫證券收入金 3億 4,278萬圓、帝國鐵道資本勘定 3億 1,979萬圓、帝國鐵道收益勘定 3億 2,892萬圓、製鐵所 1億 6,708萬圓ノ如キ巨大ナルモノアリ。

【所得稅】 大正七年度所得稅納稅義務者人員ハ第一種法人所得 25,871、第三種所得 1,027,320、合計 1,053,191アリ、前年ニ比スルニ何レモ多少ノ増加アリ、只所得稅免稅額ヲ 500圓ニ高メタルヲ以テ千圓級以下ニ於テ 90,873人ノ減少ヲ見タリ、第二種所得稅ハ第一種第三種所得稅ト納稅手續ヲ異ニスレハ、茲ニ謂フ所ノ納稅人員ナシ、沖繩縣ハ本年始メテ所得稅ヲ施行シタルカ、總人員 3,086アリ。

右所得稅納稅義務者ノ所得額並ニ第三種公債社債ノ利子額ノ合計ハ大正七年度分ノ 9億 598萬圓ニ上リ、其内第一種法人所得 9億 3,958萬圓、第二種公債社債利子額 4,833萬圓、第三種所得 10億 1,800萬圓ナリ、之ヲ前年ニ比スレハ第一種法人所得 3,928萬圓ノ減退ヲ見タルモ、第二種 1,476萬圓、第三種 2億 3,820萬圓増加ス、第三種所得額ノ増加中最高ニ於テ最も著シキハ千圓以上二千圓以下級 5,969萬圓、三千圓以上五千圓以下級 3,126萬圓、二千圓以上三千圓以下級 2,903萬圓並ニ十萬圓以上級 1,832萬圓等アリ。

次ニ大正七年度所得稅額ハ第一種 6,204萬圓、第二種 112萬圓、第三種 6,173萬圓、合計 1億 2,490萬圓ニシテ前年ニ比シ、總額ニ於テ 2,967萬圓ノ激増ヲ見タルカ、内 2,628萬圓ハ第三種ノ増加

ニ、44萬圓ハ第二種ノ増加ニ、293萬圓ハ第一種ノ増加ニ係ル。

大正七年度第三種所得稅額ヲ府縣別ニ見ルニ、最も多キハ東京 1,170萬圓、大阪 1,016萬圓ニシテ次テ百萬圓以上ハ兵庫 453萬圓、福岡 252萬圓、愛知 243萬圓、京都 235萬圓、北海道 178萬圓、新潟 157萬圓、神奈川 140萬圓、長野 133萬圓、静岡 112萬圓、三重 108萬圓、熊本 101萬圓ノ順位ナリ。

【營業稅】 大正七年度國稅營業稅納稅人員ハ 487,263人ニシテ其ノ稅額ハ 3,478萬圓ナリ、之ヲ前年度ニ比スルニ人員 68,214人稅額 825萬圓ヲ増加セリ、稅額ニ就キテ果年狀況ヲ見ルニ明治三十六年度ヨリ同四十一年度ニ至ル 期間ニ急速ノ膨脹ヲ現ハシタリシカ大正二年ニ及ンテハ甚タシキ増加ナキモ、亦若干ノ増進ヲ示シ、次第ニ増加ノ傾向ニ在リシニ、大正四年度ニハ俄然トシテ減額セリ、惟フニ是レ税法改正ノ結果ニ基ツク。

大正七年度ノ數ヲ營業種類別ニ就キテ見ルニ最も人員多キハ物品販賣業ノ 326,811人ニシテ總人員ノ約 2/3ニ當ル、其納稅額ニ於テモ之レト同様ニ最も多額ニシテ 1,377萬圓ニ上リ、總稅額ノ約 1/3ヲ占ム、次テ多キハ人員ニ於テモ稅額ニ於テモ製造業ニシテ 53,719人 645萬圓ナリ、之ニ次テ多キハ金銭貸付業、請負業、料理店業、問屋業等ナリ、稅額百萬圓以上ニ上ルモノニ銀行業、金銭貸付業、問屋業、運送業アリ、尙各種營業稅額ヲ前年ト對比スルニ總テ皆前年ヨリ増加セリ、殊ニ稅額人員共ニ増加ノ著シキハ物品販賣業ナリ。

次ニ大正七年度營業稅額ヲ地方別ニ見ルニ最多ナルハ東京 876萬圓ニシテ、大阪 625萬圓、兵庫 228萬圓、愛知 154萬圓、神奈川 125萬圓、京都 114萬圓、福岡 109萬圓ハ相次テ多額ニシテ皆百萬圓以上タリ、次テ北海道 84萬圓、静岡 66萬圓、長野 60萬圓、新潟 55萬圓、廣島 53萬圓、三重 52萬圓等多額ノ部タリ、若シ夫レ人員ノ多少ヨリスレハ、神奈川ノ殊ニ著シク小數ナルアリ、又京都ノ福岡ヨリモ、廣島ノ静岡、長野、新潟ヨリモ小數ナルカ如ク順位ノ異ナルモノアリ、是レ主トシテ各營業種類ノ配置如何ニ關係ス、例ヘハ保險銀行業ノ如キ營業比較的多キ地方ハ納稅人員少

キニ拘ラス、其納稅額多シ。

【稅關收入】 大正七年度稅關收入ハ關稅 6,883萬圓、噸稅 60萬圓、雜收入 35萬圓、合計 6,990萬圓ニシテ前年ニ比シ 2,380萬圓ノ激増ナリ、關稅收入ハ大正二年度ヲ最高トシ、戰爭初年ノ大正三年ニ激減シ、大正四年ニ更ニ、激減ノ度ヲ増シタルモ、爾後大正五年六年ト引續キ稍々漸増ヲ示ス、其細別ヲ見ルニ、關稅噸稅共ニ同一ノ傾向アリ、大正七年度ノ合計ヲ稅關別ニ見ルトキハ横濱 2,743萬圓、神戸 2,195萬圓、大阪、849萬圓、長崎 156萬圓、臺灣總督府 310萬圓、函館 9萬圓ノ順位ナリ。

【國債】 大正七年末現在國債額ハ內國債 17億 4,063萬圓、外國債 13億 1,113萬圓、合計 30億 5,177萬圓ニ上ル、借入金年度末現在 2億 345萬圓ハ此ノ以外トス、同年中ニ起債シ、償還セシモノヲ差引スレハ、結局前年ニ比シ、內國債 3億 8,068萬圓ヲ増シ、外國債 2,764萬圓ヲ減シ合計 3億 5,303萬圓ヲ増加セリ、帝國國債ハ大正三年度以降最近五箇年ニ見ルニ、內國債ハ漸次増加ニ向ヒ、大正七年右ノ如ク特ニ激増ヲ示ス、然ルニ外國債ハ之レト趣ナ異ニシ大正三年度以降遞減ヲ示セリ。

【特別資金及官業資本】 大正六年末特別資金ハ 12種、合計 1億 4,512萬圓ニシテ、前年ヨリ一種ヲ増シ、金額ニ於テ 1,197萬圓ヲ増加ス、大正五年末官業資本ハ十箇所合計 13億 3,907萬圓、內固定資本 12億 3,659萬圓、運轉資本 1億 247萬圓ニシテ前年ニ比シ合計 1億 413萬圓ヲ増加セリ。

【國庫預金、保管金及供託金】 大正六年末國庫預金ハ普通預金 5,399萬圓、中央金庫預リ郵便貯金 4億 6,290萬圓ニシテ前年ニ比シ前者ハ 1,204萬圓ヲ増シ、後者ハ 1億 2,580萬圓ヲ激増セリ、又保管金及供託金ノ同年末現在額ハ 964萬圓ニシテ是レ亦前年ニ比シ増加セリ。

【貸付金】 大正七年末貸付金ハ 1,201萬圓ニシテ前年度末現在ニ比スレハ追加高ヨリモ減少高多カリシ爲メニ、73萬圓ヲ減少セリ、本貸金中最多ヲ占ムルモノハ、水害凶作救濟資金貸付金ナリ。

乙 地方財政

【道府縣】 北海道及府縣自治體ノ大正五年歳入決算ハ合計 1億 1,034萬圓ニシテ前年ニ比シ 608萬圓ヲ減少ス、道府縣收入中粗稅收入ハ 7,069萬圓ニシテ總收入ノ約 64%ヲ占メ、稅外收入ハ 36%ニ當ル、又稅收入ヲ細別スレハ、國稅附加稅 3,522萬圓、道府縣稅 3,378萬圓市町村分賦額 168萬圓ナリ、更ニ稅ヲ細觀スルニ地租割及反別割 3,040萬圓、戶數割及家屋稅 1,622萬圓、雜種稅及北海道水産稅 1,303萬圓等多額ナリ、其他ノ稅ハ甚タ多カラス。

府縣收入ヲ單ニ主ナル收入ニ就キ各々道府縣別ニ觀察シ、其著シキモノヲ掲クレハ、大正五年度地租割及反別割收入ノ最も多キ地方ハ新潟タリ、次テ兵庫、埼玉、愛知、岡山ニシテ何レモ皆、百萬圓以上アリ、福島、茨城、栃木、千葉、富山、静岡、福岡ハ此ニ次ク多額ノ部ニ屬スルモノナリ、次ニ戶數割、家屋稅ハ東京 149萬圓ノ特ニ多額ナルヲ初メトシテ、北海道、新潟、大阪ハ 50萬圓以上ヲ示ス。次ニ大正五年ニ於テ道府縣債收入ノ特ニ多キハ富山



ノ 226萬圓ニシテ之ニ次ク愛知ノ 82萬圓ヲ除ケハ他ハ其額大ナラス、國庫補助金、同補助金及同下渡金ノ名目ノ下ニ道府縣ニ交付セラルル金額ノ合計ヲ見ルニ、其ノ特ニ高額ヲ呈スルハ東京 114萬圓、栃木 69萬圓ニシテ其最少額ハ鳥取ノ 4萬圓ナリ。

道府縣歳出ノ大正五年度總額ハ 9,707萬圓ニシテ前年ニ比シ、454萬圓ノ減少トナリ、前年度以來引キ續キテ緊縮ヲ示ス、歳出費目ハ臨時經常ノ區別ヲ撤シ 費目中同種類ノモノヲ一纏メニ綜合シ、以テ種類ヲ粗大ニ分チタルモノナリ、之ニヨレハ、同年度支出中、土木費及同補助費ノ 2,289萬圓ヲ最多トシ、之ニ次テ警察費及建築修繕費 1,788萬圓、教育費及同補助費 1,519萬圓、勸業費及補助費 1,038萬圓、道府縣債費 979萬圓ノ順位ニシテ其他ハ 400萬圓以下ナリ。

歳出ノ道府縣別モ亦歳入ニ於ケルカ如ク、大正五年度ノ主ナルモノニ就キ、著シキ二三ノ府縣ヲ掲記スレハ、先ツ土木費ニ於テハ栃木 139萬圓、富山 132萬圓ヲ最高トシ、次テ愛知 117萬圓、大阪 108萬圓、新潟 102萬圓、ハ多額ノ部ナリ、次ニ警察費及建築修繕費ハ東京 282萬圓、大阪 138萬圓著シク多額ナリ、次テ多キハ、兵庫、愛知、北海道、福岡、神奈川ノ諸縣ナリ。教育費ハ土木費又ハ警察費ノ如ク特ニ多額ノ支出ヲナスモノナク、又非常ニ小額ノ支出ナシ、勸業費及同補助費ノ最多ハ愛知 42萬圓、大阪 40萬圓ニシテ、次テ新潟 39萬圓、山形 33萬圓、福岡 33萬圓、京都 32萬圓、岐阜 30萬圓、岡山 29萬圓、埼玉 27萬圓ノ順位ナリ。

【郡】 大正五年度郡自治團體ノ全國收入總額ハ 1,223萬圓ニシテ之ヲ前年ニ對照スルニ、23萬圓ヲ増加ス、又收入ノ種類ニ依リ別チ見ルニ、町村分賦額 787萬圓ニシテ總收入ノ 64%、ヲ占ム、之ニ次テ繰越金 127萬圓、府縣補助金 99萬圓多額ニシテ此ノ外ノ收入ハ極メテ少シ。大正五年度收入ヲ郡制ノ施行アル府縣ニ就テ略觀スルニ、最も郡收入ノ多キハ福岡 143萬圓ニシテ福島 57萬圓、愛知 53萬圓ニ次ク、其他ハ郡收入ノ一府縣總額 50萬圓以下ニシテ其最少ナルハ埼玉ノ 62萬圓ナリ。又郡收入ヲ主ナル種類ニ就テ見ルニ、町村分賦額ノ最も多キ府縣ハ福岡 80萬圓ニシテ、次テ福島 39萬圓、兵庫 34萬圓、長野 30萬圓、新潟 28萬圓、愛知 27萬圓、鳥根 27萬圓多額ナリ、府縣補助金ノ多キモノヲ列舉スレハ福岡 13萬圓、愛知 10萬圓、岐阜 6萬圓、福島 5萬圓アリ、尙郡收入ハ財産ニ基ツクモノ 甚タ少ク、全國總額僅ニ 252,375圓ニ過キス、就中財産收入ノ多キハ熊本 11萬圓ニシテ其他ハ特ニ多額ナルモノナク、福岡 1.2萬圓、兵庫 1.5萬圓ヲ除ケハ、他ハ皆一萬圓以下ナリ。

次ニ郡支出ハ大正五年度決算額 1,030萬圓ニシテ前年ニ比シ 34萬圓ヲ減シタリ、道府縣歳出ニ就テ述ヘタルカ如ク、郡支出ハ其

費目ヲ粗大ノ種目ニ綜合シタリ、之ヲ見ルニ、其ノ支出種目ノ多額ナルハ土木費同補助費 295萬圓、勸業費同補助費 285萬圓、教育費同補助費 231萬圓、合計 812萬圓ニシテ總額ノ 78%ヲ占ム、此ノ三種目ニ對照スレハ、右以外ノ種目ハ甚タ少額ナリ。

右支出ヲ府縣別ニスレハ、支出合計ノ多少順位ハ收入ニ於ケルト略同位ナルカ故ニ茲ニハ只主ナル種目ニ就テ概觀スルニ、先ツ土木費ヲ最も多ク支出スルハ福岡 58萬圓ニシテ愛知 25萬圓、福島 20萬圓、相次テ多シ、同年度ノ土木費ノ支出ナキハ、茨城、東京、大阪、一縣二府ニ過キス、次ニ勸業費ノ多キハ宮崎 17萬圓、福島 12萬圓、石川 12萬圓、兵庫 12萬圓、鳥根 12萬圓、茨城 10萬圓、廣島 10萬圓、熊本 10萬圓ニシテ其他ハ 10萬圓以下ナリ、又教育費ノ支出ノ 10萬圓以上ハ福岡 24萬圓、新潟 12萬圓、静岡 10萬圓ニシテ、其少額ナルハ東京 4,150圓ノ最少ヲ初メトシ、埼玉 7,598圓、青森 8,538圓ナリ。

【市及區】 大正五年度現在全國ノ市及北海道、沖縄ノ區ハ其數 74アリ、前年ニ比シ岡崎、尼ヶ崎、福山ノ三市ヲ増ス、同年度收入總額ハ 1億 1,649萬圓ニシテ前年ヨリ、1,834萬圓ヲ増シタリ、此ノ總額ヲ細別シ見ルニ、稅收入 2,357萬圓、財産收入 225萬圓、使用料及手数料 3,106萬圓、公債金 1,725萬圓アリ、稅收入ハ全收入ノ 20.2%ニ過キス、之ニ依レハ、市及區ノ現狀ハ主トシテ稅外財源就中使料及手数料ニ依リ、只其ノ不足額ヲ稅收入ニ求ム。

大正五年度ニ於ケル全國市區ノ支出總額ハ 9,082萬圓ニシテ、之ヲ前年ニ對比スルニ、1,398萬圓ヲ増加ス、前掲新設ノ三市ニ就テ其ノ支出合計ハ 269,385圓ニ過キサレハ之ヲ差引クモ、右増加額ハ其大部分ハ主トシテ既存市區支出ノ膨脹ニ歸セサルヲ得ス、今市區歳出ノ内譯ヲ檢スルニ、上級自治團體トハ大ニ差アルヲ見ル、即チ支出ノ最大部分ヲ占ムルハ公債費 3,353萬圓、電氣瓦斯事業費 1,415萬圓、衛生費 1,270萬圓、教育費 1,208萬圓ナリ、殊ニ教育費、衛生費ノ多額ハ都會人口ノ關係上自ラ然ル所ニシテ上級自治團體ト異ナル點ヲナス。

【町村】 大正五年度ニ於ケル全國町村歳入總額ハ 1億 4,080萬圓ニシテ前年ニ比シ、784萬圓ヲ増加ス、町村收入ノ内譯ハ稅收入最も多ク、其額 9,153萬圓ニ達シ、總收入ノ約 65%ヲ占ム、他ハ財産收入 657萬圓、上級團體交付金 497萬圓、上級團體補助金 442萬圓、使用料及手数料 421萬圓、公債金 233萬圓等ナリ、之ヲ前年ニ對比スルニ、地租附加稅 14,137圓、上級團體補助金 730,396圓ヲ減シタル外、他ハ總テ増加ヲ見タリ。

大正五年度ニ於ケル全國町村ノ歳出總額ハ 1億 3,010萬圓ニシテ前年ニ比シ、736萬圓ヲ増ス、今其ノ支出額ヲ種類ニ就テ見ルニ、

著シク多額ナル教育費 5,083萬圓ヲ第一トシ 次テ役場費 2,410萬圓、財産造成費管理及積立金 1,352萬圓、土木費 1,088萬圓、諸稅及負擔 883萬圓、衛生費 640萬圓、公債費 374萬圓、寄附及補助金 337萬圓ノ順位ナリ、之ヲ前年ニ對比スルニ、土木費ノ 75.9萬圓ノ減退ヲ見タル外ハ他ハ皆、増加ヲ呈ス。

【市町村基本財産】 現行市制町村制ノ規定ハ市町村自治體ノ經濟ハ先ツ其ノ財産ヨリ生スル收入ヲ以テ支辨スヘキコトヲ定メ、而シテ市町村ノ收益財産ハ總テ基本財産トシテ 造成管理スヘキコトヲ命ス、右基本財産ノ大正六年度末現在ハ 市及區有 3,432萬圓、町村有 1億 8,545萬圓ニ上ル、之ヲ平均ニセハ、一市區 446,069圓、一町村 15,178圓ニ當ル、今日既ニ稅ノ徵收ヲ爲ササル所謂模範町村アリト雖、此ノ平均ヲ以テシテハ前途尙遠達ナリト云フヘシ、而シテ大正六年度ノ數ハ前年ノ調査期タル三年前ニ比シ、町村ハ 6,057萬圓ヲ増シ、市區ハ 198萬圓ヲ減退セリ、財産ノ種類ハ土地最も多シ、町村モ半額以上ヲ占ム、之ニ次テ多額ナルハ現金ナリ。

【普通水利組合】 普通水利組合ノ大正五年度全國總收入ハ 596萬圓ニシテ郡經濟ニ比シ、半額以上ニ當ル、前年ニ比スレハ、10.2萬圓ヲ減少シ、近年額リニ減退ヲ示ス、收入ノ種類ハ組合費トシテ徵收スル反別割、地租割 310萬圓ノ主要ナルモノアリ、總額ノ約半數ヲ占ム、此ノ外ハ少額ナリ。

次ニ同年度支出總額ハ 510萬圓ニシテ其内容ヲ見ルニ事業費 247萬圓主ナルモノニシテ總支出ノ 49%ヲ占ム、次テ公債費 133萬圓、管理費 48萬圓ハ多額ノ部ナリ。

【水害豫防組合費收入】 水害豫防組合ノ大正五年度收入總額ハ 131萬圓ニシテ前年ニ比シ、8.9萬圓ヲ減少セリ、本組合收入ノ内容ハ組合費トシテ徵收スル段別割、地租附加稅、家屋割 53.8萬圓ノ外ハ上級團體補助金 164萬圓、公債金 11.9萬圓多額ノ部ナリ。同年度中支出總額ハ 103萬圓ニシテ是レ又前年ヨリ減少ヲ示ス、其内容ハ事業費最も多額ナルハ論ヲ俟タス、總支出ノ 50.5%ヲ占ム、公債費ノ之ニ次テ多額ナルハ水利組合ト同シ。

【地方債】 大正六年末ニ於ケル地方公共團體ノ公債ハ總額 4億 319萬圓ニシテ内 885萬圓ハ不要許可債、3億 9,434萬圓ハ要許可債ナリ、要許可債ヲ種類別ニ舉クレハ、最大ナルモノハ市區債 3億 2,542萬圓ニシテ、之ニ次テ府縣債 5,336萬圓、町村債 622萬圓、水利組合債 603萬圓、郡債 190萬圓、北海道地方債 61萬圓、市町村組合債 48萬圓ナリ、之ヲ前年ニ對比スルニ、總額 5,900萬圓ノ増加アリ、種類別ニセハ、北海道地方債ハ増減ナク、府縣債ハ 427,685圓ヲ、市區債ハ 57,565,778圓ヲ、市町村組合債ハ 1,154圓ヲ増加シ、郡債ハ 9,895圓ヲ、町村債ハ 458,592圓ヲ、水

利組合債ハ 87,688圓ヲ減少シ、結局總額ニ於テ上記ノ増加トナレリ。大正六年度地方債ヲ使用ノ目的別ニ見ルトキハ、勸業費 1億 8,358萬圓ヲ最高トシ、次テ衛生費 6,352萬圓、普通土木費 5,393萬圓、舊債償還 4,638萬圓、災害土木費 3,778萬圓、教育費 959萬圓ノ順位ナリ、而シテ之ヲ公共團體ノ種類ニ就テ見ルニ、少シク趣ヲ異ニスルモノアリ、即チ勸業費ハ市債、郡債、水利組合債ニ於テ概シテ高額ヲ占メ、土木費ハ府縣債ニ於テ最多額ヲ、衛生費ハ區債ニ於テ最多額ヲ、市債ニ於テモ亦多額ヲ、教育費ハ町村債ニ於テ最多額ヲ占ム、各特ニ然ルヘキヲ思ハシム。

同年度地方債ナ地方別ニ見ルニ、最も多額ヲ示スモノハ、東京 1億 2,174萬圓ニシテ次テ大阪 8,187萬圓 京都 3,956萬圓、兵庫 3,952萬圓、愛知 1,535萬圓、神奈川 1,408萬圓皆多額ノ部ニ屬ス、更ニ之ヲ使用目的別ニ就テ見ルニ、東京、京都、大阪、何レモ勸業費、土木費、最も多額ヲ示ス、兵庫ハ勸業費最も多額ヲ占ム、之ニ次テ衛生費多シ、愛知、神奈川ハ衛生費 土木費ニ於テ最も多シ。

【福災救助基金】 大正六年末道府縣ノ有スル福災救助基金ノ總額ハ 5,597萬圓ニシテ前年ニ比シ約 180萬圓ヲ増加シタリ、同年度中支出ハ 74萬圓アリシニ對シ、收入ハ 255萬圓アリタレハ、結局右ノ増加ヲ見ル、府縣中ニ福災救助基金ヲ最も多ク有スルハ愛知 319萬圓ニシテ、次テ三重 279萬圓、岐阜 243萬圓、兵庫 206萬圓、新潟 199萬圓、廣島 193萬圓、岡山 181萬圓等ハ高額ノ部ナリ。

【租稅滯納處分】 租稅滯納處分ハ國稅及府縣稅ノ二者ニ係リ必シモ地方財政ノニ屬セサルモ便宜合シテ茲ニ概觀ス。

大正六年度ニ於テ國稅ノ滯納ヲ處分決行徵收シタルモノニ其人員 304、其稅額 331,761圓アリ、税金缺損ニ人員 446、稅額 26,274圓アリ、之ヲ前年ニ比スレハ、人員、稅額共ニ減退セリ、殊ニ人員ノ減退ハ明治四十一年以來ノ傾向ニシテ、假令金額ニ於テ多少ノ増減アルニモ、收稅成績ノ良好ニ向ヘルヲ證スルモノナリ。

國稅滯納處分ヲ稅目ニ就テ見ルニ、處分決行シタルモノノ最も多數ナルハ地租 1,059人ニシテ次テ營業稅 363人、鑛業稅 223人、所得稅 220人、酒稅 110人多數ノ部ナリ、税金缺損シタルモノハ所得稅 652人、營業稅 355、醬油稅 257、地租 178、鑛業稅 164、酒稅 109、等多數ナリ。

府縣稅ノ大正六年中其處分決行徵收シタルモノノ人員 184,761、其金額 206,810圓、税金缺損ノ人員 199,316、其稅額 180,365圓アリ、之ヲ前年ニ比スルニ、人員金額共ニ皆減少セリ。

大正六年度國稅滯納處分ヲ決行徵收シタルモノノ人員ヲ府縣別ニ見ルニ、其ノ處分ヲ決行徵收シタルモノナキハ埼玉ノ 1縣、其



最モ少ナキハ栃木 1ニシテ次テ山梨 2、千葉 6、三重6、静岡 7、佐賀 7、群馬 7、香川 7、鳥取 9、和歌山 11、奈良 10等少数ノ部ナリ、其ノ最モ多キ部ハ北海道 302、大阪 158、長崎 145、東京 105タリ。之レト同様ニ府縣稅ニ就テモ、其最モ少ナキハ香川 1、

XXXI. 爵位勳章及褒章

【爵位】 大正七年末有爵者ノ數ハ 933人ニシテ内公爵 17人、侯爵 38人、伯爵 100人、子爵 330人、男爵 398人ナリ。前年ニ比シ公侯伯三爵ハ同數ニシテ子 1、男 2、合計 3人ヲ減セリ。右ノ數ヲ明治三十四年ノ 788人ニ比スルニ大正元年ニ於テ前年ヨリ 6人ヲ減シタル外常ニ増加シテ大正六年ニ及ヒタリ。殊ニ明治四十年ニ於テ約百名ノ増加ヲ見タルハ三十七八年戰役ノ論功行賞ノ結果タリ。各爵中増加ノ最モ高キハ男爵ニシテ即チ明治三十四年ニ對スル有爵者ノ總增加 155人中 117人ハ男爵ナリ。大正七年末有爵者ヲ位階別ニ見ルトキハ、從四位最モ多ク其ノ數 188人ニシテ次テ多キハ正五位ノ 156人、正四位ノ 143人、正三位ノ 119人、從三位ノ 102人ナリ。其ノ他ハ百人ニ達スルモノナシ。尙有爵者ノ無位ナル者 66人アリテ其ノ内公爵ノ四人アルハ比較的多シトス。右ノ外朝鮮貴族侯 6、伯 3、子 22、男 34、合計 65人アリ。其ノ位階ハ正三位以下從五位ニシテ無位者 3人アリ。

大正七年末有位者ノ總數ハ 90,211人ニシテ前年ニ比シ 3,848人ヲ増加セリ。本年末各位階別ヲ見ルニ、正八位 26,521人最モ多ク上位ニ進ムニ從ヒ遞減シ從一位 3人ヲ最少トシ正一位ノ者ヲ見ス。最下級從八位ハ 1,898人ニシテ從四位正五位ノ中間ニ在リ。前記總數中女子ノ有位者 227人アリ。又華族ノ有位者ハ男子 1,337人、女子 27人ナリ。此ノ外朝鮮人ノ有位者 831人アリ。

【勳章】 大正七年末勳章ノ佩用個數ハ 1,180,083個、佩用人員ハ 1,033,935人ナリ。前年ニ比シ個數 1,490、人員 1,513ヲ増加ス。今其ノ佩用人員(二個以上ノ勳章佩用者ノ場合ハ其ノ最高級ノ勳章階級ヲ取リテ計算セリ)ニ就キ勳章等級別ヲ見ルニ、大勳位佩用人員ハ菊花頸飾章 3人、菊花大授章 15人、計 17人ナリ。勳一等佩用人員ハ桐花大授章 14人、旭日章 130人、瑞寶章 77人、寶冠章 17人、計 238人ナリ。次ニ勳二等佩用人員ハ旭日章 265人、瑞寶章 289人、寶冠章 9人、計 563人ナリ。勳三等佩用人員ハ旭日章 1,262人、瑞寶章 1,677人、寶冠章 3人、計 2,942人ナリ。勳四等佩用人員ハ旭日、瑞寶、寶冠三種ヲ合シテ 7,977人、勳五等ハ 10,806人、勳六等ハ 25,593人、勳七等ハ 146,189人ヲ算ス。金鷄勳章ハ功七級ノミノ佩用者 123人アリ。功六級以上ノ有勳者ハ皆上級勳章併用者ナルヲ以テ別ニ現ハレス。最後ニ勳八等佩用人員ハ 839,609人ナリ。是等ノ佩用人員ヲ單ニ種類別ニ掲ケレハ旭

和歌山 8、福井 15、千葉 21、徳島 39ニシテ最モ多キハ長崎 29,363、北海道 28,055、鹿兒島 21,074、大阪 12,883、秋田 11,320等ナリトス。

日章ハ勳一等以下合計 661,943人、瑞寶章ハ 369,797人、寶冠章ハ 2,040人、金鷄勳章ハ 123人ナリ。右ノ内旭日佩用者ト瑞寶佩用者トヲ比較スルトキハ兩者ノ間各等級ニ差カラサル差異ヲ認ム。即チ兩勳章總數ニ於テ前記ノ如ク恰モ 2ト 1トノ比ニ近キ大差ヲ有シナカラ各等級ニ於テハ多少全ク地位ヲ轉倒スルモノアリ。先ツ勳八等ハ旭日佩用者 588,775人、瑞寶佩用者 309,159人ニシテ兩者ノ間隔總數ト殆ント相等シキ比例ニアリ。然ルニ勳七等ハ旭日佩用者 101,353人、瑞寶佩用者 35,490人ニシテ旭日ノ多キ割合 3ト 1トノ比トナル。反之勳五等ニ至リテハ兩者多少ノ關係全然轉倒シ旭日佩用者却テ瑞寶佩用者ヨリ少ク 4,501人ト 6,278人トナル。是ヨリ上級ハ凡テ此ノ現象ヲ持續シ、最後ニ勳一等ニ至リテ再ヒ旭日佩用者ノ數却テ超過シ 130人ト 77人トノ割合ヲ示ス。次ニ佩用個數ヲ勳章ノ種類ニ分ツトキハ、桐花大授章以上 48個ヲ除キ旭日章 684,684個、瑞寶章 421,959個、寶冠章 2,040個、金鷄勳章 71,362個ナリ。右ノ内旭日、瑞寶二種ニ就テ見ルニ旭日章甚タ多ク、之ヲ等級別ニ見レハ五等以上ハ却テ瑞寶章多シ。

大正七年中各勳章 新受領者ハ 6,665ナリ。大正五年新受領者ノ 102,852人ニ比スレハ甚タ少キ感アルモ此ノ年ノ新受領者ハ大正三四年戰役行賞ノ結果ニシテ寧ロ異常ニ屬シ本年ハ平年ト權衡ヲ失ハス。

旭日勳章ノ年金受領者ハ大正七年末ニ於テ尙 5,390人アリ。其ノ年金額ハ 285,922圓ヲ算ス。金鷄勳章ノ年金受領者ハ大正七年末現在 65,859人ニシテ其ノ金額ハ 8,402,300圓ナリ。前年ニ比シ 547人、88,000圓ヲ減少セリ。大正七年中外國人ニ帝國勳章ヲ贈與シタル數ハ 576個ニシテ前年ニ比シ 288個ヲ増加シ勳三等ヲ最多トス。之ヲ國別ニ見ルニ佛國 231、英國 121最モ多シ。

【褒賞】 勳章ヲ除クノ外褒賞以下ヲ下賜スルハ今日ノ制度ニ於テ中央政府即チ賞勳局ヨリスルト、地方廳ニ於テスルトノニアリ。大正七年中賞勳局ヨリセル表彰受領人員ハ總計 1,403人ニシテ前年ニ比シ 620人ヲ減セリ。内褒賞ヲ受ケタル者ノ德行ニ依ル者 2人、公益ニ盡セルニ依ル者 8人、公益ニ盡セルニ依リ賞杯ヲ受領シタルモノナリ。

地方廳ノ表彰ニ依ルモノハ大正六年中 398,057人アリ。右ノ内 349,977人ハ金拾圓未満ノ寄附者ニ對スル表彰ナリ。之ヲ除クノ外

337人ハ人命救助ニ對シ、77人ハ德行ノ嘉スヘキ者ニ對シ、47,666 | 人ハ公益ニ盡セルニ對スル褒賜ナリトス。

XXXII. 議員選舉

【貴族院多額納稅者議員】 貴族院多額納稅者議員ハ明治二十三年以來毎七年ノ選舉ニシテ、最近ハ大正七年六月 第五回目ノ選舉ニ係ル。同年選舉ノ際ニ於ケル互選權ヲ有スル者ハ 704人ニシテ、前回選舉ノ際ニ於ケル 673人ニ比シ 31人ノ増加ナリ。是ハ今回ヨリ新ニ互選規則ヲ北海道並沖繩縣ニ施行セラレタル結果ナリ、(内ニ華族 7人アリ)、全國各府縣互選權ヲ有スル者ノ直接國稅總納額ハ 6,183,168圓ニシテ、前期ニ比シ 270萬圓以上ノ増加ナリ。從テ一人平均納稅額 8,783圓モ、前期ニ比シ 3,617圓ノ増加ナリ。之ヲ明治二十三年第一回ノ選舉ノ際ニ於ケル直接國稅總納額 736,748圓、並一人納稅額 1,691圓ニ比スレハ 8倍強ノ増加ナリ。是主トシテ稅法稅率ノ變更ニ基クモ、一人ノ最高納稅額ノ殊ニ強ク増加セル事情等ヨリ見ルトキハ、所謂大富豪ノ益大ヲ爲スノ狀ヲ察スルニ足ランカ。一人ノ最低納稅額モ每期増加ノ傾向アルモ、今回ノ依然 255圓ニ低落セルハ、沖繩縣ノ加ハリタルニ依ル。各府縣中互選權者納稅額合計ノ最モ多キハ大阪府ノ 985,977圓ニシテ、東京、兵庫、長野、新潟、北海道等ヲ多シト爲シ、又少キハ沖繩縣ノ 6,042圓ヲ最低トシ、高知、大分、茨城、千葉、群馬、佐賀等ナリ。而シテ大阪府ノ最高ト沖繩縣ノ最低トノ差ハ約 98萬圓アリ、一人平均納稅額ノ差ハ 65,300圓トス。

【衆議院議員】 現行衆議院議員選舉法ニ依リ行ハレタル總選舉ハ、明治三十五年以來七回ニシテ、大正六年四月ニ行ハレタルモノヲ以テ最近トス。其ノ當時ノ數ヲ示セハ、議員 381人、有權者 1,422,118人、内棄權者 114,951人ナリ。又投票數ノ内有効 1,300,854無効 6,320ナリ。議員數ハ從來七回ノ總選舉中、明治三十七年ノ選舉ノ際ヨリ北海道ニ 3人ヲ増シ、四十五年ノ選舉ノ際ヨリ沖繩縣ニ 2人ヲ増シタル以來變動ナク、一府縣平均 8.1人ニ當ル。有權者ノ數、前回ニ比シ 12萬餘ヲ減少セルハ、恐ラク所得稅法中第三種所得ノ稅率變更ノ結果ナラン。以上ノ數ニ就キ比例數ヲ算出スルニ、人口千ニ對スル有權者ハ 25.7人、明治四十一年ノ選舉以來次第ニ低率ヲ示シ、議員一人ニ對スル人口ハ 144,973人、年々人口ノ増加スルト共ニ、一議員ノ代表スル人員ノ増加スルハ當然ナリ又有權者ハ議員一人ニ對シ 3,733人ナリ。此ノ比例ノ四十一年以來低下ノ傾向アルハ前述ノ如シ。選舉權者百中投票數ト棄權數トハ 91.9ト 8.1ノ比ヲ示ス。前回即大正四年ノ選舉ニ比シ稍棄權ノ率ヲ増シタルモ、其ノ他ノ何レノ選舉ヨリモ少シ、最棄權率ノ多カリシハ四十一年ノ選舉ナリ。又是等重要ノ數ヲ各府縣別ニ就テ見ルニ、議員數ハ市部郡部ヲ合シ東京府ノ最大 16名ヨ

リ、沖繩縣ノ最小 2名ニ至ル差アリ。議員一人ニ對スル人口ハ、北海道ノ 315,850人ヲ最高トシ、沖繩縣ノ 276,650人之ニ次ク、但シ此ノ二地方ハ何レモ特別ノ事情ニアルモノトスレハ、其ノ他ノ府縣中ノ多キハ東京ノ 180,650人、大阪ノ 178,823人、京都ノ 162,862人、鹿兒島ノ 160,889人、愛知ノ 159,723人、宮崎ノ 155,675人等ニシテ、少ナキハ香川ノ 109,828人、鳥根ノ 109,800人、滋賀ノ 113,266人、富山ノ 115,171人等ナリ。又議員一人ニ對スル有權者ノ比例ノ高キ府縣ヲ舉ケレハ、滋賀 6,067人、愛知 5,168人、福島 4,855人、岡山 4,782人、三重 4,730人等ニシテ、其ノ低キハ香川 2,054人、鹿兒島 2,298人、山梨 2,360人、長崎 2,378人、北海道 2,451人、青森 2,527人、高知 2,622人等ナリ。右ハ市部及郡部ノ選舉區ヲ分別セサル數ナリ。以上中北海道ト沖繩トハ之ヲ特別ノ事情アリトシテ除外スレハ、滋賀ト鹿兒島トハ全然反對ノ極端ヲ示スカ如シ。大正六年四月ノ選舉ニ於テ棄權歩合ノ最高キ府縣ハ北海道ノ 15.3%トシ、次テ鹿兒島 14.6%、大阪 13.3%、岡山 13.1%、東京 12.4%熊本 11.7%、廣島 11.4%、沖繩 10.7%、岩手 10.4%等ニシテ、其ノ少キハ鳥取 4.1%、静岡 4.4%、群馬 4.6%、岐阜 5.0%等ナリ。府縣ニ依リ此ノ如キノ差ヲ生スル所以ハ、競争激烈ノ程度ニヨルカ。投票所ニ對スル距離ノ便宜如何ニヨルカ、其ノ何レタルヲ知ラスト雖、鹿兒島、北海道、東京、大阪、沖繩、熊本、岩手、廣島等ハ、前回ノ選舉ニ於テモ皆 10%以上ノ棄權アリタル地方ニシテ、群馬、鳥取、静岡ハ前回ニ於テモ棄權者少キ地方ナリ。

大正六年選舉ノ際ニ於ケル議員ノ年齢別ハ三十五歳未満 9人、四十歳未満 32人四十五歳未満 59人、五十歳未満 88人、五十五歳未満 99人、六十歳未満 52人、六十歳以上 42人ナリ。即五十歳以上五十五歳未満最多數ヲ占ム。前回ニ比シ六十歳未満ノ階級 8人ヲ減シタルノ事實ハアルモ、大體ニ於テ年少者減シテ年長者ヲ増スノ傾向ヲ認メラル。即從來毎回ノ選舉ニ於テ其ノ最多數ハ必ス四十五歳以上五十歳未満ノ階級ニ在リシニ、今回ノ選舉ニ於テ始メテ五十歳以上五十五歳未満ノ階級最多數タルニ至リタルモ亦一徵候タリ。大正六年ノ選舉ニ於ケル議員ノ職業ハ 78人ノ無職業者ヲ別トシ、農業 79人、辯護士 56人、會社員 53人、新聞雜誌記者 28人、商業 19人、醫師藥劑師 15人等ニシテ、他ハ皆十人以下ナリ。農業ノ多數ナルハ初期以來繼續セル事實ナルモ、其ノ數ハ漸次減少ノ徵アリ、辯護士ノ數ハ殆ト一定シ、會社員ノ數ハ明治四十五年ノ選舉以來激増シ、新聞雜誌記者モ亦増加ノ著シキモノナリ(但



シ前回ニ對シテハ 3名ヲ減シタリ。商業ハ今回ノ選舉ニ於テ最減少著シク、反之醫師及藥劑師ハ今回俄然トシテ前年ノ 2名ヨリ 15名ニ増加セリ。

【府縣會議員】 府縣會議員選舉ノ現行法ノ下ニ全國殆ト同時ニ行ハレタルハ大正四年ノ一回アルノミ。但シ佐賀、鳥根ノ二縣ハ同年ニ行ハサリシハ、各近キ年ノ選舉ヲ以テ補ヒタルニ由ル。府縣會議員ノ總數ハ、北海道、沖繩ヲ除キ議員 1,702人、中市部 241人、郡部 1,461人ナリ。有権者總數ハ 2,381,611人ニシテ、其最多キハ愛知 111,618人ニシテ、兵庫 93,904人、新潟 85,682人、長野 83,866人、廣島 83,636人等之ニ次ク。少キハ鳥取 19,325人、山梨 24,176人、香川 25,135人、青森 27,953人、奈良 28,138人等ナリ。有権者中有効投票數 1,891,231人、無効投票 27,510人、棄權 462,887人ナリ。

【郡會議員】 郡會議員ノ選舉モ亦現行法規ノ下ニ行ハレタルモノ大正四年ノ一回アルノミ。其ノ議員ノ全國四十五府縣ノ總數ハ 12,789人ニシテ、有権者數ハ 2,267,217人ナリ。右有権者中投票シタルモノ有効票 1,472,316人無効票 31,672人、投票セザリシ者 763,213人ナリ。

【市町村會議員】 市町村會ニ關スル數ハ、上記各會ト異リ、實際ニ行ハレタル選舉ノ際ノ數ニアラス、各年末ノ現在數ヲ掲グ。即大正七年末全國市會ハ 72、議員 2,475人、有権者 293,722ナリ。大正四年以後會數ニ於テ 7、議員 255人ヲ増シタルニ拘ラス有権

XXXIII. 官吏公吏及恩給

【官吏】 大正七年末現在國庫ヨリ俸給ヲ受クル帝國文官ノ數ハ勅任 812、奏任 9,442、判任 77,591、計 87,845人、其ノ俸給年額勅任 3,297,818圓、奏任 14,328,993圓、判任 32,268,980圓、計 49,895,791圓ナリ。之ニ更ニ雇傭人員 155,999人、其ノ俸給 36,840,167圓ヲ加フルトキハ、國庫ヨリ俸給ヲ受クル文官並雇傭ノ合計ハ人員 242,944人、俸給年額 86,735,958圓ナリトス。右ノ内ニハ臨時雇傭及門衛等並退職官吏ハ之ヲ含マス。又陸海軍武官及地方費支辨ノ官吏ハ此ノ以外ナリ。上記國庫官吏ノ數ハ之ヲ前年ニ比スルニ勅任ヨリ雇傭ニ至ルマテ各階級悉ク人員俸給共ニ増加ヲ示セリ。而シテ一人平均年俸ヲ算出シ見ルニ勅任 4,061.3圓、奏任 1,517.5圓、判任 415.8圓、雇傭 237.5圓ニシテ前年ニ比シ勅任 17.6圓、奏任 32.8圓、判任 0.3圓、雇傭 24.5圓ヲ増加セリ。右ハ文官總體ノ最近ニ於ケル現狀ナルカ其ノ年々ノ變遷ハ本書統計表ニ依リテ窺知セラルヘシ。

大正七年末文官人員ヲ各省廳別ニ見ルニ、勅任官ハ文部省ノ 341人最モ多ク、司法省ノ 98人、朝鮮總督府ノ 84人之ニ亞ク。奏任

者 5,233人ヲ減セリ。大正四年ハ其ノ前年ヨリ有権者數ヲ減シタルハ、營業稅率改正ノ結果タルヲ想像シ得ヘキモ、其ノ後尙減少ノ傾キアルハ原因詳ナラス。

町會ハ大正七年末會數 1,300、議員 22,136人、有権者 664,649人、何レモ前年ニ比シ増加セリ。町會數ノ最多キハ千葉縣ノ 74、最少キハ長崎、鹿兒島ノ各五ナリ。議員及有権者ノ最高ハ愛知ノ議員 1,316人有権者 52,539人ニシテ、最少キハ長崎ノ議員 72人有権者 1,472人トス。

村會ハ大正七年末會數 10,300、議員 129,657人、有権者 3,703,815人ナリ。前年ニ比シ會數 23、議員 4,539ヲ減シ、有権者 8,303人ヲ増セリ。而シテ明治三十四年ニ比スレハ、村會數 943ヲ減シ、議員數 2,528人ヲ減少シ、有権者ハ 132,438人ノ増加ナリ。村會數ノ減少ハ勿論村ノ合併又ハ町ニ變改ノ爲ナリ。右ノ外大正七年末ニ町村組合會 56アリ。其ノ議員 772人、有権者 17,999人アリ。町村總會ハ年々減少ノ傾キアリテ大正七年末ニハ會數 1、有権者 7アルノミナリ。

北海道ノ區制及一二級町村制ニ依ルモノ並ニ沖繩縣及東京、長崎、鹿兒島等ノ島嶼町村制ニ依ル區會及町村會ハ前記以外ナリ。其ノ數區會 7、議員 201人有権者 9,821人、又町會ハ 31、議員 568人有権者 11,792人、村會數 260、議員 3,134人有権者 148,982人ナリ。而シテ北海道ニ町村組合會 1、議員 10人有権者 22人アリ。

官ハ司法省ノ 1,818人ヲ最多トシ、府縣ノ 1,797人、文部省ノ 1,285人、朝鮮總督府ノ 975人之ニ亞ク。判任官ハ地方費支辨ノ者 8,537人ヲ除外シテ各廳ヲ比較スレハ、遞信省 16,433人各省中ノ第一ニシテ、次テ大藏省 10,817人、内閣 7,846人、朝鮮總督府 6,434人、等多シ。雇傭ハ遞信省 49,853人、内閣 39,520人、臺灣總督府 17,146人、朝鮮總督府 13,685人、司法省 12,768人等多數ナリ。文官總人員(雇傭ヲ含ム)ノ多キモノノ順位ハ遞信、内閣、朝鮮、臺灣、司法等ノ各省府ナルモ俸給ノ多少ハ右ト同シカラス。其ノ最モ多キハ内閣ニシテ次ハ遞信、朝鮮、臺灣、司法等ナリ。内閣ノ俸給多キハ必スシモ高官ノ人員多シト云フニ非スシテ、寧ロ其ノ多數ノ雇傭員鐵道從業者カ他官廳ノ者ニ比シ比較的高給ヲ給セラレ、ニ職由ス。朝鮮、臺灣ノ人員ニ於テハ遞信省ト格段ノ差アルニ不拘俸給ニ於テ殆ト相似タルハ其ノ殖民地タル關係上平均俸給高キニ依ル。

文官ノ各廳各部局ノ分配ニ關シテハ茲ニ其ノ記述ヲ省略スルモ今在外公館ノ官吏ヲ見ルニ、大正七年末大使館公使館人員ハ 118

人、領事館人員 603人ナリ。前年ニ比シ前者ハ 3人、後者ハ 208人ヲ増セリ。而シテ領事館人員中 333人ハ警視警部及巡查ナリ。在外公館人員モ逐年増加ノ趨勢ニ在リテ只累年ノ數字ノ上ニ大正二、三年ノ減少ト明治三十七、八年ノ激増トノ變態ヲ認ムルニ止マル。一ハ行政整理ニ基ク減員ニシテ他ハ戰時ニ於ケル臨時増員ノ結果ナルヘシ。

大正七年末 現役在職武官ノ數ハ陸軍ハ准士官以上人員 17,055人、其ノ年俸 15,622,321圓、海軍ハ候補生下士ヲ含ミ人員 19,385人、其ノ年俸 10,164,508圓ナリ。前年ニ比シ陸軍ハ 272人、467,553圓、海軍ハ 1,050人、716,522圓ヲ増加シ、且大正二年ノ行政整理ノ年ヲ除クノ外年々増加ノ數ヲ示ス。大正七年現役者中、將官ハ陸軍 204人、海軍 98人、上長官及士官ハ陸軍 14,999人、海軍 4,521人、准士官ハ陸軍 1,852人、海軍 1,531人ナリ。又海軍ノ下士 13,042人、候補生 193人ナルモ陸軍ハ是等ノ數ヲ缺如ス。

大正七年末文武官吏ノ休職、待命、停職ノ數ハ高等官 904人、判任官 593人、計 1,497人ナリ。前年ニ比シ著シク増加セリ。累年ノ數ヲ見ルニ明治三十四、五、六年頃最モ多ク、其ノ以後ニ於テハ明治四十二年及大正二年等所謂増俸及整理ノ際ニ於テ著シク多數ヲ呈ス。尙大正七年末ノ休職者ヲ細見スレハ文官 698人、武官 799人、内陸軍 561人、海軍 238人ナリ。而シテ武官ハ高等官多ク文官ハ判任官多キノ事實前年ト同シ。又文官中ニテハ内閣、府縣、司法省等特ニ多ク、司法省ノ全部ハ高等官ニシテ内閣及府縣ノ判任官多數ナル等亦前年ト同シ。

【恩給及扶助料】 大正七年末現在政府ヨリ恩給又ハ扶助料ヲ受クル總人員ハ 269,361人、其ノ年額 27,674,134圓ナリ。前年ニ比シ 5,152人、1,656,509圓ヲ増加セリ。今大正七年ノ數ヲ恩給ト扶助料トニ分掲スレハ、恩給 163,289人、21,411,479圓、扶助料 106,072人、6,262,655圓ナリ。而シテ右恩給金額ノ内容ハ文官 5,304,560圓、陸軍 11,952,022圓、海軍 4,154,897圓ニシテ文官ハ恰モ武官ノ 1/3ニ當リ、又扶助料ハ文官 725,349圓、陸軍 4,970,671圓、海軍 566,635圓ニシテ文官扶助料ハ武官ノ約 1/3ニ相當ス。

尙大正七年末現在恩給及扶助料ヲ受クル者ヲ勅奏判任ノ階級別ニ見ルニ、勅任ハ文官 745人、689,007圓、陸軍 392人、556,139圓、海軍 241人、361,565圓ニシテ此階級ニ於テハ文官多シ。奏任ハ文官 6,001人、1,915,223圓、陸軍 20,700人、6,109,598圓、海軍 3,817人、1,292,426圓、又判任ハ文官 25,425人、3,639,763圓、陸軍 41,004人、3,491,630圓、海軍 17,788人、1,923,517圓、外ニ巡查、看守 6,822人、359,306圓アリ。而シテ右勅奏判任ノ外、卒ハ陸軍 129,051人、6,763,730圓、海軍 17,781人、1,144,024圓アリ。

恩給及扶助料受領者ノ現狀ハ上記ノ如クナルカ、大正七年中新

ニ之ヲ受領シタル人員及金額ハ勅任 164人、220,572圓、奏任 2,790人、1,029,350圓、判任 12,143人、1,314,699圓、計 42,134人、4,507,894圓ナリ。以上ハ同年中新ニ受領シタル數ナルカ其ノ權利消滅者ニ關スル統計材料ナシ。

恩給及扶助料ノ外、軍人恩給法、官吏遺族扶助法其ノ他ノ法令ニ依リ一時賜金ヲ受領シタル者、大正七年中人員 1,515人 155,701圓アリ。内勅任 7人、8,174圓、奏任 191人、51,754圓、判任 1,211人、84,632圓、卒 106人、11,141圓アリ。其ノ大部分ハ陸海軍軍人ナリトス。

【宮内官吏】 大正七年末宮内官吏ノ現在員ハ雇傭ヲ含マサル總數 3,029人、其ノ年俸 1,782,954圓ナリ。前年ニ比シ 99人、90,978圓ヲ増加セリ。現在員ノ内譯ハ勅任 101人、216,300圓、奏任 367人、494,780圓、判任 2,561人、1,071,874圓ナリ。其ノ一人平均ヲ算出スルトキハ勅任 2,240圓、奏任 1,345圓、判任 418圓ナリ。之ヲ國費ノ官吏ト對照スルニ勅任ノ平均俸約 1/2ナルハ是レ宮内勅任官ニ殆ント名譽職ニ等シキ者ヲ含メルカ爲ナルヘク、奏任ハ約 1/2圓少シ。是亦李王職、式部職、侍從職其ノ他地位高クシテ而モ俸給比較的低キモノ多キノ結果ナルヘシ。判任ハ國庫ノ官吏 415圓ナルニ對シ宮内官吏 418圓ニシテ其ノ差 3圓ノ高キヲ見ルニ而モ國庫ノ判任官平均中ニハ地方費支辨ノ郡官吏及巡查等比較的薄給ノ者ヲ含マサルニ反シ宮内判任官中ニハ主殿寮ノ警守、諸殿寮ノ陵墓守部等極メテ下級ノ者ヲ含ミタル平均ニシテ尙且 3圓ノ高額ナルヲ見レハ間接ニ國庫判任官ノ俸給ノ厚カラサル證左ト爲ス。

【公吏】 大正七年末ニ於ケル府縣以下地方自治體ニ於ケル公吏員ノ數ハ府縣名譽職參事會員及吏員 9,862人、郡名譽職參事會員及吏員 4,120人、市參事會員及市町村吏員 292,835人、合計府縣郡市町村ノ地方自治行政ニ從事スル總人員ハ 306,817人ナリ。

府縣名譽職參事會員ノ數ハ法令ノ定ムル所ナルヲ以テ前年ト異ナルナク 7名若クハ 10名ナリ。府縣有給吏員ノ數ハ大正七年末現在 9,425人ニシテ前年ニ比シ 708人ヲ増加セリ。其ノ員數ノ多少ハ府縣ニ依リ大差アリ。多キハ岡山 729人、栃木 598人、愛知 495人、大阪 449人、愛媛 446人、秋田 400人等ニシテ其ノ少キハ京都 47人、熊本 52人、奈良 64人等ナリ。而シテ其ノ俸給ハ最多愛知 178,864圓、栃木 175,324圓、大阪 151,895圓等ヨリ最少奈良 1,751圓、熊本 13,356圓等ニ至ル。

大正七年末現在郡名譽職參事會員ノ數ハ 2,680人ニシテ前年ヨリ更ニ 8人ヲ増加ス。名譽職常設委員ハ 47人ニシテ前年ニ比シ 13人ヲ増加ス。之ヲ置ク府縣ハ全國中僅ニ 7府縣ニ過キス。郡有給吏員ハ 1,393人ニシテ前年ニ比シ 126人ヲ増加ス。是亦府縣ニ依



リ其ノ數ニ大差アリテ其ノ最モ多キハ福岡縣ノ 131人ニシテ山梨縣ハ全然之ヲ缺ク。又北海道及沖繩縣ハ法制上之ヲ存セス。

大正七年末全國市區町村吏員ノ總數 292,835人中市(區ヲ含ム)吏員ハ市長以下總テヲ合シ 15,472人ニシテ前年ニ比シ 1,325人ヲ増加セリ。其ノ吏員ノ内譯ヲ舉クレハ市長 76人、助役 75人、參事會員 437人、收入役 73人、副收入役 12人、常設委員 1,324人、名譽職區長代理 1,164人、有給區長及代理 25人、書記 5,121人、雇傭及其ノ他 7,165人ナリ。是等ノ吏員中有給吏員ノ俸給年額ハ 4,899,325圓ニシテ前年ヨリ 829,639圓ヲ増加セリ。今此ノ俸給ヲ有給吏員 15,472人ニ割當ツルトキハ一人平均年俸 316圓強ニシテ前年ニ比シ 40圓ヲ減少セリ。

大正七年末現在全國町村吏員ノ總數ハ 277,362人ナリ。本年中町村ノ市トナリタルモノアル結果町村數ヲ減シタルニモ拘ラス吏員ノ數ハ前年ニ比シ却テ 4,983人ヲ増加セリ。是レ累年ノ趨勢ニシテ本年ノミニ限ラス。右大正七年末ノ町村吏員ヲ細別スレハ名譽職町村長 9,731人、有給町村長 1,646人、名譽職助役 8,423人、有給助役 3,186人、收入役 11,190人、副收入役 47人、常設委員 57,562人、區長及代理 143,841人、書記 37,227人、雇傭其他 4,509人ナリ。右ノ内町村長ハ有給職ヲ減シ名譽職ヲ増加シ助役亦有給ヲ減シ名譽職ヲ増加セリ。上記ノ内有給吏員ノ合計ハ 57,895人ニシテ俸給年額 10,495,469圓ナルヲ以テ一人平均年俸 182圓弱ニ當リ前年ニ比シ 20圓ヲ増加セリ。